

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月30日

【事業年度】 第99期(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 イオン株式会社

【英訳名】 AEON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 吉田 昭夫

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 執行役 財務・経営管理担当 江川 敬明

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 執行役 財務・経営管理担当 江川 敬明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		2020年2月	2021年2月	2022年2月	2023年2月	2024年2月
営業収益	(百万円)	8,604,207	8,603,910	8,715,957	9,116,823	9,553,557
経常利益	(百万円)	205,828	138,801	167,068	203,665	237,479
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失()	(百万円)	26,838	71,024	6,504	21,381	44,692
包括利益	(百万円)	60,292	32,311	92,570	126,494	188,291
純資産額	(百万円)	1,849,278	1,755,776	1,812,423	1,970,232	2,087,201
総資産額	(百万円)	11,062,685	11,481,268	11,633,083	12,341,523	12,940,869
1株当たり純資産額	(円)	1,264.63	1,147.56	1,130.76	1,161.12	1,231.59
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	31.88	84.06	7.69	25.11	52.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	31.83		7.65	25.07	52.21
自己資本比率	(%)	9.6	8.5	8.2	8.0	8.1
自己資本利益率	(%)	2.5	7.0	0.7	2.2	4.4
株価収益率	(倍)	63.19		337.78	101.15	68.42
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	624,660	396,461	204,452	433,710	368,487
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	341,492	341,814	343,854	335,123	508,876
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	51,164	24,290	2,207	1,853	15,867
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,141,171	1,217,054	1,090,923	1,214,462	1,064,093
従業員数 [外、平均時間給制 従業員数]	(人)	160,227 [259,938]	155,578 [252,989]	155,465 [265,198]	160,404 [265,017]	163,584 [271,266]

- (注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末発行済株式総数、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めております。
- 2 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 3 第96期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第98期の期首から適用しており、第98期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	2020年2月	2021年2月	2022年2月	2023年2月	2024年2月
営業収益 (百万円)	59,238	50,707	51,906	55,433	67,983
経常利益 (百万円)	22,234	11,096	17,024	13,733	26,171
当期純利益 (百万円)	27,916	7,101	23,384	17,739	22,115
資本金 (百万円)	220,007	220,007	220,007	220,007	220,007
発行済株式総数 (千株)	871,924	871,924	871,924	871,924	871,924
純資産額 (百万円)	677,544	669,333	653,377	650,452	666,637
総資産額 (百万円)	1,529,735	1,516,381	1,575,684	1,554,205	1,709,893
1株当たり純資産額 (円)	804.41	791.06	771.22	760.47	778.37
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	36 (18)	36 (18)	36 (18)	36 (18)	36 (18)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	33.16	8.40	27.64	20.83	25.85
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	33.15	8.40	27.63	20.82	25.85
自己資本比率 (%)	44.3	44.1	41.4	41.8	39.0
自己資本利益率 (%)	4.1	1.1	3.6	2.7	3.3
株価収益率 (倍)	60.75	381.31	93.99	121.95	138.29
配当性向 (%)	108.6	428.4	130.3	172.8	139.3
従業員数 [外、平均時間給制 従業員数] (人)	451 [34]	455 [21]	433 [20]	444 [21]	488 [21]
株主総利回り (比較指標： 配当込みTOPIX) (%) (%)	87.4 (96.4)	139.6 (121.8)	115.3 (125.9)	114.4 (136.6)	160.1 (188.0)
最高株価 (円)	2,399.0	3,675.0	3,532.0	2,907.0	3,697.0
最低株価 (円)	1,794.0	1,808.5	2,380.5	2,145.0	2,467.5

- (注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末発行済株式総数、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めております。
- 2 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第98期の期首から適用しており、第98期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社(旧商号株式会社岡田屋)は、1926年9月21日に資本金250千円で設立され、以後小売業を営んでまいりました。

1970年3月20日、兵庫県下に27店舗を有するフタギ株式会社のほか3社と合併し、同年4月14日にジャスコ株式会社と商号変更いたしました。

主要事項については、以下のとおりであります。

- 1926年9月 三重県四日市市において衣料品販売を目的とした株式会社岡田屋呉服店を資本金250千円で設立する。
- 1959年11月 商号変更を行い株式会社岡田屋とする。
同月四日市店は、百貨店法の適用による営業を開始する。
- 1969年2月 当社、フタギ株式会社、株式会社シロの3社が共同出資で仕入会社の(旧)ジャスコ株式会社を設立し、本部中枢機能を集結して合理化を推進する。
4月 ジャスコ厚生年金基金が設立される。
- 1970年3月 フタギ株式会社、株式会社オカダチェーン、株式会社カワムラ及び(旧)ジャスコ株式会社の4社と合併し、本店を大阪市に移転する。この合併で資本金は688,440千円となる。
4月 商号変更を行い、ジャスコ株式会社とする。
- 1972年8月 京阪ジャスコ株式会社、やまてや産業株式会社及びやまてや株式会社の3社を合併し、資本金775,500千円となる。
- 1973年2月 三和商事株式会社、株式会社福岡大丸、かくだい食品株式会社、かくだい商事株式会社、株式会社マルイチ及び株式会社新庄マルイチの6社を合併し、資本金1,007,600千円となる。
- 1974年9月 東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第二部に株式を上場する(1976年8月2日市場第一部に指定)。
- 1975年2月 当社の100%出資会社であるジャスコチェーン株式会社他7社を合併、同じくジェーフード株式会社から米穀販売を除く営業の全部を譲受する。
11月 京都、広島、福岡、新潟、各証券取引所に株式を上場する。
- 1976年8月 株式会社扇屋及び東北ジャスコ株式会社の2社を合併、資本金3,150,000千円となる。
12月 欧州で株式を発行(欧州預託証券 EDR の形式による。)し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
- 1977年6月 欧州で米ドル建転換社債を発行し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
8月 株式会社伊勢甚百貨店、株式会社日立伊勢甚、株式会社味の街、株式会社ジンマート、株式会社いとはん及びジェーフード株式会社の6社と合併、資本金4,715,100千円となる。
- 1978年8月 ジャスコリビング株式会社の営業の全部を譲受する。
12月 ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ証券取引所及びフランクフルト証券取引所に、ドイツマルク建転換社債(1978年10月18日発行)及び株式(包括証券 GBC の形式による。)を上場する。
- 1979年3月 同業他社4社と共同で海外商品調達のための輸入専門会社アイク株式会社(現 イオントップバリュ株式会社)を設立する。
- 1983年2月 ドイツマルク建新株引受権付社債を発行する。
6月 本店を大阪市福島区から東京都千代田区に移転する。
- 1985年6月 マレーシアに海外1号店であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)のダヤブミ店が開店する。
8月 オーナーズカード(株主優待制度)を導入する。
- 1986年10月 子会社である信州ジャスコ株式会社が名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 1988年6月 米国の婦人服専門店チェーンのタルボット社を子会社を通じ買収する。
9月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が株式を店頭登録する。

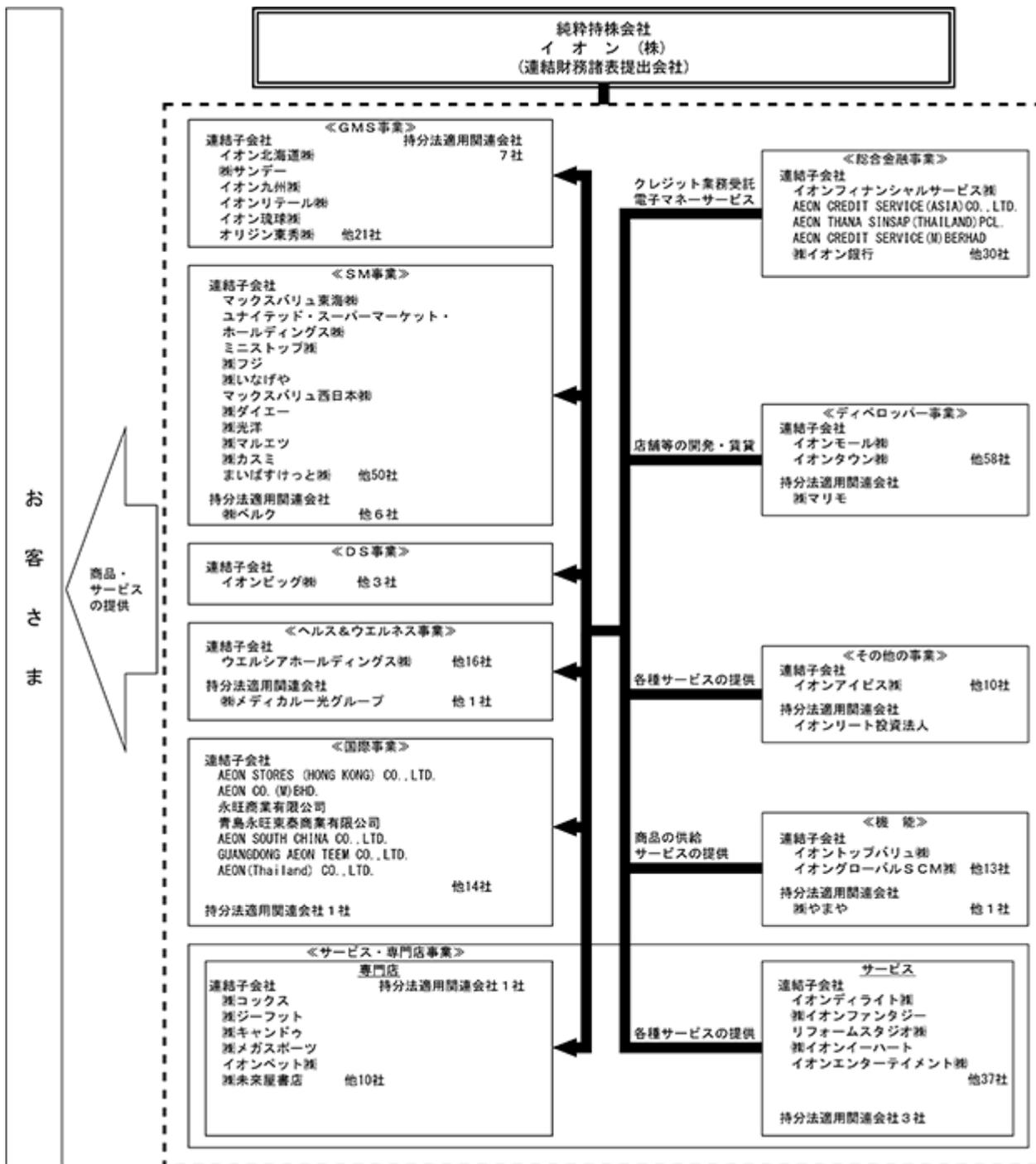
- 1989年 9月 グループの名称を「イオングループ」と制定する。
- 1990年 8月 子会社である株式会社コックスが株式を店頭登録する。
- 1991年 1月 環境保全活動を推進する「財団法人 イオングループ環境財団」(現 公益財団法人 イオン環境財団)を設立する。
- 1992年10月 「財団法人 イオングループ環境財団」(現 公益財団法人 イオン環境財団)が特定公益増進法人に認定される。
- 1993年 7月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 11月 米国の子会社であるタルボット社がニューヨーク証券取引所に株式を上場する。
- 1994年 2月 香港の子会社であるジャスコストアーズ(香港)株式会社(現 イオンストアーズ(香港))が香港証券取引所に株式を上場する。
- 5月 千葉県幕張に本社屋が完成し、本社機能を移転する。
- 12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が株式を店頭登録する。
- 1995年 9月 香港の子会社であるイオンクレジットサービス(アジア)株式会社が香港証券取引所に株式を上場する。
- 11月 子会社である株式会社ブルーグラスが株式を店頭登録する。
- 1996年 8月 子会社であるジャスコフォート株式会社(2002年 7月株式売却により連結の範囲から除外)が株式を店頭登録する。
- 8月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部から同第一部(現 プライム市場)へ指定される。
- 12月 マレーシアの現地法人であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)がクアラルンプール証券取引所のメインボードに株式を上場する。
- 12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が店頭登録から東京証券取引所市場第二部に上場する。
- 1997年 8月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が店頭登録から大阪証券取引所市場第二部に上場する。
- 1998年 8月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が東京証券取引所市場第二部から同第一部(現 プライム市場)へ指定される。
- 1999年 8月 子会社である信州ジャスコ株式会社及び扇屋ジャスコ株式会社と合併し、資本金44,131,577千円となる。
- 2000年 2月 子会社である北陸ジャスコ株式会社と合併する。
- 8月 子会社である九州ジャスコ株式会社(現 イオン九州株式会社)が株式を店頭公開する。
- 8月 子会社であるマックスバリュ東北株式会社(現 イオン東北株式会社)が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 2001年 5月 本店を東京都千代田区から千葉県美浜区に移転する。
- 8月 イオン株式会社に社名変更し、グループの名称をイオンとする。
- 12月 タイの子会社であるイオンタナシンサップ(タイランド)がタイ証券取引所に株式を上場する。
- 2002年 2月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場に株式を上場する。
- 7月 子会社であるイオンモール株式会社が東京証券取引所市場第一部(現 プライム市場)に株式を上場する。
- 2003年11月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場から東京証券取引所市場第二部に上場する。
- 11月 再建支援中の更生会社株式会社マイカル及び更生会社株式会社マイカル九州を子会社とする。
- 2004年 7月 子会社であるマックスバリュ東海株式会社が東京証券取引所市場第二部(現 スタンダード市場)に株式を上場する。
- 8月 公募増資及び第三者割当増資により、資本金101,798百万円となる。
- 10月 子会社である株式会社ツヴァイ(2020年 4月株式売却により連結の範囲から除外)がジャスダック市場に株式を上場する。

- 2004年12月 子会社であるチェルト株式会社がジャスダック市場に株式を上場する。
- 2005年 2月 子会社である株式会社イオンファンタジーが東京証券取引所市場第二部から同第一部(現 プライム市場)へ指定される。
- 3月 イオンマルシェ株式会社(旧社名：カルフル・ジャパン株式会社)を子会社とする。
- 12月 株式会社マイカルが会社更生手続を終結する。
- 2006年 3月 オリジン東秀株式会社を子会社とする。
- 5月 株式会社ダイヤモンドシティを子会社とする。
- 11月 一般募集による新株式発行により、資本金192,574百万円となる。
- 12月 第三者割当による新株式発行により、資本金198,528百万円となる。
- 2007年 4月 株式会社ポスフル(現 イオン北海道株式会社)を子会社とする。
- 12月 子会社である株式会社ツヴァイ(2020年4月株式売却により連結の範囲から除外)が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 12月 マレーシアの子会社であるイオンクレジットサービス(マレーシア)がマレーシア証券取引所に株式を上場する。
- 2008年 8月 全ての事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く)をイオンリテール株式会社に承継する会社分割を行い、当社は純粋持株会社に移行する。
- 2009年 2月 株式会社ツルヤ靴店(現 株式会社ジーフット)を子会社とする。
- 2010年 4月 米国のタルボット社を株式売却により連結の範囲から除外する。
- 5月 株式会社CFSコーポレーションを子会社とする。
- 2011年 3月 イオンリテール株式会社と株式会社マイカルがイオンリテール株式会社を存続会社として吸収合併する。
- 11月 株式会社マルナカ(現 マックスバリュ西日本株式会社)及び株式会社山陽マルナカ(現 マックスバリュ西日本株式会社)を子会社とする。
- 2012年 2月 子会社であるマックスバリュ九州株式会社(現 イオン九州株式会社)が大阪証券取引所JASDAQ(現 スタンダード)市場に株式を上場する。
- 2013年 1月 株式会社イオン銀行を子会社とする。
- 8月 株式会社ダイエーを子会社とする。
- 2014年11月 ウエルシアホールディングス株式会社を子会社とする。
- 2015年 1月 子会社である株式会社ダイエーを株式交換により完全子会社とする。
- 1月 株式会社マルエツを子会社とする。
- 3月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社を子会社とする。
- 3月 株式会社カスミを子会社とする。
- 11月 子会社である株式会社ジーフットが東京証券取引所市場第一部(現 スタンダード市場)に株式を上場し、名古屋証券取引所市場第二部から同第一部(現 プレミア市場)へ指定される。
- 2019年 9月 マックスバリュ東海株式会社とマックスバリュ中部株式会社がマックスバリュ東海株式会社を存続会社として吸収合併する。
- 2020年 3月 子会社であるイオン東北株式会社を株式交換により完全子会社とする。
- 3月 イオン北海道株式会社とマックスバリュ北海道株式会社がイオン北海道株式会社を存続会社として吸収合併する。
- 9月 イオン九州株式会社とマックスバリュ九州株式会社及びイオンストア九州株式会社がイオン九州株式会社を存続会社として吸収合併する。
- 2022年 1月 株式会社キャンドゥを株式取得により子会社とする。
- 3月 株式会社フジを子会社とする。
- 4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。
- 2023年11月 株式会社いなげやを子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループ（イオン）は、当社（純粋持株会社）及び309社の連結子会社、25社の持分法適用関連会社により構成され、小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

当社グループ事業にかかる位置づけ並びに報告セグメント及びその他事業セグメント等との関連は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。



なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオン北海道(株)	札幌市 白石区	6,100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(1.55) 67.16	1			業務受託 手数料	
イオン東北(株)	秋田県 秋田市	100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	100.00	1		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
イオンリテール(株) (注)15	千葉市 美浜区	100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	100.00	2		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	店舗及び 事務所の 賃貸借
イオンリテール ストア(株) (注)3	千葉市 美浜区	100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(100.00) 100.00					
イオン九州(株)	福岡市 博多区	4,915	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(3.10) 78.46	1			業務受託 手数料	
イオン琉球(株)	沖縄県 島尻郡	360	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(98.30) 98.30				業務受託 手数料	
(株)ボンベルタ (注)4	千葉県 成田市	495	百貨店	(100.00) 100.00					
(株)サンデー	青森県 八戸市	3,241	ホームセンター	77.01				業務受託 手数料	
イオンスーパー センター(株) (注)5	岩手県 盛岡市	100	スーパー センター	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
トップバリュ コレクション(株) (注)6	千葉市 美浜区	350	衣料品の製造・ 加工・卸売・ 販売	(100.00) 100.00		1			
イオンバイク(株) (注)7	千葉市 美浜区	50	総合自転車店の 運営事業	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
イオンリカー(株)	千葉市 美浜区	10	酒類の販売	(100.00) 100.00					事務所 の賃貸
オリジン東秀(株)	東京都 調布市	100	弁当・惣菜販売 及び飲食業	(99.10) 99.10				業務受託 手数料	
笠間商業開発(株)	茨城県 笠間市	200	ディベロッパー 事業	60.00					
(株)マリンピア	千葉市 美浜区	10	ディベロッパー 事業	60.00					
新商業都市(株)	愛知県 みよし市	386	ディベロッパー 事業	66.97					
名張ショッピング センター開発(株)	三重県 名張市	50	ディベロッパー 事業	70.00					
(株)名張セントラル パーク	三重県 名張市	100	ディベロッパー 事業	(6.00) 56.00					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
松阪商業開発(株)	三重県 松阪市	100	ディベロッパー 事業	100.00			営業資金 の貸付		
やしる商業開発(株)	兵庫県 加東市	100	ディベロッパー 事業	73.86					
山崎商業開発(株)	兵庫県 宍粟市	50	ディベロッパー 事業	100.00					
高砂北部開発(株)	兵庫県 高砂市	50	ディベロッパー 事業	63.48					
ユナイテッド・ スーパー マーケット・ ホールディングス(株)	東京都 千代田区	10,000	スーパー マーケット 事業の管理	(52.49) 53.77	2			業務受託 手数料	
マックスバリュ 南東北(株)	仙台市 青葉区	100	スーパー マーケット	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)カスミ	茨城県 つくば市	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00	1			業務受託 手数料	
マックスバリュ 関東(株)	東京都 江東区	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00	1			業務受託 手数料	
イオンマーケット インベストメント(株)	千葉市 美浜区	100	スーパー マーケット 事業の管理	100.00	1	1			
イオンマーケット(株) (注) 8	東京都 杉並区	100	スーパー マーケット	100.00	1		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)マルエツ	東京都 豊島区	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00					
(株)いなげや	東京都 立川市	8,981	スーパー マーケット	(0.21) 51.04	1				
マックスバリュ 東海(株)	浜松市 中央区	2,267	スーパー マーケット	64.71	1			業務受託 手数料	
マックスバリュ 北陸(株)	石川県 金沢市	100	スーパー マーケット	100.00				業務受託 手数料	
(株)光洋	大阪市 北区	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
(株)ダイエー	神戸市 中央区	100	スーパー マーケット	100.00	2		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
マックスバリュ 西日本(株) (注)13	広島市 南区	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
(株)フジ	愛媛県 松山市	22,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(0.79) 51.49	1			業務受託 手数料	
(株)フジ・リテイリン グ (注)13	愛媛県 松山市	10	スーパー マーケット	(100.00) 100.00					
Aeon Maxvalu (Guangzhou) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 300,000	スーパー マーケット	(90.40) 90.40	1				

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオンビッグ(株)	名古屋市 中村区	10	ディスカウント ストア	100.00	1			業務受託 手数料	
ミニストップ(株)	千葉市 美浜区	7,491	コンビニ エンスストア	(5.33) 54.10	1			業務受託 手数料	店舗及び 事務所の 賃貸
まいばすけっと(株)	千葉市 美浜区	1,600	小型スーパー マーケット	(2.76) 100.00	1			業務受託 手数料	
ネットワーク サービス(株)	千葉市 美浜区	10	自動車運送 取扱事業	(100.00) 100.00					
イオンサヴール(株)	千葉市 美浜区	100	フローズン フードSM事業	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
ビオセボン・ ジャボン(株)	千葉市 美浜区	100	オーガニック SM事業	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン 市	百万ドン 394	経営コンサル ティング サービス	(51.00) 51.00	1				
MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン 市	百万ドン 1,339,230	コンビニ エンスストア	(100.00) 100.00	1				
(株)丸大サクラ中 薬局	青森県 青森市	29	ドラッグストア	(100.00) 100.00					
(株)イオンボディ	千葉市 美浜区	100	美容品・ 健康用品 専門店	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
コスメーム(株)	千葉市 美浜区	100	化粧品の 販売業	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
ウエルシア ホールディングス (株)	東京都 千代田区	7,748	ドラッグ事業 の管理	(0.02) 50.59	2			業務受託 手数料	
ウエルシア薬局(株) (注)16	東京都 千代田区	100	ドラッグストア	(100.00) 100.00	1			業務受託 手数料	
(株)ウェルパーク	東京都 立川市	950	ドラッグストア	(84.21) 100.00					
シミズ薬品(株)	京都市 下京区	48	ドラッグストア	(100.00) 100.00					
(株)コクミン	大阪市 住之江区	91	ドラッグストア	(100.00) 100.00					
(株)フレンチ	大阪市 住之江区	18	ドラッグストア	(100.00) 100.00					
WELCIA-BHG (SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガ ポール 共和国 シンガ ポール	千シンガ ポール ドル 36,000	ドラッグストア	(51.00) 51.00	1				

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
エー・シー・エス 債権管理回収(株)	千葉県 美浜区	600	金銭債権の 管理回収業	(99.50) 99.50					
(株)イオン銀行	東京都 千代田区	51,250	銀行業	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
イオン フィナンシャル サービス(株)	東京都 千代田区	45,698	金融 サービス業	(1.76) 50.00	1			業務受託 手数料	
イオンプロダクト ファイナンス(株) (注)14	東京都 千代田区	3,910	金融 サービス業	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
AFSコーポレーショ ン(株)	東京都 千代田区	2,000	金融 サービス業 の管理	(100.00) 100.00					
イオン保険サーピス (株)	千葉県 美浜区	250	保険代理業	(99.02) 100.00				業務受託 手数料	店舗及び 事務所の 賃貸
イオン・アリアンツ 生命保険(株)	東京都 文京区	22,599	保険業	(74.07) 74.07					
イオン少額短期保険 (株)	東京都 文京区	530	保険代理業	(100.00) 100.00					
イオン住宅ローン サービス(株)	東京都 千代田区	3,340	住宅ローン 等の融資業	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港 ドル 269,206	金融 サービス業	(54.95) 68.32					
AEON Financial Service (HongKong) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千人民元 740,808	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
ACS Trading Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン 市	百万ドン 630,000	割賦販売 小売業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	マレーシア クアラルン プールの市	千 マレーシ アドル 541,911	金融 サービス業	(63.32) 63.32					
PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA	インドネシ ア共和国 ジャカルタ 特別市	百万 ルピア 200,400	金融 サービス業	(85.00) 85.00 [15.00]					
AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED	インド 共和国 ムンバイ市	千ルピー 4,200,000	金融 サービス業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL.	タイ王国 バンコク 都	千 タイバーツ 250,000	金融 サービス業	(63.12) 63.12					
ACS CAPITAL CO.,LTD.	タイ王国 バンコク 都	千 タイバーツ 15,218	金融 サービス業	(72.55) 72.55 [27.45]					
ACSI (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク 都	千 タイバーツ 100,000	保険代理業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.	フィリピン 共和国 タギック 市	千ペソ 65,000	システム 開発	(100.00) 100.00					
下田タウン(株)	青森県 上北郡	200	ディベロッパー 事業	(70.00) 70.00					
(株)日和田 ショッピングモール	福島県 郡山市	46	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
イオンモール(株)	千葉県 美浜区	42,383	ディベロッパー 事業	(0.59) 58.82	1			業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンタウン(株)	千葉県 美浜区	100	ディベロッパー 事業	100.00	1			業務受託 手数料	事務所の 賃貸
(株)O P A	千葉県 美浜区	10	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (SANHE) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 河北省	千人民元 174,000	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千米ドル 62,700	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL YOUYA (BEIJING) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千米ドル 25,000	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL DIANYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千人民元 312,000	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 15,000	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL YOUYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 23,000	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (CHINA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 515,421	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
YANTAI MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 山東省	千米ドル 164,000	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON MALL (YANTAI) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民共和国 山東省	千人民元 180,000	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (SHANDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民共和国 山東省	千人民元 128,500	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (JIANGSU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 34,000	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
SUZHOU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 162,000	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (SUZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 28,500	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL SUNAN (SUZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民共和国 江蘇省	千人民元 190,000	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (NANTONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民共和国 江蘇省	千人民元 231,000	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (GUANGDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民共和国 広東省	千人民元 390,000	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (GUANGZHOUBAIYUN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民共和国 広東省	千人民元 191,896	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (FOSHANNANHAI) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民共和国 広東省	千人民元 210,000	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (HUBEI) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民共和国 湖北省	千人民元 156,000	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民共和国 湖北省	千米ドル 203,000	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (WUHAN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民共和国 湖北省	千人民元 166,000	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON MALL EDZ (WUHAN)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 138,000	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
HANGZHOU YUHANG LIANGZHU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 浙江省	千米ドル 133,000	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (ZHEJIANG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 浙江省	千人民元 189,000	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
Suzhou Industrial Park MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 162,100	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
WEDZ MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 203,100	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
Hangzhou Yuhang Liangzhu MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 133,100	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
Yantai MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 164,050	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL HIMLAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ハノイ市	千米ドル 200,000	ディベロッパー 事業	(90.00) 90.00					
AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ハノイ市	千米ドル 609,302	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア 王国 プノンペン 都	千米ドル 512,925	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア 王国 プノンペン 都	千米ドル 10	ディベロッパー 事業	(49.00) 49.00 [51.00] (注)13					
PT.AEON MALL INDONESIA	インドネシ ア共和国 ジャカルタ 特別市	百万 ルピア 9,649,428	ディベロッパー 事業	(93.75) 93.78					
PT.AMSL DELTA MAS	インドネシ ア共和国 西ジャワ州	千米ドル 64,730	ディベロッパー 事業	(67.00) 67.00					
PT.AMSL INDONESIA	インドネシ ア共和国 バンテン州	千米ドル 60,000	ディベロッパー 事業	(67.00) 67.00					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
環境整備(株)	栃木県 宇都宮市	20	ビル管理業	(100.00) 100.00					
イオンコンパス(株)	千葉市 美浜区	348	旅行斡旋業	(68.74) 100.00				業務受託 手数料	
リフォーム スタジオ(株)	東京都 中央区	160	衣服裁縫修理 業	(4.58) 97.75				業務受託 手数料	
(株)白青舎	東京都 中央区	60	総合ファシリ ティ マネジメント サービス業	(100.00) 100.00					
イオンディライト アカデミー(株)	滋賀県 長浜市	30	技術研修・ 人材派遣	(100.00) 100.00					
イオンディライト (株)	大阪市 中央区	3,238	総合ファシリ ティ マネジメント サービス業	(0.97) 57.92	1			業務受託 手数料	事務所 の賃貸
イオンディライト セキュリティ(株)	大阪市 中央区	30	警備保安事業	(100.00) 100.00					
武漢小竹物業管理 有限公司	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 10,000	総合ファシリ ティ マネジメント サービス業	(100.00) 100.00					
(株)イオン ファンタジー	千葉市 美浜区	1,810	アミューズメ ント事業	(2.52) 63.17		1		業務受託 手数料	
永旺幻想(中国) 児童遊楽有限公司 (注)9	中華人民 共和国 北京市	7,910	アミューズメ ント事業	(100.00) 100.00	1				
AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク都	千 タイバーツ 553,283	アミューズメ ント事業	(100.00) 100.00					
AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク都	千 タイバーツ 123,503	アミューズメ ント事業の 管理	(100.00) 100.00					
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア クアラルン プール市	千 マレーシア ドル 44,000	アミューズメ ント事業	(100.00) 100.00					
(株)未来屋書店	千葉市 美浜区	100	書籍専門店	100.00				業務受託 手数料	事務所 の賃貸
R.O.U(株)	千葉市 美浜区	100	雑貨専門店	(30.00) 100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所 の賃貸
(株)メガスポーツ (注)10	千葉市 美浜区	100	スポーツ用品 専門店	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
メガベトロ(株)	千葉市 美浜区	100	カーライフ 事業	70.00		1		業務受託 手数料	
ブランシェス(株)	千葉市 美浜区	50	子供服・婦人 服の製造販売	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)イオン イーハート	千葉県 美浜区	100	レストラン業	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	店舗及び 事務所の 賃貸
イオンペット(株)	千葉県 市川市	300	ペット用品専門 店及び 美容・病院経営	89.83				業務受託 手数料	
イオンエンター テイメント(株)	東京都 港区	100	映画館運営業	100.00		1		業務受託 手数料	
(株)コックス	東京都 中央区	4,503	ファミリー カジュアル ファッション 専門店	(3.70) 71.53		1		業務受託 手数料	
(株)ジーフット	東京都 中央区	3,763	靴・履物専門店	(4.96) 66.87		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)キャンドゥ	東京都 新宿区	3,028	均一価格雑貨 販売業	(13.81) 51.13	1				
BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民 共和国 上海市	千人民元 33,168	ヤングカジュア ルファッション 専門店	(100.00) 100.00					
AEON CO. (M) BHD.	マレーシア クアラルン プール市	千 マレーシア ドル 702,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	51.68	2			業務受託 手数料	
AEON BIG (M) SDN. BHD.	マレーシア セランゴール 市	千 マレーシア ドル 766,442	ハイパー マーケット	(4.19) 100.00	1			業務受託 手数料	
AEON(Thailand) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク都	千 タイバーツ 798,200	スーパー マーケット	(50.90) 99.89	1			業務受託 手数料	
AEON (CAMBODIA) Co.,Ltd.	カンボジア 王国 プノンペン 都	千米ドル 25,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	100.00	1			業務受託 手数料	
AEON VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン 市	百万ドン 5,063,696	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	100.00	2	1		業務受託 手数料	
PT. AEON INDONESIA	インドネシ ア共和国 ジャカルタ 特別市	百万ルピア 526,640	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(1.94) 100.00	1			業務受託 手数料	
AEON ORANGE COMPANY LIMITED	ミャンマー 連邦共和国 ヤンゴン市	千米ドル 22,100	スーパー マーケット	63.19	1		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
永旺商業有限公司	中華人民 共和国 北京市	千人民元 1,220,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(59.02) 100.00	1			業務受託 手数料	
青島永旺東泰商業 有限公司	中華人民 共和国 山東省	千人民元 368,032	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	60.00	1			業務受託 手数料	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON (HUBEI) CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 310,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(100.00) 100.00	1			業務受託 手数料	
AEON EAST CHINA (SUZHOU) CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 535,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
GUANGDONG AEON TEEM CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 247,156	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(65.00) 65.00	1				
AEON SOUTH CHINA CO.,LTD. (注)11	中華人民 共和国 広東省	千人民元 212,800	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(100.00) 100.00					
AEON STORES (HONG KONG) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 115,158	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(0.68) 60.59	1			業務受託 手数料	
イオントップ パリュ(株)	千葉県 美浜区	745	輸出入及び 卸売業	80.12	1			業務受託 手数料	事務所 の賃貸
イオングローバル S C M(株)	千葉県 美浜区	64	物流センターの 管理・運営等	100.00	1			業務受託 手数料	事務所 の賃貸
(株)生活品質科学 研究所	千葉県 美浜区	100	商品の品質検査	100.00		1		業務受託 手数料	
イオンアグリ創造 (株)	千葉県 美浜区	50	青果物の生産・ 加工・卸売・ 小売	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所 の賃貸
イオンベーカリー (株)	千葉県 美浜区	100	インショップ ベーカリー	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
イオンフード サプライ(株)	千葉県 船橋市	100	商品加工販売業	100.00	1			業務受託 手数料	
コルドンヴェール (株)	東京都 千代田区	490	輸出入及び 卸売業	51.00					事務所 の賃貸
AEON TOPVALU (CHINA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 上海市	千人民元 1,655	輸出入業	(100.00) 100.00					
AEON TOPVALU (HONG KONG) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 10	輸出入業	(100.00) 100.00					
AEON TOPVALU VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン市	百万ドン 18,261	輸出入業	(100.00) 100.00	1	1			
TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD.	オースト ラリア連邦 タスマニア州	千オースト ラリアドル 4,820	牧場経営	100.00					
アピリティーズ ジャスコ(株)	仙台市 青葉区	60	就労移行支援 及び書籍専門店	65.78	1	1	営業資金 の貸付		
イオンアイビス(株)	千葉県 美浜区	490	ITシステム及び シェアード サービス	100.00	1	2	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所 の賃貸

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオン マーケティング(株)	千葉市 美浜区	400	モバイル マーケティング 事業	(14.90) 100.00		2		業務受託 手数料	事務所 の賃貸
イオン・リート マネジメント(株)	東京都 千代田区	350	投資運用業	100.00				業務受託 手数料	
ジャスコ(株)	東京都 千代田区	10	商号保全	100.00					
その他 139社									

(注) 1 特定子会社は、次の14社であります。

ウエルシア薬局(株)、(株)イオン銀行、イオンフィナンシャルサービス(株)、AFSコーポレーション(株)、イオン・アリアンツ生命保険(株)、イオンモール(株)、AEON MALL(CHINA)CO.,LTD.、WEDZ MALL Investment Limited、AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.、AEON MALL(CAMBODIA)CO.,LTD.、PT.AEON MALL INDONESIA、AEON CO.(M)BHD.、AEON VIETNAM CO.,LTD.、永旺(中国)投資有限公司

2 有価証券報告書提出会社は、次の17社であります。

イオン北海道(株)、イオン九州(株)、(株)サンデー、オリジン東秀(株)、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)、(株)いなげや、マックスバリュ東海(株)、(株)フジ、ミニストップ(株)、ウエルシアホールディングス(株)、イオンフィナンシャルサービス(株)、イオンモール(株)、イオンディライト(株)、(株)イオンファンタジー、(株)コックス、(株)ジーフット、(株)キャンドウ

3 債務超過会社であり、2024年2月末時点で債務超過額は182億53百万円であります。

4 債務超過会社であり、2024年2月末時点で債務超過額は108億30百万円であります。

5 債務超過会社であり、2024年2月末時点で債務超過額は148億91百万円であります。

6 債務超過会社であり、2024年2月末時点で債務超過額は117億70百万円であります。

7 債務超過会社であり、2024年2月末時点で債務超過額は109億57百万円であります。

8 債務超過会社であり、2024年2月末時点で債務超過額は255億60百万円であります。

9 債務超過会社であり、2024年2月末時点で債務超過額は106億25百万円であります。

10 債務超過会社であり、2024年2月末時点で債務超過額は175億92百万円であります。

11 債務超過会社であり、2023年12月末時点で債務超過額は118億13百万円であります。

12 議決権の所有割合の()は、内書で間接所有割合、[]は、外書で緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

13 2024年3月1日付で、(株)フジを存続会社とした吸収合併により連結子会社から除外しております。

14 2024年3月25日付で、全保有株式を(株)オリエントコーポレーションに譲渡しております。

15 イオンリテール(株)については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	イオンリテール(株)
(1) 営業収益	1,841,912百万円
(2) 経常利益	2,305百万円
(3) 当期純損失	9,032百万円
(4) 純資産額	152,856百万円
(5) 総資産額	979,817百万円

16 ウエルシア薬局(株)については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	ウエルシア薬局(株)
(1) 営業収益	1,021,353百万円
(2) 経常利益	46,669百万円
(3) 当期純利益	27,798百万円
(4) 純資産額	222,603百万円
(5) 総資産額	449,038百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)ベルク	埼玉県 鶴ヶ島市	3,912	スーパー マーケット	15.01					
(株)タカキュー	東京都 板橋区	100	紳士服専門店	33.28					
イオンリート投資 法人	東京都 千代田区	239,903	不動産投資	17.33					
(株)やまや	仙台市 宮城野区	3,247	酒類専門店	19.15	1				
(株)メディカルー光 グループ	三重県 津市	917	調剤薬局	27.15					
(株)ザグザグ	岡山市 中区	30	調剤薬局	15.00	1				
その他19社									

- (注) 1 有価証券報告書提出会社は次の4社及び1法人であります。
 (株)ベルク、(株)タカキュー、イオンリート投資法人、(株)やまや、(株)メディカルー光グループ
- 2 は、議決権の所有割合は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社とした
 ものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
GMS事業	34,582 [102,401]
SM事業	27,262 [88,307]
DS事業	1,879 [9,423]
ヘルス&ウェルネス事業	15,943 [27,293]
総合金融事業	16,041 [5,473]
ディベロッパー事業	4,261 [1,911]
サービス・専門店事業	31,062 [26,319]
国際事業	28,015 [6,723]
その他事業	1,652 [539]
純粋持株会社等	2,887 [2,877]
合計	163,584 [271,266]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
- 2 従業員数の[]は外書で、時間給制従業員の期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。

(2) 提出会社の状況

2024年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
488 [21]	49.3	18.0	8,624,025

- (注) 1 平均年間給与(税込額)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 2 従業員数は就業人員であり、関係会社等からの受入出向者463人を含み、関係会社等への出向者144人を除いております。
- 3 従業員数の[]は外書で、時間給制従業員の期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。
- 4 平均勤続年数は、関係会社からの出向者については、出向元での勤続年数を含んでおります。
- 5 当社の従業員数は全てセグメントの「純粋持株会社等」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社の労働組合は、イオンリテールワーカーズユニオン等が組織化されており、イオングループ労働組合連合会として、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(ＵＡゼンセン)に加盟しております。なお、当社とイオングループ労働組合連合会は労働協定を締結し、年間を通して本質的な課題に取り組んでおり、労使関係は円滑に推移しております。

連結子会社についても、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1、3)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
20.7		60.8	76.8	141.4

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表項目として選択しておらず、また、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

3 労働者の男女の賃金差異は、女性労働者の平均年間賃金÷男性労働者の平均年間賃金×100%として算定しております。平均年間賃金の算定に用いる労働者の人員数のうちパート労働者の人員数については、労働時間を基に換算して算出しております。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める 女性労働者の 割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得 率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1、3)		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
イオンリテール(株)	30.0	90.3	60.5	76.1	98.7
イオン九州(株)	27.5	46.7	62.9	71.5	96.1
イオン東北(株)	45.4	11.8	62.0	72.8	96.0
イオン北海道(株)	13.7	4.8	66.8	76.8	100.9
オリジン東秀(株)	11.4	41.2	74.8	76.2	97.9
イオン琉球(株)	19.2	40.0	69.4	83.4	97.9
イオンリテールストア(株)	34.4		97.3	99.3	101.1
イオンスーパーセンター(株)	13.7	0.0	74.4	80.7	99.0
(株)サンデー	6.8	40.0	55.6	75.1	93.2
イオンバイク(株)	1.0				
トップバリュコレクション(株)	28.0				
イオンリカー(株)	7.8				
しみずスタッフ(株)	0.0				
アクティア(株)	12.5				
マックスバリュ西日本(株)	9.7	47.6	57.6	73.1	108.2
マックスバリュ東海(株)	16.1	53.8	62.7	74.2	114.8
(株)マルエツ	5.5	7.8	60.2	79.1	90.5
(株)ダイエー	11.2	27.3	57.5	72.6	102.1

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1、3)		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
(株)カスミ	11.4	26.5	59.3	82.2	96.7
まいばすけっと(株)	6.8	100.0	78.5	84.7	97.3
(株)いなげや	2.9	50.0	54.2	70.3	82.8
(株)フジ・リテイリング	9.8	27.3	54.4	73.6	94.3
(株)光洋	12.3	63.6			
ミニストップ(株)	13.8	60.0	62.1	79.3	91.1
マックスバリュ関東(株)	10.7	100.0	66.1	81.2	98.0
(株)アスビズサポート	0.0	0.0	87.0	0.0	87.0
イオンマーケット(株)	15.5	60.0	68.9	78.8	84.0
(株)アルティフーズ	5.9		73.6	76.3	98.6
マックスバリュ北陸(株)	9.1	100.0	68.0	68.5	92.0
(株)フジデリカ・クオリティ	2.9		55.9	70.2	98.3
(株)フジファミリーフーズ	5.5		57.5	73.7	87.6
(株)マルエツフレッシュフーズ	0.0	0.0	65.5	67.2	93.2
(株)オレンジフードコート	13.6	0.0	40.7	76.3	100.1
(株)ローズコーポレーション	9.1		52.9	84.8	79.6
ピオセボン・ジャポン(株)	54.0		68.7	77.9	104.0
(株)ニチエー			66.6	73.3	107.4
(株)フジセキュリティ			81.8	88.9	108.3
(株)マーノ			111.7	109.6	101.6
(株)フジマート			74.3	77.1	94.6
(株)フジ・スポーツ&フィットネス	12.5	100.0	72.9	80.5	104.0
(株)ボンテ	10.0				
イオンサヴール(株)	47.4				
(株)鹿児島サンライズファーム	4.0	81.3	47.8	70.5	73.1
イオンビッグ(株)	4.8	33.3	91.5	101.0	120.9
(株)ビッグ・エー	6.1		66.1	77.3	87.2
マックスバリュ南東北(株)	0.0				

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1、3)		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
パレット(株)	4.5				
デリカ食品(株)	14.3				
(株)いなげやウイング	0.0				
(株)フジ			109.4	109.4	
ウエルシア薬局(株)	17.1	75.8	65.3	72.8	97.6
(株)ブレひまわり	21.7	100.0	63.1	65.3	107.3
(株)ウェルパーク	14.9	63.6	58.8	85.8	140.0
(株)コクミン	20.4	40.0	69.4	84.0	93.1
(株)丸大サクラ苺薬局	19.7	28.6	65.5	73.1	91.0
シミズ薬品(株)	14.8	100.0	74.7	77.4	93.2
(株)クスリのマルエ	30.3	100.0	66.0	63.8	99.3
ウエルシア介護サービス(株)	36.7	50.0	77.5	87.1	96.1
(株)よどや	11.5	100.0	66.3	74.8	95.1
(株)ふく薬品	38.5	100.0	69.3	65.9	110.3
(株)MASAYA	100.0				
コスメーム(株)	77.8				
イオンフィナンシャルサービス(株)	14.0	100.0	34.8	72.5	138.0
(株)イオン銀行	19.0	100.0	59.9	69.1	97.0
イオンプロダクトファイナンス(株)	6.7	19.4	77.4	74.3	101.1
イオン保険サービス(株)	26.2	33.3	62.4	70.4	91.6
エー・シー・エス債権管理回収(株)	3.3		38.5	69.5	132.0
イオン・アリアンツ生命保険(株)	15.7	0.0	72.5	72.5	
フェリカポケットマーケティング(株)	8.3	100.0	89.6	89.5	81.0
イオン住宅ローンサービス(株)	16.7	0.0	88.9	90.0	
ACSリース(株)	14.3	100.0	68.2	77.9	
(株)協栄エイアンドアイ	0.0	100.0	49.9	92.8	
イオンモール(株)	22.6	100.0	42.4	68.5	107.9

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1、3)		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
イオンタウン(株)	16.5		41.8	69.6	92.2
(株)OPA	16.9	100.0	48.4	55.8	129.3
イオンディライト(株)	7.1	28.6	61.6	83.0	72.1
イオンディライトセキュリティ(株)	11.1	0.0	80.3	86.4	74.9
イオンディライトアカデミー(株)	38.5	100.0	65.2	86.4	37.6
環境整備(株)	6.3	100.0	64.7	87.4	91.2
(株)白青舎	10.5	0.0	48.0	80.0	56.6
イオンコンバス(株)	40.4				
イオンディライトコネク(株)	7.4	22.2	60.8	75.5	88.0
(株)アスクメンテナンス	14.3		79.6	75.2	96.3
(株)キャンドウ	12.5	40.0	74.5		
(株)イオンファンタジー	53.5	100.0	77.5	71.5	104.4
(株)ジーフット	30.0	62.5	74.4	79.5	101.4
イオンペット(株)	69.0	71.4	48.9	57.9	113.1
(株)メガスポーツ	11.5	42.9	62.4	75.6	116.5
イオンエンターテイメント(株)	18.0	50.0	74.4	95.9	111.6
(株)未来屋書店	27.0	100.0	69.1	75.2	118.9
(株)イオンイーハート	33.6		97.2	94.0	130.0
(株)コックス	27.5	100.0	74.6	81.9	102.7
メガペトロ(株)	32.2		92.7	88.0	98.9
ブランシェス(株)	82.1		56.1	67.2	99.6
R.O.U(株)	60.0				
リフォームスタジオ(株)	11.5				
イオンカルチャ (株)	60.0				
イオンアイビス(株)	16.5		44.3	73.3	89.1
イオンネクスト(株)	8.1		37.5	68.2	74.1
イオンネクストデリバリー(株)	0.0		87.5	95.0	42.9
イオンマーケティング(株)	27.7				
(株)イオンフードサプライ	14.0	33.3	58.7	79.6	102.0

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1、3)		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
イオンベーカリー(株)	37.2	100.0	57.6	100.0	99.8
イオントップバリュ(株)	25.9		66.6	69.7	106.5
イオンアグリ創造(株)	23.4		74.3	100.6	95.7
イオングローバルSCM(株)	3.8				
(株)生活品質科学研究所	46.2				
イオン商品調達(株)	12.7				

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。
- 3 男女の賃金差異は、女性労働者の平均年間賃金÷男性労働者の平均年間賃金×100%として算定しております。平均年間賃金の算定に用いる労働者の人員数のうちパート労働者の人員数については、労働時間を基に換算して算出しております。

提出会社及び主要な連結子会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注3)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
28.7	60.6	61.7	76.4	100.8

- (注) 1 従業員が100人を超える連結子会社を主要な連結子会社として算出の対象としております。
- 2 従業員が1,000人を超える国内連結子会社を主要な連結子会社として算出の対象としております。
- 3 従業員が300人を超える国内連結子会社を主要な連結子会社として算出の対象としております。
- 4 指標の算出にあたっては、連結子会社に含まれる各社の事業年度が提出会社と異なる場合、各社の事業年度ごとに集計しております。

(労働者の男女の賃金の差異に関する補足説明)

労働者の男女の賃金の差異において、提出会社で正規雇用労働者における男女間の賃金差異が生じている主な要因は、賃金制度において性別による処遇の差は一切ないものの、資格等級の高い男性労働者の割合が多いためであり、全労働者においても、非正規労働者の97%が女性であることにより、平均年間賃金の算出において賃金差異が大きく発生しております。

また、提出会社及び主要な連結子会社において、全労働者で男女間の賃金差異が生じている主な要因は、制度上の賃金差はないものの、全従業員の6割近くをパートタイマーの女性が占めており、多様な働き方を選択している割合が大きいためであり、正規雇用労働者においても転居転勤の有無によって給与体系が異なり、全国転勤区分を選択している男性従業員割合が多いため、差異が広がっております。

引き続き、従業員が働きやすい環境づくりに取り組むとともに、女性の活躍推進施策の計画的な実施、マネジメント職への登用、支援体制の構築などに取り組んでまいります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。」という基本理念を2006年より定款に定めています。グループとしての姿勢を国内外約60万人に上るすべての従業員が正しく理解して将来に伝承していくために、またステークホルダーの皆さまにも積極的に発信し、ご理解いただきたいという思いから、基本理念について背景や意味合いを綴った内容に改め、2023年5月の株主総会を経て定款にも記し直しました。「すべてはお客さまのために」という視点から、市場やお客さまの変化を見据え、長期的な視点で持続可能な成長と地域社会に貢献するグループを目指し、企業価値向上に取り組んでいます。

また、「21世紀の企業に生まれ、変わる」ことを宣言して社名を“イオン”とした2001年当時にビジョンとして掲げた「夢のある未来」の意味を改めて問い直し、2022年10月、“一人ひとりの笑顔が咲く未来の暮らしを創造する”というステートメントとともに「イオングループ未来ビジョン」を策定しました。

この「イオングループ未来ビジョン」に則り、お客さまをはじめ、株主や取引先の皆さま、地域社会、従業員と良好な関係を築き、お客さまにご満足いただける商品やサービスを提供し続けることで、長期的な繁栄と成長を遂げてまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

「中期経営計画（2021～2025年度）」の始動から約3年が経過しました。計画発表当初の予想を超えた物価の高騰や地政学リスクの高まり等、世界規模で未曾有の環境変化が生じ、常態化しつつあるなか、当社は激動の環境下でこそ地域社会に貢献し続けることが存在価値であると考え、社会の変化を先取りした新たな商品・サービスをグループで創出してきました。その指針となるのが、「デジタルシフトの加速と進化」「サプライチェーン発想での独自価値の創造」「新たな時代に対応したヘルス&ウエルネスの進化」「イオン生活圏の創造」「アジアシフトの更なる加速」の5つの変革と「グリーン戦略」です。

デジタルシフトの加速と進化

デジタル事業の拡大と店舗デジタル化による生産性向上の両面でデジタルシフトに取り組み、着実に成果が開始しています。デジタル事業の拡大では、店舗出荷型のネットスーパーに加え、イオンネクスト(株)が手掛ける「Green Beans（グリーンビーンズ）」が首都圏で稼働を始めました。リアルとデジタルが融合したOMO（Online Merges with Offline）の実現に向けて、お買物の選択肢を拡大しています。店舗デジタル化では、レジゴー等セルフレジの導入や、需要を予測して商品発注を最適化するAIを活用した業務効率化等、生産性向上のみならず、デジタルツールの活用によって、お買物の楽しさの提供を進めてまいります。

サプライチェーン発想での独自価値の創造

トップバリュでは、お客さまの行動変容や新たなニーズに対応すべく、マーケットイン発想で商品開発を進め、昨年度は約2,500品目の新商品発売、リニューアルを実施しました。

また、物価上昇の中、お客さまの暮らしを応援したいとの思いから、トップバリュベストプライスを中心に一部値下げとともに増量企画も行いました。今後もお客さまに支持されるトップバリュ商品をより多く提供し、売上・利益率の向上をはかってまいります。

新たな時代に対応したヘルス&ウエルネスの進化

当社の持続的成長に向け、「ヘルス&ウエルネス」はグループを挙げて注力すべき領域です。ドラッグストアの再編・統合を含めた事業規模拡大を進め、手の届く価格で、ヘルス&ウエルネスに関わる商品やサービス・場・情報を、都市部と地方を問わず享受できる社会の実現を目指します。そのため、新業態の開発や移動販売等、健康を中心に地域課題の解決や、各事業においてもウエルネスを軸に業容拡大を進めています。

イオン生活圏の創造

イオングループの提供する商品・サービス・場に加えて情報・決済等の基盤が、お客さまの便利で豊かなくらしと地域経済を支える状態を「イオン生活圏」とし、イオンが目指す姿としています。

その実現のため、イオングループは小売業から生活業へと事業領域を再定義し、事業各社においても、地域経済の活性化や地方都市の抱える社会課題の解決、地球環境の改善等の視点で各事業を推進しています。

アジアシフトの更なる加速

海外事業は、特に成長著しいベトナムを重点エリアとし、店舗開発力の強化、プライベートブランド商品開発の拠点化、リアル店舗とデジタル事業拡充に向けた投資へのシフト等、将来の成長を享受すべく事業基盤の拡充

をはかっています。引き続きグループ一丸となり、今後も経済成長が見込まれるアジアでの事業拡大を推進してまいります。

グリーン戦略

環境負荷の低減は喫緊の事業課題としてだけでなく、重要な事業機会として、グループ・各社戦略の柱に位置づけています。従来の社会貢献活動に加え、事業活動そのものに組み込み、最優先施策のひとつとして取り組んでいます。グループ共通施策としては、当社が30年以上にわたり続けている植樹活動をはじめ、店舗・施設で使用する電力の再生可能エネルギーへの転換、消費されたモノを再び資源として活用するサーキュラーエコノミービジネス、環境配慮型商品の開発等を強化しています。

(3) 人材の活躍・ダイバーシティの推進

グループのさらなる成長と拡大、イオンピープルの誰もが活躍し、革新し続けることを目指し、すべての従業員が働きやすく、活躍できる企業環境づくりを実現するために、ダイバーシティが生み出す従業員とその家族、お客さま、会社の3者の満足の実現を目指す活動を“ダイ満足”と名づけ、グループ全体で様々な活動に取り組んでいます。革新し続ける企業集団であるためには、多様な人材がそれぞれの個性を活かして活躍できる、時代の変化に適した環境整備が重要となります。さらなる女性活躍推進を目指し、その活躍を阻む偏見や思い込みを払拭するために、経営層、管理職層、一般従業員の3層に研修を実施し、合計3,822名が参加しました。研修に参加して終わるのではなく、そこでの気づきを研修後も意識し、その気づきを行動に変えるきっかけとし、継続性をもたせました。グループ各社のベストプラクティスを共有する、“ダイ満足”アワードは10回目を迎え、海外各社の事例共有を新たに加え、28社より30の取り組み施策が報告されました。女性社員による地域密着、お客さま視点の売場作り、商品開発、時間給社員店長活躍、意思決定の場への女性の登用の仕組み作り、風土改革、Well-being、LGBTQ+フレンドリーな買物環境作り等、優れた取り組みが生まれ、多様性が生み出す価値創造の実現に大きく貢献しています。なかでも障がい者雇用の拡大、活躍推進にはグループ各社の取り組みが進み、障がい者雇用率は、2.85%となりました。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

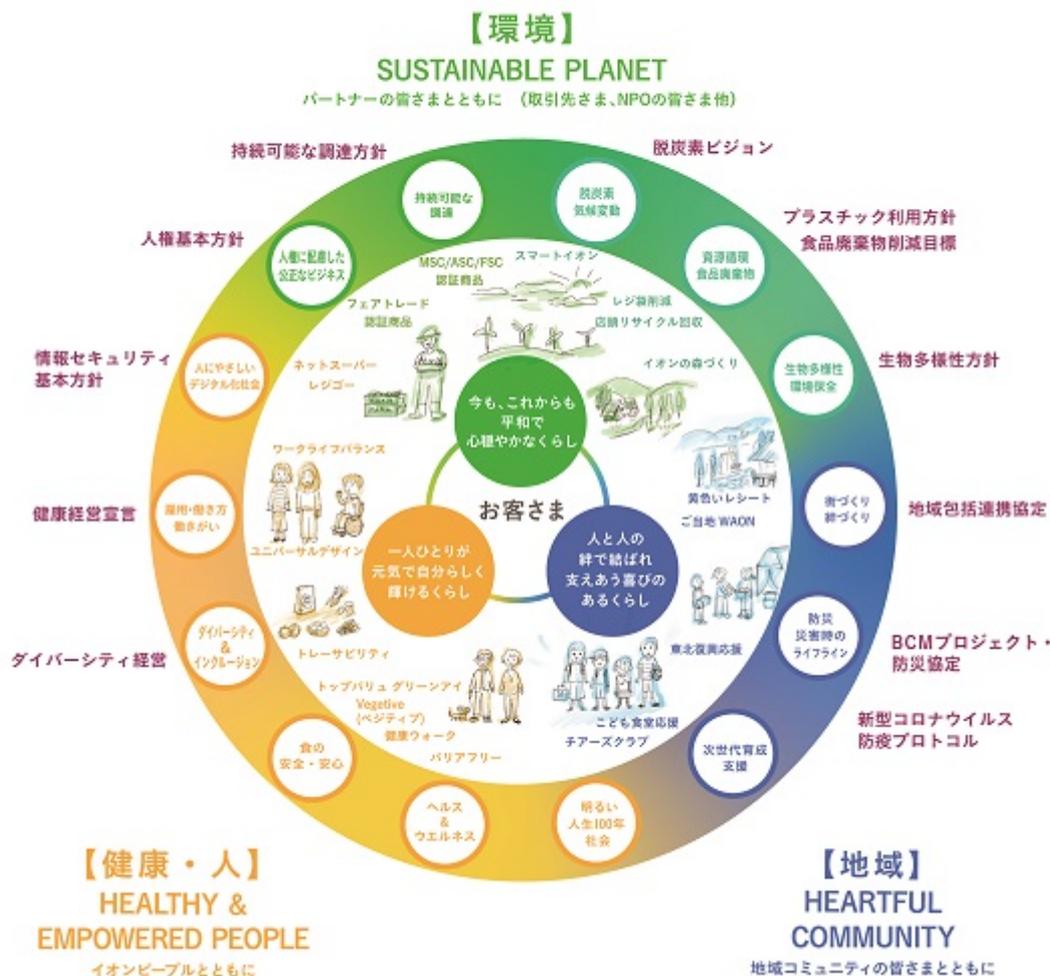
当社グループは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。」という基本理念のもと、事業を通じてサステナビリティ活動を推進しています。当社グループの地域での成長が地域の豊かさに結びつく、循環型かつ持続可能な経営を実践する企業集団として、それぞれの地域に根ざした活動をステークホルダーの皆さまとともに実践しています。

実践にあたっては、「イオンサステナビリティ基本方針（2011年策定、2018年改訂）」のもと、気候変動や自然資源の枯渇、生物多様性の損失といった環境課題、少子高齢化による労働力人口の減少、人権尊重、地域コミュニティの衰退といった喫緊の社会課題にも着目し、当社グループの事業への影響を優先したサステナビリティ活動に取り組んできました。

当社グループのサステナビリティの進むべき方向性は、お客さまの今とこれから（未来）の幸せに貢献すること。地域の未来につながる「より良い暮らし」を提案し続けていくこと。安全・安心であり人権がきちんと守られた環境で事業を行うこと。そして、従業員一人ひとりの可能性を信じ、自立的な成長を推進するための教育投資や環境整備を継続すること。創業以来大切に受け継いできた「イオンの基本理念」と、未来の暮らしを創造するグループであることを目指す「イオングループ未来ビジョン」のもと、「持続可能な社会への貢献」と「グループの成長」を両立させていきます。

「暮らし」をキーワードにイオンが事業活動を通じて取り組むサステナビリティの活動領域

イオンのサステナビリティ コンパス



(1) サステナビリティ共通

ガバナンス

当社では、事業を通じてサステナビリティ活動を推進していくために、事業との関連性と社会への影響度の高いサステナビリティのリスクや機会、課題対応に関する重要事項は経営会議「イオン・マネジメントコミッティ」にて多様な観点から議論され、決議・承認を経たのち実行される体制を整備しています。なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の詳細については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載のとおりであります。

戦略

当社グループでは、経営戦略の一環として、サステナビリティ活動のなかで7つの重点分野（マテリアリティ）を定めています。特定にあたっては、事業との関連性と社会への影響度の観点から当社グループとステークホルダーにとっての重要性を軸に抽出しています。7つの重点分野（マテリアリティ）と主な取り組みは以下のとおりです。

重点分野（マテリアリティ）	主な取り組み及びマイルストーン
脱炭素社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・「イオン脱炭素ビジョン」に基づき、店舗、商品・物流、お客さまとともに、の3つの視点で省エネ、創エネの両面から、温室効果ガス排出の削減に取り組み、脱炭素社会の実現を目指しております。 ・2040年までに店舗で排出するCO2等を総量でゼロ化
資源循環の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・「プラスチック利用方針・削減目標」に基づき、2030年までに使い捨てプラスチック使用量を50%削減(2018年比)、PB商品で環境・社会に配慮した素材を使用 ・「食品廃棄物削減方針・削減目標」をベースに2025年までに食品廃棄物を50%削減(2015年比：発生原単位)
生物多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な調達原則に則り、グローバル基準に基づいた、「農産物」「畜産物」「水産物」「紙・パルプ・木材」「パーム油」「カカオ」「コーヒー」で持続可能性に配慮して生産された商品の調達を推進しています。 ・「イオンの森づくり」に代表される植樹活動や、ふるさとの森の生物多様性価値の測定、生態系の保全・創出に配慮した店舗開発等、生物多様性保全の取り組みを推進しています。
コミュニティとの協働	<ul style="list-style-type: none"> ・お客さまや地域社会への貢献は小売業の使命と捉え、国内外の多様な業種・業態の店舗を起点に社会活動を推進しています。 ・イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン、子ども食堂応援団、ハートフルボランティア等を通じ、お客さまや地域の人々とともに、コミュニティの発展と生活文化の向上に貢献する街づくり、絆づくりに取り組んでいます。
人権に配慮した公正な事業活動	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。」という基本理念のもと、人間尊重の経営を実現するため「イオンの人権基本方針」に基づき従業員のみならずサプライチェーン上で関わるお取引先さまや地域の方々の人権を尊重することを目的とし人権デュー・ディリジェンスを実施してまいりました。人権デュー・ディリジェンスでは、グループ全体の人権課題を抽出し対応状況や取組状況のモニタリングを行っています。 ・グループ各社の役員をはじめ全従業員を対象とした人権研修を毎年実施し、「人権」に関する正しい理解と認識を深め意識向上をはかるよう啓発活動を続けています。 ・当社グループのサプライチェーン上のお取引先さまの従業員の方々を対象とした「お取引先さまホットライン」、当社グループの従業員を対象とした「イオンコンプライアンスホットライン」を設置しているほか、イオンサプライヤー取引行動規範（CoC）管理規定を制定し、当社グループに関わる全ての方々がいオンの基本理念である「お客さま第一」の実現に向けた行動を実践ができることを目指しています。

重点分野（マテリアリティ）	主な取り組み及びマイルストーン
従業員の幸せの実現	<ul style="list-style-type: none"> ・「イオンの基本理念」「イオングループ未来ビジョン」の浸透により、当社グループの価値創造を創出する人材を育成しています。 ・「教育は最大の福祉」という考えに基づき、育成（教育の進化、自律型人材の育成、経営・事業の成長をけん引する人材の育成）と採用（経営・事業の成長をけん引する人材の獲得、個別型採用への転換）に仕組み、一人ひとりの能力を最大限に発揮できる教育環境を整えています。 ・多様な人材が活躍できる環境の整備が必要であると考え、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（女性活躍、障がい者活躍、LGBTQ+への取り組み）、健康経営、エンゲージメントに対する取り組みを推進しています。
攻めと守りのガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・当社は会社法に規定する指名委員会等設置会社です。 ・取締役会は、多様な分野で高い見識と豊富な経験・知見を有する役員で構成され、過半数を社外取締役にすることで経営の監督機能を強化しています。 ・「イオンの基本理念」を当社の定款に記し、ガバナンスにおいても基本的な考え方としています。

リスク管理

日常的なリスクマネジメントは、各社・各部署単位で対応するとともに、リスクマネジメント統括部がリスクマネジメント委員会の運営をしています。リスクの予見・予知・予防に対する特に影響度の高いリスクでは、部門横断タスクフォースを編成し、対応にあたっています。

なお、個別のリスクの詳細は、「3 事業等のリスク」に、リスク管理体制の整備状況は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載のとおりであります。

指標及び目標

当社グループでは、上記「戦略」において記載した重点分野（マテリアリティ）及び取り組み事項について、次の指標を用いております。当該指標に関する現在の状況及び目標は、次のとおりであります。

取り組み項目	指標	現在（ 1 ）	目標	目標年度
脱炭素社会の実現	店舗で排出するCO2等 店舗における再エネ普及率	国内店舗の 再エネ普及率 約55%	店舗で排出するCO2 等を総量でゼロ	2040年度
			店舗電力の50%を 再エネ化	2030年度
食品廃棄物の削減	発生原単位での食品廃棄物削減 (2015年比)	約33%削減	50%削減	2025年度
プラスチック使用量の削減	使い捨てプラスチック使用量削減 (2018年比)	約7.5%削減	50%削減	2025年度
基本理念の浸透	基本理念への共感度 2	3.36	4.0	2025年度
	未来ビジョンへの共感度 2	3.43	4.0	2025年度
従業員の働きがい	エンゲージメントレーティング B以上出現率 2	75%	100%	2025年度
職場の多様性	女性管理職比率	28.7%	50.0%	2025年度
	障がい者雇用率	2.85%	3.0%	2025年度

1 発生原単位での食品廃棄物削減、使い捨てプラスチック使用量削減は2022年度実績、それ以外の項目については2023年度実績を記載しております。

2 各スコア、レーティングの詳細については、「(3) 人的資本 指標及び目標」に記載しております。

(2) 気候変動

ガバナンス

気候変動を含む環境課題は、企業の持続可能性に関わる問題と捉えております。これらの課題に対する具体的な施策や方針は、イオン・マネジメントコミティとその監査・監督を行う取締役会によって決定されます。その直下には環境保全・社会貢献活動全般を統括する責任者を配置し、個々の気候関連・自然関連に関わる取り組みの管理・監督をしています。事業会社各社の責任者は、このレポートラインに従い、取締役会やイオン・マネジメントコミティで決議された気候変動を含むビジョンや中長期計画などに対し、各社の推進責任部署・責任者を定め、具体的な各社の事業計画を作成・推進する役割を負っています。

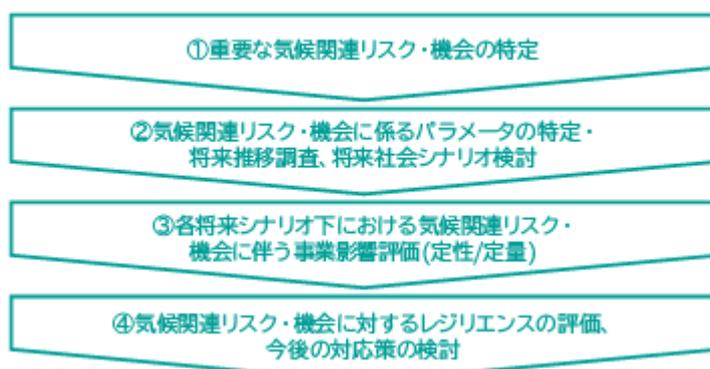
戦略

1.5 目標を達成するためのシナリオ分析

当社グループの事業活動は、商品調達と店舗運営の活動によって支えられています。気候関連課題は主に調達、店舗の段階で発生するGHGインパクトをいかに見える化し削減するかが課題です。従って、脱炭素施策をいかに社会システムに組み込んでいくかが重要であり、移行リスクと物理リスクをバランスさせた戦略を考えることが必要になります。

このアプローチを実行するため、IPCCによる報告を中心に専門セクターから得られる様々な情報を加味して、1.5と4の世界に至るシナリオ分析を行い、そのシナリオ内で変数を様々に変化させながら、気候変動関連の移行リスクと物理リスク、機会を把握します。

シナリオ分析の流れ



気候関連リスク・機会を特定し、対応するためのプロセス

流通小売業にとって重要なリスク・機会となりうる「店舗操業」「商品調達」に関する事項を抽出・整理し、各々のさらなる詳細の特定・評価は以下に示すプロセスにおいて実施します。

小売業としての最重要2分野

店舗操業 国内の店舗・物流拠点	商品調達 食品（原材料調達及び製造・加工工程）
[理由] 業態・店舗数が多く、物理リスク・移行リスクが比較的明確になってくる。	[理由] 最も事業構成が大きく、かつお客さまの暮らしに対するインパクトが大きい。サプライチェーンの広がりやを考慮して、国内外のサプライヤーをその範囲に含めている。

気候シナリオによる影響、組織戦略の強靭性（気候シナリオ分析）

当社グループの戦略には、1.5の世界に整合する移行計画を含んでいます。1.5シナリオとして、主にNZE（IEA）、SSP1-1.9(IPCC AR6)、4シナリオとしてSSP5-8.5(IPCC AR6)を参照しました。

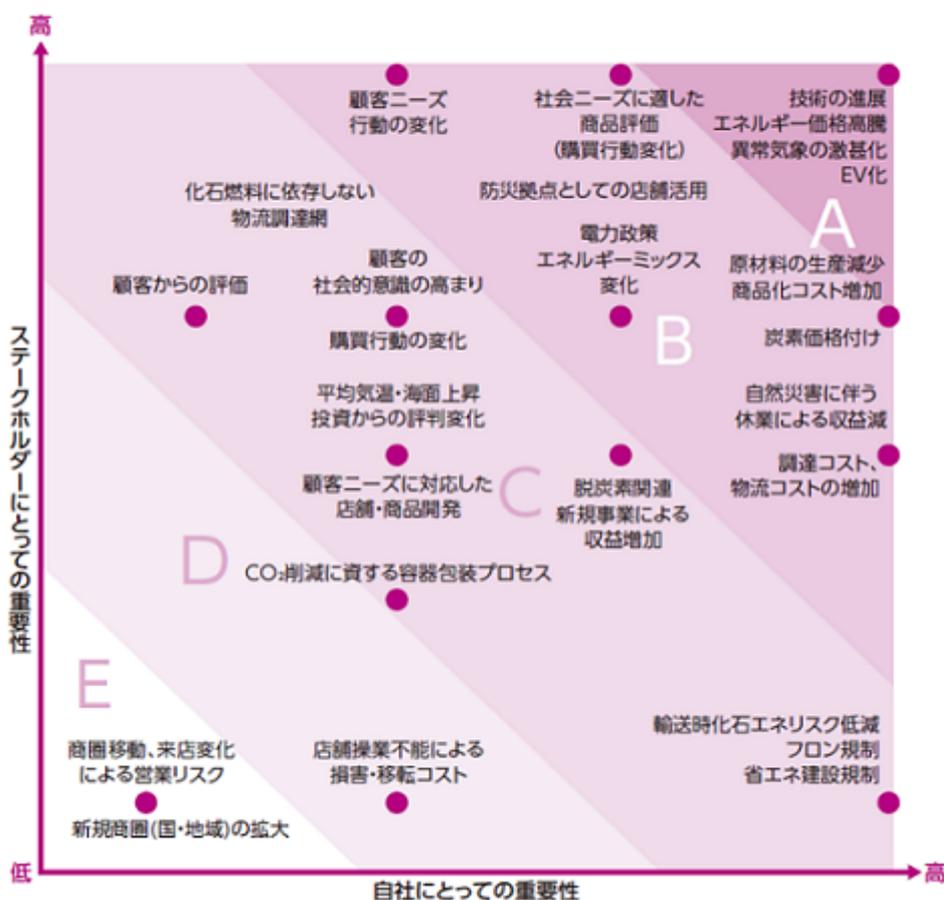
気候変動に関わる重大な財務上、戦略上の影響

「直接的な損失」	店舗設備や商品在庫が気候変動による災害等の影響で毀損される被害のうち、予想最大被害額が営業利益の1%を超えた場合を「重大な財務上・戦略上の影響」と定義します。
「間接的な損失」	店舗の休業や物流網の断絶に起因する営業や事業活動の中断のうち、事業中断日数が概ね1週間程度続くと予想される場合を「重大な財務上・戦略上の影響」と定義します。

気候関連リスク・機会の特定・評価

当社グループとしてありたい姿の実現に向け、「ステークホルダーにとっての重要性」と「自社にとっての重要性」の観点から、マッピングを実施し事業に関連する課題を抽出しています。抽出される重要項目については、ステークホルダーと自社双方の両軸で「高」となる右上の象限に含まれている項目を、グループが重点的に取り組むべき課題として特定しています。それぞれの重点分野ごとに目標・KPIを策定し、サステナビリティ推進体制のもとPDCAサイクルを回し、より実効性のあるサステナビリティ活動の継続と強化に取り組んでいます。

気候変動問題に関するマテリアリティとリスク・機会の抽出



リスク管理（リスクと影響の管理）

日常的なリスクと影響の管理は各社・各部署単位で対応しています。

個社で対応できないリスク、例えば商品調達エリアでの紛争や異常気象による店舗被災確率の増大等の外部要因リスクやグループ事業に共通する商品・施設・サービス等に起因するリスクや影響については、「リスクマネジメント委員会」において、対応方針の意思決定を行うとともにリスクと影響の予見・予知・予防に努めています。

》 特定されたリスク・機会項目とインパクト評価

区分	タイプ	重要なリスク・機会項目	該当		財務インパクト (2030年:億円)			使用したシナリオ 考慮したシナリオ	
			店舗	物流	1.5℃	2℃未満	~4℃		
リスク	移行 リスク	政策 規制	炭素の価格付けによるコスト増 ^{※1}	●	●	353	341	227	IEA,WEO2022 NZE,APS,STEPS
			電力政策・エネルギーミックス変化	●		大	中	小	
		技術	省エネ・再エネ技術の進展	●		大	中	小	
			EV車両(物流)・ EVインフラ(店舗)の普及	●		大	中	小	IEA Global EV Outlook 2022,APS,STEPS
		市場	顧客ニーズ・行動の変化	●	●	小	中	大	(ZEBIに関するデータは「IEA Net Zero by 2050」)
			原材料の生産減少、 商品化コスト増加		●	小	中	大	IPCC AR5,RCP2.6,RCP8.5及び AR6,SSP1-2.6,SSP5-8.5等
	エネルギー価格高騰による収益減 ^{※2}		●	●	1099	1099	943	IEA,WEO2022 NZE,APS,STEPS	
	評判	顧客の社会的意識の高まり	●	●	小	中	大		
		社会ニーズに適した商品評価 (購買行動変化)	●	●	小	中	大		
	物理 リスク	急性	異常気象の激甚化	●	●	小	中	大	IPCC AR5,RCP2.6,RCP8.5及び AR6,SSP1-2.6,SSP5-8.5
			自然災害に伴う、休業による収益減 ^{※3}	●	●	79	396	1584	
			調達コスト、物流コストの増加	●	●	小	中	大	
機会	製品及び サービス	顧客ニーズ・行動の変化	●		小	中	大	IEA Net Zero by 2050	
		社会ニーズに対応した商品開発	●	●	小	中	大		
	エネルギー源	脱炭素エネルギー導入によるコスト削減 ^{※4}	●		218	218	63	IEA,WEO2022 NZE,APS,STEPS	
	市場	防災機能の高い店舗を保有することによる 市場評価増→投資家からの評価	●		中	中	大	IPCC AR5,RCP2.6,RCP8.5及び AR6,SSP1-2.6,SSP5-8.5	
		災害時に強い商業施設 ^{※5} (電力確保、建物構造)	●		16	82	326		
	レジリエンス	地域の防災拠点としての店舗活用	●		中	中	大		

※1 目標達成時排出量×炭素税価格(1168万t-CO₂×140・135・90\$/t-CO₂ 1\$=150円換算)

※2 2030年必要電力量(87億7500万kWh)の50%を通常買電する場合の電力料金

※3 1か月売上(9兆5042億円)×被災店舗割合(1.5℃…1%、2℃…5%、4℃…20%)

※4 2030年必要電力量(87億7500万kWh)の50%をコーポレートPPAで賄う場合(877億円)の通常買電との差益

※5 改修費(SC630店舗:1億円、SM2000店舗:5000万円)×対策店舗割合(同上:被災店舗割合)

指標及び目標

気候関連リスク・機会の管理に用いる指標

当社グループは2018年に「イオン 脱炭素ビジョン」を策定し、「店舗」「商品・物流」「お客さまとともに」の3つを柱に、省エネ・創エネの両面から店舗で排出する温室効果ガス（以下、「CO2等」という。）を総量でゼロにする取り組みを、グループを挙げて進めています。当社グループの店舗におけるCO2発生源の約9割は電気使用であることから、店舗で使用する電力を再生可能エネルギーに切り替えることは、国内全体のCO2削減への貢献にもつながります。2040年までに店舗で排出するCO2等を総量でゼロにするという長期目標、及び2030年には店舗使用電力の50%を再エネ化するという中間目標を掲げてまいりました。

当連結会計年度末時点では、当社グループの国内事業所における再エネ調達量が使用電力の約55%に達し、中間目標については前倒しでの達成となりました。当社グループは、今後もすべての事業活動で持続可能性を追求し、グループが持つあらゆるリソースを活用して地域全体での脱炭素化の実現に向け、取り組みを加速します。

(3) 人的資本

当社グループは「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。」という企業理念のもと、企業の発展力は人であると考えています。

従業員一人ひとりの可能性を信じ、自立的な成長を推進するための教育投資や多様な人材が最大限のパフォーマンスを発揮できる環境整備を継続して強化してまいります。

「革新し続ける企業集団」として、イオンらしい人的資本への投資と、生産性向上への取り組みの両輪で持続可能な成長を目指しています。

戦略

人材育成方針

(全体方針)

当社グループの基本理念に明示されている「人間尊重」とは、個性、尊厳、自律性の尊重に加えて、人間が持つ可能性を信じ、仕事や学びを通じて成長し、よりよく人間的になることを後押しすることでもあります。従業員一人ひとりを信じ、尊重することで、その人の能力や思いが花開き、さらに人とつながることによって、より幸福な状態が生じるという考えのもと人材育成に取り組んでおります。

現在の人材育成は、人間として成長することが従業員にとって最大の福祉であるという「教育は最大の福祉」という考えに基づいたものであり、この考えは「イオンビジネススクール」に継承され、多くの修了生を輩出しています。当社グループは、「小売業は人間産業」の理念のもと、一人ひとりの能力を最大限に発揮できる教育環境を整えていきます。

(取り組み内容)

育成

(A) ホールディングスとグループ各社の教育の進化

「期待人材像」をもとにした新たな人材育成体系の構築

- ・「期待人材像」から人材育成体系を構築し、教育施策に反映します。
- ・「人材開発ポリシー」を設定・浸透させ、新しいことを進んで学ぶ文化を再構築します。

教育への積極投資

- ・従業員が自律的にキャリアを考え、成長のために自ら学び続けられる環境を整備・拡充するために、更なる教育の充実とグループ全体の年間教育投資額（2023年度実績：56億円）の増額を推進してまいります。

(B) 自ら考え行動する自律型人材の育成

行動変容研修の導入

- ・「成果が出る行動変容」を「自律的に行う」ことを目標とした研修を現場のマネージャー層から実施します。

全従業員へのリスキリングの促進

- ・グループ共通学習システムのユーザビリティの向上と、コンテンツを拡充させることで各社での利用を推進します。
- ・グループで「キャリアアドバイザー養成講座」を実施し、従業員の自律的キャリア形成をサポートする体制を構築します。

(C) グループ経営、事業の成長を牽引する人材の育成

次世代経営人材候補の育成

- ・次世代を担う経営幹部の早期発掘と育成を目指す研修プログラムを選抜型で実施します。
- ・女性幹部候補の母集団形成を意図して実施します。

デジタル人材の育成

- ・「Aeon DX talent Check」の実施を基に必要な人材を把握し、採用・育成します。
- ・専門人材領域(選抜研修)と、全員領域(ITパスポート習得レベル)にて教育を実施します。
- ・現在1,657名(2023年度実績)であるデジタル人材人数について、2025年度2,000名を目標に採用と育成を進めてまいります。

デジタル人材はグループ内で定めているスキル要件に基づいたチェック(Aeon DX talent Check)によって人数を算出しています。

社内環境整備方針

(全体方針)

基本理念に基づく、お客さまを原点に絶えず「革新し続ける企業集団」であるためには、多様な人材が活躍できる環境の整備が必須であると考えています。私たちは何のために革新し続けるのか。その目的はお客さまの負を解消し、より豊かな生活を実現する支援をし、お客さまを笑顔にすることです。そういった強い想いを実現するために、当社グループのすべての人材が、すべての現場で、基本理念やイオングループ未来ビジョンを範として、自主的・自律的にいきいきと活動・活躍し続け、お客さま第一を追求している状態を目指しています。

基本理念と未来ビジョンの浸透をはじめ、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン、健康経営、エンゲージメント、人権等、幅広い取り組みを進めています。

また、当社グループはパートタイマーの従業員を国内約42万人雇用しており、パートタイマーの賃金を2年連続で7%引き上げました。パートタイマーは、「地域の生活者」でもあり、賃上げによって「地域の暮らしを支える」という側面も持っていると考えています。今後も積極的な教育投資とDXの活用による生産性向上と賃金改善の好循環を生み出し、国内の労働市場の活性化に寄与する取り組みを続けていきます。

(取り組み内容)

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

当社グループは、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)の推進を社会的課題への対応だけではなく、経営戦略のひとつとして捉えています。従来取り組んできたダイバーシティ(多様性)/インクルージョン(包摂性)に新たにエクイティ(公平性)の概念を加えることで、平等に同じサポートを実施するだけではなく、一人ひとりの状況に合わせてツールやリソースを用意し、誰もが能力を発揮できる機会を得られるように社内環境を整備してまいります。多様な人材の能力を十分に活かし、常にお客さまのニーズに柔軟に応じる革新し続ける組織の実現を目指しています。

グループ各社のベストプラクティスを共有する、「ダイ満足」アワードは10回目を迎え、海外各社の事例共有を新たに加え、28社より30の取組施策が報告されました。

(A) 女性活躍

現在、女性管理職比率は連結ベースで28.7%に達しており、早期に30%を目指してセミナー等を実施しています。また、新卒、中間採用においても女性比率を2025年には50%を目標としており、女性に選ばれ、活躍できる会社を目指していきます。

2024年度は意思決定機関におけるジェンダーギャップを解消し、多様な視点や考え方(これまでの視点・思考ではない)を経営に取り込むことを目的に、新たに女性経営者育成プログラムを実施します。多様性に富んだ人材が、様々な機会を得て、活躍する企業集団となることで、当社グループの恒久的な成長と発展を実現してまいります。

(B) 障がい者活躍

障がい者雇用率は厚生労働省が定める2.5%以上に対し、当社グループはすでに2.85%に達しており、早期に3%以上を目指す計画です。障がい者の方々が働く職場環境を整備し、雇用を促進していくことは、多くの社員を雇用している私たちの責任でもあります。障がい者雇用特例子会社として1980年に設立したアビリティーズジャスコ(株)は、「障がい者が働く姿をあたりまえの社会にする」という経営理念のもと、障がい者の就労移行、就労定着を支援する

合計9センターの運営や福祉用品販売を行っています。

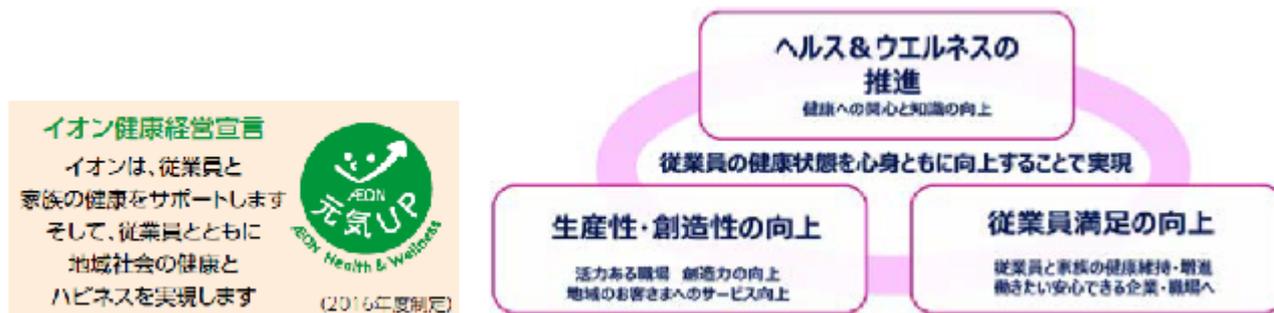
2020年度からは、当社とアビリティーズジャスコ㈱の連携事業として、年間を通じて月1回のオンライン研修を開催し、障がい者雇用の課題である定着・採用について実践的かつ専門的に学べる機会を提供しています。全国の人事担当をはじめ誰もが参加、学ぶことができ、最新の情報を盛り込み、情報交換が可能となつがりの場に進化しています。

(C) LGBTQ+への取り組み

当社グループは、人種・国籍・民族・性別・年齢・出身地・宗教・学歴・心身の障がい・性的指向と性自認等を理由とした差別を一切行いません。能力と成果に貫かれた人事を基本的な考え方とし、多様な人材の能力を十分に活かす組織の実現を目指しています。LGBTQ+に関する基礎知識や最新情報を学び、従業員一人ひとりが自分らしく働ける職場づくりを目指し、LGBTQ+に関する研修やアライ(支援者)育成に取り組んでいます。

健康経営

当社グループは、グループとして社員の健康づくりが企業活動の要であり、社員が健康であってこそ地域のお客さまの健康と幸せの実現に貢献できるという考えのもと、従業員とその家族の健康増進に取り組んでいます。当社グループが考える「健康経営」とは、従業員が健康であることが、豊かな地域生活につながる好循環です。従業員が心身ともに健康になることで、生産性や創造性が向上し、その結果、お客さま満足の上につながります。以上の考えのもと、2016年に「イオン健康経営宣言」を発表。グループ一丸での健康経営の推進により、生産性の向上、離職率の低減、従業員満足度・働きがいの向上を目指しています。



受動喫煙対策・卒煙の取り組みとして従業員の就業時間内禁煙・敷地内の禁煙を実施、生活習慣改善に向けた特定保健指導実施率向上や健康チャレンジキャンペーン、女性の健康に対する学習等、心と身体の健康づくりと安全安心で活力ある職場づくりに取り組んでいます。こうした取り組みが評価され「健康経営優良法人2024」にグループ57社が認定されました。(内、3社はホワイト500を取得しています。)

指標及び目標

当社グループは「イオンの基本理念」、「グループ未来ビジョン」に基づく、イオンが大切にしている人に対する考え方と実現したい姿を踏まえ、当社グループにおける重要指標を以下の4項目にまとめております。

イオンにおける重要指標

基本理念の浸透度

多様な人材や異なる事業の集合体である当社グループにおいて、共通の目標を達成していくための判断のよりどころが「イオンの基本理念」です。理念や未来への共感こそが当社グループによる価値提供の基盤であり、当社グループが掲げる地域社会への貢献を実現すべく、全従業員が基本理念に共感している状態を目指します。また、基本理念に則った活動と人間尊重によって積極的な平和への貢献を実現するとともに、地域になくてはならない存在であり続けたいと考えています。

重点管理項目	2023年度実績	2025年度目標
基本理念への共感度	3.36	4.0
未来ビジョンへの共感度	3.43	4.0
理念研修の参加率	88.2%	100%

・基本理念への共感度、未来ビジョンへの共感度はエンゲージメントサーベイの自社アンケート結果から算出したスコアになります。5段階にてスコア化(1.0~5.0)しております。

従業員の働きがい

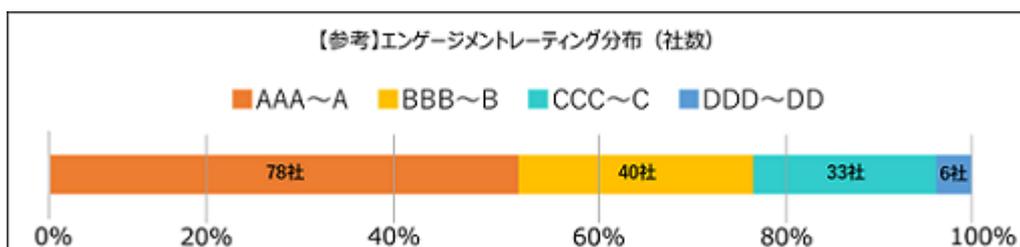
お客さまに対する価値創造を担う従業員が最大の経営資本であるという考えのもと、従業員の働きがい(エンゲージメント)の向上を重要項目に設定しています。

労働市場の環境変化が加速する現代において、人材や組織の状態を表す「従業員エンゲージメント」が会社と従業員の信頼関係を表す指標になると認識しております。「従業員エンゲージメント」の向上は従業員が自社の理念に共感し、貢献意欲が高まる状態を実現していくためにも必要不可欠なものであり、グループ全体で約60万人の従業員を雇用しているイオンだからこそ、従業員エンゲージメントの向上に取り組むことは大きな意義があると考えています。今後も国内最大規模のエンゲージメントを活用するとともに、真の人的資本経営に取り組んでまいります。

また、地域での安定的な雇用と従業員自身の健康が人間の幸福と規範の下支えにつながるとし、健康経営の促進に引き続き取り組んでまいります。

重点管理項目	2023年度実績	2025年度目標
エンゲージメントレーティング B以上出現率 1	75%	100%
全体(エンゲージメントスコア 2)	BB(54.6)	
管理職(エンゲージメントスコア 2)	BBB(57.9)	
日給月給(エンゲージメントスコア 2)	BB(54.0)	
時間給(エンゲージメントスコア 2)	BB(54.6)	
離職率(日給月給)	3.96%	3.0%
入社5年目定着率	61.3%	70%以上
健康経営優良法人認定社数	57社	70社

- 1 エンゲージメントレーティングは、25年度までに組織の信頼関係が健全な状態であることを示すBランク以上に全社が達することを目標に掲げ、エンゲージメントの改善に取り組んでまいります。
- 2 エンゲージメントスコアの算出は㈱リンクアンドモチベーション社の「モチベーションクラウド」によって算出。他社平均50.0に対し、当社はグループ全体で54.6、エンゲージメントレーティング「BB」(全11段階中上から5番目)を獲得しています。



職場の多様性

多様な価値観・人材を活かした革新ある経営の実践を成し遂げるべく、従業員の人権を尊重し、属性・区分に関係なく公正な評価と、学びを促進し、能力発揮できる機会の提供に努めています。多様な価値観を持つ従業員が活躍しやすい制度が整備され、常にお客さまのニーズに柔軟に応じる革新的な組織の実現を目指しています。

重点管理項目	2023年度実績	2025年度目標
女性管理職比率	28.7%	50.0%
障がい者雇用率	2.85%	3.0%

- ・女性管理職比率は、提出会社及び主要な連結子会社（従業員が100人を超える連結子会社を主要な連結子会社として算出の対象としております。）の合算の数値であります。
- ・女性管理職比率の会社別の詳細は、「第1 企業の概況 5 従業員の状況 (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び男女の賃金の差異」に記載のとおりであります。

経営幹部育成状況

ビジョンの実現に向けて事業横断的に、当社グループのリソースを最大限活用できる経営者の育成を進めています。具体的には年3回開催する経営人材開発委員会において、グループ企業の次期経営者候補の審議、個別育成方針を定めています。ホールディングスとして、主要会社の社長や取締役等、グループ経営幹部のサクセッションプランをサポートしております。

重点管理項目	2023年度実績	2025年度目標
グループ経営者準備人数 (審議対象者人数)	36名	45名

3 【事業等のリスク】

当社グループは、リスクマネジメントを、グループ各社・各部署において責任を持って取り組むべき重要な経営課題として位置付けています。一方、個社で対応できないリスクについては、「イオン・マネジメントコミッティ」のもとに「リスクマネジメント委員会」において、審議・意思決定を行っています。

当社グループの事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在における当社による判断、目標、一定の前提又は仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご注意ください。

新型コロナウイルス、地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域においては、社会的影響力が大きい新型コロナウイルス等の流行のほか、大地震や台風、津波等の自然災害、火災あるいは予期せぬ事故等による店舗・施設への物理的な損害、戦争、暴動、テロ活動、コンピュータウイルス等によるシステム障害の発生、その他当社グループの供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響する事象が発生する可能性があります。当該事象に備え、当社グループにおいては、事業継続計画に基づき情報インフラの整備、防疫対策基準の策定、防災拠点の設置や店舗の耐震強化、地方自治体との防災協力協定の締結、不測の事態が生じた際の資金調達手段の確保等の対策を講じておりますが、想定を上回る事象の発生により当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害や物理的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

環境課題に関するリスク

当社グループは、「イオン サステナビリティ基本方針」のもと、店舗や商品開発をはじめ、物流や取引先も含めたサプライチェーン全体で、脱炭素・気候変動、生物多様性の保全、資源循環の促進といった様々な環境課題の解決に取り組んでいます。

しかしながら、環境に関する法的規制の強化や社会的要請の高まりにより想定以上のエネルギー費用や対策コストが発生した場合、また、気候変動や生態系の変化・破壊に伴い農・水産物の品質・収量に著しい変化が生じた場合、その他当社グループの取り組みや開示内容が不十分とみなされ、当社グループの社会的信用が低下した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、環境課題に関する戦略、ガバナンス、リスク管理並びに指標と目標については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (2)気候変動」に記載のとおりであります。

情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、総合金融事業の顧客のほか、当社グループが営むその他の事業の顧客から得た個人情報、取引先の情報、従業員の個人情報、経営に関する機密情報等を保管・管理しております。IT・ICTの普及やテレワークの拡大により情報セキュリティの重要性が高まる中、当社グループでは、取り扱う情報を事業活動の展開並びに付加価値を創出するための重要な資産と位置づけ、かかる情報の漏洩が生じないよう、情報セキュリティに関する体制や規程を整備し、情報の取り扱いや情報システムの運用に具体的な基準を設け、定期的なチェックを行う等、最大限の対策を講じております。また、近年急増するサイバー攻撃にも対応するため、情報セキュリティを専門に扱うグループ情報セキュリティ事務局を設置し、サイバー攻撃によるシステム停止等の事業継続リスクに対応しております。

しかしながら、機密情報が何らかの事情により漏洩、改ざん、不正使用等が生じた場合、また、サイバー攻撃によるインシデントが発生した場合、被害者に対する損害賠償義務やサービスの大規模な停止による損害及び対応費用の発生のほか、当社グループの社会的信用の低下により、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

他企業の買収(M & A)等に関するリスク

当社グループは、グループ各社がそれぞれの分野・地域でナンバーワンへと成長するため、既存の事業モデルの革新をはかるとともに、新しい成長モデルを確立してまいります。当社グループは成長戦略の一環として他企業の買収または他企業への投資を行うことがあります。買収を行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前調査を行い、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収を実施した後において、偶発債務や未認識債務の発生、被買収企業に対し当社グループの内部統制を適切かつ有効に適用できないことによ

り不正行為やコンプライアンス上の問題等が発生する可能性も考えられます。また、買収によって新たにのれんが発生し、その償却費用が増加する可能性があります。これらの要因により、期待する成果を達成できない場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

商品の開発及び調達に関するリスク

当社グループは、商品の品質や安全性に加え、お客さまが必要とされる商品やサービスをお値打ち価格で提供することが小売業の使命であり、経営の重要課題であると考えております。この考えのもと、多様化するお客さまの声に応えるため、グループ共通プライベートブランド（PB）商品であるトップバリュをはじめ、グループの専門業態が開発を担う専門性の高いPB商品、地域事業会社による生鮮・デリカを中心としたローカルPB商品のほか、国内外の様々なナショナルブランド商品を取り扱っております。商品開発にあたっては、厳しい基準を設けて入念な品質検査を実施する等「安全」と「安心」を守るための様々な取り組みを進め、原材料や商品の調達にあたっては、経済環境や地政学的状況を慎重に見極めながら国内外のベストソースからの調達、スケールメリットを活用した需要集約、物流の効率化等の様々な施策を通じてコストの削減と安定供給を実現しています。また、資源循環型社会の実現に向けた、環境配慮型商品の開発や、商品のライフサイクル全体での持続可能性の高い活動の推進に加え、人権尊重への取り組みとして、取引先と協力して、各国の生産・製造拠点に対し、働く人々の雇用が適切であるか、安全に働ける環境であるか、法令を遵守しているかを確認する等、サプライチェーン全体に責任を持つというポリシーのもと、様々な社会的課題を改善につなげる取り組みを進めております。

しかしながら、当社グループのPB商品に起因する事故等が発生した場合や異物混入等が発生し商品の販売自粛の措置をとる場合、想定を上回る原材料価格や物流コストの上昇、急激な為替の変動、天候不順等の影響により、メーカー各社の価格引き上げの発生や商品調達に支障が生じた場合、低環境負荷や人権配慮等への取り組みが不十分と見なされた場合、売上の低下や売上原価の上昇に加え、お客さまからの信頼の失墜を招いたことによるブランドの毀損により、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

商業施設の開発及びデジタル・物流関連投資に関するリスク

当社グループは、地域行政と連携し、地域に根ざした商業施設の開発を進めるとともに、中期経営計画において「デジタルシフトの加速と進化」を掲げ、システム投資やIT企業との提携・連携、物流等のデジタル・物流関連投資を加速しています。

商業施設の開発においては、日本国内における都市計画法、建築基準法及び大規模小売店舗立地法や、海外におけるそれぞれの国や地域の法令諸規制の適用により、都市計画の内容等によって郊外地域における店舗開設に制限が課されたり、不動産価格の上昇、大規模災害の復旧需要等による建設業界の慢性的な人材不足や建築資材価格の上昇により、不動産取得コストや建築コストの上昇、工期の長期化が発生したりする場合があります。また、デジタル・物流関連投資では、特にIT分野は技術革新のスピードが速く、事業環境の変化により、新たな技術をサービスに採用するための人材の不足や想定を上回る速度での投資案件の陳腐化や競合他社比での劣後等が発生する場合があります。

これらの要因により、当初の計画通りに店舗やサービスの新規開発等ができなくなり、新店舗の開設や新サービスの提供の遅れ、これに起因する競争力の低下、想定を上回るコストの発生、投資回収までの期間の長期化等、期待する成果の達成や維持ができないことにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

競合激化及び消費動向等の影響に関するリスク

当社グループは、売上高ベースの国内シェアが高く、その収益は日本の小売市場に大きく依存しております。そのため、今後の日本経済の悪化及び個人消費の落ち込み、人口減少による市場の縮小、業種・業態を超えた競争の激化等の影響により、当社グループの売上が低迷する場合があります。加えて、為替変動やインフレ等の急激な経済環境の悪化や異常気象による天候不順等により、商品の調達コストを始め、光熱費や設備維持のための費用、人件費、販促費等の店舗運営に関する様々なコストが上昇する一方で、厳しい市場環境により当該コスト相当額を販売価格に反映することが困難となる場合があります。これらの要因により、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

海外においては、中国、アセアンを中心に事業を展開しており、また国内で販売する商品の一定程度を海外から輸入しております。海外において、経済成長の鈍化、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更、戦争等により、当社グループの海外における販売活動や流通・仕入活動、課税等に問題が発生した場合、またこれらに起因して為替・金利が異常な変動をした場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

ます。

人的資本に関するリスク

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、店舗運営をはじめとした各分野において優秀な人材を確保・育成することに加え、急速な社会の変化に対応するために、多様な価値観を持つ多様な人材の能力を活かすことが成長には不可欠です。そのため、当社グループでは国内外で将来を担う人材を積極的に採用・育成するとともに、人権尊重とダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの観点から、人種や年齢、国籍、性別に捉われずに多様な人材が互いに認め合い、いきいきと平等に活躍できる環境の整備や組織風土づくりを推進しております。また、健康経営として、従業員の生産性や創造性の向上、離職率の低減、従業員の働きがい（エンゲージメント）の向上を目指して、受動喫煙対策・卒煙支援、従業員の健康意識を高める活動等をグループ一体の取り組みとして行っております。

しかしながら、少子高齢化の進行による人口構成の変化等により、その計画が予定通りに進まない場合や、労働需給の逼迫や急激な賃金の引き上げ等により従業員にかかる費用が増加する場合、また、人的資本に関する当社グループの取り組みや情報開示が不十分とみなされる場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、人的資本に関する戦略、指標と目標については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組（3）人的資本」に記載のとおりであります。

資産の保有に関するリスク

当社グループは、店舗に係る棚卸資産や営業債権、有形固定資産及びグループの拡大に伴って発生したのれん並びにデジタル関連投資に伴うソフトウェア等多額の固定資産のほか、金融サービスに係る金融資産、その他金融市場で取引される様々な資産等、事業ポートフォリオに基づく多種多様な資産を保有しています。これらの資産への投資については、高い収益力と財務の健全性の確保のため、事業セグメントごとにフロー・ストックの両面で現状分析したうえで、資源の最適配分の考えのもと、成長分野への重点投資とキャッシュ・フローの創出を重視して行っております。しかしながら、店舗の収益性の低下により各店舗の簿価が回収できない場合、市場の混乱等により保有資産の価値が下落した場合、顧客の契約不履行等により想定以上に貸倒懸念債権等が増加した場合等、当該有形固定資産、のれん及びその他の資産について減損または評価損処理を行ったり、追加的な貸倒引当金を計上したりすることがあり、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、固定資産の減損損失の計上にあたっての重要な会計上の見積りの前提条件については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り） 1. 固定資産の減損」に記載のとおりであります。また、当社グループが保有する金融商品の内容及びリスクについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（金融商品関係）」に、貸倒引当金の計上にあたっての重要な会計上の見積りの前提条件については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り） 3 貸倒引当金」に記載のとおりであります。

資金調達及び金利変動に関するリスク

当社グループは、当連結会計年度末時点において3兆7,156億円（総資産の28.7%）の社債及び借入金等の有利子負債があります。当社グループは常に多様な資金調達手段を検討しており、金融環境の変化に迅速に対応できる体制を整えておりますが、景気の後退、金融収縮等の全般的な市況の悪化や、信用格付けの格下げ等による信用力の低下、事業見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達できない可能性があります。

また、今後、長期金利や短期金利が上昇した場合、借入コストの増加により当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度(2023年3月1日～2024年2月29日)の連結業績は、営業収益が9兆5,535億57百万円(対前期比4.8%増)、営業利益が2,508億22百万円(対前期比19.6%増)、経常利益が2,374億79百万円(対前期比16.6%増)といずれも過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する当期純利益についても446億92百万円(対前期比109.0%増)と大幅に増益となりました。

当連結会計年度は、世界的な政情不安、中国経済の成長鈍化や、各国政府による金融引き締め政策に伴う景気の下振れリスク等、先行きへの不透明感が継続しました。国内では、コロナ下において長く停滞していた社会経済活動の正常化が進み、雇用や所得環境の改善が見られる反面、円安等に起因する物価上昇により、日常生活における節約志向と高付加価値商品・サービスへの積極的な支出へ、個人消費の二極化が顕在化しました。

このような環境下で、営業収益についてはすべてのセグメントが増収しました。営業利益については、主力の小売事業を構成するGMS(総合スーパー)事業、SM(スーパーマーケット)事業、DS(ディスカウントストア)事業では、プライベートブランド(以下、PB)のトップバリュを戦略の中心に据えた商品本位の改革やDXを活用した生産性向上のほか、収益構造改革を軸にしたコストコントロールに取り組み、増益となりました。また、ディベロッパー事業、サービス・専門店事業では、社会経済活動の正常化で客足の回復が進んだことから、増益となりました。一方で、営業債権残高に合わせて貸倒引当金繰入額が増加した総合金融事業のほか、各国のマクロ経済環境悪化が顕著となっている国際事業と、コロナ対策関連商品の需要減の影響を受けたヘルス&ウェルネス事業が減益となりました。

(グループ共通戦略)

- ・ 当社は、イオングループ中期経営計画(2021～2025年度)で掲げた5つの変革「デジタルシフトの加速と進化」「サプライチェーン発想での独自価値の創造」「新たな時代に対応したヘルス&ウェルネスの進化」「イオン生活圏の創造」「アジアシフトの更なる加速」を着実に推進し、「環境・グリーン」の取り組みを進めています。

・ デジタルシフトの加速と進化：

実店舗においては、GMS事業のイオンリテール(株)(以下、イオンリテール)では食品売場へのセルフレジの導入がほぼ完了しました。適切な割引価格を提示して食品ロスを削減する「AI カカク」、需要を予測して商品発注を最適化する「AI オーダー」、勤務計画を自動起案する「AI ワーク」等、AIを活用した売場と人時生産性の効率化が進んでいます。デリカから始まった食品売場でのAIオーダーの対象が日配、加工食品へと広がった結果、店舗内の働き方改革と生産性改善に加え、商品の店舗への配送の合理化が物流の2024年問題対策としても効果が期待できます。オンラインチャンネルでは、買物時間短縮の必要性が高く、実店舗への来店機会も限られるお客さまに対し、オンラインスーパーのサービスを強化しています。店舗から出荷する旧来のネットスーパーにおいて、2023年度の食品の売上は2桁成長しました。顧客フルフィルメントセンター(CFC)から出荷する新たなサービス「Green Beans(グリーンビーンズ)」では、多様な品揃えや生鮮食品の鮮度保証、7時から23時まで1時間単位で商品受取を指定できる利便性にお客さまのご支持をいただき、2023年7月のグランドオープン以来の会員数は2024年3月末時点で約16万人まで伸長しました。中期経営計画の後半においては、当社グループ内各社が個別に認識している顧客IDの共通化を進め、お客さまが使用されるイオンカードや「iAEON」「WAON POINT」「AEON Pay」によってグループ内外に蓄積した販売データと購買履歴情報をもとに、旧来のマスマーケティングから1 to 1 マーケティングへ転換することで顧客体験価値の最大化を目指します。

・ サプライチェーン発想での独自価値の創造：

当社のPBは、1974年のカップ麺「ジェーカップ」の発売からまもなく50年を迎えます。現在では、お客さまの消費動向が付加価値を伴うものと一定の品質を有する低価格品に二極化していることに応じ、国内外約1万7千店舗のスケールとグループの有するインフラを活用しながらお客さまの声を取り入れたPBの開発を進め、トップバリュ(付加価値型)、トップバリュ ベストプライス(価格訴求型)、トップバリュ グリーンアイ(環境配慮型)の3ブランドを中心に展開しています。トップバリュの3ブランドでは、まずは2025年にPB全体で売上2兆円を達成すべく、「もっとワクワクする“次世代のプライベートブランド”」として、MZ世代への販売を強化しています。当社は、グループのスケールを活かした原材料や商品の調達、工場の稼働率向上や物流の効率化に取り組むことで、インフレ下でも合理的なコスト削減を実現し、手ごろな価格帯の商品の供給にも注力していきます。さらに、社会課題の解決の観点から、2025年までにトップバリュのすべての商品をReduce(リデュース=削減化)、Reuse(リユース=再使用化)、Recycle(リサイクル=再資源化)のいずれか、あるいは複数に対応して開発された環境配慮3R商品に切り替えるべくサプライヤーと協働します。お客さまが毎日のお買物で「環境配慮3Rマーク」のあるトップバリュ商品を選ぶことで3R活動に参加でき、社会的課題の解決を考慮した消費活動につなが

る仕組みづくりを進めていきます。

また、当社グループは2018年10月に「スーパーマーケット改革」を公表以降、国内各地においてドミナント出店と収益力の強化を進めてきました。2024年3月1日に中国・四国・兵庫エリアでS M事業を展開する(株)フジ(以下、フジ)が(株)フジ・リテイリング及びマックスバリュ西日本(株)を吸収合併し、また、同日にD S事業を展開するイオンビッグ(株)(以下、イオンビッグ)がマックスバリュ南東北(株)を吸収合併し、それぞれ新生フジ、新生イオンビッグとして経営資源の共有化によるさらなる成長を目指します。

・ 新たな時代に対応したヘルス&ウエルネスの進化：

医療格差、健康格差及び地域間格差の拡大が大きな社会問題となる中、ドラッグストア業界においては、出店余地の減少、薬価の引き下げ、価格競争の激化等、事業環境の厳しさが増えています。このような環境下において、2024年2月、日本のみならずアセアンをはじめとするグローバル規模で地域生活者のより高次のヘルス&ウエルネスの実現を目的として、当社と(株)ツルハホールディングス、ウエルシアホールディングス(株)(以下、ウエルシアホールディングス)は経営統合の協議を開始することに合意し、資本業務提携契約を締結しました。調剤の強化と、食品や家庭雑貨まで商品カテゴリーの拡張が進んだ日本最大のドラッグストア連合体を創成し、競争力を強化します。アジアで最大規模の約3兆円の売上を実現するグローバル企業へと成長しながら、そこで働く従業員の限りない成長機会を創出することを目指します。

・ イオン生活圏の創造：

当社が掲げるイオン生活圏の創造は、中期経営計画で掲げている「5つの変革」が層をなすことで実現されます。各地域のニーズに応じてこれらの要素が重なり合い、複層的に地域を包むことで豊かな生活圏になることを目指しています。国内では、「関東における1兆円のS M構想」のもとで(株)いなげや(以下、いなげや)を連結子会社とし、首都圏エリアにおいては、Green Beansのサービスを浸透させるほか、都市型小型食品スーパーのまいばすけっとの出店を加速し、実店舗網を強化しています。地方では、買物の利便性の低い地域において移動スーパーの取り組みに注力すると同時に、地域の中核となっているイオンモールでは地方公共団体とも連携しながら、コミュニティ構築や環境保全活動を進めています。さらに、アジアにおいては、個人の所得や信用力の違いに起因する利便性の差を埋める金融包摂のニーズが大きいことから、スマートフォンアプリをはじめとするデジタルチャネルを通じて、暮らしに溶け込んだ金融サービスを展開していきます。当社グループのデジタルシフトの加速と進化の過程で、国内外のお客さまのライフスタイルやライフステージを可視化しながら、より価値の高い商品・サービスを提案し、日々の生活を充実させる一翼を担います。

・ アジアシフトの更なる加速：

アセアンにおいて、当社は1984年にマハティール首相(当時)の要請を受けてマレーシアに初出店して以来、40年にわたって事業基盤を構築してきました。現中期経営計画では、人口ボーナス期で消費性向の高いベトナムを最重要国として位置づけ、小売業に対する国際協力銀行からの初の融資を受けて、南部エリア、北部エリアに続き、第3経済圏である中部エリアでのドミナント出店を加速します。中国においては、中部地域では市場拡大が見込まれることから、2023年11月の湖北省武漢市4号店「イオンモール武漢江夏」に加え、2024年に湖南省長沙市に1号店「イオンモール長沙星沙」を開業し、2025年に2号店「イオンモール長沙湘江新区」を竣工する予定です。また、現中期経営計画の3つ目の柱であるヘルス&ウエルネスの進化について、公的保険制度が整っていないアジアでは、民間企業のサービスに大きな成長が期待されます。グループの既存のインフラも活用しながら、地域生活者のより高いレベルの「ヘルス&ウエルネス」の実現に向けて、積極的に事業を展開していきます。

・ 環境・グリーン：

当社は2023年8月、企業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目的に、CO2排出量、使い捨てプラスチック使用量、食品廃棄物発生量の削減目標を掲げたサステナビリティ・リンク・ボンドにて資金調達しました。続く12月に国内事業所における再生可能エネルギー調達量が国内の店舗で使用する電力の約55%に達し、「イオン 脱炭素ビジョン」で掲げた2030年までの中間目標を7年前倒しで達成しました。当社の取り組みは国際的な環境調査と情報開示を行う非営利団体CDPにより、気候変動対策において最高評価のAリストに5年連続で選出され、同じくサプライヤー・エンゲージメント評価(SER)においても最高評価を獲得し、「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されました。今後も、「イオン サステナビリティ基本方針」のもと、2040年までにグループで排出するCO2の総量ゼロ等の環境目標の達成や、持続可能な成長のための取り組みを推進します。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、200ページ「セグメント情報等」の「(報告セグメントの変更に関する事項)」をご覧ください。

GMS事業

GMS事業は、営業収益3兆3,893億50百万円(対前期比103.7%)、営業利益283億59百万円(前期より142億62百万円の増益)となりました。

イオンリテールは、「荒利益額の最大化」「ショッピングセンター収益改善」「デジタル売上拡大」を実行しながら、様々なコスト上昇に耐える経営基盤を構築すべく「収益構造改革」を加速した結果、当連結会計年度は増収、すべての段階利益において増益及び損益改善となりました。人流が回復し、集う機会が増加したことで、寿司・オードブル等のごちそうメニューや、帰省の手土産品等が好調に推移した一方で、節約志向のベストプライスを中心としたPBも好調に推移し、消費の二極化が顕著に示されました。荒利益額の最大化に向けては、成長カテゴリーの売場拡大を進め、特に食品・H&BC(ヘルス&ビューティケア)が牽引しました。衣料においても、商品そのものの、ビジュアルマーチャンダイジング(VMD)を活用した売場環境、オペレーションを包括的に刷新して接客を強化する「専門店モデル」により荒利益率が上昇しており、SPA(製造小売業)のビジネスモデル確立でさらなる改善を進めます。住居余暇においては、秋口に時代や価値観の変化に合わせてPBのHOME COORDYを一新しました。今後は、ナチュラルで明るいカラーや柄に商品のテイストを統一してお客さまのトータルコーディネート志向に応えられる商品を打ち出すとともに、お買物しやすい売場へ変革しながら接客も強化して収益性を高めます。ショッピングセンターにおいても、集客策、空床の削減、テナントの一時利用の拡大等に注力したことでテナントからの家賃収入が改善しました。デジタル売上拡大においては、ネットスーパーの規模拡大や、ECのイオンショップやイオンスタイルオンラインにて実店舗と連動した「イオン ブラックフライデー」「BUZZTTO SALE(バズっとセール)」等の施策強化に取り組み、過去最高の売上高を達成しました。収益構造改革においては、店舗・本社の経費削減とデジタルを活用した生産性改善の両輪で推進しています。

イオン北海道(株)では、経営ビジョンである「北海道のヘルス&ウェルネスを支える企業」の実現に向けて中期5カ年経営計画の3年目となる当事業年度を事業モデル確立の年度と位置づけて「商品と店舗の付加価値向上」「顧客化の推進」「収益構造の改革」「地域との連携」に取り組み、売上高、営業利益、経常利益が過去最高となりました。文化芸術活動の場の提供や、ブラックフライデー、初売りセールが奏功して客数が増加し、「イオン北海道本気!のザンギ」等同社ならではのオリジナル商品約760品目の開発・リニューアルや、外出や行事の再開を捉えた衣料品、化粧品が増収に貢献しました。トップバリュでは、イオングループ丸となつてのスケールメリットを活用した値下げ・増量商品が好調に推移し、売上高前期比は110.5%となりました。デジタルの活用については、AEON Pay機能の充実やクーポン企画の強化によりiAEONの会員数は当連結会計年度において前期末の約1.7倍に増加、電子棚札の導入店舗は35店舗、セルフレジ導入店舗は117店舗となりました。さらに、地域との連携においては「フードドライブ」の取り組みを35店舗で実施したほか、学校法人酪農学園と食品廃棄物の有効活用と肥育肉牛の販売による経済循環を推進、2023年8月には現時点では道内最大規模のオフサイトPPAとなる太陽光発電契約を締結し、2024年1月に電力供給を開始しました。

イオン九州(株)では、2023年5月に「私たちの『たからもの』九州をもっと」をパーパスとして制定し、特定した6つのマテリアリティ(重要課題)とともに同社のWebサイトにて公表しています。中期経営計画に掲げた「食の強化」「非食品分野の専門化」「DX推進」「環境・地域社会への貢献」の取り組みを推進し、単体における当事業年度の業績は営業収益、各段階利益とも過去最高を更新しました。「イオン九州アプリ」は6月にiAEONに移行、同社店舗をお気に入り登録されている会員数は当期末時点で約57万人まで増加し、ECサイト「イオン九州オンライン」では、限定セール「ビッグバザール」や企画商品の「予約販売会」、ご当地商品の品揃え拡大等の取り組みにより、売上高が前期比146.9%へと伸長しました。実店舗では、SMとドラッグストアが融合した新フォーマット「ウエルシアプラス」5店舗や都市部でのシェア拡大を目指したコンパクトSM「マックスバリュエクスプレス」を含む14店舗を新規出店し、日常使いの衣料品を中心に展開する「インナー&カジュアル」をSM併設型売場として導入する等、15店舗をリニューアルしました。「Uber Eats」「Wolt」を利用した商品配達サービスや「イオンの移動販売」で顧客接点を創出しながら、オーガニック商品をはじめ環境とからだに優しい商品を集めた同社独自の新規ショップ「b!o!a!a(ピオララ)」を導入する等、専門店化の新たな取り組みも進めています。食品の寄付活動フードドライブの実施は全店舗338店舗のうち278店舗に拡大、当期において7店舗にPPAモデルを導入する等環境・地域社会への貢献にも注力しています。

SM事業・DS事業

SM事業は、営業収益2兆7,821億71百万円(対前期比105.3%)、営業利益419億11百万円(前期より190億67百万円

の増益)となりました。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)(以下、U.S.M.H)は当連結会計年度、商品と店舗変革による店舗収益の拡大、OMO(Online Merges with Offline)による店舗外収益の拡大、保有する知的財産を活用したビジネス領域の拡大を柱とする、3カ年の中期経営計画に着手しました。サプライチェーン改革においては、物流の2024年問題を見据えて自動化・省人省力化に寄与する設備やマテハン機器を導入した共同物流センター「U.S.M.H 八千代グロサリーセンター」を2023年9月より本格稼働しました。また化粧品会社であるオルビス(株)と協働でSPA方式を実践した「INNER COLOR DELI(インナーカラーデリ)」をサステナブル商品のブランド「Green Growers(グリーン growers)」のシリーズとして2023年10月に販売を開始しました。デジタル施策においては、ITサービスを中心に事業を展開するベトナムのVTI Joint Stock Companyとの12月の業務提携契約から「ignica(イグニカ)」をはじめとする各種プロダクト・サービスの開発を加速し、顧客価値の向上と製品展開事業の拡大を目指しています。同社連結子会社の(株)マルエツでは「オンラインデリバリー」の取り扱いを44店舗、「Uber Eats」を利用したサービスを119店舗に拡大しました。生産性向上においては、電子棚札は107店舗、需要予測型発注を全店で実施しています。地域社会に貢献するフードドライブ活動も77店舗まで拡大しました。同じく(株)カスミでは2023年7月に導入した「Scan&Go カード」に連動する顧客体験の浸透に時間を要したことで当連結会計年度は減収減益となりましたが、足元の営業収益や荒利益高は回復しています。同じくマックスバリュ関東(株)では行政と協業して買物困難地域にて移動スーパーを開始したほか、店舗従業員一人一人の声を活かした店舗活性化を実施する等、事業会社ごとに地域の特性やニーズに合わせた取り組みを進めています。

フジは、多様化するお客さまニーズに応え、より豊かな暮らしの実現と、中国・四国・兵庫での共創の一翼を担い得る企業集団へと進化することを目的とした2024年3月の3社合併前から食品の共同開発を行う等シナジーの創出に取り組み、トップバリュについては食品500品目、衣料・住居関連品320品目の計820品目の導入を予定しています。移動スーパーやECをはじめとするノンスストア事業においては、8県81店舗を拠点に127台の専用車両を展開、「Wolt」等によるデリバリーサービスも27店舗で対応しながら、お客さまの不便を解消する新しいサービスの提供に注力しています。2024年1月に発表した3カ年中期経営計画は「企業文化の確立」「既存事業の改革」「事業インフラの統合とシナジー創出」を3つの基本戦略とし、統合した2社の強みを活用できるより良い企業風土のもと、商品政策の統合、マーケティングの高度化、インフラの最適化等、合併シナジーを確実に創出していきます。加えて、「ESG 経営の推進」にも取り組み、変化するお客さまの行動に対して柔軟かつ迅速に対応する最も地域に貢献する企業集団を目指します。

マックスバリュ東海(株)では、ブランドメッセージである「想いを形に、『おいしい』でつながる。」を具現化すべく、地域に根差した店舗づくりや商品・サービスの提供に取り組んでいます。商品においては、生産者を応援し地域に親しまれる「じもの」商品の品揃えの拡充や、食事バランスを考慮した商品を通じて健康的な食生活を提案する「ちゃんとごはん」を進める等、体にやさしい商品の開発にも注力しました。節約志向の高まりに対しては、得意日の販促やトップバリュの展開強化のほか、食べきり・使いきりに適した小分け商品の品揃えを促進しています。また、累計230店舗へのキャッシュレスセルフレジの導入や、気象予測データを活用した生鮮食品の自動発注支援システムの全店舗農産部門への導入で、お客さまの利便性と生産性の向上をはかりました。さらに、iAEONでのクーポン配信、計17台の移動スーパーの運行、ネットスーパー拠点数の26拠点までの拡大、無人店舗「Max マート」の展開地域拡大、「Uber Eats」を利用した商品配達サービスの計60拠点までの拡大等、顧客接点の創出に注力しています。また、「しずおか富士山WAON」等計9種類のご当地WAONご利用金額の0.1%を寄付、サポートが必要とされるお客さまがゆっくり会計できる「おもいやりレジ」の設置店舗拡大等、地域社会との共生をはじめとする環境保全・社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

いなげやは、「まずはお客様ありき」の精神のもと、東京、神奈川、埼玉、千葉の首都圏エリアにおいて地域のお役立ち業を掲げて事業展開を行っています。2023年11月に当社の連結子会社となり、トップバリュやAEON Payを早期に導入して競合との差別化をはかっています。移動スーパー「とくし丸」の提携スーパーとして23台を展開、従来の年約3日間の休業から一部店舗は元日、2日からは全店営業に方針を切り替える等、地域のお客さまの利便性向上にも取り組んでいます。

D S 事業は、営業収益4,004億28百万円(対前期比104.4%)、営業利益84億89百万円(前期より48億6百万円の増益)となりました。多くの生活必需の値上げが続き、家計の負担が増加していく中、EDLP(Everyday Low Price)戦略による定番商品やD S 専用PBでは、単位当たりの安さを追求したケース販売や、大容量商品の訴求により、客単価が上昇しています。店舗作業の削減と省力化による投入人時の削減に取り組む等、ローコストオペレーションを確立したD S フォーマットの構築にも力を入れるほか、iAEONやAEON Payの活用で、お客さまの利便性向上にも取り組みました。

ヘルス&ウエルネス事業

ヘルス&ウエルネス事業は、営業収益1兆2,351億15百万円(対前期比107.4%)、営業利益426億円(前期より22億27百万円の減益)となりました。

ウエルシアホールディングス及び同社連結子会社は、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症対策関連商品や検査キットに対する需要が減少した一方で、各国の行動規制緩和を受けたインバウンド需要には回復が見られました。物販部門においては総合感冒薬等の医薬品や、外出需要の増加を背景に化粧品の売上が増加し、オリジナルPB「からだ Welcia」「くらし Welcia」開発やトップバリュも含めての拡販に注力しました。調剤部門においては、調剤併設店舗数が増加(当連結会計年度末現在国内外計2,159店舗)や医療機関受診頻度の回復により、処方箋受付枚数が増加しました。またWAON POINTサービスを全国の店舗に導入した結果、同社のポイント会員であるウエルシアメンバーが当連結会計年度末で1,072万人まで増加し、ポイントカード・アプリの利用率向上を通じた集客施策強化を継続していきます。「だれひとり取り残さないまち」の実現を目指して地域社会へ安心・安全を提供するインフラ機能を担う移動販売車「うえたん号」の稼働は当連結会計年度末で17台まで増加し、2024年1月の能登半島地震被災地域でも臨時運行しました。

総合金融事業

総合金融事業は、営業収益4,835億2百万円(対前期比106.3%)、営業利益512億31百万円(前期より78億14百万円の減益)となりました。

イオンフィナンシャルサービス(株)は国内及び海外において、グループ共通ポイントを活用した利便性の向上、モバイルサービスの拡充、新規事業の創出等、中長期的な成長に向けた投資及び基盤整備を進めるとともに、デジタル金融包摂の進展に取り組んでいます。

国内では、イオン生活圏を金融サービスでつなぎ、お客さまニーズに即した商品・サービスをシームレスに提供するため、総合金融窓口としてスマホアプリ「イオンウォレット」のリニューアルや、AEON Payの機能拡充及び利用可能場所の増加に取り組みました。(株)イオン銀行の預金口座数は858万口座(期首差30万口座増)、国内カード有効会員数は3,149万名(期首差67万名増)、カードショッピング取扱高は7兆814億82百万円(前期比108.5%)と堅調に推移しました。株高を受けてニーズが高まる資産形成サービスでは、2024年1月にマネックス証券(株)との金融商品仲介業務における包括的業務提携に基づいて投資信託口座を移管、システム管理及びバックオフィス業務も委託して、運用相談等の顧客サービスの充実に努めます。

海外では、2023年10月にベトナムで個人向けローンを提供するPost and Telecommunication Finance Company Limited(以下、PTF)を完全子会社とすることを決定するとともに、マレーシアでは新たな銀行の業態であるデジタルバンク事業を営むAEON BANK(M) BERHADの2024年度開業に向けた準備を進める等、アジア各国で金融包摂の考えのもとお客さまの資金ニーズへの対応や金融サービスへのアクセシビリティの向上に取り組みました。中華圏では、香港の現地法人AEON CREDIT SERVICE (ASIA)CO.,LTD.が銀聯国際(UnionPay International)のコード決済「銀聯QR」をスマートフォンアプリへ搭載して中国本土とシームレスな決済を可能とし、NFC(Near Field Communication)決済も導入して利便性を高め、新たなスコアリングモデルの導入等による与信精度の向上に加え、債権回収体制の強化に努めた結果、営業収益、営業利益ともに過去最高となりました。メコン圏では、EC需要やスマホ決済ニーズの高まりに合わせ、現地法人のAEON THANA SINSAP(THAILAND)PCL.のスマホアプリ上にて完全カードレスで発行するデジタルクレジット「Next Gen」及びコード決済「Scan to pay」サービスを新たに開始しました。ベトナムでは、従来の自社割賦販売に加え、PTFの子会社化により個人ローンでも事業拡大を目指します。マレーシアを中心としたマレー圏では、AEON CO.(M)BHD.(以下、イオンマレーシア)との共同利用施策やEVバイクを対象としたバイクローンの開始により、カードショッピング、個品割賦とも取扱高が前期比で2桁の増加となりました。インドネシアでは、現地法人PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIAが新たなBNPL(Buy Now Pay Later)の決済サービス「QRIS PayLater」を10月に開始する等、各展開国におけるお客さまのニーズに対応した金融サービスの導入を強化しています。

ディベロッパー事業

ディベロッパー事業は、営業収益4,683億42百万円(対前期比105.6%)、営業利益473億48百万円(前期より21億6百万円の増益)となりました。

イオンモール(株)は、2023年5月に策定した2030年ビジョン「イオンモールは、地域共創業へ。」に基づき「つながる」を創出し、広げ、深め、持続可能な地域の未来につながる営みを共創する企業を目指しています。当連結会

計年度は、成長施策として「海外成長マーケットにおける事業機会の発掘と事業化」「国内におけるビジネスモデル改革の推進」「既存事業の枠組みにとらわれない新たなビジネスモデルの創出」を掲げ、「サステナブル視点での財務基盤強化と組織体制構築」を推進する3カ年の中期経営計画の初年度としての取り組みを進めました。

国内では、当連結会計年度に新規4モールをオープン、お客さまの「安らぎ」や「心地よさ」といった五感を満たす快適な空間の提供に注力する等、出店エリアの立地特性に応じてモールの新たな価値向上をはかりました。また既存モールでは、各モールでの集客イベントや、アプリやWAON POINT施策との連動等、マーケティングデータに基づくお客さまの購買意欲を喚起する取り組みと合わせて、モールのアセットを活用しながら時節の集客と売上の拡大をはかり、当連結会計年度の既存モール専門店売上高は前期比105.6%となりました。事業創出の観点では、コーポレート・ベンチャー・キャピタル「Life Design Fund」の設立や専門店テナント企業に対する共同配送サービス等を実施しました。ESG経営の実現に向けては、従来の「イオンモール まちの発電所」の拡大に加え、お客さま参加型のEV充電「V2AEON MALL」サービスやカーポート型太陽光発電設備、営農型太陽光発電等脱炭素社会の実現に向けた新たな取り組みを進めています。また、生物多様性の保全に向けては、「生物多様性のための30by30アライアンス」に参画し、ネイチャーポジティブの実現に向けた取り組みを推進するとともに、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)フォーラムの提言するLEAPアプローチを用いた分析を通じて、情報開示の拡充もはかっています。

海外においては、最重点出店エリアであるベトナムでは、ホーチミン市を中心とした南部、ハノイ市を中心とした北部の両エリアに加えて、ベトナム第3経済圏である中部エリアの周辺都市においてもドミナント出店を推進します。中国では、成長性の高い内陸部の湖北省・湖南省を重点エリアと位置づけ、11月の武漢江夏(湖北省武漢市)に続き、経済成長の著しい湖南省省都の長沙市に2024年、2025年に大型モールの出店を計画しています。インドネシアでは、2024年3月にイオンモール デルタマス(ブカシ県)をオープンします。カンボジアでは、シハヌークビル港に隣接する経済特区に開設したシハヌークビルFTZロジスティクスセンターが、通関及び倉庫業務すべてを自社運営する新たな物流事業の拠点として2023年7月より稼働しています。モール単一フォーマットによる事業展開から、各国及び各地域が抱える課題を深掘りし、商業施設の枠組みにとらわれない新たな事業機会を探索していくことで、地域ごとの特性に合わせた新たな価値創造モデルで事業展開をはかっています。

サービス・専門店事業

サービス・専門店事業は、営業収益7,974億91百万円(対前期比104.2%)、営業利益172億84百万円(前期より70億13百万円の増益)となりました。

イオンディライト(株)の当連結会計年度は全7事業で増収となり、中でも、省エネ関連工事や改装・修繕工事の受託を拡大した建設施工事業、並びに各種資材の受注を拡大した資材関連事業が2桁成長となりました。アカウント営業の強化に加え、これまでに様々な施設にサービスを提供してきた実績やノウハウが評価され、新たに多種多様な施設でサービスの提供を開始しました。また、複数の施設を効率的に管理する「エリア管理」の展開、デジタルデバイスを活用した定型業務の自動化や使用電力の見える化等、持続可能な事業モデル構築に向けたDXを推進しました。加えて、中国やアセアンといった海外事業を拡大する等、中期経営計画で掲げた「お客さま起点の経営」「DXの推進」「グループ経営」の3つの基本方針に則った各種施策に取り組みました。

(株)イオンファンタジーは、当連結会計年度末の店舗数は国内703店舗、海外464店舗、合計1,167店舗となりました。国内事業は好調が続く、戦略的小型店「TOYS SPOT PALO(カプセル玩具専門店)」と「PRIZE SPOT PALO(プライズ専門店)」計106店舗の出店やメダル部門における3年ぶりの新規機械投資により、当期の売上高は過去最高となりました。子どもと地球の未来を育む、遊んで学べるプレイグラウンド「ちきゅうのにわ」2店舗や、エンターテインメント型グランピング施設「ミューの森」も好評を得ています。海外においても、マレーシア、フィリピンが引き続き牽引したアセアン事業において、売上高、営業利益ともに過去最高となりました。

(株)キャンドウは、当社グループとの協業によるシナジーを最大限に発揮するため、「販路の拡大」「商品・ブランドの差別化」「企業価値の向上」を掲げ、お客さま満足の上をはかる取り組みを強化しています。販路の拡大では、当社グループを中心に出店を加速させてきた当連結会計年度末における店舗数は、退店の影響で当初計画を下回る1,258店舗となりました。商品・ブランドの差別化では、お客さまから支持される商品を追求しています。生活防衛意識にフィットした100円商品と、付加価値を提供する他価格帯商品のMD(マーチャンダイジング)を構築し、「ライフスタイル提案型ショップ(New Can Do)」を中心にオリジナルディズニーグッズ等趣味嗜好品の品揃えをさらに拡充して、本部主導で店舗間の陳列の格差を生じさせないことに注力してきました。また、企業価値の向上では、利便性向上、コスト低減、先行投資をテーマに本部主導のオペレーション導入やセルフレジ導入により生産性の向上をはかってまいりました。また、什器・備品等を当社グループと共同仕入れすることにより出店コストや設備管理コストを抑制し、IT・デジタル化による収益性向上をはかっています。

(株)コックスは、「ブランド力強化・MD改革による荒利率の改善」「EC運営改善・DtoC(Direct to Consumer)強化によるEC売上の拡大」「売り方改革・売場改革による店舗売上の回復」を重点施策に掲げています。当連結会計年度は正価商品販売ピーク時期に雑誌タイアップ販促企画を5回(3月・4月・5月・10月・11月)実施した結果、既存店売上が前期比102.2%となりました。正価販売の徹底と丁寧な割引販売に加え、為替リスク対策を講じながら中国・アセアン地域から商品調達を拡大して原価低減に努めた結果、荒利益率が前期比で4.9ポイント改善しています。ブランドのリニューアルについては、ikkaのアパレル・服飾雑貨とLBCの生活雑貨が融合したファミリー向けファッション・ライフスタイルセレクトショップ「ikka THE BEAUTIFUL LIFE GREEN STORE」へのリニューアル完了店舗が63店舗となりました。さらに、店頭での会員獲得を強化した公式EC「TOKYO DESIGN CHANNEL」ではインフルエンサーとのコラボ商品を拡販し、EC全体の売上が前期比106.2%へ伸長しました。

国際事業 (連結対象期間は主として1月から12月)

国際事業は、営業収益5,087億41百万円(対前期比102.3%)、営業利益103億72百万円(前期より24億86百万円の減益)となりました。

アセアン諸国ではウクライナ・ロシア情勢や米中経済摩擦等が年間を通じて影響した結果、各国のGDP成長率は当初想定から大きく下落し、タイでは3年ぶりにCPIがマイナスとなりました。各国政府は、補助金の交付、必需品の支給、減税、観光客へのビザ免除等の景気刺激策を講じており、2019年水準までの回復は楽観視できないものの、2024年度の業況は2023年度実績からは上向き見通しです。そのような環境下で、イオンマレーシアはお客様の生活ニーズ対応に注力した結果として食品の荒利益高が昨年より改善、またテナント入居率改善によりショッピングセンター収入に対する営業利益率も改善しました。AEON VIETNAM CO.,LTD.でも、生活必需品のトップバリュ商品を年間で230品目追加したことで食品売上が大きく伸長し、SPA化を進める非食品においては衣料品ではPBのMY CLOSET、住居余暇でも同じくHOME COORDYの各店舗への拡大をはかり、輸入に頼らずに商品の開発、生産双方の現地化による事業拡大を進めます。

中国においては、厳格なゼロコロナ政策下の2022年からの反動が期待されたものの、消費の低迷や不動産不況といった困難な環境が続き、2023年の実質GDP成長率は前年比2ポイント増の5.2%にとどまりました。移動制限の撤廃に伴い観光消費や外食が伸びた一方で、物販消費は緩やかな縮小傾向にあります。そのような中でも、湖北エリアのAEON(HUBEI)CO.,LTD.は、同エリアに2023年11月にオープンした武漢江夏店とともに好調を維持しています。コロナ前後で変化したお客様の消費スタイルを的確に捉えて売上を拡大しながら、PBにおける新規開発や東南アジア生産商品の販売、出店加速、店舗へのデジタルツールの導入等、利益改善策を全土で継続していきます。

(販売の状況)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
G M S 事業	3,389,350	103.7
S M 事業	2,782,171	105.3
D S 事業	400,428	104.4
ヘルス&ウエルネス事業	1,235,115	107.4
総合金融事業	483,502	106.3
ディベロッパー事業	468,342	105.6
サービス・専門店事業	797,491	104.2
国際事業	508,741	102.3
その他事業	59,092	115.7
調整額	570,680	
合計	9,553,557	104.8

(注) S M 事業の営業収益には、コンビニエンスストアの加盟店の売上高(当連結会計年度261,274百万円)は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期末より5,993億46百万円増加し、12兆9,408億69百万円(前期比104.9%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における貸出金が2,007億76百万円、有価証券が1,600億48百万円、有形固定資産が1,135億43百万円、受取手形及び売掛金が796億65百万円、営業貸付金が570億9百万円、投資有価証券が389億56百万円増加した一方で、現金及び預金が1,441億89百万円減少したこと等によるものです。

セグメントごとの資産は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
G M S 事業	1,460,490	101.5
S M 事業	1,248,871	109.5
D S 事業	72,042	112.7
ヘルス&ウエルネス事業	604,177	105.4
総合金融事業	6,942,325	104.3
ディベロッパー事業	1,862,403	104.9
サービス・専門店事業	434,984	102.7
国際事業	462,689	104.7
その他事業	161,509	106.0
調整額	308,624	
合計	12,940,869	104.9

負債は、前期末より4,823億77百万円増加し、10兆8,536億67百万円(前期比104.7%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における預金が1,410億28百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が882億91百万円、コマーシャル・ペーパーが500億円、社債が451億6百万円増加した一方で、契約負債が158億55百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前期末より1,169億68百万円増加し、2兆872億1百万円(前期比105.9%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より1,503億68百万円減少し、1兆640億93百万円(前期比87.6%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3,684億87百万円(前期比85.0%)となりました。前期に比べ652億22百万円収入が減少した主な要因は、銀行業における貸出金の増減額が1,452億70百万円増加、銀行業における預金の増減額が777億30百万円減少した一方で、売上債権の増減額が1,253億74百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は5,088億76百万円(前期比151.8%)となりました。前期に比べ1,737億53百万円支出が増加した主な要因は、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入が1,774億91百万円減少、固定資産の取得による支出が253億88百万円増加した一方で、銀行業における有価証券の取得による支出が221億3百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は158億67百万円となりました。前期に比べ177億20百万円支出が増加した主な要因は、長期借入れによる収入が398億34百万円減少、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が251億66百万円増加した一方で、社債の発行による収入が469億27百万円増加したこと等によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

(資金需要)

当社グループの資金需要の主なものは、商品の仕入のほか、人件費、地代家賃等の販売費及び一般管理費の営業費用であります。また、設備投資に係る資金需要の主なものは、新規出店に伴う有形固定資産の取得等でありま

(財務政策)

当社グループの事業活動に必要な資金については、営業キャッシュ・フローによることを基本とし、金融機関からの借入れ、社債やコマーシャル・ペーパーの発行等、資金調達の多様化をはかっております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成にあたり重要となる会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

連結財務諸表の作成にあたっては、経営者の判断のもと、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす一定の前提条件に基づく見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定に基づく数値は、過去の実績、現在の状況、今後の見通し等を総合的に勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、見積り特有の不確実性により、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響が及ぶ可能性があるものとして、以下の項目を「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

(固定資産の減損)

(繰延税金資産の回収可能性)

(貸倒引当金)

その他の会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(退職給付)

退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計上にあたっては、確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用について、簡便法を適用している一部子会社を除き、数理計算上で設定される仮定に基づき退職給付見込額を見積り、割り引くことにより算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、退職率、死亡率、予想昇給率、一時金選択率等の計算基礎が含まれます。特に重要な仮定のひとつである割引率については、主として優良社債の利回りをもとに、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用して算出しております。

これらの主要な見積り及び仮定について、実際の結果と異なる場合、前提条件に大きな変更が生じた場合、あるいは退職給付制度に変更があった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債、退職給付費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの退職給付制度の概要や主要な数理計算上の計算基礎については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (退職給付関係)」に記載のとおりであります。

(資産除去債務)

資産除去債務の計上にあたっては、不動産賃借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に基づき、借地物件における自社建物の解体費用、建物賃借物件における原状回復費用等を一定の仮定を置いて見積り、割り引くことにより算定しております。将来の除去費用の見積りについては、主として過去の実績、施工業者による見積りを基礎とし、個別の契約内容等を考慮して算定しております。

これらの主要な見積り及び仮定について、実際の除去費用が見積り金額と異なる場合、新たな事実の発生により使用見込期間や原状回復費用の見積り額等に影響を与えることとなった場合、資産除去債務の金額に影響を与える可能性があります。

なお、資産除去債務の概要や金額の算定方法については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (資産除去債務関係)」に記載のとおりであります。

なお、当社の個別財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(株)ツルハホールディングスとの資本業務提携契約の締結

(株)ツルハホールディングス、当社及び当社の連結子会社であるウエルシアホールディングス(株)は、資本業務提携契約を2024年2月28日に締結いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報) 3 (株)ツルハホールディングスとの資本業務提携契約の締結」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、積極的な経営戦略に基づいて立地環境の変化に対応した店舗の統廃合を進めています。当連結会計年度はGMS事業、ディベロッパー事業を中心に全体で408,901百万円の設備投資を実施しました。

GMS事業においては、7店舗の新規出店、9店舗の閉店を実施するとともに、それぞれの商圏の特性に合わせた既存店舗の改装等に努め、設備投資額は75,957百万円となりました。

SM事業・DS事業においては、SM事業の新規出店42店舗、閉店32店舗、DS事業の新規出店6店舗、閉店24店舗と、継続的な出店と不採算店舗の閉店により各エリアにおける収益力の強化を進めるとともに、「まいばすけっと」は積極的な出店により1,119店舗とする等、設備投資額はSM事業では66,063百万円、DS事業では5,274百万円となりました。

ヘルス&ウエルネス事業においては、ウエルシアホールディングス(株)及び同社連結子会社全体で102店舗の新規出店、40店舗の閉店を実施し、出店エリアの拡大とドミナント強化に積極的に取り組み、設備投資額は23,172百万円となりました。

総合金融事業においては、イオンフィナンシャルサービス(株)や(株)イオン銀行等の総合金融事業会社が、お客さまの利便性向上及び営業基盤を強化するための投資を継続して実施したこと等により、49,562百万円の設備投資となりました。

ディベロッパー事業においては、イオンモール(株)及び同社連結子会社が国内で新規SC(ショッピングセンター)を4箇所開設、既存SCを13箇所リニューアルするとともに、海外で新規SCを1箇所開設したこと等により、設備投資額は国内では62,098百万円、海外では54,648百万円となりました。

サービス・専門店事業においては、(株)イオンファンタジーによる新規出店や既存店の改装及び遊戯機械の入替投資等により、設備投資額は25,995百万円となりました。

国際事業においては、GMS1店舗(マレーシア)、SM14店舗(中国4店舗、タイ2店舗、ベトナム6店舗、カンボジア1店舗、インドネシア1店舗)の出店等により、設備投資額は23,767百万円となりました。

その他事業においては、デジタル事業等において、16,082百万円の設備投資を実施しました。

純粋持株会社及び商品供給等を行っている会社においては、6,278百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金については、自己資金、借入金等によっています。

また、当連結会計年度において、店舗設備等に係る減損損失45,848百万円を計上したほか、競争力が低下した店舗の閉鎖や不採算事業の整理を積極的に行い、固定資産除却損3,716百万円及び店舗閉鎖損失3,795百万円等を計上しました。さらに、閉店の意思決定をした店舗については、当連結会計年度に店舗閉鎖損失引当金繰入額11,150百万円を計上しました。

当連結会計年度における主な設備の売却は、以下のとおりであります。

	会社名	セグメント の名称	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
売却	イオンモール(株)	ディベ ロッ パー	イオンモール名取	宮城県名取市	建物・器具備 品等	12,210

なお、上記設備投資額は支払ベースの金額であり、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金を含めて記載しています。

2 【主要な設備の状況】

(1) セグメント内訳

当社グループのセグメントの帳簿残高は以下のとおりであります。

セグメントの名称	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
GMS	346,562	362,552	94,458	139,889	943,464	34,582 [102,401]
SM	251,744	249,210	116,751	110,235	727,941	27,262 [88,307]
DS	960	16,561	8,746	5,395	31,663	1,879 [9,423]
ヘルス&ウェルネス	20,060	109,122	63,978	50,717	243,879	15,943 [27,293]
総合金融		4,996	189,578	50,890	245,465	16,041 [5,473]
ディベロッパー	434,422	748,571	359,395	69,001	1,611,390	4,261 [1,911]
サービス・専門店	1,071	33,977	54,563	25,779	115,391	31,062 [26,319]
国際	15,525	103,782	173,916	6,800	300,024	28,015 [6,723]
その他	3,033	11,270	34,826	931	50,062	1,652 [539]
小計	1,073,381	1,640,046	1,096,215	459,641	4,269,284	160,697 [268,389]
調整額	2,071	5,510	11,382	33,500	41,444	2,887 [2,877]
合計	1,071,310	1,645,556	1,084,832	426,140	4,227,839	163,584 [271,266]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、「リース資産」、「その他」、無形固定資産の「ソフトウェア」、「リース資産」、「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる長期前払費用であり、「差入保証金」には、1年以内回収予定額及び「店舗賃借仮勘定」を含んでおります。
- 2 調整額の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の帳簿残高、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の帳簿残高、セグメント間債権債務消去等であります。
- 3 リース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)による主な賃借設備は、店舗建物14店舗(リース期間概ね20年、年間リース料1,109百万円)であります。
- 4 従業員数の[]は外書で、時間給制従業員の期中平均人員数であります。

(2) 会社別の状況

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
本社 (千葉市美浜区)		事務所	3,984	10,222	2,382	16,589	488 [21]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、「商標権」、「ソフトウェア」、無形固定資産の「その他」、「長期前払費用」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる差入保証金を含んでおります。
- 2 従業員数の[]は外書で、時間給制従業員の期中平均人員数であります。

国内子会社

主要な国内子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの 名称	事業所名等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
イオンリテール㈱	GMS	イオンレイクタウン (埼玉県越谷市) 他366事業所	210,799	213,425	49,047	79,148	552,422	18,608 [54,709]
イオン北海道㈱	GMS	イオンモール札幌発寒 (札幌市西区) 他169事業所	35,414	49,004	14,632	11,125	110,176	2,986 [9,574]
イオン九州㈱	GMS	イオンモール鹿児島 (鹿児島県鹿児島市) 他332事業所	36,081	39,695	12,362	13,525	101,665	5,268 [13,993]

会社名	セグメントの名称	事業所名等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
イオン東北(株)	GMS	イオンスタイル名取 (宮城県名取市) 他156事業所	27,195	20,538	6,460	4,520	58,715	2,803 [10,060]
イオンリテール ストア(株)	GMS	イオンスタイル新浦安 (千葉県浦安市) 他18事業所	21,269	5,310	1,398	8,669	36,647	721 [2,893]
イオン琉球(株)	GMS	イオン那覇店 (沖縄県那覇市) 他61事業所	3,206	9,956	2,987	4,680	20,831	803 [2,815]
(株)サンデー	GMS	サンデー青森浜田店 (青森県青森市) 他114事業所	8,824	7,656	1,661	1,107	19,249	757 [1,374]
マックスバリュ 西日本(株)	SM	ザ・ビッグ宮内店 (広島県廿日市市) 他381事業所	78,481	56,184	18,697	7,326	160,689	5,031 [19,261]
(株)フジ	SM	フジグラン松山 (愛媛県松山市) 他123事業所	27,532	43,969	7,771	12,372	91,646	35 [1]
(株)マルエツ	SM	マルエツ瀬谷店 (横浜市瀬谷区) 他303事業所	20,393	28,459	22,646	19,717	91,217	3,605 [9,283]
(株)ダイエー	SM	ダイエー神戸三宮店 (神戸市中央区) 他203事業所	42,419	16,547	11,920	19,347	90,235	1,905 [8,909]
(株)カスミ	SM	フードスクエア水戸赤塚店 (茨城県水戸市) 他194事業所	23,216	26,086	10,680	8,823	68,806	2,808 [7,054]
マックスバリュ 東海(株)	SM	マックスバリュ熱海店 (静岡県熱海市) 他239事業所	23,509	24,120	9,388	6,979	63,996	2,480 [10,303]
(株)いなげや	SM	いなげや調布仙川店 (東京都調布市) 他130事業所	12,668	10,363	5,588	8,085	36,707	2,033 [5,375]
ミニストップ(株)	SM	ミニストップイオンタワー店 (千葉市美浜区) 他186事業所	428	5,780	8,074	11,385	25,668	624 [1,411]
まいばすけっと(株)	SM	まいばすけっと 千丸台団地前店 (横浜市保土ヶ谷区) 他1,118事業所		13,630	6,797	3,575	24,003	1,247 [7,842]
(株)光洋	SM	KOHYO南森町店 (大阪市北区) 他77事業所	3,522	5,723	1,937	2,963	14,147	1,155 [3,489]
イオンビッグ(株)	DS	ザ・ビッグエクストラ刈谷店 (愛知県刈谷市) 他94事業所	67	12,279	5,083	2,012	19,443	1,055 [5,439]
イオンフィナン シャルサービス(株)	総合金融	本社 (東京都千代田区) 他38事業所		1,325	137,616	2,733	141,675	1,646 [2,563]
(株)イオン銀行	総合金融	イオンモール津田沼店 (千葉県習志野市) 他150事業所		2,268	21,491	45,838	69,598	2,021 [349]
イオンモール(株)	ディベロッパー	CeeJ Yokohama (横浜市西区) 他105事業所	305,669	463,687	39,893	43,914	853,165	1,869 [1,527]
イオンタウン(株)	ディベロッパー	イオンタウン守口 (大阪府守口市) 他156事業所	54,860	84,028	24,451	15,320	178,661	399 [258]
(株)OPA	ディベロッパー	仙台フォアラス (仙台市青葉区) 他6事業所	7,880	2,272	215	2,562	12,931	121 [28]
イオンエンター テイメント(株)	サービス ・専門店	イオンシネマ海老名 (神奈川県海老名市) 他94事業所		14,241	11,337	556	26,135	449 [1,703]
(株)イオン ファンタジー	サービス ・専門店	モーリーファンタジー 秦野店 (神奈川県秦野市) 他702事業所	43	2,271	16,845	1,473	20,634	845 [3,119]
(株)キャンドゥ	サービス ・専門店	キャンドゥ 荻窪タウンセブン店 (東京都杉並区) 他856事業所		5,230	1,586	4,393	11,210	570 [3,717]
ウエルシア薬局(株)	ヘルス&ウエル ネス	ウエルシア春日部谷原店 (埼玉県春日部市) 他2,198事業所	10,887	85,215	55,898	37,839	189,840	11,991 [22,682]
(株)ブレひまわり	ヘルス&ウエル ネス	スーパードラッグひまわり 新漕店 (広島県福山市) 他132事業所	714	6,175	2,271	2,081	11,243	570 [1,058]

会社名	セグメントの名称	事業所名等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
㈱丸大サクラ薬局	ヘルス&ウエルネス	青森三内店 (青森県青森市) 他101事業所	1,490	7,481	930	852	10,755	463 [754]
㈱コクミン	ヘルス&ウエルネス	KoKuMiN なんばCITY店 (大阪市中央区) 他157事業所	4,896	1,771	617	3,318	10,603	698 [637]
イオンネクスト㈱	その他	誉田CFC (千葉市緑区)	3,033	10,965	9,256	565	23,822	258 [134]
イオンアイビス㈱	その他	本社 (千葉市美浜区) 他4事業所		107	17,015	37	17,160	452 [339]

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

2 従業員数の[]は外書で、時間給制従業員の期中平均人員数であります。

在外子会社

主要な在外子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
AEON CO. (M)BHD.	国際	9,913	55,069	63,357	373	128,714	8,295 [915]
AEON MALL(CAMBODIA)CO.,LTD.	ディベロッパー		57,605	1,742	13	59,361	163 []
AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.	ディベロッパー		21,380	32,120	196	53,696	421 []
PT.AEON MALL INDONESIA	ディベロッパー	11,639	26,698	9,272	445	48,055	160 []
AEON VIETNAM CO.,LTD.	国際		25,897	18,828	310	45,035	4,301 [558]
AEON BIG(M)SDN.BHD.	国際	5,127	13,523	13,569	121	32,341	1,436 []
AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA)CO.,LTD.	ディベロッパー	30,898		2		30,901	[]
AEON MALL (WUHANJIANGXIA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.	ディベロッパー			29,690	588	30,278	23 []

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。なお、使用权資産については、上記の「その他」に含めて記載しております。

2 従業員数の[]は外書で、時間給制従業員の期中平均人員数であります。

(3) 事業所別の状況

主要な事業所(店舗)の状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 秋田 (秋田県秋田 市)	ショッピング センター	イオンモ ール㈱	ディベ ロッパー	所有	130,989 (16,438)	5,822	5,913	273	4	12,014	9 [5]	30	
	イオンスタ イル御所野	イオン東北 ㈱	GMS	賃借	- (-)	-	10	46	0	56	49 [243]	-	1
	ASBeeイオ ンモール秋 田店他	㈱ジーフッ ト他6社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	27	46	-	74	8 [66]	0	2
	イオンのほ げん相談イ オンモール 秋田店	イオン保険 サービス㈱	総合金融	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	3 [-]	-	1
事業所計					130,989 (16,438)	5,822	5,951	366	4	12,145	69 [314]	30	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメン トの名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール いわき小名浜 (福島県いわ き市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	61,057 (61,057)	-	15,652	165	9	15,827	10 [9]	79	
	イオンスタ イルいわ き小名浜	イオン東北 (株)	GMS	賃借	- (-)	-	244	44	-	288	31 [219]	-	1
	モーリー ファンタ ジーいわ き小名浜店他	(株)イオン ファンタ ジー他5社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	6	41	-	47	7 [48]	-	2
	イオン銀行 イオンモ ールいわ き小名 浜店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	10	3	-	14	1 [-]	0	1
	カンテポー レいわき 小名浜店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	- [5]	-	3
事業所計					61,057 (61,057)	-	15,914	254	9	16,178	49 [281]	79	
イオンタウ ン吉川美南 (埼玉県吉川 市)	ショッピ ングセン ター	イオンタ ウン(株)	ディベ ロッパー	所有	72,558 (-)	10,497	8,731	195	11	19,436	5 [4]	-	
	イオン吉川 美南店	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	201	70	-	272	20 [109]	0	4
	ウエルシア イオンタ ウン吉川 美南 ANNEX店	ウエルシア 薬局(株)	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	84	40	-	125	5 [27]	0	4
	イオン銀行 イオンタ ウン吉川 美南 店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	5	1	-	6	1 [-]	0	4
事業所計					72,558 (-)	10,497	9,023	308	11	19,840	31 [140]	0	
イオンモ ール浦和美 園(さいたま 市緑区)	イオン浦和 美園店	イオンリ テール(株)	GMS	所有	139,663 (125,877)	3,783	5,365	486	552	10,187	89 [322]	714	
	ディッパ ーダンイ オンモ ール浦和 美園店	(株)オレンジ フードコ ート	SM	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	- [-]	-	5
	イオンシネ マ浦和美 園他	イオンエン ターテイ メント(株)他 7社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	251	227	-	479	35 [111]	0	6
	イオン銀行 イオンモ ール浦和 美園店 他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	8	2	-	10	5 [-]	0	5
事業所計					139,663 (125,877)	3,783	5,624	716	552	10,677	129 [433]	715	
イオンレイ クタウン (埼玉県越谷 市)	ショッピ ングセン ター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	- (-)	37,801	6,127	520	-	44,449	23 [16]	11	
	イオンスタ イルレイ クタウン 他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	一部 所有	437,645 (104,314)	22,192	15,454	564	1,389	39,601	116 [366]	2,578	7 8
	マルエツ 越谷レイ クタウン 店他	(株)マルエツ 他1社	SM	賃借	- (-)	-	65	152	-	217	24 [54]	-	1
	コスメーム イオンレ イクタ ウン店 他	コスメーム (株)他1社	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	-	8	-	8	42 [-]	-	6
	イオンシネ マ越谷レ イクタ ウン店 他	イオンエン ターテイ メント(株)他 9社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	294	446	-	740	51 [183]	0	6
	イオン銀行 イオンレ イクタ ウン店 他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	10	2	-	13	29 [9]	1	5
カンテポー レレイク タウン 店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	3 [12]	-	5	
事業所計					437,645 (104,314)	59,993	21,953	1,694	1,389	85,030	288 [640]	2,591	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメン トの名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 川口 (埼玉県川口 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパ	賃借	78,008 (78,008)	-	8,798	274	2,100	11,173	9 [8]	1,230	
	イオンスタ イル川口他	イオンリ テール㈱他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	322	250	-	573	36 [250]	0	6
	ディッパ ーダンイ オンモ ール川口 店	㈱オレンジ フードコ ート	SM	賃借	- (-)	-	8	4	-	12	- [4]	-	1
	イオンシ ネマ川口 店	イオンエン ターテイ メント㈱他 7社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	1,243	319	-	1,563	18 [72]	0	6
	イオンの ほけん 相談イ オンモ ール 川口店 他	イオン保 険サー ビス㈱ 他1社	総合金 融	賃借	- (-)	-	0	0	-	1	2 [1]	-	1
	カンテポ ーレ川口 店	イオンペ ーカリー ㈱	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	2 [5]	-	5
事業所計					78,008 (78,008)	-	10,375	849	2,100	13,324	67 [340]	1,230	
イオンモール 上尾 (埼玉県上尾 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパ	所有	68,705 (68,705)	-	10,831	492	250	11,574	9 [3]	468	
	イオンスタ イル上尾 店	イオンリ テール㈱他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	299	134	-	433	29 [162]	0	6
	ディッパ ーダンイ オンモ ール上尾 店	㈱オレンジ フードコ ート	SM	賃借	- (-)	-	8	2	-	11	- [4]	-	1
	モーリー ファン タジー 上尾店 他	㈱イオン ファン タジー他 4社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	28	73	-	102	14 [45]	0	1
	イオン銀行 イオンモ ール上尾 店他	㈱イオン 銀行他 1社	総合金 融	賃借	- (-)	-	18	3	-	22	4 [-]	0	1
	カンテポ ーレ上尾 店	イオンペ ーカリー ㈱	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	1 [6]	-	5
事業所計					68,705 (68,705)	-	11,185	707	250	12,144	57 [220]	468	
イオンモール 羽生 (埼玉県羽生 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパ	所有	240,417 (13,781)	8,670	6,514	175	2	15,361	11 [8]	9	
	イオン羽 生店	イオンリ テール㈱	GMS	賃借	- (-)	-	17	24	-	41	49 [199]	3	1
	ミニスト ップイ オンモ ール羽 生店	ミニスト ップ㈱	SM	賃借	- (-)	-	0	0	-	1	- [-]	-	1
	ウエルシ アイ オンモ ール羽 生店	ウエルシ ア薬局 ㈱	ヘルス &ウ エルネ ス	賃借	- (-)	-	45	45	-	90	2 [21]	0	1
	イオンシ ネマ羽 生店	イオンエン ターテイ メント㈱他 8社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	152	159	-	312	31 [111]	0	6
	イオン銀行 イオンモ ール羽 生店他	㈱イオン 銀行他 1社	総合金 融	賃借	- (-)	-	10	6	-	17	4 [-]	0	1
	カンテポ ーレ羽 生店	イオンペ ーカリー ㈱	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	2 [8]	-	5
事業所計					240,417 (13,781)	8,670	6,741	410	2	15,824	99 [347]	14	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメン トの名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 木更津 (千葉県木更 津市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	283,882 (283,882)	-	9,551	132	60	9,744	9 [8]	367	
	イオンスタ イル木更津 他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	291	99	0	391	57 [198]	0	1
	ディッパ ー ダンイオン モール木更 津店	(株)オレンジ フードコー ト	SM	賃借	- (-)	-	2	0	-	2	1 [4]	-	1
	スポーツ オーソリ ティ木更津 店他	(株)メガス ポーツ他7 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	34	63	-	97	15 [70]	0	6
	イオン銀行 イオンモー ル木更津店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	4	4	-	8	1 [-]	0	1
	カンテポー レ木更津店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	1 [12]	-	5
事業所計					283,882 (283,882)	-	9,884	300	61	10,245	84 [292]	368	
イオンモール 幕張新都心 (千葉市美浜 区)	ショッピング センター 他	イオンモー ル(株)他1社	ディベ ロッパー	一部 所有	257,863 (184,522)	5,923	15,883	5,028	547	27,382	40 [73]	1,012	
	イオンスタ イル幕張新 都心他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	9	43	-	53	89 [310]	0	1
	ミニストッ プイオン モール幕張 店他	ミニストッ プ(株)他1社	SM	賃借	- (-)	-	8	3	-	11	2 [5]	-	1
	コスメーム イオンモー ル幕張新都 心店	コスメーム (株)	ヘルス& ウエルネス	賃借	- (-)	-	2	4	-	7	7 [-]	-	1
	イオンシネ マ幕張新都 心他	イオンエン ターテイメ ント(株)他10 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	336	364	-	701	93 [152]	0	6
	イオン銀行 イオンモー ル幕張新都 心店他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	5	2	-	8	4 [11]	1	1
	カンテポー レ幕張新都 心店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	0	-	0	2 [12]	-	5
事業所計					257,863 (184,522)	5,923	16,245	5,447	547	28,164	237 [553]	1,014	
イオンモール 座間 (神奈川県座 間市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	93,462 (59,112)	4,321	17,106	208	63	21,700	10 [5]	300	
	イオンスタ イル座間	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	388	108	-	496	53 [273]	0	1
	イオンシネ マ座間他	イオンエン ターテイメ ント(株)他7 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	1,252	311	-	1,563	21 [87]	0	1
	イオン銀行 イオンモー ル座間店他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	11	4	-	16	5 [-]	0	1
	カンテポー レ座間店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	1 [11]	-	5
事業所計					93,462 (59,112)	4,321	18,759	633	63	23,778	90 [376]	301	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメン トの名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 松本 (長野県松本 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	74,288 (74,288)	-	14,642	99	301	15,043	10 [9]	353	
	イオンスタ イル松本他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	27	41	-	68	49 [152]	6	1
	イオンシネ マ松本他	イオンエン ターテイメ ント(株)他6 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	553	175	-	729	7 [43]	0	6
	イオン銀行 イオンモ ール松本店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	16	2	-	19	1 [-]	0	1
事業所計					74,288 (74,288)	-	15,240	319	301	15,861	67 [204]	360	
イオンモール 高岡 (富山県高岡 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	212,786 (166,202)	2,730	9,737	228	83	12,778	11 [6]	342	
	イオンスタ イル高岡南	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	205	89	-	294	58 [163]	0	1
	スポーツ オーソリ ティ高岡店 他	(株)メガス ポーツ他6 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	36	69	-	106	10 [56]	-	6
	イオン銀行 イオンモ ール高岡店他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	16	4	-	20	4 [-]	0	1
	カンテポー レ高岡南店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	0	-	0	3 [8]	-	5
事業所計					212,786 (166,202)	2,730	9,996	390	83	13,200	86 [233]	343	
イオンモール 東浦 (愛知県知多 郡東浦町)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	137,972 (121,378)	1,018	15,251	148	74	16,493	10 [8]	226	
	イオンスタ イル東浦	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	477	170	-	647	95 [334]	1	1
	ディッパ ーダンイ オンモ ール東浦 店他	(株)オレンジ フードコー ト他1社	SM	賃借	- (-)	-	15	2	-	18	1 [5]	-	1
	スポーツ オーソリ ティ東浦店 他	(株)メガス ポーツ他8 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	60	68	-	128	23 [102]	16	6
	イオン銀行 イオンモ ール東浦店他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	14	3	-	18	5 [-]	0	1
事業所計					137,972 (121,378)	1,018	15,820	393	74	17,306	134 [449]	244	
イオンモール 長久手 (愛知県長久 手市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	71,753 (55,165)	2,846	16,306	206	145	19,504	10 [6]	364	
	イオンスタ イル長久 手他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	4	11	2	18	55 [217]	10	1
	ディッパ ーダンイ オンモ ール長久 手店他	(株)オレンジ フードコー ト他1社	SM	賃借	- (-)	-	4	0	-	4	1 [3]	-	1
	イオンシネ マ長久手他	イオンエン ターテイメ ント(株)他8 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	709	212	-	921	22 [98]	-	6
	イオン銀行 イオンモ ール長久 手店他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	21	8	-	30	5 [-]	0	1
	カンテポー レ長久手店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	1 [7]	-	5
事業所計					71,753 (55,165)	2,846	17,045	439	147	20,479	94 [331]	376	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメン トの名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 名古屋茶屋 (名古屋港区)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	193,589 (142,527)	5,433	11,648	99	99	17,280	10 [6]	410	
	イオンスタ イル名古屋 茶屋他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	24	64	1	90	56 [226]	11	1
	ディッパ ー イオンモ ール名古屋 茶屋店他	(株)オレンジ フードコー ト他1社	SM	賃借	- (-)	-	3	0	-	3	1 [2]	-	1
	イオンシネ マ名古屋茶 屋他	イオンエン ターテイメ ント(株)他10 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	56	147	-	203	23 [84]	0	6
	イオン銀行 イオンモ ール名古屋 茶屋店他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	19	12	-	31	4 [-]	0	1
	カンテボー レ名古屋茶 屋店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	2 [7]	-	5
事業所計					193,589 (142,527)	5,433	11,752	322	100	17,609	96 [325]	421	
イオンモール 常滑 (愛知県常滑 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	201,760 (201,760)	-	12,684	133	169	12,987	8 [9]	390	
	イオンスタ イル常滑	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	5	19	-	25	33 [172]	0	1
	ディッパ ー イオンモ ール常滑 店	(株)オレンジ フードコー ト	SM	賃借	- (-)	-	3	0	-	3	- [5]	-	1
	イオンシネ マ常滑他	イオンエン ターテイメ ント(株)他8 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	49	133	-	182	14 [86]	0	6
	イオン銀行 イオンモ ール常滑店 他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	17	6	-	24	4 [-]	0	1
	カンテボー レ常滑店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	1 [9]	-	5
事業所計					201,760 (201,760)	-	12,760	293	169	13,223	60 [281]	391	
イオンモール 土岐 (岐阜県土岐 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	209,770 (209,770)	-	13,794	781	-	14,575	9 [5]	214	
	イオンスタ イル土岐他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	206	235	-	442	23 [103]	0	1
	スポーツ オーソリ ティアウト ドアステ ージ土岐店 他	(株)メガス ポーツ他1 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	55	62	-	117	4 [23]	-	6
	イオン銀行 イオンモ ール土岐店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	16	9	-	25	1 [-]	0	1
事業所計					209,770 (209,770)	-	14,073	1,088	-	15,161	37 [131]	215	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメン トの名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 津南 (三重県津市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	129,073 (88,764)	3,544	14,429	493	56	18,524	9 [10]	221	
	イオンスタ イル津南他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	2	14	-	16	44 [172]	0	1
	ディッパ ーダンイ オンモ ール津南 店他	(株)オレンジ フードコ ート他1社	SM	賃借	- (-)	-	0	-	-	0	1 [2]	-	1
	イオンシネ マ津南他	イオンエン ターテイ メント(株)他4 社	サービ ス・専 門店	賃借	- (-)	-	792	310	-	1,102	8 [72]	0	6
	イオン銀行 イオンモ ール津南 店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	11	3	-	14	1 [-]	0	1
事業所計					129,073 (88,764)	3,544	15,235	821	56	19,658	63 [256]	222	
イオンモール 草津 (滋賀県草津 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	179,156 (166,100)	1,911	9,187	1,618	89	12,807	10 [12]	416	
	イオンスタ イル草津	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	24	45	-	69	66 [202]	0	1
	ミニスト ップイ オン モール草 津店	ミニスト ップ(株)	SM	賃借	- (-)	-	0	0	-	0	- [-]	-	1
	イオンシネ マ草津他	イオンエン ターテイ メント(株)他4 社	サービ ス・専 門店	賃借	- (-)	-	21	122	-	143	9 [50]	0	6
	イオン銀行 イオンモ ール草津 店他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	10	7	-	18	3 [2]	0	1
カンテボー レ草津店	イオンペ ーカリー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	0	-	0	1 [9]	-	5	
事業所計					179,156 (166,100)	1,911	9,244	1,794	89	13,040	89 [275]	417	
イオンモール 橿原 (奈良県橿原 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	161,409 (158,519)	237	11,112	249	650	12,249	15 [9]	711	
	イオンスタ イル橿原	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	21	66	-	88	80 [222]	2	1
	ミニスト ップイ オン モール橿 原B R店	ミニスト ップ(株)	SM	賃借	- (-)	-	2	0	-	2	- [-]	-	1
	カラース タジイ オンモ ール橿 原店他	(株)MASAYA 他1社	ヘルス &ウ エルネ ス	賃借	- (-)	-	49	26	-	75	11 [-]	-	1
	スポーツ オーソ リティ 奈良橿 原店他	(株)メガス ポーツ他4 社	サービ ス・専 門店	賃借	- (-)	-	69	110	-	180	17 [62]	-	6
	イオン銀行 イオンモ ール橿 原店他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	5	2	-	7	54 [17]	0	1
	カンテボー レ橿原店	イオンペ ーカリー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	0	-	0	2 [10]	-	5
事業所計					161,409 (158,519)	237	11,261	455	650	12,603	179 [320]	714	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメン トの名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 四條畷 (大阪府四條 畷市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパ ー	所有	173,185 (133,419)	3,639	15,075	251	213	19,178	11 [10]	506	
	イオンスタ イル四條畷 他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	459	115	-	574	96 [282]	-	1
	ミニストッ プイオン モール四條 畷店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	2	0	-	2	- [-]	-	1
	カラースタ ジイオン モール四條 畷店	(株)MASAYA	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	65	35	-	100	3 [1]	-	1
	イオンシネ マ四條畷 他	イオンエン ターテイメ ント(株)他10 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	184	337	-	521	28 [141]	0	6
	イオン銀行 イオンモー ル四條畷 店他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	15	3	-	18	3 [2]	0	1
	カンテポー レ四條畷 店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	3 [9]	-	5
事業所計					173,185 (133,419)	3,639	15,801	742	213	20,397	144 [445]	506	
イオンモール 堺鉄砲町 (堺市堺区)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパ ー	所有	105,300 (100,075)	720	15,150	491	291	16,652	10 [3]	612	
	イオンスタ イル堺鉄砲 町他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	14	30	-	45	57 [209]	0	1
	ディッパ ーダンイ オンモー ル堺鉄砲 町店他	オレンジ フードコ ート(株)他1社	SM	賃借	- (-)	-	3	1	-	5	1 [4]	-	1
	キャンドゥ イオンモー ル堺鉄砲 町店他	(株)キャン ドゥ他6社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	28	39	-	67	8 [63]	-	6
	イオンのほ けん相談 イオンモー ル堺鉄砲 町店	イオン保 険サービ ス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	2 [2]	-	1
	カンテポー レ堺鉄砲 町店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	3 [8]	-	5
	事業所計					105,300 (100,075)	720	15,196	563	291	16,771	81 [289]	612

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメン トの名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 広島府中 (広島県安芸 郡府中町)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	128,296 (1,053)	26,337	18,610	424	18	45,391	14 [12]	17	
	イオンスタ イル広島府 中	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	255	251	0	507	86 [298]	3	1
	ディッパ ー イオン モール 広島 府中 店	(株)オレンジ フードコ ート	SM	賃借	- (-)	-	9	6	-	16	1 [6]	-	1
	コスメー ム イオン モール 広島 府中 店	コスメー ム (株)	ヘルス& ウエル ネス	賃借	- (-)	-	-	3	-	3	7 [2]	-	1
	スポー ツ オーソ リ ティ 広島 府 中 店 他	(株)メガ ス ポー ツ 他 7 社	サービ ス ・ 専門 店	賃借	- (-)	-	235	168	-	403	25 [81]	-	6
	イオン 銀行 イオン モー ル 広島 府 中 店 他	(株)イオン 銀行 他 1 社	総合金 融	賃借	- (-)	-	13	3	-	16	15 [4]	1	1
	カンテ ポー レ 広島 府 中 店	イオン ペ ー カ リー (株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	1 [10]	-	5
事業所計					128,296 (1,053)	26,337	19,124	857	19	46,338	149 [413]	22	
THE OUTLETS HIROSHIMA (広島市佐伯 区)	ショッピ ング セン ター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	268,021 (-)	10,638	17,425	489	-	28,553	9 [6]	38	
	イオンスタ イル西風 新都	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	1	4	-	6	8 [38]	0	1
	イオンシ ネ マ 広島 西風 新都 他	イオンエン ター テイ メント (株)他 3 社	サービ ス ・ 専門 店	賃借	- (-)	-	724	179	-	904	3 [19]	0	1
事業所計					268,021 (-)	10,638	18,151	674	-	29,464	20 [63]	38	
イオンモー ル 今治 新 都 市 (愛媛県今 治 市)	ショッピ ング セン ター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	168,451 (46,601)	5,635	9,424	147	-	15,207	9 [4]	19	
	イオンスタ イル今治 新 都 市 他	イオンリ テール(株)他 1 社	GMS	賃借	- (-)	-	0	15	-	16	37 [116]	-	1
	イオンシ ネ マ 今治 新 都 市 他	イオンエン ター テイ メント (株)他 5 社	サービ ス ・ 専門 店	賃借	- (-)	-	2	51	-	53	9 [49]	0	6
事業所計					168,451 (46,601)	5,635	9,427	214	-	15,277	55 [169]	19	
イオンモー ル 徳島 (徳島県徳島 市)	ショッピ ング セン ター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	89,886 (85,202)	447	13,885	130	124	14,587	9 [4]	276	
	イオンスタ イル徳島 他	イオンリ テール(株)他 1 社	GMS	賃借	- (-)	-	1,014	62	-	1,077	55 [179]	-	1
	カラース タ ジ イオン モー ル 徳島 店	(株)MASAYA	ヘルス& ウエル ネス	賃借	- (-)	-	42	16	-	59	4 [-]	-	1
	イオンシ ネ マ 徳島 他	イオンエン ター テイ メント (株)他 8 社	サービ ス ・ 専門 店	賃借	- (-)	-	612	198	-	811	13 [86]	0	6
カンテ ポー レ 徳島 店	イオン ペ ー カ リー (株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	2 [8]	-	5	
事業所計					89,886 (85,202)	447	15,556	407	124	16,535	83 [277]	276	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメン トの名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
THE OUTLETS KITAKYUSYU (北九州市八 幡東区)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパ ー	所有	272,657 (272,657)	-	17,861	984	272	19,117	10 [5]	1,070	
	ディッパ ー ダンTHE OUTLETS KITAKYUSYU 店	(株)オレンジ フードコ ート	S M	賃借	- (-)	-	10	4	-	15	1 [5]	-	1
	マジックミ シンジアウ トレット北 九州店	リフォーム スタジオ(株)	サービ ス ・専門 店	賃借	- (-)	-	0	0	-	0	- [-]	-	1
	イオン銀行 案内カウ ンター	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	- [-]	-	1
事業所計					272,657 (272,657)	-	17,871	989	272	19,133	11 [10]	1,070	
イオンモー ル筑紫野 (福岡県筑 紫野市)	ショッピ ングセン ター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパ ー	所有	119,646 (114,343)	710	9,246	685	92	10,734	11 [7]	207	
	イオン筑 紫野店	イオン九州 (株)	G M S	賃借	- (-)	-	17	49	0	67	75 [181]	7	1
	ディッパ ー ダンイオ ンモー ル筑紫 野店他	(株)オレンジ フードコ ート他1社	S M	賃借	- (-)	-	2	0	-	2	1 [4]	-	1
	イオンシ ネマ筑 紫野他	イオンエン ターテイ メント(株)他5社	サービ ス ・専門 店	賃借	- (-)	-	63	135	-	198	11 [69]	0	9
	イオン銀行 イオンモー ル筑紫野 店他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	5	1	-	6	5 [-]	0	1
事業所計					119,646 (114,343)	710	9,335	871	93	11,010	103 [261]	215	
イオンモー ル宮崎 (宮崎県宮 崎市)	ショッピ ングセン ター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパ ー	所有	206,705 (148,826)	2,668	9,611	333	207	12,821	13 [11]	269	
	イオン宮 崎店	イオン九州 (株)	G M S	賃借	- (-)	-	279	101	-	381	65 [162]	-	1
	コスメー ムイオ ンモー ル宮崎 店他	コスメー ム(株)他1社	ヘルス & ウエル ネス	賃借	- (-)	-	19	15	-	35	13 [1]	0	1
	スポー ツオー ソリ ティ宮 崎店 他	(株)メガ スポーツ 他7社	サービ ス ・専門 店	賃借	- (-)	-	61	85	-	147	17 [94]	0	9
	イオン銀行 イオンモー ル宮崎店 他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	10	2	-	13	4 [-]	0	1
事業所計					206,705 (148,826)	2,668	9,983	539	207	13,398	112 [268]	270	
イオンモー ル沖縄 ライカ ム(沖 縄県中 頭郡北 中城村)	ショッピ ングセン ター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパ ー	所有	208,111 (205,915)	124	18,721	144	88	19,079	10 [12]	435	
	イオン スタ イル ライ カム 他	イオン琉 球(株)他1社	G M S	賃借	- (-)	-	319	116	-	435	55 [173]	0	1
	未来屋 書店 沖縄 ライ カム 店他	(株)未来 屋書店 他5社	サービ ス ・専門 店	賃借	- (-)	-	58	79	-	138	13 [76]	0	10
	イオン銀行 イオンモー ル沖縄 ライ カム 店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	24	6	-	31	30 [2]	0	1
事業所計					208,111 (205,915)	124	19,125	346	88	19,684	108 [263]	436	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメン トの名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 武漢経開 (中華人民共 和国湖北省)	ショッピング センター	WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.他 1社	ディベ ロッパー	所有	130,000 (-)	-	18,792	8,242	20	27,054	27 [-]	-	
	イオン武漢 経開店	AEON(HUBEI) CO.,LTD.	国際	賃借	- (-)	-	-	127	16	143	152 [-]	-	11
事業所計					130,000 (-)	-	18,792	8,369	36	27,198	179 [-]	-	
イオンモール プノンペン (カンボジア 王国プノンペン 都)	ショッピング センター	AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO.,LTD.他 1社	ディベ ロッパー	所有	68,000 (-)	13,786	15,592	523	9	29,912	22 [-]	-	
	イオンプノ ンペン店	AEON (CAMBODIA) CO.,Ltd.	国際	賃借	- (-)	-	135	107	1	243	566 [-]	-	12
	イオンモー ルプノンペン 店	AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PUBLIC LIMITED COMPANY	総合金融	賃借	- (-)	-	0	1	2	5	41 [-]	-	12
事業所計					68,000 (-)	13,786	15,728	632	13	30,161	629 [-]	-	
イオンモール センソックシ ティ (カンボジア 王国プノンペン 都)	ショッピング センター	AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO.,LTD.他 1社	ディベ ロッパー	所有	100,000 (-)	6,381	15,360	9	1	21,753	31 [-]	-	
	イオンセン ソック店	AEON (CAMBODIA) CO.,Ltd.	国際	賃借	- (-)	-	160	69	1	230	461 [2]	-	12
	イオンセン ソック店	AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PUBLIC LIMITED COMPANY	総合金融	賃借	- (-)	-	0	0	2	3	42 [-]	-	12
事業所計					100,000 (-)	6,381	15,521	79	5	21,988	534 [2]	-	
イオンモール ミエンチェイ (カンボジア 王国プノンペン 都)	ショッピング センター	AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO.,LTD.他 1社	ディベ ロッパー	所有	174,000 (-)	10,730	26,652	1,054	1	38,438	26 [-]	-	
	イオンミエ ンチェイ店	AEON (CAMBODIA) CO.,Ltd.	国際	賃借	- (-)	-	334	664	2	1,001	417 [2]	-	12
	イオンモー ルミエン チェイ店	AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PUBLIC LIMITED COMPANY	総合金融	賃借	- (-)	-	14	7	3	25	25 [-]	-	12
事業所計					174,000 (-)	10,730	27,001	1,726	8	39,466	468 [2]	-	

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。なお、使用権資産については、上記の「その他」に含めて記載しております。

2 従業員数の[]は外書で、時間給制従業員の期中平均人員数であります。

3 1はイオンモール(株)より賃借

2はイオンモール(株)及びイオン東北(株)より賃借

3はイオン東北(株)より賃借

4はイオンタウン(株)より賃借

5はイオンリテール(株)より賃借

6はイオンモール(株)及びイオンリテール(株)より賃借

7はイオンモール(株)及びイオンリート投資法人より賃借

8は土地について、賃借面積はイオンリート投資法人の持分換算面積を表示しています。

9はイオンモール(株)及びイオン九州(株)より賃借

10はイオンモール(株)及びイオン琉球(株)より賃借

11はAEON MALL EDZ(WUHAN)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.より賃借

12はAEON MALL(CAMBODIA)CO.,LTD.より賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設、拡充、改修

国内子会社

会社名	セグメントの名称	事業所名(所在地)	区分	予算金額(百万円)	既支払額(百万円)	資金調達方法	工事開始又は開始予定	完成予定
イオンリテール(株)	GMS	そよら鈴鹿白子(三重県鈴鹿市)	新設	3,091	328	自己資金、及び借入金	2023年4月	2024年3月28日
(株)マルエツ	SM	マルエツ草加デリカセンター(埼玉県草加市)	新設	13,670	11,221	自己資金、及び借入金	2022年11月	2024年3月
イオンモール(株)	ディベロッパー	イオンモール太田(群馬県太田市)	拡充	9,062	226	借入金、預り保証金、自己資金等	2022年8月	2024年4月19日
イオンリテール(株)	GMS	そよら横浜高田(横浜市港北区)	新設	3,655	162	自己資金、及び借入金	2023年6月	2024年4月26日
イオンリテール(株)	GMS	そよら金剛(大阪府大阪狭山市)	新設	3,114	206	自己資金、及び借入金	2023年8月	2024年6月
イオンリテール(株)	GMS	そよら福井開発(福井県福井市)	新設	3,047	202	自己資金、及び借入金	2023年7月	2024年7月
イオンタウン(株)	ディベロッパー	イオンタウン栄々園(広島市佐伯区)	新設	4,892	1,232	借入金	2024年1月	2024年12月
イオンモール(株)	ディベロッパー	イオンモール榎原(奈良県榎原市)	拡充	1,929	1,932	借入金、預り保証金、自己資金等	2023年10月	2024年秋
イオンモール(株)	ディベロッパー	(仮称)イオンモール北福島(福島県伊達市)	新設	5,987	3,159	借入金、預り保証金、自己資金等	2022年9月	2024年以降

在外子会社

会社名	セグメントの名称	事業所名(所在地)	区分	予算金額(百万円)	既支払額(百万円)	資金調達方法	工事開始又は開始予定	完成予定
PT.AMSL DELTA MAS	ディベロッパー	イオンモールデルタマス(インドネシア共和国ブカシ県)	新設	25,642	22,430	借入金、預り保証金、自己資金等	2021年1月	2024年3月22日
AEON MALL HANGDONG (HANGZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	ディベロッパー	イオンモール杭州钱塘(中華人民共和国浙江省杭州市)	新設	35,766	29,177	借入金、預り保証金、自己資金等	2022年1月	2024年6月1日
HANGZHOU HANGDONG MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.								
AEON MALL (CHANGSHA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	ディベロッパー	イオンモール長沙星沙(中華人民共和国湖南省長沙市)	新設	31,603	24,705	借入金、預り保証金、自己資金等	2022年6月	2024年度
CHANGSHA MALL COMMERCIAL DEVELOPMENT CO.,LTD.								
AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.	ディベロッパー	イオンモールフエ(ベトナム社会主義共和国トゥア・ティエン・フエ省フエ市)	新設	22,142	8,731	借入金、預り保証金、自己資金等	2022年12月	2024年度

(2) 除却、売却

当連結会計年度末において、閉店の意思決定時に店舗閉鎖損失見込額を計上しております。当連結会計年度末の店舗閉鎖損失引当金残高は18,714百万円であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	871,924,572	871,924,572	株式会社東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	871,924,572	871,924,572		

(注) 提出日現在の発行数には、2024年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第11回新株予約権(第8回株式報酬型ストックオプション)

2013年5月16日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2013年5月16日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役21名、グループ会社取締役等9名)		
	事業年度末現在 (2024年2月29日)	提出日の前月末現在 (2024年4月30日)
新株予約権の数(個)	67	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	6,700 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2013年7月21日～ 2028年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 1,098 資本組入額 549 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第13回新株予約権(第10回株式報酬型ストックオプション)

2015年5月27日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2015年5月27日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役17名、グループ会社取締役等7名)		
	事業年度末現在 (2024年2月29日)	提出日の前月末現在 (2024年4月30日)
新株予約権の数(個)	24	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	2,400 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2015年7月21日～ 2030年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 1,424 資本組入額 712 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者 は、権利行使時においても、当社 の執行役(グループ会社の役員等 に就任する場合であって、当社の 執行役に準ずる者を含む。以下、 同じ。)の地位にあることを要す る。ただし、当社の執行役を退任 した場合であっても、退任日から 5年以内に限り権利行使ができ るものとする。 新株予約権については、その数 の全数につき一括して行使するこ ととし、これを分割して行使する ことはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを 担保に供することは原則としてでき ない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第15回新株予約権(第11回株式報酬型ストックオプション)

2017年5月24日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2017年5月24日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役10名、グループ会社取締役等10名)		
	事業年度末現在 (2024年2月29日)	提出日の前月末現在 (2024年4月30日)
新株予約権の数(個)	98	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	9,800 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2017年7月21日～ 2032年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 1,516 資本組入額 758 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者 は、権利行使時においても、当社 の執行役(グループ会社の役員等 に就任する場合であって、当社の 執行役に準ずる者を含む。以下、 同じ。)の地位にあることを要す る。ただし、当社の執行役を退任 した場合であっても、退任日から 5年以内に限り権利行使ができ るものとする。 新株予約権については、その数 の全数につき一括して行使する こととし、これを分割して行使す ることはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを 担保に供することは原則としてでき ない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第16回新株予約権(第12回株式報酬型ストックオプション)

2018年5月23日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

2018年5月23日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役10名、グループ会社取締役等17名)		
	事業年度末現在 (2024年2月29日)	提出日の前月末現在 (2024年4月30日)
新株予約権の数(個)	259	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	25,900 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2018年7月21日～ 2033年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 2,177 資本組入額 1,089 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者 は、権利行使時においても、当社 の執行役(グループ会社の役員等 に就任する場合であって、当社の 執行役に準ずる者を含む。以下、 同じ。)の地位にあることを要す る。ただし、当社の執行役を退任 した場合であっても、退任日から 5年以内に限り権利行使ができ るものとする。 新株予約権については、その数 の全数につき一括して行使する こととし、これを分割して行使す ることはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを 担保に供することは原則としてでき ない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第17回新株予約権(第13回株式報酬型ストックオプション)

2019年5月29日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

2019年5月29日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役11名、グループ会社取締役等19名)		
	事業年度末現在 (2024年2月29日)	提出日の前月末現在 (2024年4月30日)
新株予約権の数(個)	196	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	19,600 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2019年7月21日～ 2034年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 1,619 資本組入額 810 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第18回新株予約権(第14回株式報酬型ストックオプション)

2020年5月22日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

2020年5月22日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役10名、グループ会社取締役等18名)		
	事業年度末現在 (2024年2月29日)	提出日の前月末現在 (2024年4月30日)
新株予約権の数(個)	169	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	16,900 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2020年7月21日～ 2035年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 2,225 資本組入額 1,113 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第19回新株予約権(第15回株式報酬型ストックオプション)

2021年4月9日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

2021年4月9日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役6名、グループ会社取締役等17名)		
	事業年度末現在 (2024年2月29日)	提出日の前月末現在 (2024年4月30日)
新株予約権の数(個)	159	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	15,900 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2021年7月21日～ 2036年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 2,656 資本組入額 1,328 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第20回新株予約権(第16回株式報酬型ストックオプション)

2022年4月8日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

2022年4月8日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役8名、グループ会社取締役等19名)		
	事業年度末現在 (2024年2月29日)	提出日の前月末現在 (2024年4月30日)
新株予約権の数(個)	341	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	34,100 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2022年7月21日～ 2037年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 2,002 資本組入額 1,001 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第21回新株予約権(第17回株式報酬型ストックオプション)

2023年4月12日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

2023年4月12日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役13名、グループ会社取締役等19名)		
	事業年度末現在 (2024年2月29日)	提出日の前月末現在 (2024年4月30日)
新株予約権の数(個)	392	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	39,200 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2023年7月21日～ 2038年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 2,569 資本組入額 1,285 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者 は、権利行使時においても、当社 の執行役(グループ会社の役員等 に就任する場合であって、当社の 執行役に準ずる者を含む。以下、 同じ。)の地位にあることを要す る。ただし、当社の執行役を退任 した場合であっても、退任日から 5年以内に限り権利行使ができ るものとする。 新株予約権については、その数 の全数につき一括して行使する こととし、これを分割して行使す ることはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを 担保に供することは原則としてでき ない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

2024年4月10日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2024年4月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役 15 グループ会社取締役等 19
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	118,300(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2024年7月21日～2039年7月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する)の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2024年5月29日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2024年5月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役 15 グループ会社取締役等 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	167,800株を上限(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2025年7月21日～2040年7月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する)の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年1月1日(注)	25,527,786	871,924,572		220,007	30,977	316,894

(注)株式交換に伴う新株式発行によるもの 25,527,786株

(5) 【所有者別状況】

2024年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		99	34	2,006	687	1,321	873,158	877,305	
所有株式数(単元)		3,194,458	213,795	1,253,125	1,205,888	3,101	2,832,511	8,702,878	1,636,772
所有株式数の割合(%)		36.7	2.5	14.4	13.9	0.0	32.5	100.0	

(注)自己株式14,826,481株は「個人その他」の欄に148,264単元及び「単元未満株式の状況」の欄に81株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティAIR	113,729	13.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	38,133	4.45
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	33,292	3.88
公益財団法人岡田文化財団	三重県三重郡菟野町大羽根園松ケ枝町21-6	22,002	2.57
公益財団法人イオン環境財団	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	21,811	2.54
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	18,133	2.12
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A	12,127	1.41
イオン社員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	12,022	1.40
イオン共栄会(野村證券口)	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	11,830	1.38
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	10,061	1.17
計		293,145	34.20

(注)1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)は、全て信託業務に係るものであります。

2 株式会社みずほ銀行の持株数には、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式9,378千株(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」)を含めています。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,826,400		
	(相互保有株式) 普通株式 177,900		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 855,283,500	8,552,835	
単元未満株式(注)2	普通株式 1,636,772		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	871,924,572		
総株主の議決権		8,552,835	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式1,115,400株が含まれております。

2 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれております。
 イオン(株) 81株

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオン(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬 1丁目5番地1	14,826,400		14,826,400	1.70
(相互保有株式) (株)タカキュー	東京都板橋区板橋 3丁目9番7号	177,900		177,900	0.02
計		15,004,300		15,004,300	1.72

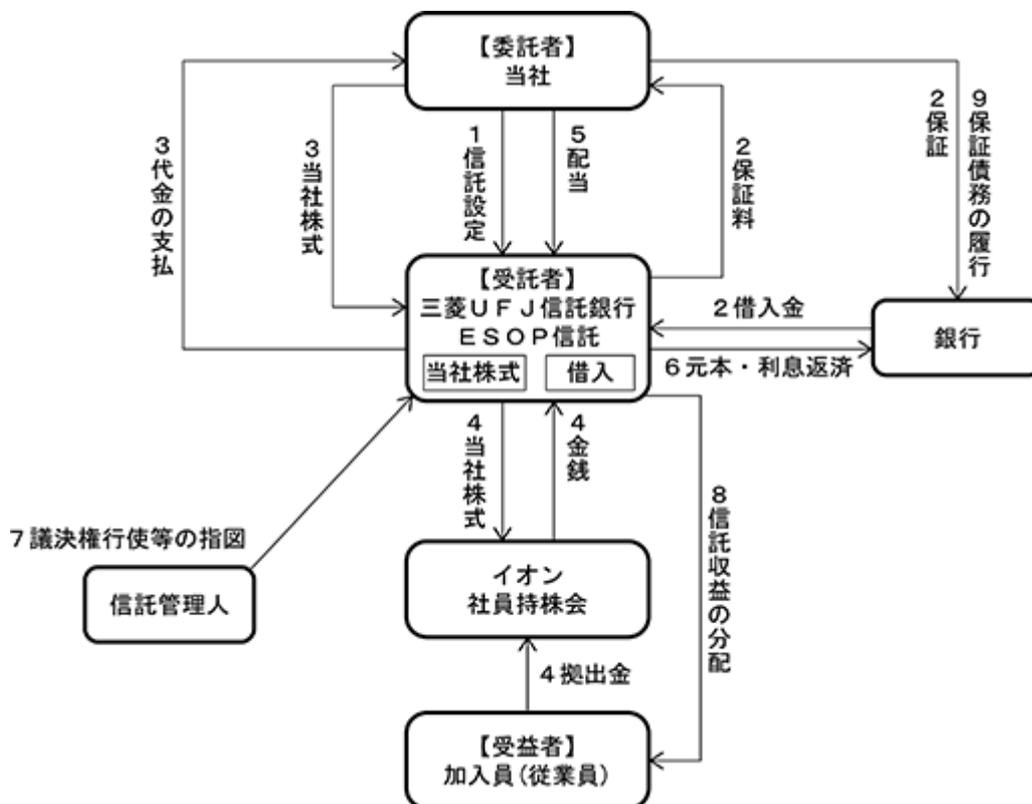
(注) 上記には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式1,115,400株を含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績に対する意識を高め、さらなる労働意欲向上を促すことで、株式価値の向上を目指した業務遂行を一層促進することにより中長期的な企業価値の向上をはかることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」といいます。)を導入しております。

ESOP信託の概要

ESOP信託は、「イオン社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての従業員を対象とし、当社が信託銀行に持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、ESOP信託はその設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる当社株式を予め取得します。その後、ESOP信託から持株会に対して毎月一定日に継続的に当社株式が時価にて売却されます。信託終了時点でESOP信託内に株価上昇による信託収益がある場合は、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。なお、株価の下落による債務が残る場合には、ESOP信託の株式取得にかかる借入に対する保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済するため、従業員の追加負担はありません。



- 1) 当社は受益者要件を充足する従業員を受益者とするESOP信託を設定します。
- 2) ESOP信託は銀行から当社株式の取得に必要な資金を借入れます。当該借入にあたっては、ESOP信託は当社に保証料を支払い、当社がESOP信託の借入について保証を行います。
- 3) ESOP信託は上記2)の借入金をもって、信託期間内に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に当社から一括して取得します。
- 4) ESOP信託は信託期間を通じ、毎月一定日までに持株会に拠出された金銭をもって譲渡可能な数の当社株式を、時価で持株会に譲渡します。
- 5) ESOP信託は当社の株主として、分配された配当金を受領します。
- 6) ESOP信託は持株会への当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、銀行からの借入金の元本・利息を返済します。
- 7) 信託期間を通じ、信託管理人が議決権の行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、ESOP信託はこれに従って株主としての権利を行使します。
- 8) 信託終了時に、株価の上昇により信託内に残余財産がある場合には、受益者に対し信託期間内の拠出割合に応じて金銭が分配されます。
- 9) 信託終了時に、株価の下落により信託内に借入金が残る場合には、上記2)の保証に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。

持株会に取得させる予定の株式の総数
 5,626,400株

ESOP信託による受益権その他権利を受けることができる者の範囲
 持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,899	14
当期間における取得自己株式	404	1

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (第三者割当による処分) (新株予約権の行使) (単元未満株式の買増請求による売渡)	39,100 908	47 1	326	0
保有自己株式数	14,826,481		14,826,559	

(注) 当期間における保有自己株式には、2024年5月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による譲渡及び単元未満株式の買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の株主還元施策は、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化をはかることを重点施策と位置付け、連結業績を勘案した配当政策を行ってまいります。

1株当たり年間配当金につきましては、前年以上を維持しつつ、連結配当性向30%を目標として定め、さらなる利益成長並びに株主還元を努めていきます。

また、当社は株主の皆さまの利益還元の機会を充実させる目的で、剰余金の配当を年2回実施することとし、会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の期末配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議・年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2023年10月11日 取締役会決議	15,427	18
2024年4月10日 取締役会決議	15,427	18

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

イオンが目指す企業のあり方

イオンは創業以来、お客さま志向に徹し、お客さまや地域社会への限りない貢献、そして従業員の幸せの実現こそが小売業の永遠の使命であるとの信念を貫いてきました。

こうした価値観に基づき、イオンは「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。」ことを基本理念に定め、全ての企業活動の指針としてきました。

この基本理念にあるように、イオンは、小売業が平和産業であり、人間産業であり、地域産業であると信じ、その使命を果たす企業集団として永続するために、お客さまを原点に絶えず革新し続けてゆきます。

平和は、戦争や災害からの復興にしても、平穏な生活の維持・増進にしても、能動的で意識的な関与なしにはもたらされません。こうした思いの原点には、岡田卓也名誉会長相談役の実体験があります。戦後、チラシを手にして店頭で並ばれたお客さまが「戦争が本当に終わったんだな」と涙された姿を見て、小売業の存在こそが平和の象徴であると実感したと言います。そこから、小売業が成り立つためには平和が大前提であり、小売業は平和の維持に貢献していかなばならないと決意したのです。

平和とは、戦争や暴力がないというだけに止まりません。心の安寧に加えて、戦争や災害さらにはさまざまな不幸から立ち上がり、乗り越える力をも含むものです。21世紀になっても戦争は止まず、大震災や異常気象などの自然災害が頻発しています。今こそ平和の価値があらためて問い直されています。平和はそのままでは与えられるものではありません。平和は、わたしたちが能動的で意識的に関与することによってはじめて保たれるのです。

イオンは平和に反することは決して行いません。また、そうした行為や活動には与しません。イオンが目指すのは積極的な平和への貢献です。

人間に関しては、一人ひとりを選び、尊重することで、その人の能力や思いが花開き、さらに人とつながることによって、より幸福な状態が生じます。

岡田名誉会長は、小売業を「人間くさい産業」と呼びました。それは「人の道」を重んじること、すなわち人間を尊重することです。個性、尊厳、自律性の尊重は言うまでもありません。それに加えて、人間が持つ可能性を選び、仕事や学びを通じて成長し、よりよく人間的になることを後押しすることでもあります。人間はひとりで成長することは困難です。「人とのつながり」のなかで、他者とともによりよく人間的になっていくのです。それは幸福の実現であるとともに、人の間にある規範を求めるものでもあります。小売業は人々の幸福と規範の産業なのです。

地域もまた、地域ごとの多様性と自立性に敬意を払い、その特有のニーズに応え、手入れをし続けることによってはじめて豊かなコミュニティが実現します。

小売業はもともと地域に根ざした産業であり、地域とともに繁栄するものです。地域やそこにおけるコミュニティの豊かさを守っていくためには、不断に手入れを怠らないことが必要です。それは、小売業の重要な使命のひとつなのです。これからはますます、地域やコミュニティの重要性が増していきます。イオンは、地域に特有の産品を発展させ、地域の人々の豊かな暮らしを促進し、地域やコミュニティの繁栄に能動的に貢献してゆきます。

イオンが目指しているのは、こうした平和への積極的な関与・人間の幸福と規範の下支え・地域の繁栄への貢献です。それが「お客さまを原点に」、すなわちお客さまを第一にするということの重要な基盤なのです。

お客さまを第一にするということは、自分第一ではない、つまり自分たちの都合で考え、動くのではないということです。その反対に、常にお客さまを第一に考え、誠実に行動すること、これがイオンの基本です。これを自分を映す鏡とし、すべてのイオンメンバーのあらゆる判断と行動の基準とします。ややもすれば自社や自分にとって有利なこと、都合が良いことに流されがちになりますが、そうした傾向を断固否定し、乗り越えてゆくことが求められています。

そのためには、イオンは革新し続ける企業集団でなければなりません。

企業にとって、成長し存続し続けることは最重要の課題です。しかし、革新し続けることなくしては、企業は衰退し滅亡してしまいます。たとえ現状を続けることが安定的で楽なことであっても、それに安住せず、常に自らを変えて

いかなければなりません。そして、革新し続けるためには、お客さまの変化やさまざまな社会の変化について、常に先を見る先見性や洞察力が必要です。イオンビールの一人ひとは、お客さまの生活や社会が求めるものの進化と変化を先取りしてゆく所存です。

家業から企業へ、そして産業へとイオンは変貌してきました。もともとダイナミックな企業文化を備えているのです。何よりも恐れているのは、ますます激しくなっていく変化の中で、求められる革新や企業家精神を失い、大企業に特有の停滞に陥っていくことです。変化することのない、現状のままが続くような静的な均衡は続きません。より新しい革新に取って代われないためには、イオンが最大かつ最先端の革新者であり続けるしかありません。それは創業の精神を保持することで常に刷新し続け、時代を先取りした組織であるという覚悟なのです。

イオンは、以上のことの浸透と実践を通じて、平和、人間、地域の維持と発展に貢献しうると信じて、行動してゆきます。

このような認識の下、イオンの基本理念や革新のDNAを基盤とした長期的な視野に立った経営を、時代を超えて継続していくために、イオンのコーポレートガバナンスにおいて重視すべき価値観、経営姿勢、企業統治の基本的な考え方を、以下に示す「コーポレートガバナンスにおける基本姿勢」として定め、これを中核とした「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し公表しています。

コーポレートガバナンスにおける基本姿勢

1. お客さま基点、現場主義による価値創造

お客さまの幸福感の実現を最大の企業使命として、お客さまとの接点である現場主義を貫き、常にお客さま基点で考えることで、変化するお客さまのニーズに対応した最適な価値創造を追求します。

2. 最大の経営資源である人間の尊重

人間こそが最大の経営資源であるとの信念に基づき、従業員を尊重し、多様性を重視し、教育機会を積極的に提供することで従業員が自己成長に努め、強い絆で結ばれ、お客さまへの貢献を至上の喜びとする従業員で構成された企業を目指します。

3. 地域社会とともに発展する姿勢

地域社会の一員、心を持った企業市民として、同じ地域社会の参加者であるお客さま、従業員、株主、取引先とともに発展し、地域社会の豊かさ、自然環境の持続性、平和に貢献することを目指します。

4. 長期的な視野と絶えざる革新に基づく持続的な成長

お客さま、地域社会の期待に応え続けるために、変化する経営環境に対応するための絶えざる革新に挑戦することで、長期的な視野に立った価値創造を伴う持続的な成長と、グループ全体の継続的な価値向上を志向する経営に努めます。

5. 透明性があり、規律ある経営の追求

お客さま、ステークホルダーとの積極的な対話に努め、評価を真摯に受け止め、常に自らを律することで、透明性と規律がある経営を追求します。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、指名委員会等設置会社であり、取締役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会を設置しています。

1) 「指名委員会等設置会社」形態を採用する理由

当社は、グループ全体を視野に入れた基本理念に基づく経営、透明かつ持続性と安定性を持った経営、お客さまを原点とした絶えざる革新、これらを実践するための最適な企業統治体制として、指名委員会等設置会社を選択しています。指名委員会等設置会社は、当社にとって現時点における最適な経営統治形態であると判断しています。

2) 業務執行の仕組み

当社は指名委員会等設置会社であるため、取締役会が執行役に業務執行の執行権限を大幅に委譲し、迅速な意思

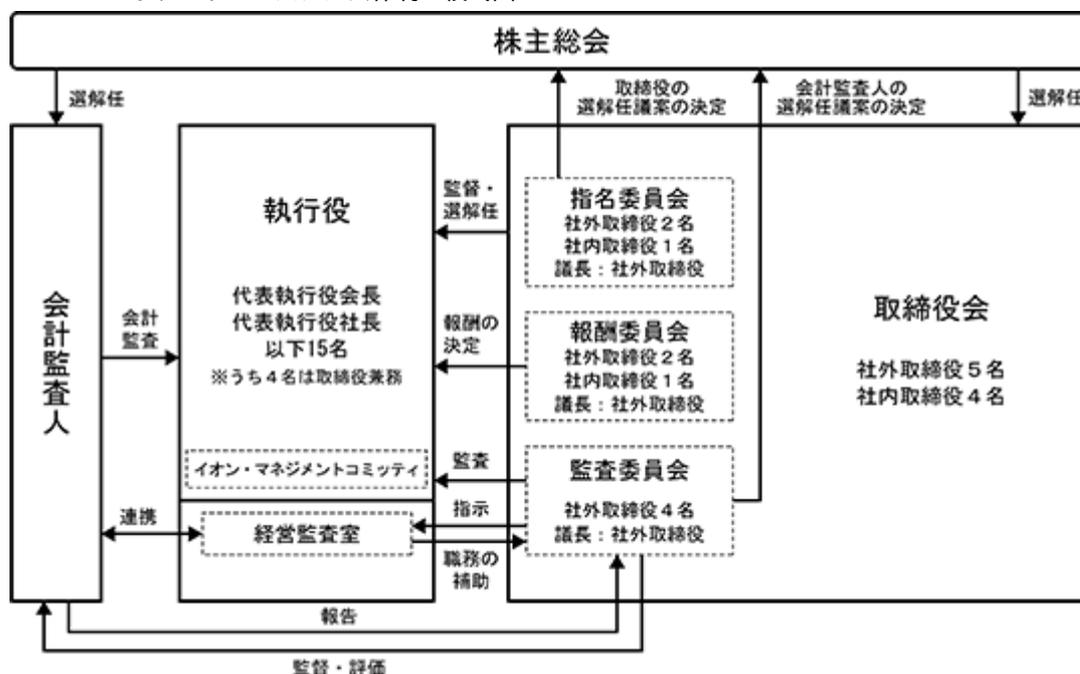
決定を行う体制をとっています。取締役会の決議により執行役に委任された事項のうち、重要な業務執行方針や重要案件については、代表執行役をはじめとする経営幹部で構成する「イオン・マネジメントコミッティ」で審議・決定することとしています。

3) 設置機関の概要

名称	目的・権限	構成員
取締役会	当社の経営の意思決定機関として法定事項を決議するとともに、経営の基本方針並びに業務執行上の重要な事項を決定・承認し、取締役及び執行役の職務の遂行を監督	岡田 元也（取締役会議長、代表執行役会長） 吉田 昭夫 羽生 有希 土谷 美津子 塚本 隆史（社外取締役） ピーター チャイルド（社外取締役） キャリア ユー（社外取締役） 林 眞琴（社外取締役） リシャルル コラス（社外取締役）
監査委員会	取締役及び執行役の業務遂行の監査並びに監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定	林 眞琴（委員会議長） 塚本 隆史 キャリア ユー リシャルル コラス
指名委員会	株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の決定	塚本 隆史（委員会議長） ピーター チャイルド 岡田 元也
報酬委員会	取締役及び執行役が受ける個人別の報酬に関する方針と内容等の決定	塚本 隆史（委員会議長） ピーター チャイルド 岡田 元也

(注) 社外取締役 キャリー ユー氏の登記上の氏名は、「キャリー イップ」となります。

<コーポレート・ガバナンス体制 模式図>



4) 取締役会及び各委員会の活動状況

i 取締役会の活動状況

当事業年度は取締役会を8回開催し、各取締役の出席率は100%です。
個々の取締役の出席状況は次のとおりです。

氏名	出席回数 / 開催回数	出席率
岡田 元也	8 / 8	100%
吉田 昭夫	8 / 8	100%
羽生 有希	8 / 8	100%
塚本 隆史	8 / 8	100%
大野 恒太郎 (注) 1	1 / 1	100%
ピーター チャイルド	8 / 8	100%
キャリア ユー	8 / 8	100%
林 眞琴 (注) 2	7 / 7	100%

(注) 1 大野 恒太郎氏の出席状況は、当事業年度での取締役退任以前の出席状況です。

2 林 眞琴氏の出席状況は、当事業年度での取締役就任以降の出席状況です。

取締役会では会社法等に定められた決議、報告事項のほか、会社の持続的な成長と企業価値の向上に向けて、長期的な視点のもと、当社の経営に関する重要な事項について活発な議論を行いました。

取締役会の実効性向上に資する意見や改善提案を踏まえ、2023年度は経営統合等重要な事案については、事前説明会を開催することで、社外取締役の豊富な知識や経験が支える討議中心の取締役会となり、ガバナンス機能を発揮しています。また、当社として捉えている環境分析や数値状況の要因・背景等の情報提供をさらに充実させることで、業務執行のモニタリングに役立てています。今後もステークホルダーに対して、イオングループの企業理念や未来ビジョンに向けた中長期的な価値等、積極的にイオンの取り組みを発信してまいります。

監査委員会の活動状況

当事業年度は監査委員会を9回開催し、各委員の出席率は100%です。
個々の委員の出席状況は次のとおりです。

氏名	出席回数 / 開催回数	出席率
大野 恒太郎 (注) 1	3 / 3	100%
塚本 隆史	9 / 9	100%
キャリア ユー	9 / 9	100%
林 眞琴 (注) 2	6 / 6	100%

(注) 1 大野 恒太郎氏の出席状況は、当事業年度での監査委員退任以前の出席状況です。

2 林 眞琴氏の出席状況は、当事業年度での監査委員就任以降の出席状況です。

監査委員会における主な決議事項は、年度の監査方針、監査報告書の作成、会計監査人の再任、会計監査人の報酬同意等です。さらに、会計監査人の監査計画・四半期レビュー報告、経営監査室の監査報告、執行部門によるリスクマネジメントの取り組み、内部通報制度の運用状況、お客さまの声への対応状況、財務・経理の状況等について報告を受け、執行役の職務執行の状況と内部統制のシステムに関する理解を深めるための対話を行っております。加えて、会計監査人の独立性を確保するため、IESBA(国際会計士倫理基準審議会)の基準に従い、会計監査人等の非保証業務提供に関する事前了解の基本方針についても監査委員会で検討し、決議を行いました。

指名委員会の活動状況

当事業年度は指名委員会を4回開催し、各委員の出席率は100%です。
個々の委員の出席状況は次のとおりです。

氏名	出席回数 / 開催回数	出席率
大野 恒太郎 (注) 1	1 / 1	100%
塚本 隆史 (注) 2	3 / 3	100%
ピーター チャイルド	4 / 4	100%
岡田 元也	4 / 4	100%

(注) 1 大野 恒太郎氏の出席状況は、当事業年度での指名委員退任以前の出席状況です。

2 塚本 隆史氏の出席状況は、当事業年度での指名委員就任以降の出席状況です。

新任取締役候補者の選任、株主総会に提出する取締役選任議案について審議・決定を行いました。新任取締役候補者の選任にあたり、候補者の経歴や実績等を委員会で審議のうえ、候補者と委員全員が面談を実施、その結果を踏まえて決定いたしました。

報酬委員会の活動状況

当事業年度は報酬委員会を3回開催し、各委員の出席率は100%です。
個々の委員の出席状況は次のとおりです。

氏名	出席回数 / 開催回数	出席率
塚本 隆史	3 / 3	100%
ピーター チャイルド	3 / 3	100%
岡田 元也	3 / 3	100%

2023年度業績報酬支給額及び株式報酬型ストックオプション発行数の審議・決定、2024年度の取締役及び執行役の報酬の審議・決定、グループ役員報酬ガイドラインの改定について審議を行いました。

企業統治に関するその他の事項等

1) 当社の内部統制システムの状況

当社は、全てのステークホルダーに対する責任を果たすことを目的に、経営の透明性、公正性を担保し、持続的で安定的な経営の実践に努めています。これらを支える仕組みとしての内部統制に係る体制整備やコンプライアンス、リスクマネジメントの進化に常に取り組んでいます。

内部統制システムの整備にあたっては、まずその基盤となる企業倫理推進体制の強化に取り組んでいます。グループ全従業員に対して、イオンが共有する日常行動の基本的な考え方や判断基準の周知徹底をはかるとともに、コンプライアンス意識の向上やイオンの基本理念の共有を目的とした研修を継続して実施しています。

また、法令や倫理規定に違反する行為の未然防止及び早期発見を目的に、当社及び社外の連絡先を窓口とするグループとしての内部通報の相談窓口を設置しています。通報・相談内容に対しては、関連部署が調査確認し是正・再発防止策を講じています。

内部統制全体の整備・運用状況については内部監査部門が監視し、イオン・マネジメントコミティ及び監査委員会に報告しています。

2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、リスクマネジメント管掌を配置し、リスクマネジメント委員会を開催しています。同委員会では、リスクアセスメント等により優先順位の高いリスクを抽出したうえで、対応及びその効果について進捗管理を実施しています。

反社会的勢力の排除に向けては、具体的対応策を規定する防犯規程等を定め、各種研修等を通じて責任者への教育を実施しています。また、反社会的勢力の不当要求情報を得る目的として、「不当要求情報管理機関」である公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、反社会的勢力の排除に努めています。

3) 会社の支配に関する基本方針

i 基本方針の内容及びその実現に資する取り組みの概要

イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし最もお客さま志向に徹する企業集団であり、小売業と関連産業を通してお客さまのより豊かな生活に貢献すべく、事業を展開してまいりました。お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献するという不変の理念を堅持し、お客さま満足の実践と継続的な企業価値の向上に努めており、この理念がイオンの企業価値の根幹をなしています。また、イオンの企業価値は、継続的かつ長期的な企業成長や同士・朋友との協力・提携に加え、雇用の確保、生活文化の向上や環境保全・社会貢献等様々な価値を包含し形成されているものです。

これらの正しい商売の実践と社会的責任を全うするためには、長期的視野でイオンの理念を具現化していくことが必要であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記の企業価値を維持、発展させていく者でなければならないと考えています。

不適切な支配の防止のための取り組みの概要

当社株式は、金融商品取引所(証券取引所)に上場され自由な売買が可能ですが、万一短期的な利益を追求するグループ等による買収が開始されて不公正な買収提案がなされると、株主の皆さまに結果として不利益を与えるおそれもあります。買収提案を受け入れるか否かは株主の皆さまの判断によるべきものですが、買収提案のあった際に、株主の皆さまが、十分かつ正確な情報と十分な時間のもとにご判断いただけるように十分な資料提供をするように所定の手順をふむことを求めるとともに、明らかに株主一般の利益を害すると判断される買収行為には対策を講じることができるように、「当社株式の大量取得行為に関わる対応方針の承認の件」を2024年5月29日開催の第99期定時株主総会に付議し、株主の皆さまのご承認をいただきました。

これは「事前警告型」買収防衛策であり、当社議決権の20%以上の株式取得を行おうとする者に対しては、大量株式取得者の概要、取得対価の算定根拠、買取方法、買取資金源、買取後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うこと等の買収ルールへの遵守を要請します。

当社取締役会は、大量株式取得者が登場し次第、その事実を開示するとともに、外部の専門家1名以上と社外取締役から成る独立委員会を設置し、提供された情報(追加提供を求める場合にも意向表明書受領日から60日以内の日を最終回答期限とします)をもとに、同委員会に意見を求め、その意見を最大限尊重したうえで、所定の評価期間(60日間または90日間)内に、当該買収提案に対する評価結果等を発表します。この取締役会及び独立委員会においては、判断の客観性をさらに高めるため、適宜他の専門家にも意見を求めることができます。また、上記ルールが守られない場合や、株式の高値買戻要求や高値売抜けが目的であると推測される等、株主の皆さまの利益が害されることが明らかである場合には、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株発行、新株予約権発行等の対抗策をとり得ることとします。なお、大量株式取得者の権利行使が制限される行使条件差別型新株予約権を発行するときは、株主の皆さまにわずらわしい手続をしていただかなくてもいいように、会社による取得条項付とさせていただきます。また、対抗措置の内容・採否は、取締役としての善管注意義務に従い、原則として取締役会が決定・実施していきますが、例外的には、その内容・効果等に鑑みて株主の皆さまのご判断を仰ぐべきであるとして、当社株主総会にその採否をご決議いただくことがあります。

株主の皆さまには、手続の各段階において、適時に十分に情報開示し、ご判断に供していただけるようにしていきます。

なお、この買収防衛策の有効期間は2027年5月に開催予定の定時株主総会の終結時までです。

上記の取り組みについての基本方針等との整合性に係る取締役会の判断

大量株式取得者に要請する各種資料は、大量株式取得者らの概要だけでなく、資金面の背景及び資金スキーム、株式取得方法の適法性に関する事項、買収後の経営計画等であり、これらの資料開示を通じて、イオンの理念(上記基本方針)に対する大量株式取得者の具体的な態度が明示されることになるとともに、何よりも、株主の皆さまの判断材料が充実したものになります。

従って、当社取締役会は、上記対応方針は、上記基本方針及び当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

4) その他

i 責任限定契約の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、社外取締役の各氏と、会社法第423条第1項の責任につき、社外取締役の各氏が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社に対して賠償すべき額は、金1,500万円または法令の定める額のいずれか高い金額を限度とし、この限度を超える社外取締役の損害賠償義務を免除する旨の責任限定契約を締結しています。

役員等賠償責任保険契約の概要

イ 被保険者の範囲

当社の取締役、執行役及び一部の国内子会社の取締役、監査役、執行役員等

ロ 保険契約の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を保険会社との間で締結しています。被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為(不作為を含みます。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害賠償費用、訴訟費用等が補填されることとなります。

ただし、当該保険契約では免責額を設け当該免責額までの損害は補填の対象としておりません。なお、保険料は全額会社負担としています。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。ただし、取締役の選任は累積投票によらないものとしております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。

親子上場に関する考え方

当社では、子会社の経営の自主性・独自性を重視し、分権制によるグループ経営を実践することで、当社グループ全体の企業価値が向上するものと考え、各事業の核となる主要な連結子会社21社（国内16社、海外5社）が証券市場に株式を上場する親子上場の経営体制を敷いています。上場の可否については、特に事業・地域の特性を踏まえた自律的経営により持続的な成長が促進され、資本市場の規律によりその経営の質が向上すると見込まれるかどうかを、個社ごとに十分に検討したうえで決定しております。また、その独立性や少数株主保護の観点から、上場子会社に対し独立社外取締役の選任や独立役員による諮問委員会の設置を要請する等、構造的な利益相反リスクの軽減と上場子会社のガバナンス体制の実効性確保に努めております。

(2) 【役員の状況】

男性 17名 女性 3名（役員のうち女性の比率 15.0%）

取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会議長 指名委員 報酬委員 代表執行役 会長	岡田 元也	1951年6月17日生	1979年3月 1990年5月 1992年2月 1995年5月 1997年6月 2003年5月 2012年3月 2020年3月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役兼代表執行役社長就任 当社グループCEO就任 当社取締役兼代表執行役会長就任(現)	(注) 2	2,151
取締役 代表執行役 社長	吉田 昭夫	1960年5月26日生	1983年4月 2011年3月 2011年3月 2012年3月 2014年4月 2014年5月 2015年2月 2016年3月 2016年3月 2019年3月 2019年3月 2020年3月 2020年5月 2022年2月	当社入社 永旺(中国)投資有限公司董事就任 イオンモール(株)中国本部中国開発統括部長 同社中国本部長 同社営業本部長兼中国担当 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社執行役就任 当社ディベロッパー事業担当 当社代表執行役副社長就任 当社ディベロッパー事業担当兼デジタル事業担当 当社代表執行役社長就任 当社取締役兼代表執行役社長就任(現) (株)キャンドウ取締役就任(現)	(注) 2	21
取締役 執行役副社長 デジタル担当	羽生 有希	1967年12月23日生	1991年4月 2004年9月 2007年11月 2011年12月 2013年5月 2014年3月 2014年3月 2014年3月 2017年3月 2017年3月 2017年5月 2020年3月 2021年3月 2022年5月	当社入社 AEON SOUTH CHINA CO.,LTD.管理本部長 永旺商業有限公司副総経理就任 永旺(中国)投資有限公司董事就任 永旺商業有限公司総経理就任 当社執行役就任 当社中国事業最高経営責任者 永旺(中国)投資有限公司董事長・総裁就任 当社執行役就任 当社中国事業担当 AEON STORES (HONG KONG) CO.,LTD.主席兼 董事総経理就任 当社執行役副社長デジタル・中国担当 当社執行役副社長デジタル担当(現) 当社取締役就任(現)	(注) 2	15
取締役 執行役副社長 商品担当	土谷 美津子	1963年12月9日生	1986年4月 2001年3月 2003年5月 2006年5月 2007年9月 2008年3月 2010年5月 2013年3月 2013年5月 2016年6月 2019年3月 2020年3月 2022年3月 2022年3月 2023年3月 2024年5月	当社入社 当社マーケティング本部お客さまサービス 部長 当社お客さま担当兼CS部長 当社執行役就任 当社グループお客さま・品質管理担当 当社グループ環境担当 (株)イオンファンタジー代表取締役社長就任 イオンリテール(株)専務執行役員食品商品企 画本部長 同社取締役就任 ピオセボン・ジャボン(株)代表取締役社長就 任 イオンリテール(株)取締役執行役員副社長近 畿カンパニー支社長 同社取締役専務執行役員近畿カンパニー支 社長 当社執行役商品担当(現) イオントップバリュ(株)代表取締役社長就任 (現) 当社執行役副社長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注) 2	19

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 報酬委員会議長 指名委員会議長 監査委員	塚本 隆史	1950年8月2日生	1974年4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 2002年4月 ㈱みずほコーポレート銀行(現㈱みずほ銀行)執行役員就任 2003年3月 ㈱みずほフィナンシャルグループ常務執行役員就任 2004年4月 ㈱みずほコーポレート銀行(現㈱みずほ銀行)常務執行役員就任 2006年3月 同行常務取締役就任 2007年4月 同行取締役副頭取就任 2008年4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ副社長執行役員就任 2008年6月 同社取締役副社長就任 2009年4月 同社取締役社長就任 2011年6月 同社取締役会長就任 2011年6月 ㈱みずほ銀行取締役頭取就任 2013年7月 同行取締役会長就任 2014年4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ常任顧問就任 2016年6月 一般社団法人日英協会理事長就任(現) 2016年7月 朝日生命保険相互会社社外取締役就任(現) 2017年4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ名誉顧問就任 2017年5月 当社社外取締役就任(現) 2017年6月 ㈱インターネットイニシアティブ社外取締役就任(現) 2021年6月 古河電気工業㈱社外取締役就任(現) 2023年7月 ㈱みずほフィナンシャルグループ特別顧問就任(現)	(注) 2	
取締役 指名委員 報酬委員	ピーター チャイルド	1958年3月25日生	1976年9月 英国原子力公社入社 1980年6月 ミシュラン社入社 1984年1月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社ロンドン支社 1987年8月 同社ロサンゼルス支社マネージャー 1988年8月 同社ロンドン支社パートナー 1990年8月 同社パリ支社シニアパートナー 2007年4月 同社ロンドン支社シニアパートナー 2015年3月 同社香港支社シニアパートナー 2018年5月 当社社外取締役就任(現)	(注) 2	
取締役 監査委員	キャリー ユー (注) 3	1958年9月30日生	1982年7月 Levy Gee公認会計士事務所入社(ロンドン) 1987年1月 Coopers & Lybrand(現PwC)入社(香港) 1991年9月 PwCバンクーバー マネージャー 1996年11月 PwC香港 パートナー 1996年12月 PwC香港 新卒採用パートナー 2002年7月 PwC中国・香港 小売・消費者リーダー 2004年7月 PwC中国・香港「We care」プログラム代表 2006年1月 PwCグローバル 小売・消費者リーダー 2008年3月 PwCグローバル ガバナンス委員会メンバー 2009年7月 PwC中国・アジア太平洋 小売・消費者リーダー 2019年7月 PwC香港 シニアアドバイザー(現) 2020年5月 当社社外取締役就任(現)	(注) 2	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 監査委員会議長	林 眞 琴	1957年7月30日生	1983年4月 東京地方検察庁 検事任官 2001年6月 法務省 刑事局国際課長 2003年4月 法務省 矯正局総務課長 2006年7月 法務省 刑事局総務課長 2008年1月 法務省 大臣官房人事課長 2011年4月 最高検察庁 検事 2012年4月 最高検察庁 総務部長 2013年7月 仙台地方検察庁 検事正 2014年1月 法務省 刑事局長 2018年1月 名古屋高等検察庁 検事長 2020年5月 東京高等検察庁 検事長 2020年7月 検事総長 2022年6月 退官 2022年8月 森・濱田松本法律事務所 客員弁護士(現) 2023年5月 当社社外取締役就任(現) 2023年6月 三井物産(株)社外監査役就任(現) 2023年6月 東海旅客鉄道(株)社外監査役就任(現)	(注) 2	
取締役 監査委員	リシャール コラス	1953年7月8日生	1975年10月 在日フランス大使館儀典課 1979年8月 ジバンシイ入社 1981年4月 ジバンシイ(日本法人)設立代表取締役就任 1985年9月 シャネル(株)香水・化粧品本部長 1993年8月 シャネルリミテッド(香港)マネージング ダイレクター就任 1995年8月 シャネル(株)(日本法人)代表取締役社長就任 2018年12月 シャネル(株)(ロンドン)取締役就任 2018年12月 シャネル(株)(スイス)トラベル・リテール事 業責任者 2018年12月 シャネル(株)(日本法人)取締役会長就任 2024年5月 当社社外取締役就任(現)	(注) 2	
計					2,206

- (注) 1 取締役 塚本隆史、ピーター チャイルド、キャリア ユー、林眞琴、リシャール コラスの各氏は社外取締役であります。
当社は指名委員会等設置会社であり、「監査委員会」「指名委員会」「報酬委員会」の3つの委員会を設置しております。
- 2 取締役の任期は、2024年2月期に係る定時株主総会終結の時(2024年5月)から2025年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役 キャリー ユー氏の登記上の氏名は、「キャリー イップ」となります。

執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表執行役 会長	岡 田 元 也	1951年6月17日生	取締役の状況参照	同左	2,151
代表執行役 社長	吉 田 昭 夫	1960年5月26日生	取締役の状況参照	同左	21
執行役副社長 デジタル担当	羽 生 有 希	1967年12月23日生	取締役の状況参照	同左	15

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役副社長 人事・生活圏推進担当 兼 リスクマネジメント 管掌	渡 邊 廣 之	1958年7月17日生	1982年4月 2003年9月 2006年5月 2006年9月 2008年4月 2012年6月 2012年11月 2013年4月 2014年4月 2015年4月 2016年6月 2017年6月 2018年9月 2018年9月 2018年10月 2021年5月 2022年3月 2023年6月 2024年3月	当社入社 当社関東カンパニー管理部長 イオン総合金融準備(株)(現(株)イオン銀行)代表取締役就任 同行取締役人事総務・広報統括 同行取締役兼常務執行役員人事部・総務部担当 同行取締役兼専務執行役員経営管理本部長 イオンクレジットサービス(株)(現イオンフィナンシャルサービス(株))取締役就任 同社取締役人事総務・法務コンプライアンス担当 (株)イオン銀行代表取締役兼専務執行役員営業本部長 同行代表取締役社長就任 イオンクレジットサービス(株)(現イオンフィナンシャルサービス(株))取締役就任 同社取締役副社長就任 当社執行役就任 当社人事・管理担当兼リスクマネジメント管掌 イオンフィナンシャルサービス(株)取締役就任(現) イオンディライト(株)取締役就任(現) 当社執行役副社長就任(現) (株)いなげや取締役就任(現) 当社人事・生活圏推進担当兼リスクマネジメント管掌(現)	(注)1	15
執行役副社長 商品担当	土 谷 美 津 子	1963年12月9日生	取締役の状況参照		同左	19
執行役 GMS担当	井 出 武 美	1962年4月4日生	1985年3月 2001年9月 2003年2月 2004年3月 2008年9月 2011年5月 2014年5月 2016年4月 2017年3月 2018年3月 2019年3月 2024年3月	当社入社 当社S S M商品本部水産商品開発部長 当社デリカ商品本部売場開発部長 当社S S M商品本部水産商品部長 イオンリテール(株)食品商品本部デリカ商品部長 マックスバリュ東北(株)(現イオン東北(株))取締役商品本部長 (株)山陽マルナカ(現(株)フジ)代表取締役社長就任 イオンリテール(株)取締役常務執行役員食品商品企画本部長 同社専務執行役員南関東カンパニー支社長 同社取締役執行役員副社長営業担当 同社代表取締役社長就任(現) 当社執行役GMS担当(現)	(注)1	4
執行役 S M担当	神 尾 啓 治	1957年7月11日生	1980年3月 1998年2月 2003年3月 2004年3月 2004年5月 2008年5月 2011年5月 2013年5月 2022年3月 2022年3月 2022年5月 2023年5月	(株)八百半デパート(現マックスバリュ東海(株))入社 同社営業コーディネーター部長 同社商品統括部デリーマネージャー 同社店舗統括本部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社商品統括本部長 同社代表取締役社長就任 当社執行役就任(現) 当社S M担当(現) マックスバリュ東海(株)取締役会長就任(現) (株)フジ取締役就任(現)	(注)1	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役 D S担当	大池 学	1957年12月15日生	<p>1981年3月 当社入社</p> <p>2000年4月 当社S S M商品本部宮城福島山形商品部長</p> <p>2001年5月 ミニストップ(株)商品本部副本部長</p> <p>2003年2月 同社デリ事業部事業部長</p> <p>2004年3月 当社デリカ商品本部MD改革部長</p> <p>2006年9月 当社まいばすけっと事業部長</p> <p>2011年9月 まいばすけっと(株)代表取締役社長就任</p> <p>2013年3月 当社戦略的小型店事業最高経営責任者</p> <p>2014年3月 当社専務執行役就任</p> <p>2014年3月 当社S M・D S・小型店事業最高経営責任者</p> <p>2015年2月 当社執行役就任</p> <p>2015年3月 当社小型店事業E C議長</p> <p>2018年2月 ミニストップ(株)代表取締役会長就任</p> <p>2020年11月 当社D S担当(現)</p> <p>2021年3月 当社執行役就任(現)</p>	(注) 1	16
執行役 戦略担当	四方 基之	1973年11月20日生	<p>1996年4月 イオンディライト(株)入社</p> <p>2006年9月 同社戦略部長</p> <p>2009年1月 同社国際事業部長兼ステアリングコミッ ティ統括部長</p> <p>2009年5月 永旺永楽(中国)物業服務有限公司(現永旺永 楽(中国)投資有限公司)董事長就任</p> <p>2010年9月 イオンディライト(株)国際本部長</p> <p>2012年5月 同社執行役員中国事業責任者</p> <p>2016年5月 同社取締役兼執行役員就任</p> <p>2018年10月 同社グループ戦略担当兼グループ戦略本部 長</p> <p>2019年7月 同社取締役兼常務執行役員グループ戦略・ デジタルソリューション統括兼グループ戦 略本部長</p> <p>2020年3月 当社戦略担当(現)</p> <p>2022年3月 当社執行役就任(現)</p>	(注) 1	0
執行役 事業推進・ ブランディング担当	尾島 司	1963年8月24日生	<p>1986年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行</p> <p>2005年1月 リーマン・ブラザーズ証券(株)投資銀行本部 金融法人グループ統括責任者</p> <p>2008年10月 野村證券(株)インベストメント・バンキング 部マネージング・ディレクター</p> <p>2012年6月 同社執行役員インベストメント・バンキ ング兼マーチャント・バンキング担当</p> <p>2014年7月 同社執行役員ウェルス・マネジメント担当</p> <p>2018年6月 ウェルス・マネジメント(株)取締役兼副社長 執行役員就任</p> <p>2021年6月 当社入社</p> <p>2022年3月 当社執行役事業推進・ブランディング担当 (現)</p>	(注) 1	3
執行役 財務・経営管理担当	江川 敬明	1966年5月3日生	<p>1989年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行</p> <p>2013年7月 (株)みずほ銀行米州業務部次長</p> <p>2014年4月 同行横浜営業部長</p> <p>2015年4月 同行横浜支店長</p> <p>2017年4月 同行営業第十二部長</p> <p>2019年4月 同行米州営業第一部長</p> <p>2021年6月 当社入社</p> <p>2021年9月 当社関連企業担当</p> <p>2022年3月 当社執行役財務・経営管理担当(現)</p>	(注) 1	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
執行役 物流担当	手塚 大輔	1975年9月19日生	2002年9月 2006年6月 2007年11月 2011年7月 2014年3月 2016年5月 2017年3月 2019年3月 2021年3月 2022年3月 2022年3月	イオンクレジットサービス(株)(現イオンフィナンシャルサービス(株))入社 イオン総合金融準備(株)(現(株)イオン銀行) 同行企画部統括マネージャー 当社戦略部 当社戦略部長 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)代表取締役就任 マックスバリュ関東(株)代表取締役社長就任 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)代表取締役副社長就任 当社物流担当(現) 当社執行役就任(現) イオングローバルSCM(株)代表取締役社長就任(現)	(注)1	0
執行役 中国担当	後藤 俊哉	1960年7月7日生	1984年3月 2008年3月 2010年11月 2011年5月 2013年5月 2015年2月 2018年3月 2019年3月 2020年3月 2023年3月 2023年4月 2024年3月	当社入社 当社新潟事業部長 永旺商業有限公司営業本部長 同社総経理就任 青島永旺東泰商業有限公司総経理就任 イオンリテール(株)取締役専務執行役員近畿・北陸カンパニー支社長 同社専務執行役員近畿カンパニー支社長 同社取締役執行役員副社長商品担当兼インナーカジュアル事業担当 同社取締役専務執行役員商品担当 当社執行役中国担当(現) 永旺(中国)投資有限公司董事長就任 同社董事長兼総経理就任(現)	(注)1	6
執行役 ベトナム担当	古澤 康之	1972年10月21日生	1995年4月 2011年3月 2014年5月 2018年2月 2021年3月 2023年3月	当社入社 当社戦略部長 永旺商業有限公司総経理就任 まいばすけっと(株)代表取締役社長就任 AEON VIETNAM CO.,LTD. 取締役社長就任(現) 当社執行役ベトナム担当(現)	(注)1	0
執行役 マレーシア担当	岡田 尚也	1983年8月18日生	2015年1月 2015年11月 2016年11月 2019年3月 2020年1月 2022年7月 2024年3月 2024年3月	イオンリテール(株)入社 当社オーガニック事業プロジェクトチーム ピオセボン・ジャポン(株)営業部長 同社代表取締役社長就任 イオン・シグナ・スポーツ・ユナイテッド(株)代表取締役社長就任 AEON CO. (M) BHD. 取締役副社長就任 同社取締役社長就任(現) 当社執行役マレーシア担当(現)	(注)1	200
計						2,455

- (注) 1 執行役の任期は、2025年2月期に係る定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時までであります。
- 2 執行役 岡田 尚也は、取締役兼代表執行役会長 岡田 元也の子であります。

社外取締役との関係

当社の取締役会は、経営の監督機能という役割を踏まえ、取締役9名のうち5名を社外取締役で構成しています。社外取締役と当社との間に特別な利害関係はないことから、当社は社外取締役5名全員を「独立役員」として指定し、東京証券取引所に届け出ています。また、指名委員会と報酬委員会は3名中2名、監査委員会は4名全員を社外取締役とし、3委員会の議長は、全員、社外取締役とすることで、透明性の高い経営を実践しています。

当社では、イオンの基本理念の考え方を共有し、経営者としての経験やそれに準ずる経験・知見を有すること等を定めた「社外取締役候補者の指名基準」、経営陣から独立した判断を下すことができる人物とすることを定めた「社外取締役の独立性基準」のもとに、社外取締役を選任しています。

(社外取締役の選任状況)

氏名	選任の理由
塚本 隆史	大手金融機関の経営者を務め、国際的に活躍され、金融・財務会計分野において高い見識と豊富な経験を有しており、経営全般の透明性と健全性の維持向上及びコーポレート・ガバナンスの向上にあたり助言・指導をいただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
ピーター チャイルド	大手コンサルティング会社において、消費財及び小売グループのリーダーを務める等、リテール分野に関する専門的な知見を有しており、当社のグローバル経営の推進にあたり助言・指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
キャリー ユー	英国、香港、カナダの会計士協会に所属し、大手コンサルティング会社において、アジア太平洋地域の小売及び消費者グループのリーダーを務める等、会計及びリテール分野に関して、国際的かつ専門的な知見を有しており、当社のグローバル経営の推進にあたり助言・指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
林 眞琴	東京高等検察庁検事長、検事総長を歴任された弁護士として、法律・コンプライアンスに関する豊富な経験・見識を有しており、リスク管理、法令遵守等コンプライアンス経営の推進にあたり助言・指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
リシャル コラス	欧州・アジアにおいてグローバル企業の事業責任者及び日本法人社長を歴任する等、リテール分野におけるグローバル経営に関する専門的な知見を有しており、当社のグローバル経営の推進にあたり助言・指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。

(3) 【監査の状況】

監査委員会による監査の状況

当社は指名委員会等設置会社であるため、経営監視機能の中心的役割は取締役会及び監査委員会が担っています。監査委員会の構成メンバー全員が社外取締役であり、業務執行からの独立性を一層明確にしております。取締役及び執行役の業務遂行の監査並びに監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定を行います。また、業務執行部門より独立した内部監査部門による職務の補助、外部会計監査人との連携によりその機能向上に努めます。

なお、林 眞琴氏は東京高等検察庁検事長、検事総長を歴任された弁護士として、法律・コンプライアンスに関する豊富な経験・見識を有しております。

塚本 隆史氏は大手金融機関の経営者を務め、国際的に活躍され、金融・財務会計分野において高い見識と豊富な経験を有しております。

キャリー ユー氏は英国、香港、カナダの公認会計士協会に所属し、大手コンサルティング会社においてアジア太平洋地域の小売及び消費者グループのリーダーを務める等、会計及びリテール分野に関して、国際的かつ専門的な知見を有しております。

リシャル コラス氏は欧州・アジアにおいてグローバル企業の事業責任者及び日本法人社長を歴任する等、リテール分野におけるグローバル経営に関する専門的な知見を有しております。

当事業年度における監査委員会の活動状況については、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由 4) 取締役会及び各委員会の活動状況 監査委員会の活動状況」に記載しております。

内部監査の状況

当社は、他の業務執行から独立した内部監査担当部署として「経営監査室(専任30名)」を設置しています。また、グループ各社には内部監査部門もしくは内部監査責任者を配置し、グループ全体の監査活動について経営監査室が指導・支援する体制としております。

経営監査室は、当社及びグループ各社の経営目標の効果的達成に資することを目的に、イオン・マネジメントコミティで決定した「内部監査規程」に基づき、当社及びグループ各社に対する内部監査を行うとともに、グループ各社の内部監査実施状況をモニタリングすること等を通じ、内部統制システムが有効に機能していることを確認しております。経営監査室は、内部監査に関する国際的な団体である内部監査人協会の基準に則った監査手法を導入し、リスクベース監査を行うとともに、これをグループ各社へも展開しています。監査結果については、各報告書を監査委員会の委員及び全執行役・責任者へ直接提出するとともに、監査委員会を通じて取締役会へ報告を行っております。

また、会計監査人からは監査結果及び監査状況等についての報告を受けるほか、隔週で情報交換を行うことに

より適切な監査を行うための連携を強めています。

会計監査の状況

a. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

1975年以降

c. 業務を執行した公認会計士

丸山 友康

淡島 國和

辻 伸介

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他53名となっております。

e. 会計監査人の選定方針と理由

監査委員会は、予め定めた会計監査人の評価・再任・選定等に関する基準に基づき、評価を実施し、その評価に基づき会計監査人の選定を行っています。会計監査人の解任又は不再任の必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定を行います。会計監査人は財務報告の信頼性を確保する業務については適切なコーポレートガバナンスの実現が不可欠であることを認識し、適切な監査の実現に努めています。

f. 監査委員会による監査法人の評価

監査委員会は、会計監査人から年間監査計画、四半期に1度以上の頻度で会計監査及びレビューに関する報告を受けるほか定期的に、または必要に応じて意見・情報交換を行い、監査の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めており、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	140	5	148	2
連結子会社	2,174	112	2,240	98
計	2,314	117	2,389	101

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の主な内容は、監査役教育に関する助言業務及びコンフォートレター作成業務等であります。

また、連結子会社における非監査業務の主な内容は、企業価値向上に資するアドバイザリー業務等ではありません。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の主な内容は、コンフォートレター作成業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の主な内容は、企業価値向上に資するアドバイザリー業務等ではありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトーマツグループ)に対する報酬(a.を除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社		8		4
連結子会社	377	168	405	128
計	377	177	405	132

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の主な内容は、税務関連業務等であります。

また、連結子会社における非監査業務の主な内容は、ロイヤリティに関する税務関連業務等であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の主な内容は、監査役教育に関する助言業務及び税務関連業務等であります。

また、連結子会社における非監査業務の主な内容は、税務関連業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や特性等を勘案して監査日数を検討し、報酬額を決定しております。

e. 監査委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務の遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等を経営管理部門から説明を受け、検討した結果適切であると判断し、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社の取締役及び執行役が受ける個人別の報酬等の内容の決定に関する方針

当社の役員の報酬は社外取締役が議長かつ、過半数を占める報酬委員会にて報酬制度の基本方針及び報酬内容を決定することとし、客観的かつ透明性の高いものとなっております。

イ. 報酬ポリシー

- ・当社の役員は、基本理念のもと、絶えず革新し続け果敢に挑戦し、当社グループの持続的な成長に貢献する。
- ・当社の役員は、役員の果たすべき役割と、経営目標の達成度合いに応じた報酬を得る。

(報酬制度の基本方針)

お客さま、従業員、株主さまに理解され支持される公正感が高く透明性のある適切な基準で決定する。
当社グループの中長期の経営戦略及び業績と連動し、経営戦略遂行を強く動機付けできる制度とする。
当社グループの経営を担う人材の確保・維持につながる報酬水準とする。
経済・社会情勢、当社グループの経営環境・業績を踏まえて報酬体系・水準を適時適切に見直すものとする。

ロ. 取締役報酬

取締役には、基本報酬を支給する。

業務の執行を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

ハ. 執行役報酬

基本報酬

役位別に設定した基準金額内で、個別評価に基づき定める。

業績報酬

総現金報酬（基本報酬＋業績報酬）に占める執行役業績報酬のウエイトは、30%から50%程度とする。

株式報酬型ストックオプション

株価や業績と報酬との連動性を高め、継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的に、業績を反映させた株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てる。新株予約権の割り当て数については、役位別基準数に基づき決定する。

業績連動報酬の報酬構成

業績報酬及び株式報酬型ストックオプションは、全社業績報酬と個人別業績報酬による構成とする。

ただし、会長・社長は全社業績と中期経営計画の進捗により評価する。

a. 全社業績報酬

役位別基準金額・割当数に対して、連結業績の達成率に基づく係数により算出し、業績を総合的に勘案し決定する。

b. 個人別業績報酬

役位別基準金額・割当数に対して、中期経営計画に連動した目標達成度による個人別評価に基づく係数により決定する。

業績連動報酬に係る指標・実績

業績報酬及び株式報酬型ストックオプションの支給に係る指標は、事業全体の成長を表す連結営業収益と、総合的な収益力を表すものとして、連結経常利益の達成水準を主な指標とする。業績連動報酬の支給率は、期首に設定した目標達成時に基準金額の100%を支給するものとして、当該年度の業績及び個人別評価に基づき0%から200%の範囲で変動させる。

なお当期の実績は、連結営業収益9兆5,535億円及び連結経常利益2,374億円に基づいて、報酬委員会にて審議・決定いたしました。

役員報酬等の額の決定過程における報酬委員会の活動内容

当社は指名委員会等設置会社であるため、社外取締役が議長かつ、過半数を占める報酬委員会で定めた報酬制度の基本方針及び算定方法に基づき、取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容について審議・決定しており、その手続き及び内容は、決定方針に沿うものであると判断しています。決定した取締役・執行役の報酬については、客観性・透明性担保の観点から、報酬委員会より、取締役会に報告しています。

当該事業年度の役員報酬額決定における、報酬委員会の活動状況は以下のとおりです。

2023年4月12日 2022年度 執行役業績報酬支給額の審議・決議

2022年度 株式報酬型ストックオプション発行の審議・決議

2023年度 執行役の個人別基本報酬・業績報酬規定額の審議・決議

2023年5月26日 2023年度 社外取締役の基本報酬の審議・決議

2023年度 株式報酬型ストックオプション付与数の審議・決議

2023年度 報酬委員会の議案・スケジュールの検討

2024年2月14日 2024年度 執行役報酬について審議

グループ役員報酬ガイドラインについて審議

2024年4月10日 2023年度 執行役業績報酬支給額の審議・決議

2023年度 株式報酬型ストックオプション発行の審議・決議

2024年度 執行役の個人別基本報酬・業績報酬規定額の審議・決議

グループ役員報酬ガイドラインについて審議・決議

役員の報酬等の額

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績報酬	
取締役 (社外役員を除く。)					
執行役	1,151	514	278	358	17
社外役員	60	60			5

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
			基本報酬	ストック オプション	業績報酬
岡田 元也 (執行役)	137	提出会社	52	32	52
吉田 昭夫 (執行役)	171	提出会社	54	45	72

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上であるものに限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする純投資目的の株式を投資株式とし、投資株式以外を政策保有株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、同じ地域社会の様々なステークホルダーの皆様とともに発展し、長期的な視点に立った価値創造を伴う持続的な成長を志向しています。このような視点から、当社は、業務提携、取引・協業関係の構築、維持・強化等により、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断される株式を政策的に保有しております。政策保有株式については、毎年1回4月に、取締役会において、中長期的な企業価値向上の視点で将来的な投資目的の実現見通しを踏まえた保有効果や投資リターンを踏まえた投資の経済合理性を検証し、その意義が乏しいと判断される株式については市場への影響等を勘案しつつ売却します。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	36	1,140
非上場株式以外の株式	57	176,959

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	7,625	・従前の提携関係を引き続き堅持するため ・当社の完全子会社より取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	1,812

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ツルハホールディングス	6,605,200	6,605,200	業務提携先であり、各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	74,638	63,343		
丸紅(株)	13,997,000	13,997,000	業務提携先であり、各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	34,600	24,354		
(株)クスリのアオキホールディングス	9,444,000	3,148,000	業務提携先であり、各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無
	29,635	22,004		
D C M ホールディングス(株)	7,750,196	5,876,396	業務提携先であり、各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため 従前の提携関係を引き続き堅持するため	有
	11,175	6,740		
(株)ハローズ	1,822,900	1,822,900	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無
	8,421	5,897		
日本航空(株)	1,813,600		業務提携先であり、各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため 当社の完全子会社より取得したため	有
	5,070			
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,010,710	1,010,710	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	2,830	2,145		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,521,110	1,521,110	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	2,345	1,468		
(株)ワコールホールディングス	628,500	628,500	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	2,294	1,539		
(株)千葉銀行	1,252,272	1,252,272	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	1,525	1,248		
伊藤ハム米久ホールディングス(株)	214,524	1,072,620	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	881	765		
(株)八十二銀行	721,245	721,245	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	661	444		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,226	54,226	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	452	323		
大和ハウス工業(株)	100,000	100,000	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	433	314		
(株)百五銀行	505,910	505,910	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	334	211		
(株)しずおかフィナンシャルグループ	166,485	166,485	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	243	181		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	61,072	30,536	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	185	154		
(株)りそなホールディングス	185,700	185,700	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	151	139		
(株)三十三フィナンシャルグループ	50,996	50,996	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	100	88		
片倉工業(株)	48,000	48,000	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	86	84		
(株)岡三証券グループ	100,000	100,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	78	43		

銘柄	当事業年度		保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無																																																																																																																																																																												
	株式数(株)	前事業年度 株式数(株)																																																																																																																																																																														
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)																																																																																																																																																																														
(株)七十七銀行	19,159	19,159	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有																																																																																																																																																																												
	75	46			(株)千葉興業銀行	67,592	67,592	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	70	37	クロスプラス(株)	50,000	50,000	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	62	38	タキヒヨー(株)	47,520	47,520	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	58	45	(株)南都銀行	18,795	18,795	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	53	50	(株)京都フィナンシャルグループ	19,908	4,977	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	52	32	(株)北國フィナンシャルホールディングス	10,000	10,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無	48	41	(株)第四北越フィナンシャルグループ	11,311	11,311	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	48	36	(株)ちゅうぎんフィナンシャルグループ	36,000	36,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	42	34	(株)山形銀行	33,815	33,815	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	40	41	(株)大垣共立銀行	18,815	18,815	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無	40	37	(株)山陰合同銀行	28,350	28,350	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	32	24	(株)めぶきフィナンシャルグループ	59,014	59,014	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	27	21	(株)十六フィナンシャルグループ	5,394	5,394	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	23	17	(株)百十四銀行	8,442	8,442	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	23	16	(株)ツカモトコーポレーション	17,453	17,453	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	21	24	(株)滋賀銀行	4,800	4,800	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	19	13	(株)阿波銀行	5,400	5,400	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	14	12	(株)あいちフィナンシャルグループ	4,657	4,657	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	12	11	(株)ファーストリテイリング	300	100	業界動向の把握のため	無	12	8	(株)京葉銀行	8,406	8,406	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	6	5	(株)資生堂	1,241	1,241	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	5	7	ヤマト インターナショナル(株)	13,891	13,891	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	4	3	(株)コスモス薬品	200	200	業界動向の把握のため	無	2	2	(株)東邦銀行	8,000	8,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	2	1	(株)ニトリホールディングス	100	100	業界動向の把握のため
(株)千葉興業銀行	67,592	67,592	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有																																																																																																																																																																												
	70	37			クロスプラス(株)	50,000	50,000	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	62	38	タキヒヨー(株)	47,520	47,520	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	58	45	(株)南都銀行	18,795	18,795	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	53	50	(株)京都フィナンシャルグループ	19,908	4,977	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	52	32	(株)北國フィナンシャルホールディングス	10,000	10,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無	48	41	(株)第四北越フィナンシャルグループ	11,311	11,311	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	48	36	(株)ちゅうぎんフィナンシャルグループ	36,000	36,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	42	34	(株)山形銀行	33,815	33,815	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	40	41	(株)大垣共立銀行	18,815	18,815	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無	40	37	(株)山陰合同銀行	28,350	28,350	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	32	24	(株)めぶきフィナンシャルグループ	59,014	59,014	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	27	21	(株)十六フィナンシャルグループ	5,394	5,394	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	23	17	(株)百十四銀行	8,442	8,442	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	23	16	(株)ツカモトコーポレーション	17,453	17,453	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	21	24	(株)滋賀銀行	4,800	4,800	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	19	13	(株)阿波銀行	5,400	5,400	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	14	12	(株)あいちフィナンシャルグループ	4,657	4,657	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	12	11	(株)ファーストリテイリング	300	100	業界動向の把握のため	無	12	8	(株)京葉銀行	8,406	8,406	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	6	5	(株)資生堂	1,241	1,241	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	5	7	ヤマト インターナショナル(株)	13,891	13,891	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	4	3	(株)コスモス薬品	200	200	業界動向の把握のため	無	2	2	(株)東邦銀行	8,000	8,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	2	1	(株)ニトリホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無	2	1				
クロスプラス(株)	50,000	50,000	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有																																																																																																																																																																												
	62	38			タキヒヨー(株)	47,520	47,520	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	58	45	(株)南都銀行	18,795	18,795	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	53	50	(株)京都フィナンシャルグループ	19,908	4,977	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	52	32	(株)北國フィナンシャルホールディングス	10,000	10,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無	48	41	(株)第四北越フィナンシャルグループ	11,311	11,311	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	48	36	(株)ちゅうぎんフィナンシャルグループ	36,000	36,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	42	34	(株)山形銀行	33,815	33,815	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	40	41	(株)大垣共立銀行	18,815	18,815	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無	40	37	(株)山陰合同銀行	28,350	28,350	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	32	24	(株)めぶきフィナンシャルグループ	59,014	59,014	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	27	21	(株)十六フィナンシャルグループ	5,394	5,394	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	23	17	(株)百十四銀行	8,442	8,442	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	23	16	(株)ツカモトコーポレーション	17,453	17,453	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	21	24	(株)滋賀銀行	4,800	4,800	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	19	13	(株)阿波銀行	5,400	5,400	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	14	12	(株)あいちフィナンシャルグループ	4,657	4,657	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	12	11	(株)ファーストリテイリング	300	100	業界動向の把握のため	無	12	8	(株)京葉銀行	8,406	8,406	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	6	5	(株)資生堂	1,241	1,241	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	5	7	ヤマト インターナショナル(株)	13,891	13,891	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	4	3	(株)コスモス薬品	200	200	業界動向の把握のため	無	2	2	(株)東邦銀行	8,000	8,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	2	1	(株)ニトリホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無	2	1											
タキヒヨー(株)	47,520	47,520	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有																																																																																																																																																																												
	58	45			(株)南都銀行	18,795	18,795	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	53	50	(株)京都フィナンシャルグループ	19,908	4,977	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	52	32	(株)北國フィナンシャルホールディングス	10,000	10,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無	48	41	(株)第四北越フィナンシャルグループ	11,311	11,311	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	48	36	(株)ちゅうぎんフィナンシャルグループ	36,000	36,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	42	34	(株)山形銀行	33,815	33,815	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	40	41	(株)大垣共立銀行	18,815	18,815	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無	40	37	(株)山陰合同銀行	28,350	28,350	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	32	24	(株)めぶきフィナンシャルグループ	59,014	59,014	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	27	21	(株)十六フィナンシャルグループ	5,394	5,394	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	23	17	(株)百十四銀行	8,442	8,442	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	23	16	(株)ツカモトコーポレーション	17,453	17,453	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	21	24	(株)滋賀銀行	4,800	4,800	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	19	13	(株)阿波銀行	5,400	5,400	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	14	12	(株)あいちフィナンシャルグループ	4,657	4,657	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	12	11	(株)ファーストリテイリング	300	100	業界動向の把握のため	無	12	8	(株)京葉銀行	8,406	8,406	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	6	5	(株)資生堂	1,241	1,241	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	5	7	ヤマト インターナショナル(株)	13,891	13,891	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	4	3	(株)コスモス薬品	200	200	業界動向の把握のため	無	2	2	(株)東邦銀行	8,000	8,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	2	1	(株)ニトリホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無	2	1																		
(株)南都銀行	18,795	18,795	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有																																																																																																																																																																												
	53	50			(株)京都フィナンシャルグループ	19,908	4,977	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	52	32	(株)北國フィナンシャルホールディングス	10,000	10,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無	48	41	(株)第四北越フィナンシャルグループ	11,311	11,311	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	48	36	(株)ちゅうぎんフィナンシャルグループ	36,000	36,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	42	34	(株)山形銀行	33,815	33,815	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	40	41	(株)大垣共立銀行	18,815	18,815	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無	40	37	(株)山陰合同銀行	28,350	28,350	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	32	24	(株)めぶきフィナンシャルグループ	59,014	59,014	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	27	21	(株)十六フィナンシャルグループ	5,394	5,394	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	23	17	(株)百十四銀行	8,442	8,442	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	23	16	(株)ツカモトコーポレーション	17,453	17,453	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	21	24	(株)滋賀銀行	4,800	4,800	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	19	13	(株)阿波銀行	5,400	5,400	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	14	12	(株)あいちフィナンシャルグループ	4,657	4,657	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	12	11	(株)ファーストリテイリング	300	100	業界動向の把握のため	無	12	8	(株)京葉銀行	8,406	8,406	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	6	5	(株)資生堂	1,241	1,241	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	5	7	ヤマト インターナショナル(株)	13,891	13,891	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	4	3	(株)コスモス薬品	200	200	業界動向の把握のため	無	2	2	(株)東邦銀行	8,000	8,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	2	1	(株)ニトリホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無	2	1																									
(株)京都フィナンシャルグループ	19,908	4,977	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有																																																																																																																																																																												
	52	32			(株)北國フィナンシャルホールディングス	10,000	10,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無	48	41	(株)第四北越フィナンシャルグループ	11,311	11,311	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	48	36	(株)ちゅうぎんフィナンシャルグループ	36,000	36,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	42	34	(株)山形銀行	33,815	33,815	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	40	41	(株)大垣共立銀行	18,815	18,815	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無	40	37	(株)山陰合同銀行	28,350	28,350	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	32	24	(株)めぶきフィナンシャルグループ	59,014	59,014	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	27	21	(株)十六フィナンシャルグループ	5,394	5,394	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	23	17	(株)百十四銀行	8,442	8,442	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	23	16	(株)ツカモトコーポレーション	17,453	17,453	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	21	24	(株)滋賀銀行	4,800	4,800	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	19	13	(株)阿波銀行	5,400	5,400	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	14	12	(株)あいちフィナンシャルグループ	4,657	4,657	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	12	11	(株)ファーストリテイリング	300	100	業界動向の把握のため	無	12	8	(株)京葉銀行	8,406	8,406	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	6	5	(株)資生堂	1,241	1,241	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	5	7	ヤマト インターナショナル(株)	13,891	13,891	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	4	3	(株)コスモス薬品	200	200	業界動向の把握のため	無	2	2	(株)東邦銀行	8,000	8,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	2	1	(株)ニトリホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無	2	1																																
(株)北國フィナンシャルホールディングス	10,000	10,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無																																																																																																																																																																												
	48	41			(株)第四北越フィナンシャルグループ	11,311	11,311	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	48	36	(株)ちゅうぎんフィナンシャルグループ	36,000	36,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	42	34	(株)山形銀行	33,815	33,815	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	40	41	(株)大垣共立銀行	18,815	18,815	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無	40	37	(株)山陰合同銀行	28,350	28,350	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	32	24	(株)めぶきフィナンシャルグループ	59,014	59,014	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	27	21	(株)十六フィナンシャルグループ	5,394	5,394	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	23	17	(株)百十四銀行	8,442	8,442	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	23	16	(株)ツカモトコーポレーション	17,453	17,453	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	21	24	(株)滋賀銀行	4,800	4,800	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	19	13	(株)阿波銀行	5,400	5,400	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	14	12	(株)あいちフィナンシャルグループ	4,657	4,657	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	12	11	(株)ファーストリテイリング	300	100	業界動向の把握のため	無	12	8	(株)京葉銀行	8,406	8,406	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	6	5	(株)資生堂	1,241	1,241	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	5	7	ヤマト インターナショナル(株)	13,891	13,891	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	4	3	(株)コスモス薬品	200	200	業界動向の把握のため	無	2	2	(株)東邦銀行	8,000	8,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	2	1	(株)ニトリホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無	2	1																																							
(株)第四北越フィナンシャルグループ	11,311	11,311	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有																																																																																																																																																																												
	48	36			(株)ちゅうぎんフィナンシャルグループ	36,000	36,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	42	34	(株)山形銀行	33,815	33,815	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	40	41	(株)大垣共立銀行	18,815	18,815	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無	40	37	(株)山陰合同銀行	28,350	28,350	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	32	24	(株)めぶきフィナンシャルグループ	59,014	59,014	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	27	21	(株)十六フィナンシャルグループ	5,394	5,394	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	23	17	(株)百十四銀行	8,442	8,442	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	23	16	(株)ツカモトコーポレーション	17,453	17,453	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	21	24	(株)滋賀銀行	4,800	4,800	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	19	13	(株)阿波銀行	5,400	5,400	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	14	12	(株)あいちフィナンシャルグループ	4,657	4,657	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	12	11	(株)ファーストリテイリング	300	100	業界動向の把握のため	無	12	8	(株)京葉銀行	8,406	8,406	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	6	5	(株)資生堂	1,241	1,241	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	5	7	ヤマト インターナショナル(株)	13,891	13,891	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	4	3	(株)コスモス薬品	200	200	業界動向の把握のため	無	2	2	(株)東邦銀行	8,000	8,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	2	1	(株)ニトリホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無	2	1																																														
(株)ちゅうぎんフィナンシャルグループ	36,000	36,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有																																																																																																																																																																												
	42	34			(株)山形銀行	33,815	33,815	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	40	41	(株)大垣共立銀行	18,815	18,815	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無	40	37	(株)山陰合同銀行	28,350	28,350	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	32	24	(株)めぶきフィナンシャルグループ	59,014	59,014	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	27	21	(株)十六フィナンシャルグループ	5,394	5,394	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	23	17	(株)百十四銀行	8,442	8,442	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	23	16	(株)ツカモトコーポレーション	17,453	17,453	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	21	24	(株)滋賀銀行	4,800	4,800	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	19	13	(株)阿波銀行	5,400	5,400	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	14	12	(株)あいちフィナンシャルグループ	4,657	4,657	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	12	11	(株)ファーストリテイリング	300	100	業界動向の把握のため	無	12	8	(株)京葉銀行	8,406	8,406	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	6	5	(株)資生堂	1,241	1,241	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	5	7	ヤマト インターナショナル(株)	13,891	13,891	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	4	3	(株)コスモス薬品	200	200	業界動向の把握のため	無	2	2	(株)東邦銀行	8,000	8,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	2	1	(株)ニトリホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無	2	1																																																					
(株)山形銀行	33,815	33,815	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有																																																																																																																																																																												
	40	41			(株)大垣共立銀行	18,815	18,815	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無	40	37	(株)山陰合同銀行	28,350	28,350	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	32	24	(株)めぶきフィナンシャルグループ	59,014	59,014	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	27	21	(株)十六フィナンシャルグループ	5,394	5,394	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	23	17	(株)百十四銀行	8,442	8,442	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	23	16	(株)ツカモトコーポレーション	17,453	17,453	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	21	24	(株)滋賀銀行	4,800	4,800	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	19	13	(株)阿波銀行	5,400	5,400	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	14	12	(株)あいちフィナンシャルグループ	4,657	4,657	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	12	11	(株)ファーストリテイリング	300	100	業界動向の把握のため	無	12	8	(株)京葉銀行	8,406	8,406	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	6	5	(株)資生堂	1,241	1,241	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	5	7	ヤマト インターナショナル(株)	13,891	13,891	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	4	3	(株)コスモス薬品	200	200	業界動向の把握のため	無	2	2	(株)東邦銀行	8,000	8,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	2	1	(株)ニトリホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無	2	1																																																												
(株)大垣共立銀行	18,815	18,815	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無																																																																																																																																																																												
	40	37			(株)山陰合同銀行	28,350	28,350	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	32	24	(株)めぶきフィナンシャルグループ	59,014	59,014	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	27	21	(株)十六フィナンシャルグループ	5,394	5,394	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	23	17	(株)百十四銀行	8,442	8,442	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	23	16	(株)ツカモトコーポレーション	17,453	17,453	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	21	24	(株)滋賀銀行	4,800	4,800	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	19	13	(株)阿波銀行	5,400	5,400	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	14	12	(株)あいちフィナンシャルグループ	4,657	4,657	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	12	11	(株)ファーストリテイリング	300	100	業界動向の把握のため	無	12	8	(株)京葉銀行	8,406	8,406	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	6	5	(株)資生堂	1,241	1,241	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	5	7	ヤマト インターナショナル(株)	13,891	13,891	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	4	3	(株)コスモス薬品	200	200	業界動向の把握のため	無	2	2	(株)東邦銀行	8,000	8,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	2	1	(株)ニトリホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無	2	1																																																																			
(株)山陰合同銀行	28,350	28,350	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有																																																																																																																																																																												
	32	24			(株)めぶきフィナンシャルグループ	59,014	59,014	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	27	21	(株)十六フィナンシャルグループ	5,394	5,394	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	23	17	(株)百十四銀行	8,442	8,442	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	23	16	(株)ツカモトコーポレーション	17,453	17,453	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	21	24	(株)滋賀銀行	4,800	4,800	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	19	13	(株)阿波銀行	5,400	5,400	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	14	12	(株)あいちフィナンシャルグループ	4,657	4,657	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	12	11	(株)ファーストリテイリング	300	100	業界動向の把握のため	無	12	8	(株)京葉銀行	8,406	8,406	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	6	5	(株)資生堂	1,241	1,241	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	5	7	ヤマト インターナショナル(株)	13,891	13,891	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	4	3	(株)コスモス薬品	200	200	業界動向の把握のため	無	2	2	(株)東邦銀行	8,000	8,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	2	1	(株)ニトリホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無	2	1																																																																										
(株)めぶきフィナンシャルグループ	59,014	59,014	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有																																																																																																																																																																												
	27	21			(株)十六フィナンシャルグループ	5,394	5,394	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	23	17	(株)百十四銀行	8,442	8,442	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	23	16	(株)ツカモトコーポレーション	17,453	17,453	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	21	24	(株)滋賀銀行	4,800	4,800	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	19	13	(株)阿波銀行	5,400	5,400	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	14	12	(株)あいちフィナンシャルグループ	4,657	4,657	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	12	11	(株)ファーストリテイリング	300	100	業界動向の把握のため	無	12	8	(株)京葉銀行	8,406	8,406	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	6	5	(株)資生堂	1,241	1,241	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	5	7	ヤマト インターナショナル(株)	13,891	13,891	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	4	3	(株)コスモス薬品	200	200	業界動向の把握のため	無	2	2	(株)東邦銀行	8,000	8,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	2	1	(株)ニトリホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無	2	1																																																																																	
(株)十六フィナンシャルグループ	5,394	5,394	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有																																																																																																																																																																												
	23	17			(株)百十四銀行	8,442	8,442	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	23	16	(株)ツカモトコーポレーション	17,453	17,453	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	21	24	(株)滋賀銀行	4,800	4,800	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	19	13	(株)阿波銀行	5,400	5,400	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	14	12	(株)あいちフィナンシャルグループ	4,657	4,657	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	12	11	(株)ファーストリテイリング	300	100	業界動向の把握のため	無	12	8	(株)京葉銀行	8,406	8,406	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	6	5	(株)資生堂	1,241	1,241	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	5	7	ヤマト インターナショナル(株)	13,891	13,891	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	4	3	(株)コスモス薬品	200	200	業界動向の把握のため	無	2	2	(株)東邦銀行	8,000	8,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	2	1	(株)ニトリホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無	2	1																																																																																								
(株)百十四銀行	8,442	8,442	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有																																																																																																																																																																												
	23	16			(株)ツカモトコーポレーション	17,453	17,453	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	21	24	(株)滋賀銀行	4,800	4,800	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	19	13	(株)阿波銀行	5,400	5,400	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	14	12	(株)あいちフィナンシャルグループ	4,657	4,657	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	12	11	(株)ファーストリテイリング	300	100	業界動向の把握のため	無	12	8	(株)京葉銀行	8,406	8,406	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	6	5	(株)資生堂	1,241	1,241	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	5	7	ヤマト インターナショナル(株)	13,891	13,891	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	4	3	(株)コスモス薬品	200	200	業界動向の把握のため	無	2	2	(株)東邦銀行	8,000	8,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	2	1	(株)ニトリホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無	2	1																																																																																															
(株)ツカモトコーポレーション	17,453	17,453	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有																																																																																																																																																																												
	21	24			(株)滋賀銀行	4,800	4,800	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	19	13	(株)阿波銀行	5,400	5,400	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	14	12	(株)あいちフィナンシャルグループ	4,657	4,657	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	12	11	(株)ファーストリテイリング	300	100	業界動向の把握のため	無	12	8	(株)京葉銀行	8,406	8,406	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	6	5	(株)資生堂	1,241	1,241	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	5	7	ヤマト インターナショナル(株)	13,891	13,891	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	4	3	(株)コスモス薬品	200	200	業界動向の把握のため	無	2	2	(株)東邦銀行	8,000	8,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	2	1	(株)ニトリホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無	2	1																																																																																																						
(株)滋賀銀行	4,800	4,800	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有																																																																																																																																																																												
	19	13			(株)阿波銀行	5,400	5,400	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	14	12	(株)あいちフィナンシャルグループ	4,657	4,657	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	12	11	(株)ファーストリテイリング	300	100	業界動向の把握のため	無	12	8	(株)京葉銀行	8,406	8,406	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	6	5	(株)資生堂	1,241	1,241	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	5	7	ヤマト インターナショナル(株)	13,891	13,891	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	4	3	(株)コスモス薬品	200	200	業界動向の把握のため	無	2	2	(株)東邦銀行	8,000	8,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	2	1	(株)ニトリホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無	2	1																																																																																																													
(株)阿波銀行	5,400	5,400	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有																																																																																																																																																																												
	14	12			(株)あいちフィナンシャルグループ	4,657	4,657	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	12	11	(株)ファーストリテイリング	300	100	業界動向の把握のため	無	12	8	(株)京葉銀行	8,406	8,406	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	6	5	(株)資生堂	1,241	1,241	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	5	7	ヤマト インターナショナル(株)	13,891	13,891	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	4	3	(株)コスモス薬品	200	200	業界動向の把握のため	無	2	2	(株)東邦銀行	8,000	8,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	2	1	(株)ニトリホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無	2	1																																																																																																																				
(株)あいちフィナンシャルグループ	4,657	4,657	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有																																																																																																																																																																												
	12	11			(株)ファーストリテイリング	300	100	業界動向の把握のため	無	12	8	(株)京葉銀行	8,406	8,406	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	6	5	(株)資生堂	1,241	1,241	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	5	7	ヤマト インターナショナル(株)	13,891	13,891	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	4	3	(株)コスモス薬品	200	200	業界動向の把握のため	無	2	2	(株)東邦銀行	8,000	8,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	2	1	(株)ニトリホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無	2	1																																																																																																																											
(株)ファーストリテイリング	300	100	業界動向の把握のため	無																																																																																																																																																																												
	12	8			(株)京葉銀行	8,406	8,406	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	6	5	(株)資生堂	1,241	1,241	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	5	7	ヤマト インターナショナル(株)	13,891	13,891	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	4	3	(株)コスモス薬品	200	200	業界動向の把握のため	無	2	2	(株)東邦銀行	8,000	8,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	2	1	(株)ニトリホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無	2	1																																																																																																																																		
(株)京葉銀行	8,406	8,406	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有																																																																																																																																																																												
	6	5			(株)資生堂	1,241	1,241	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	5	7	ヤマト インターナショナル(株)	13,891	13,891	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	4	3	(株)コスモス薬品	200	200	業界動向の把握のため	無	2	2	(株)東邦銀行	8,000	8,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	2	1	(株)ニトリホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無	2	1																																																																																																																																									
(株)資生堂	1,241	1,241	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有																																																																																																																																																																												
	5	7			ヤマト インターナショナル(株)	13,891	13,891	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	4	3	(株)コスモス薬品	200	200	業界動向の把握のため	無	2	2	(株)東邦銀行	8,000	8,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	2	1	(株)ニトリホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無	2	1																																																																																																																																																
ヤマト インターナショナル(株)	13,891	13,891	小売事業ほか各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有																																																																																																																																																																												
	4	3			(株)コスモス薬品	200	200	業界動向の把握のため	無	2	2	(株)東邦銀行	8,000	8,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	2	1	(株)ニトリホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無	2	1																																																																																																																																																							
(株)コスモス薬品	200	200	業界動向の把握のため	無																																																																																																																																																																												
	2	2			(株)東邦銀行	8,000	8,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有	2	1	(株)ニトリホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無	2	1																																																																																																																																																														
(株)東邦銀行	8,000	8,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有																																																																																																																																																																												
	2	1			(株)ニトリホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無	2	1																																																																																																																																																																					
(株)ニトリホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無																																																																																																																																																																												
	2	1																																																																																																																																																																														

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
シャープ(株)	2,000	2,000	小売事業ほか各事業における取引・協業関係 の構築・維持・強化のため	無
	1	1		
(株)しまむら	200	100	業界動向の把握のため	無
	1	1		
(株)ローソン	100	100	業界動向の把握のため	無
	1	0		
(株)ヤオコー	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		
(株)セブン & ア イ・ホールディ ングス	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		
アクシアル リ テイリング(株)	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		
(株)イズミ	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		
(株)アークス	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		
(株)バローホール ディングス	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		
楽天グループ(株)	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		
SIGNA Sports United N.V.		14,607,505	小売事業ほか各事業における取引・協業関係 の構築・維持・強化のため保有しているが、 上場廃止により非上場に移行	無
		9,094		
(株)ケーヨー		3,551,600	公開買付けに応募し、全株式を売却	有
		2,976		
Boxed, Inc.		3,629,583	小売事業ほか各事業における取引・協業関係 の構築・維持・強化のため保有しているが、 上場廃止により非上場に移行	無
		301		

- (注) 1 (株)千葉銀行以下の株式は貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ですが、上位60銘柄について記載しております。
- 2 定量的な保有効果については記載が困難であります。当社は保有している政策保有株式について、毎年、取締役会において、中長期的な企業価値向上の視点で保有目的や経済合理性を検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年3月1日から2024年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年3月1日から2024年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、専門誌の定期購読やセミナーへの参加等による情報収集を行うことで、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備に努めております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査研究に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7 1,309,725	7 1,165,536
コールローン	10,373	1,192
受取手形及び売掛金	1, 5 1,877,761	1, 5 1,957,426
有価証券	2, 5 508,223	2, 5 668,271
棚卸資産	3 596,708	3 625,291
営業貸付金	5, 9, 11 502,737	5, 9, 11 559,747
銀行業における貸出金	10, 11 2,462,327	10, 11 2,663,103
その他	6 543,011	6 527,098
貸倒引当金	129,109	122,751
流動資産合計	7,681,759	8,044,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 1,630,449	5 1,645,556
工具、器具及び備品（純額）	212,266	234,059
土地	5 1,043,143	5 1,071,310
リース資産（純額）	99,930	93,920
建設仮勘定	78,909	102,332
その他（純額）	236,746	267,808
有形固定資産合計	4 3,301,444	4 3,414,988
無形固定資産		
のれん	145,160	139,788
ソフトウェア	148,348	167,986
リース資産	26,248	26,191
その他	36,269	41,284
無形固定資産合計	356,026	375,251
投資その他の資産		
投資有価証券	6, 8 263,947	6, 8 302,904
退職給付に係る資産	25,729	44,216
繰延税金資産	145,431	157,799
差入保証金	6, 7 412,691	6, 7 416,991
店舗賃借仮勘定	1,720	2,439
その他	159,597	187,497
貸倒引当金	6,825	6,136
投資その他の資産合計	1,002,292	1,105,712
固定資産合計	4,659,764	4,895,951
資産合計	12,341,523	12,940,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,039,947	1,073,189
銀行業における預金	4,392,204	4,533,233
短期借入金	⁵ 453,904	⁵ 480,274
1年内返済予定の長期借入金	⁵ 346,338	⁵ 333,475
1年内償還予定の社債	167,920	160,429
コマーシャル・ペーパー	75,000	125,000
リース債務	67,311	69,563
未払法人税等	48,344	52,027
契約負債	243,376	227,520
賞与引当金	38,260	47,932
店舗閉鎖損失引当金	2,706	11,982
ポイント引当金	6,529	6,730
設備関係支払手形	57,453	55,969
その他	⁵ 538,579	⁵ 595,585
流動負債合計	7,477,878	7,772,914
固定負債		
社債	905,541	958,138
長期借入金	⁵ 1,157,865	⁵ 1,259,019
リース債務	291,267	314,115
繰延税金負債	31,669	47,900
役員退職慰労引当金	350	316
店舗閉鎖損失引当金	6,228	6,731
偶発損失引当金	48	44
利息返還損失引当金	5,180	2,802
退職給付に係る負債	18,653	15,535
資産除去債務	116,891	122,093
長期預り保証金	⁵ 264,994	⁵ 268,256
保険契約準備金	54,338	48,358
その他	⁵ 40,382	⁵ 37,441
固定負債合計	2,893,412	3,080,753
負債合計	10,371,290	10,853,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	299,667	288,337
利益剰余金	411,758	425,596
自己株式	22,936	20,543
株主資本合計	908,498	913,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,711	68,233
繰延ヘッジ損益	257	417
為替換算調整勘定	45,825	67,154
退職給付に係る調整累計額	3,716	4,916
その他の包括利益累計額合計	84,077	140,720
新株予約権	1,173	1,155
非支配株主持分	976,482	1,031,925
純資産合計	1,970,232	2,087,201
負債純資産合計	12,341,523	12,940,869

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月 29日)
営業収益		
売上高	7,961,711	8,337,277
総合金融事業における営業収益	401,081	424,722
その他の営業収益	754,030	791,557
営業収益合計	<u>1 9,116,823</u>	<u>1 9,553,557</u>
営業原価		
売上原価	5,725,286	5,953,919
総合金融事業における営業原価	53,608	53,826
営業原価合計	<u>5,778,894</u>	<u>6,007,745</u>
売上総利益	<u>2 2,236,425</u>	<u>2 2,383,358</u>
営業総利益	<u>3 3,337,929</u>	<u>3 3,545,811</u>
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	115,700	131,860
貸倒引当金繰入額	59,782	70,951
従業員給料及び賞与	1,087,456	1,145,730
賞与引当金繰入額	38,260	47,932
法定福利及び厚生費	190,838	202,598
水道光熱費	235,949	216,235
減価償却費	300,122	310,693
修繕維持費	188,305	204,800
地代家賃	425,879	436,161
のれん償却額	16,188	16,498
その他	469,661	511,526
販売費及び一般管理費合計	<u>3,128,145</u>	<u>3,294,989</u>
営業利益	<u>209,783</u>	<u>250,822</u>
営業外収益		
受取利息	4,728	5,570
受取配当金	3,666	4,460
持分法による投資利益	5,836	5,350
テナント退店違約金受入益	2,713	2,139
貸倒引当金戻入額	563	512
その他	18,609	16,392
営業外収益合計	<u>36,117</u>	<u>34,427</u>
営業外費用		
支払利息	35,750	39,066
その他	6,484	8,703
営業外費用合計	<u>42,235</u>	<u>47,769</u>
経常利益	<u>203,665</u>	<u>237,479</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月 29日)
特別利益		
固定資産売却益	4 11,375	4 7,645
関係会社株式売却益	5 24,068	
投資有価証券売却益	422	4,186
段階取得に係る差益	3,290	5,102
その他	8,892	3,782
特別利益合計	48,048	20,717
特別損失		
減損損失	7 51,269	7 45,848
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,929	11,150
固定資産除却損	6 4,229	6 3,716
店舗閉鎖損失	1,898	3,795
投資有価証券評価損	4,423	6,428
その他	15,614	5,787
特別損失合計	83,365	76,726
税金等調整前当期純利益	168,347	181,470
法人税、住民税及び事業税	78,996	87,175
法人税等調整額	4,980	10,568
法人税等合計	83,976	76,607
当期純利益	84,371	104,863
非支配株主に帰属する当期純利益	62,989	60,171
親会社株主に帰属する当期純利益	21,381	44,692

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	84,371	104,863
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,497	30,485
繰延ヘッジ損益	3,362	327
為替換算調整勘定	55,727	42,534
退職給付に係る調整額	620	10,608
持分法適用会社に対する持分相当額	89	528
その他の包括利益合計	1 42,123	1 83,427
包括利益	126,494	188,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,794	101,335
非支配株主に係る包括利益	80,700	86,956

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	296,285	415,503	34,030	897,766
会計方針の変更による累積的影響額			5,602		5,602
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,007	296,285	421,106	34,030	903,369
当期変動額					
剰余金の配当			30,728		30,728
親会社株主に帰属する当期純利益			21,381		21,381
自己株式の取得				17	17
自己株式の処分		8,294		11,112	2,817
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11,676			11,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,382	9,347	11,094	5,129
当期末残高	220,007	299,667	411,758	22,936	908,498

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	47,335	1,187	17,512	3,995	59,665	1,290	853,701	1,812,423
会計方針の変更による累積的影響額								5,602
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,335	1,187	17,512	3,995	59,665	1,290	853,701	1,818,025
当期変動額								
剰余金の配当								30,728
親会社株主に帰属する当期純利益								21,381
自己株式の取得								17
自己株式の処分								2,817
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								11,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,623	1,445	28,312	278	24,412	116	122,781	147,077
当期変動額合計	5,623	1,445	28,312	278	24,412	116	122,781	152,206
当期末残高	41,711	257	45,825	3,716	84,077	1,173	976,482	1,970,232

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	299,667	411,758	22,936	908,498
当期変動額					
剰余金の配当			30,854		30,854
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,692		44,692
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		40		2,407	2,448
非支配株主との 取引に係る親会社の 持分変動		11,370			11,370
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	11,329	13,837	2,393	4,901
当期末残高	220,007	288,337	425,596	20,543	913,399

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	41,711	257	45,825	3,716	84,077	1,173	976,482	1,970,232
当期変動額								
剰余金の配当								30,854
親会社株主に帰属する 当期純利益								44,692
自己株式の取得								14
自己株式の処分								2,448
非支配株主との 取引に係る親会社の 持分変動								11,370
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	26,521	160	21,328	8,633	56,643	18	55,442	112,067
当期変動額合計	26,521	160	21,328	8,633	56,643	18	55,442	116,968
当期末残高	68,233	417	67,154	4,916	140,720	1,155	1,031,925	2,087,201

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	168,347	181,470
減価償却費	321,084	328,435
のれん償却額	16,188	16,498
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,974	11,296
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	1,760	2,377
賞与引当金の増減額(は減少)	871	8,446
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	897
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	6,621	7,127
受取利息及び受取配当金	8,394	10,031
支払利息	35,750	39,066
為替差損益(は益)	4,393	3,277
持分法による投資損益(は益)	5,836	5,350
固定資産売却益	11,375	7,645
固定資産売却却損	4,255	6,780
減損損失	51,269	45,848
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	413	4,264
関係会社株式売却損益(は益)	24,068	
段階取得に係る差損益(は益)	3,290	5,102
売上債権の増減額(は増加)	183,521	58,146
棚卸資産の増減額(は増加)	24,236	15,221
営業貸付金の増減額(は増加)	35,505	26,917
銀行業における貸出金の増減額(は増加)	55,505	200,776
仕入債務の増減額(は減少)	39,701	14,943
銀行業における預金の増減額(は減少)	218,758	141,028
その他の資産・負債の増減額	19,262	20,577
その他	18,915	25,862
小計	532,297	478,875
利息及び配当金の受取額	10,776	13,137
利息の支払額	35,382	38,770
法人税等の支払額	73,982	84,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,710	368,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月 29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	22,215	22,579
有価証券の売却及び償還による収入	41,203	23,480
銀行業における有価証券の取得による支出	612,512	590,409
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	638,649	461,157
固定資産の取得による支出	370,848	396,236
固定資産の売却による収入	28,864	28,735
投資有価証券の取得による支出	6,761	18,180
投資有価証券の売却による収入	5,974	11,915
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 11,966	² 4,531
差入保証金の差入による支出	12,730	12,605
差入保証金の回収による収入	19,253	15,526
預り保証金の受入による収入	22,295	23,481
預り保証金の返還による支出	22,774	21,355
その他	31,556	7,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	335,123	508,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	4,267	71,283
長期借入れによる収入	454,880	415,046
長期借入金の返済による支出	354,678	365,778
社債の発行による収入	149,159	196,087
社債の償還による支出	146,040	156,802
自己株式の取得による支出	17	14
非支配株主からの払込みによる収入	6,101	1,986
非支配株主への払戻による支出	3,380	18,841
リース債務の返済による支出	67,211	72,965
配当金の支払額	30,728	30,854
非支配株主への配当金の支払額	24,276	26,532
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	12,119	2,745
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,397	26,564
その他	3,056	4,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,853	15,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,077	5,888
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	111,516	150,368
現金及び現金同等物の期首残高	1,090,923	1,214,462
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	³ 12,022	
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,214,462	¹ 1,064,093

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数

連結子会社数 309社

なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 連結範囲の異動

以下の15社を新たに連結子会社としました。

設立：

AEON MALL(CHANGSHA)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.

Life Design Fund 投資事業有限責任組合

Changsha Wangcheng Mall Investment Limited

Changsha Mall Xiangjiang New Area Commercial Development Co.,Ltd.

蘇州市金旺物業服務有限公司

蘇州市汾永物業服務有限公司

AEON(HUNAN)Co.,Ltd.

株式取得：

(株)いなげや

(株)サンフードジャパン

(株)サピアコーポレーション

(株)いなげやウイング

(株)いなげやドリームファーム

(株)ウェルパーク

愛服斯信貸服務系統軟件開發(天津)有限公司

(株)アスクメンテナンス

以下の7社を連結から除外しました。

合併：

清水商事(株)

イオンクレジットサービス(株)

清算：

(株)レッド・キャベツ

アコレ(株)

AEON CREDIT CARD(TAIWAN)CO.,LTD.

AEON TOPVALU MALAYSIA SDN.BHD.

売却：

カシウル西日本(株)

以下の5社は当連結会計年度において、社名変更しております。

AEON BANK (M) BERHAD (旧社名：ACS DIGITAL BERHAD)

愛服斯信貸服務系統軟件開發(天津)有限公司(旧社名：FUJITSU CREDIT SERVICE SYSTEMS (TIANJIN) CO.,LTD.)

(株)東京イースト動物医療センター(旧社名：(株)東京イースト獣医協会動物医療センター)

江蘇美特來物業服務有限公司(旧社名：浙江嘉來健康管理有限公司)

永旺永樂服務管理集團有限公司(旧社名：Aeon Delight (Jiangsu) Comprehensive Facility Management Service Co., Ltd.)

(3) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社数 9社

非連結子会社名：

(株)フジモーターズ

(株)フジ・ハートデリカ

(株)フジ・ハートクリーン

(株)フジファーム

(株)FNクリーン

(株)フジ・レンタリース

(株)フジすまいるファーム飯山

ウエルシアオアシス(株)

ウエルシアリテールソリューション(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

関連会社数 25社

(2) 持分法を適用した主要な関連会社名

主要な関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(株)フジモーターズ他13社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 債務超過会社に対する持分額の処理

債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金等を考慮して貸付金等の消去及び流動負債その他を計上しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。

AFSコーポレーション(株)他16社 3月31日

TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD. 6月30日

AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.他110社12月31日

(2) 上記に記載した129社のうち、AFSコーポレーション(株)他22社については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。又、他の106社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ったうえ連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

棚卸資産

a 商品

主として売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)でありませんが、一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

b 原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く)

主として経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の主な耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物

(営業店舗) 20～39年

(事務所) 30～50年

(建物附属設備) 2～18年

(構築物) 2～44年

工具、器具及び備品 2～20年

その他

(車両運搬具) 4～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、国内連結子会社は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(2007年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

使用権資産(有形固定資産その他)

在外連結子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリース取引を使用権資産として計上しており、減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、総合金融事業を営む一部の在外子会社では国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用し、予想信用損失に基づく減損モデルを使用し、期末日時点における信用リスクに応じて必要額を計上しております。

なお、銀行業を営む連結子会社は予め定めている償却・引当基準に則り、主として次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部門等が査定結果を監査しております。

賞与引当金

提出会社及び一部の連結子会社は、従業員及び時間給制従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

ポイント引当金

一部の連結子会社が実施するポイント制度において、商品の販売以外で顧客に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

一部の連結子会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

偶発損失引当金

一部の国内連結子会社は、将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担損失見込額を計上しております。

利息返還損失引当金

金融サービスを営む一部の連結子会社は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益認識

小売事業を営む一部の連結子会社は、店舗及びネットスーパー等のEコマースにおいて、主に食品、日用品、衣料品、医薬品、雑貨等の商品の販売を行っており、顧客に対して当該商品の引渡を行う履行義務を負っております。店舗での商品の販売については、通常、商品を引き渡した時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点において収益を認識しております。なお、これらの商品の販売のうち、消化仕入等、当社の連結子会社の役割が代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。Eコマースでの商品の販売については、出荷時から当該商品等の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、当該商品の出荷時に収益を認識しております。

ポイント制度に係る収益認識

一部の連結子会社が実施するポイント制度においては、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定されたポイントの独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントの使用時及び失効時に収益を認識しております。

商業施設の運営に係る収益認識

ディベロッパー事業を営む一部の連結子会社は、テナントとの出店契約に基づき、当該連結子会社が運営する商業施設の管理者として、施設管理業務、設備に関する維持管理業務、テナントの便益となる販売促進活動等を実施する履行義務を負っております。これらのサービスは、履行義務の充足につれてテナントへサービスが提供されるため、テナントとの契約期間にわたり、主に時の経過に基づき収益を認識しております。なお、顧客との出店契約に基づく不動産賃貸取引に係る履行義務については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づき収益を認識しております。

金融サービスに係る収益認識

金融事業を営む一部の連結子会社は、クレジットカード業務、電子マネー業務、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務等の金融サービスに係る役務の提供を行っており、顧客に対して当該役務の提供を行う履行義務を負っております。これらの役務の提供については、主に約束した財又はサービスを顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等

通貨スワップ 外貨建借入金

金利スワップ 借入金及び社債

ヘッジ方針

為替予約及び通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規程に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認を得て行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理によっております。

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金及び社債

ヘッジ取引の種類 …… キャッシュ・フローを固定するもの

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間等(5年～20年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。のれんが発生した主な会社別の当初金額と償却期間は次のとおりであります。

イオンモール(株)(旧(株)ダイヤモンドシティ)	55,625百万円	20年
ウエルシアホールディングス(株)	54,024百万円	20年
オリジン東秀(株)	41,903百万円	20年
(株)イオン銀行	21,810百万円	20年

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期(又は償還期限)の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資であります。

(10) 責任準備金の積立方法

保険契約準備金の大部分を占める責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方法により計算しています。

標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、見積り特有の不確実性により、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	3,301,444	3,414,988
無形固定資産	356,026	375,251
投資その他の資産 その他	128,272	149,731

投資その他の資産の「その他」に含まれる長期前払費用であります。

なお、連結損益計算書に計上された減損損失の詳細については、「(連結損益計算書関係) 7 減損損失」に記載のとおりであります。

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループは、主要な固定資産として、ショッピングセンターをはじめ、様々な業態の商業施設を国内外に保有しております。連結貸借対照表に計上された固定資産の減損の検討及び金額の算出における、資産のグループングの方法及び回収可能価額の算定方法、並びに減損損失の認識に至った経緯については、「(連結損益計算書関係) 7 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、海外の資産グループについては、国際財務報告基準に準拠した方法によっております。

主要な仮定

減損損失の認識及び使用価値の算定における将来キャッシュ・フローの見積りについては、主として経営者により承認された中長期計画の前提となった数値を基礎とし、現在の使用状況及び合理的な使用計画、追加投資計画等を考慮することとしております。中長期計画の前提となった数値は、経営者の判断を伴う主要な仮定の影響を受けますが、これらの主要な仮定として、将来の売上収益の成長予測、テナント賃料や稼働率の予測、売上原価、人件費や家賃、光熱費等の販売管理費の変動予測等に、店舗の周辺環境の変化や人口動態、原材料価格や物流コストの変動及び店舗のリニューアル、テナントの出退店、販促活動等を考慮して織り込んでおります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの主要な見積り及び仮定には、物価やエネルギー価格、為替の動向等、不確実性が高い要素が含まれており、予測を大きく上回る経済的な外部環境の変化やそれに対応するための事業戦略の変更等により、将来キャッシュ・フローの見積りの見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において追加の減損損失が発生する可能性があります。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	145,431	157,799

なお、連結貸借対照表に計上された繰延税金資産の金額の主な原因別内訳については、「(税効果会計関係)」に記載のとおりであります。

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

繰延税金資産の計上にあたっては、当社及び連結子会社の各社において、企業会計基準適用指針第26号による企業分類に基づき、当連結会計年度末における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金が、将来の税負担額を軽減する効果を有するかどうかで回収可能性を判断し、当該効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の算出に用いる税率は、期末日時点において制定、又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、一時差異が解消する又は繰越欠損金を使用される期に適用されると予想される税率を用いております。

主要な仮定

将来の税負担額を軽減する効果を有するかどうかの判断については、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかで判断しておりますが、その過程において、将来の一時差異等加減算前課税所得の金額及び発生時期の見積り、一時差異の解消時期の見積り等の一定の見積りを行っております。これらの見積りについては、主として経営者により承認された中長期計画の前提となった数値を基礎とし、当社グループ内で用いている予算、過去の実績、将来の経営環境のほか、当社グループ内での経営統合や事業再編等により見込まれる効果等を考慮して算定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの主要な見積り及び仮定には、物価やエネルギー価格、為替の動向等、不確実性が高い要素が含まれ

ており、予測を大きく上回る経済的な外部環境の変化やそれに対応するための事業戦略の変更のほか、当社グループ内での経営統合や事業再編等により、課税所得の見積額や税効果の企業分類等に変更が生じ、繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額が発生する可能性があります。また、税制改正等により適用する実効税率が変更された場合に、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金(流動資産)	129,109	122,751

なお、連結貸借対照表に計上された金融商品に係る貸倒引当金の金額の内訳については、「(金融商品関係)」に記載のとおりであります。

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループは、主要な債権として、総合金融事業を営む当社の一部の連結子会社の扱うクレジットカード、住宅ローン、個品割賦等の各種金融サービスに伴う営業債権を保有しており、当該営業債権等の貸倒れによる損失に備えて貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の算出方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金」に記載のとおりであります。

主要な仮定

総合金融事業の営業債権については、商品種類や返済状況等に基づく債権区分毎に、過去に有していた営業債権と同程度の損失が発生すると仮定しております。また、予想信用損失に基づく減損モデルを適用している一部の在外子会社の将来予測においては、過去の貸倒実績とマクロ経済指標等の相関関係及びその見通しに関する仮定を含んでおります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの主要な見積り及び仮定について、各国の経済環境等の予測を大きく上回る変化により当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、総合金融事業の営業債権を含む金融商品のリスクの内容やリスク管理体制については、「(金融商品関係)」に記載しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「(金融商品関係)」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2026年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

- (1) 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「特別利益」に区分掲記しております。また、「特別利益」に区分掲記しておりました「受取保険金」及び「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。
- (2) 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「店舗閉鎖損失」及び「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「特別損失」に区分掲記しております。また、「特別損失」に区分掲記しておりました「災害による損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

上記(1)(2)の表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、「特別利益」に区分掲記しておりました「受取保険金」5,849百万円、「補助金収入」1,620百万円及び「その他」に表示していた1,844百万円は、「投資有価証券売却益」422百万円及び「その他」8,892百万円として組み替えております。

また、「特別損失」に区分掲記しておりました「災害による損失」7,563百万円、「新型コロナウイルス感染症対応による損失」4,370百万円及び「その他」に表示していた10,003百万円は、「店舗閉鎖損失」1,898百万円、「投資有価証券評価損」4,423百万円及び「その他」15,614百万円として組み替えております。

(追加情報)

1 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」という。)を導入しております。

ESOP信託に関する会計処理については、総額法を適用しており、ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当連結会計年度末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は2,577百万円(1,115,400株)、長期借入金(1年内返済予定含む)の帳簿価額は3,250百万円であります。

2 連結子会社による持分取得の合意について

当社の連結子会社であるイオンフィナンシャルサービス(株)(以下、「イオンフィナンシャルサービス」という。)は、2023年10月20日付の取締役会決議において、ベトナムのファイナンス会社であるPost and Telecommunication Finance Company Limited(以下、「PTF」という。)の持分を取得し、イオンフィナンシャルサービスの完全子会社とする持分譲渡契約(以下、「本件契約」という。)を締結することを決議し、契約を締結いたしました。その概要は以下のとおりです。

なお、本件はベトナムにおける関係法令上の手続き完了を前提に実施予定です。

(1) 背景・目的

イオンフィナンシャルサービスは、1987年の香港から始まり、アジア10カ国で事業を展開し、それぞれの国や地域で、金融包摂(ファイナンシャルインクルージョン)に取り組んでいます。

当社グループでは、平均年齢が若く今後も経済成長が見込まれるベトナムを海外戦略の重要国と位置付け、小売事業の店舗網も拡大しております。イオンフィナンシャルサービスは、2008年に現地で事業を開始し、家電や二輪車等の自社割賦販売を中心に、お客さまの暮らしに密着したサービスの提供に取り組んでまいりました。今後、当社グループ一体となってベトナムにおけるイオン生活圏の拡大をさらに加速するため、現地で個人向けローン事業を展開するPTFの持分を取得することを決定しました。イオンフィナンシャルサービスの海外事業の第4の柱とするべく、成長戦略を強化するとともに、提供する商品・サービスのラインナップを拡充することで、ベトナムのお客さまの暮らしを豊かにするために取り組んでまいります。

(2) 異動する子会社の概要

(日本円：1ベトナムドン=0.0061円で換算)

1	名称	Post and Telecommunication Finance Company Limited		
2	所在地	No. 3, Dang Thai Than, Hoan Kiem, Hanoi		
3	代表者の役職・氏名	Nguyen Minh Thang, Chairman of the Members' Council		
4	事業内容	金融業		
5	資本金	1,550,000百万ベトナムドン(約94億円)		
6	設立年月日	1998年10月10日		
7	大株主及び持株比率	Southeast Asia Commercial Joint Stock Bank 100%		
8	イオンフィナンシャルサービスと当該会社との関係	資本関係	記載すべき事項なし	
		人的関係	記載すべき事項なし	
		取引関係	記載すべき事項なし	
9	当該会社の最近3年間の経営の成績及び連結財政状態	(単位：百万ベトナムドン)		
	決算期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
	純資産	512,629	540,836	749,476
	総資産	521,189	3,083,932	6,341,679
	純営業収益	17,858	146,488	677,348
	当期純利益又は当期純損失()	47,301	28,206	208,640

資本金は2022年12月期末時点

(注) 上記金額は、監査証明を受けておりません。

(3) 相手先の概要

(日本円：1ベトナムドン=0.0061円で換算)

1	名称	Southeast Asia Commercial Joint Stock Bank	
2	所在地	198 Tran Quang Khai, Ly Thai To Ward, Hoan Kiem District, Hanoi	
3	代表者の役職・氏名	Le Van Tan, Chairman of the Board of Directors	
4	事業内容	銀行業	
5	資本金	24,957,000百万ベトナムドン(約1,522億円)	
6	設立年月日	1994年3月25日	
7	純資産	30,296,839百万ベトナムドン(約1,848億円)	
8	総資産	266,121,915百万ベトナムドン(約1兆6,233億円)	
9	イオンフィナンシャルサービスと当該会社との関係	資本関係	記載すべき事項なし
		人的関係	記載すべき事項なし
		取引関係	記載すべき事項なし
		関連当事者への該当状況	記載すべき事項なし

資本金、純資産、総資産は2023年12月期末時点

(4) 取得価額

1	異動前の議決権保有割合	0%
2	取得価額	4,300,000百万ベトナムドン(約262億円) (日本円：1ベトナムドン=0.0061円で換算)
3	異動後の議決権保有割合	100%

(5) 異動の日程

1	取締役会決議日	2023年10月20日
2	契約締結日	2023年10月20日
3	持分譲渡実行日	2024年(予定)

なお、本件契約における前提条件の充足状況により、持分譲渡実行日が前後する可能性があります。

(6) 今後の見通し

本件が当社の2025年2月期の連結財務諸表に与える影響額は算定中であります。

3 (株)ツルハホールディングスとの資本業務提携契約の締結

(株)ツルハホールディングス(以下、「ツルハHD」という。)、当社及び当社の連結子会社であるウエルシアホールディングス(株)(以下、「ウエルシアHD」という。)は、資本業務提携契約(以下、「本資本業務提携契約」という。)を2024年2月28日に締結いたしました。その概要は以下のとおりです。

(1) 本資本業務提携等の目的及び理由

ツルハHD、当社及びウエルシアHDは、医療格差、健康格差及び地域間格差の拡大が大きな社会問題となる中、ドラッグストア業界においては、出店余地の減少、薬価の引き下げ、価格競争の激化等、事業環境の厳しさは増す一方であるものの、このような環境下においても、誰もがヘルス&ウエルネスのサービスを等しく受けられる社会を実現するためには、既存の業態の枠組みの中での成長にとどまらず、自らの業態の抜本的な変革を推進していく必要があると考えるに至りました。このような認識の下、ツルハHD、当社及びウエルシアHDは、各社の持つ経営資源を最大限に活用し、連携することにより、様々な分野でシナジーを発揮して、日本最大のドラッグストア連合体を創成し、競争力の獲得、アジアNo.1のグローバル企業への成長を目指すとともに、そこで働く従業員の限らない成長機会を創出し、もって地域生活者のより高質なヘルス&ウエルネスの実現を目的として、本資本業務提携契約を締結し、経営統合の協議を開始することといたしました。

本資本業務提携契約は、人々のヘルス&ウエルネスへの貢献において共通の理念を有するツルハHD、当社及びウエルシアHDが、三当事者間の尊敬と信頼による強いパートナーシップに基づき、相互の企業価値向上のために、ドラッグストア連合体の構築をはかるものです。

(2) 本資本業務提携の内容

業務提携の内容

本資本業務提携契約において、ツルハHD、当社及びウエルシアHDが合意している業務提携の範囲は以下のとおりです。実際の実行項目の選択、時期及び条件等の詳細については、別途、ツルハHD、当社及びウエルシアHDの間で誠実に協議し、決定してまいります。

- () 店舗開発、調剤併設化等に関する相互協力
- () 商品や電力の仕入れ・開発等の相互協力
- () 物流効率化の相互協力
- () 決済・ポイントシステム・デジタルマーケティング・保険等に関する提携
- (v) プライベートブランド商品の共同開発や相互供給の推進
- () DX・ECの推進等に関する相互協力
- () 経営ノウハウの交流
- () フード&ドラッグ業態の研究と推進
- () 人材及び人事情報の交流

資本提携の内容

本資本業務提携契約に基づく資本提携に係る合意は、概要、以下の()の取引を実施することの最終的な合意、並びに、以下の()及び()の各取引に関する基本的な合意をその内容としております。

これらの各取引が完了した場合、ウエルシアHDはツルハHDの完全子会社としてツルハグループに入り、また、ツルハHDは当社の連結子会社となるとともに、当社グループのヘルス&ウエルネス事業の中核子会社となります。

- () 後記「 当社によるオアシスからの株式取得等」に記載のとおり、当社は、ツルハHDの普通株式(以下、「ツルハHD株式」という。)を追加取得し、ツルハHDを持分法適用関連会社とします。
- () ツルハHD及びウエルシアHDは、ツルハHDを親会社とし、ウエルシアHDを完全子会社とする株式交換の方法による経営統合を行います。なお、本資本業務提携契約の目的を達成するためのより良い方法がある場合、合意のうえ、他の方法を採用することができます。
- () 上記()の完了後、当社はツルハHD株式に係る議決権割合が過半数以上51%未満となる範囲で追加取得することにより、当社がツルハHDを連結子会社とします。

ツルハHD、当社及びウエルシアHDは、本資本業務提携契約の締結以降、遅くとも2027年12月31日までに、上記()及び()の取引について最終合意し、当該最終合意に係る契約を締結することを目指し、誠実に協議・交渉することを合意しております。

当社によるオアシスからの株式取得等

当社は、オアシス・マネジメント・カンパニー・リミテッド(以下、「オアシス」という。)が運用するファンドから、その保有するツルハHD株式6,600,000株を取得(以下、「本件株式取得」という。)することを含む以下の各取引の実施により、ツルハHDを持分法適用関連会社とする予定です。なお、以下の取引のうち()及び()については、本書類提出日現在において実施済みです。

- () まず、当社は、本件株式取得に先立ち、2024年3月5日に、当社が保有するツルハHD株式の一部を野村證券(以下、「野村証券」という。)に売却いたしました。
 - ・ 売却先の名称 野村証券株式会社
 - ・ 株式譲渡契約日 2024年3月1日
 - ・ 株式譲渡日 2024年3月5日
 - ・ 売却した株式の数 3,530,000株
 - ・ 売却価額 41,583百万円
 - ・ 売却により減少した議決権比率 7.26%
- () その後、当社は、2024年3月13日に、オアシスから本件株式取得を実行したことにより、当社が保有するツルハHD株式の議決権比率を19.92%といたしました。
 - ・ 取得先の名称 オアシス・マネジメント・カンパニー・リミテッド
(Oasis Management Company Ltd.)
 - ・ 株式譲渡契約日 2024年2月28日
 - ・ 株式取得日 2024年3月13日

- ・取得した株式の数 6,600,000株
- ・取得価額 102,300百万円
- ・取得により増加した議決権比率 13.58%
- ・取得後の議決権比率 19.92%

()その後、当社は、法令等に基づき必要なクリアランス・許認可等を取得したことを条件に、ツルハHD株式を保有する者(野村証券を含みますが、これに限りません。)より、上記()で野村証券に売却した株式数と同数のツルハHD株式を取得する予定です。

上記()から()の各取引の実施により、当社が保有するツルハHD株式の議決権比率は約27.2%となり、ツルハHDは当社の持分法適用関連会社になることが見込まれます。

なお、当社が上記()及び()の取引によりツルハHD株式を取得することは、それぞれ議決権ベースで5%以上の取得となり、金融商品取引法第167条第1項及び同法施行令第31条に規定する「公開買付けに準ずる行為として政令で定める買集め行為」に該当いたします。

(3) ツルハHDの概要

(2023年5月15日現在)

名称	(株)ツルハホールディングス
事業内容	グループ会社の各種事業戦略の実行支援及び経営管理
資本金	11,520百万円
総資産(連結)	539,830百万円
売上高(連結)	970,079百万円

(連結貸借対照表関係)

1 顧客との契約から生じた債権

顧客との契約から生じた債権については、「受取手形及び売掛金」に計上しております。顧客との契約から生じた債権の金額は、「(収益認識関係) 4.当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報 (1) 契約負債の残高等」に記載しております。

2 有価証券の内訳

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
銀行業における有価証券	460,545百万円	572,248百万円
銀行業における買入金銭債権	22,534	58,546
保険業における有価証券	18,134	15,873
その他	7,008	21,604
計	508,223	668,271

3 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
商品	585,593百万円	612,182百万円
原材料及び貯蔵品	11,114	13,109
計	596,708	625,291

4 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
	3,149,263百万円	3,357,466百万円

5 担保に供している資産及び対応する債務

前連結会計年度(2023年2月28日)

(担保に供している資産)

建物等	39,377百万円
土地	24,406
有価証券	34,657
売掛金及び営業貸付金	4,905
計	103,346

(対応する債務)

短期借入金	36,779百万円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	63,585
預り保証金(1年内返済予定分を含む)	1,293
固定負債 その他	327
計	101,985

当連結会計年度(2024年2月29日)

(担保に供している資産)

建物等	35,783百万円
土地	22,421
有価証券	34,543
売掛金及び営業貸付金	4,561
計	97,309

(対応する債務)

短期借入金	36,673百万円
流動負債 その他	10
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	54,774
預り保証金(1年内返済予定分を含む)	1,112
固定負債 その他	341
計	92,911

6 宅地建物取引業法に基づき担保に供している資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
投資有価証券	15百万円	14百万円
差入保証金(1年内返済予定分含む)	25	25
計	40	39

7 銀行業を営む連結子会社が為替決済等の担保に供している資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
現金及び預金	15百万円	15百万円
差入保証金	45,000	45,000
計	45,015	45,015

8 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
投資有価証券(株式)	79,873百万円	78,674百万円

9 営業貸付金

金融サービス業を営む連結子会社の営業債権であります。

10 銀行業における貸出金

銀行業を営む連結子会社の貸出金であります。

11 貸出コミットメント

- (1) 金融サービス業又は銀行業を営む連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
貸出コミットメント総額	10,375,870百万円	10,536,297百万円
貸出実行額	526,940	556,926
差引：貸出未実行残高	9,848,930	9,979,371

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、当該貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

- (2) 銀行業を営む連結子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,564百万円(前連結会計年度16,857百万円)であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,015百万円(前連結会計年度1,692百万円)あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずし

も連結子会社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当該連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、合同運用指定金銭信託に対する流動性補完のため、極度貸付に関する契約を締結しております。当契約の融資未実行残高は59,535百万円（前連結会計年度50,992百万円）であり、1年以内に融資実行の可能性があるものは、16,933百万円（前連結会計年度16,516百万円）であります。当契約はリファイナンス時の一時的な資金調達力の低下を回避することを目的としております。また、契約上、融資実行については、選択権が付与されており、貸出実行が約束されているものではありません。

12 偶発債務

(借入債務等の保証額)

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
連結子会社が営む一般顧客向け 信用保証業務に係るもの	41,451百万円	34,024百万円
その他	125	79
計	41,576	34,103

(2) 経営指導念書等

提出会社は、一部の関連会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第61号）に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益のうち顧客との契約から生じる収益の金額については、「(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 売上総利益

売上高から売上原価を控除した金額であります。

3 営業総利益

営業収益合計から営業原価合計を控除した金額であります。

4 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
羽村物件	6,973百万円	イオン海老名ショッピング センター 2,350百万円
その他	4,401	イオン今池店 2,095 イオンモール名取 2,009 その他 1,189
	11,375	7,645

5 関係会社株式売却益

主に連結子会社であったMINISTOP KOREA CO.,LTD.の株式譲渡によるものであります。

6 固定資産除却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
建物及び構築物	3,270百万円	1,696百万円
器具及び備品	714	866
その他	243	1,154
計	4,229	3,716

7 減損損失

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

GMS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	80	2,852
		関東	112	5,114
		中部	34	2,119
		西日本	95	6,516
遊休資産	土地	北日本他	3	2
合計			324	16,605

SM事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	42	116
		関東	421	6,151
		中部	127	1,125
		西日本	193	6,929
	建物等	ベトナム社会 主義共和国	15	8
遊休資産	土地及び 建物等	西日本	33	18
合計			831	14,349

DS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	関東	35	206
		中部	6	335
合計			41	541

ヘルス&ウエルネス事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	21	790
		関東	119	947
		中部	60	1,732
		西日本	186	2,591
-	のれん	関東	-	60
合計			386	6,123

総合金融事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	6	8
		関東	25	193
		中部	12	18
		西日本	23	60
		マレーシア	-	133
		タイ王国	-	362
合計			66	777

ディベロッパー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	4	4,845
		関東	3	81
		中部	3	14
		西日本	2	116
	建物等	中華人民共和国	3	2,714
	合計			15

サービス・専門店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	91	282
		関東	218	950
		中部	73	591
		西日本	149	591
	建物等	中華人民 共和国他	94	1,199
遊休資産	建物等	フィリピン 共和国	-	6
合計			625	3,622

国際事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	中華人民共和国	42	619
		マレーシア	5	657
		タイ王国	3	18
		合計		

その他事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	関東	4	111
		西日本	5	69
合計			9	181

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない国内の資産グループについては、資産グループから生み出される割引前将来キャッシュ・フローの見積りの総額が帳簿価額を下回った場合に、海外の資産グループについては割引後将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	31,654
土地	1,797
工具、器具及び備品	8,933
のれん	60
リース資産	5,140
その他	3,682
合計	51,269

その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは、正味売却価額（国内の資産グループ）または処分コスト控除後の公正価値（海外の資産グループ）のいずれか高い金額により測定しております。正味売却価額及び処分コスト控除後の公正価値は、資産グループの時価から処分費用見込額を控除することにより算定しておりますが、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しており、処分費用見込額には建物解体等の原状回復費等、取引先に対する退店違約金等を織り込んでおります。

また、使用価値は、見積もられた将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、その際に用いられる税引前の割引率は、貨幣の時間価値と将来キャッシュ・フローがその見積り値から乖離するリスクの両方を反映したものととして、負債資本コストと株主資本コストを加重平均した店舗の所属する国・地域等に応じた資本コストを使用しており、一部の連結子会社においては、その算定ロジックについて必要に応じて企業価値評価の専門家の助言を得ています。割引率については、主として3.4%～22.4%を使用しております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

GMS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	102	3,086
		関東	128	3,790
		中部	56	4,946
		西日本	104	4,773
遊休資産	土地	北日本	2	0
合計			392	16,597

SM事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	中部	111	883
		西日本	251	6,405
	建物等	北日本	48	50
		関東	435	4,822
		中華人民 共和国他	13	18
遊休資産	土地及び 建物等	西日本	9	88
	建物等	中部	1	3
合計			868	12,272

DS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	5	324
		関東	59	920
		中部	5	150
		西日本	1	14
合計			70	1,409

ヘルス&ウェルネス事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	関東	92	911
		中部	66	2,461
		西日本	147	2,637
	建物等	北日本	18	638
-	のれん	関東	-	350
遊休資産	土地	西日本	1	1
合計			324	7,001

総合金融事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	5	21
		関東	28	543
		中部	11	47
		西日本	29	122
		フィリピン 共和国	2	372
		ベトナム社会 主義共和国	1	191
合計			76	1,297

ディベロッパー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	2	53
		関東	4	53
		中部	3	11
		西日本	2	2
		中華人民共和国	3	1,959
合計			14	2,079

サービス・専門店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	73	205
		関東	206	785
		中部	85	217
		西日本	167	827
		中華人民 共和国他	93	1,690
-	のれん	中華人民共和国	-	316
合計			624	4,043

国際事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	中華人民共和国	4	462
		マレーシア	3	648
合計			7	1,110

その他事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	1	14
		中部	1	2
		西日本	1	18
合計			3	35

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない国内の資産グループについては、資産グループから生み出される割引前将来キャッシュ・フローの見積りの総額が帳簿価額を下回った場合に、海外の資産グループについては割引後将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	25,182
土地	1,125
工具、器具及び備品	10,291
のれん	667
リース資産	5,102
その他	3,479
合計	45,848

その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは、正味売却価額（国内の資産グループ）または処分コスト控除後の公正価値（海外の資産グループ）のいずれが高い金額により測定しております。正味売却価額及び処分コスト控除後の公正価値は、資産グループの時価から処分費用見込額を控除することにより算定しておりますが、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しており、処分費用見込額には建物解体等の原状回復費等、取引先に対する退店違約金等を織り込んでおります。

また、使用価値は、見積もられた将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、その際に用いられる税引前の割引率は、貨幣の時間価値と将来キャッシュ・フローがその見積り値から乖離するリスクの両方を反映したものととして、負債資本コストと株主資本コストを加重平均した店舗の所属する国・地域等に応じた資本コストを使用しており、一部の連結子会社においては、その算定ロジックについて必要に応じて企業価値評価の専門家の助言を得ています。割引率については、主として2.7%～19.1%を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18,016百万円	51,847百万円
組替調整額	3,087	5,154
税効果調整前	14,929	46,693
税効果額	2,568	16,207
その他有価証券評価差額金	17,497	30,485
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	7,051	681
組替調整額	3,797	201
税効果調整前	3,254	480
税効果額	108	152
繰延ヘッジ損益	3,362	327
為替換算調整勘定		
当期発生額	56,828	42,032
組替調整額	1,100	501
税効果調整前	55,727	42,534
税効果額		
為替換算調整勘定	55,727	42,534
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,187	13,949
組替調整額	144	754
税効果調整前	1,042	14,703
税効果額	421	4,094
退職給付に係る調整額	620	10,608
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	166	119
組替調整額	255	647
持分法適用会社に対する 持分相当額	89	528
その他の包括利益合計	42,123	83,427

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類	
	普通株式	普通株式(うち従業員持株ESOP信託)	
当連結会計年度期首株式数(千株)	871,924	25,207	(3,313)
当連結会計年度増加株式数(千株)		6	()
当連結会計年度減少株式数(千株)		8,134	(1,176)
当連結会計年度末株式数(千株)	871,924	17,080	(2,136)

(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当連結会計年度減少自己株式数は、従業員持株ESOP信託における株式売却、新株予約権の行使、公益財団法人イオンワンパーセントクラブの社会貢献活動支援を目的とした第三者割当による自己株式の処分及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		309
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		864
合計			1,173

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年4月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,302百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	18円
基準日	2022年2月28日
効力発生日	2022年5月2日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2022年2月28日基準日:3,313,300株)に対する配当金が含まれております。

2022年10月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,426百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	18円
基準日	2022年8月31日
効力発生日	2022年10月28日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2022年8月31日基準日:2,691,900株)に対する配当金が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2023年4月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,427百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	18円
基準日	2023年2月28日
効力発生日	2023年5月2日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2023年2月28日基準日:2,136,600株)に対する配当金が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類	
	普通株式	普通株式（うち従業員持株ESOP信託）	
当連結会計年度期首株式数（千株）	871,924	17,080	(2,136)
当連結会計年度増加株式数（千株）		4	()
当連結会計年度減少株式数（千株）		1,061	(1,021)
当連結会計年度末株式数（千株）	871,924	16,023	(1,115)

(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当連結会計年度減少自己株式数は、従業員持株ESOP信託における株式売却、新株予約権の行使及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		362
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		793
	合計		1,155

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年4月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,427百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	18円
基準日	2023年2月28日
効力発生日	2023年5月2日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式（2023年2月28日基準日：2,136,600株）に対する配当金が含まれております。

2023年10月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,427百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	18円
基準日	2023年8月31日
効力発生日	2023年10月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式（2023年8月31日基準日：1,590,400株）に対する配当金が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2024年4月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,427百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	18円
基準日	2024年2月29日
効力発生日	2024年5月1日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式（2024年2月29日基準日：1,115,400株）に対する配当金が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金	1,309,725百万円	1,165,536百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	65,183	73,425
銀行業を営む連結子会社の日本銀行 預け金を除く預け金	29,720	32,213
負の現金同等物としての当座借越	1,104	958
その他	744	5,154
現金及び現金同等物	1,214,462	1,064,093

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

株式の取得により新たに㈱コクミン他5社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	20,886百万円
固定資産	16,531
のれん	17,386
流動負債	16,433
固定負債	15,139
非支配株主持分	306
新規連結子会社株式の取得価額	22,924
新規連結子会社 現金及び現金同等物	10,957
差引： 新規連結子会社 取得による支出	11,966

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

株式の取得により新たに㈱いなげや他6社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	43,920百万円
固定資産	55,951
のれん	11,764
流動負債	33,605
固定負債	12,170
非支配株主持分	25,999
新規連結子会社株式の取得価額	39,861
支配獲得までの持分法評価額()	9,006
段階取得に係る差益()	5,102
追加取得した新規連結子会社株式の 取得価額	25,751
新規連結子会社 現金及び現金同等物	21,220
差引： 新規連結子会社 取得による支出	4,531

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

株式交換により、新たに連結した㈱フジ他14社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	28,437百万円
固定資産	127,116
資産合計	155,554
流動負債	39,913
固定負債	40,554
負債合計	80,468

なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物12,022百万円が含まれており、「株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

重要な非資金取引はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(2007年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	24,493	17,780	5,119	1,593
合計	24,493	17,780	5,119	1,593

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2024年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	23,608	17,285	5,592	731
合計	23,608	17,285	5,592	731

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
1年内	990	939
1年超	2,772	1,834
合計	3,762	2,774
リース資産減損勘定期末残高	1,604	1,641

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
支払リース料	1,856	1,109
リース資産減損勘定の取崩額	430	435
減価償却費相当額	704	389
支払利息相当額	161	109
減損損失		472

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 通常の売買契約に係る方法に準じた会計処理によっているもの

(借手側)

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ディベロッパー事業等における建物等であります。

・無形固定資産

主として、総合金融事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
1年内	164,232	173,210
1年超	844,165	898,365
合計	1,008,397	1,071,575

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
1年内	6,219	6,984
1年超	20,174	30,680
合計	26,393	37,665

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、GMS事業(総合スーパー)を核とした小売事業を中心に、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。これらの事業を行うため、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、株式発行、債権流動化による直接金融によっております。

また、総合金融事業を営む連結子会社はクレジットカード、住宅ローン、個品割賦等の各種金融サービス事業を行っており、銀行業及び保険業を営む国内連結子会社では、有価証券等の運用業務も行っております。

当該事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを勘案して、顧客からの預金、金融機関からの借入、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等によって資金調達を行っております。また、一時的な資金の過不足に対応するため、短期市場での資金運用及び資金調達を行っております。なお、一部の連結子会社は在外子会社であり外貨ベースで事業を行っております。

このように、総合金融事業は主として金利変動、為替変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために資産及び負債の総合的管理(ALM:アセット・ライアビリティ・マネジメント)を実施しております。

当社グループにおけるデリバティブ取引は、主として、資金調達に伴う金利変動リスクや為替変動リスク、事業活動上生じる金融取引の市場リスクを回避することを目的として行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

銀行業における有価証券は、外国証券及び債券・株式等であり、それぞれ発行体等の信用リスク及び市場リスク等に晒されております。

銀行業における貸出金及び営業貸付金は、主として個人及び事業者に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

なお、外貨建の営業債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

銀行業における預金は、銀行業を営む国内連結子会社の顧客からの預金であり、金融情勢の変動や一定の環境下で当該連結子会社が市場を利用できなくなる場合や財務内容の悪化等により、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクをはじめ、金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金、社債及びリース債務は主に営業取引、設備投資及び株式取得に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期又は償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避をはかっております。

デリバティブ取引は、主として、外貨建債権債務の為替変動のリスクを回避するための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引や短期借入金、長期借入金、社債及び市場性のある債券に係る金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。デリバティブ取引は、取引先の契約不履行による信用リスクを有しております。なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規程に従い、受取手形及び売掛金等の営業債権について、営業部門及び経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減をはかっております。

有価証券及び投資有価証券のうち、市場価格のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

総合金融事業を営む連結子会社は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、適切な与信審査・管理を行うこと

により信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は、審査部門が新規与信実行時及び実行後に継続的に信用状況を把握するとともに、債権管理部門において分析・研究を行い審査部門と連携することにより実施しております。また、銀行業を営む国内連結子会社は、リスク量として主にバリュー・アット・リスク（過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で保有する金融商品に生じる損失額の推計値。以下「VaR」という。）を計測し、定期的にリスクコンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定する等保全措置を講じております。

デリバティブの利用にあたっては、取引金融機関を国際的に信用の高い相手先に限定し、かつ取引契約締結額も相手先の信用状況を常時把握していることから、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスクの管理

当社グループは、借入金及び社債等に係る支払金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、外貨建営業債権及び債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認後、所管部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。

総合金融事業を営む連結子会社は、市場リスクに関する管理諸規程に従い、リスクの所在、規模等を把握し、適切な市場リスク管理を行うとともに、管理状況等を定期的に内部統制推進委員会において経営陣に報告しております。市場リスク管理に係る体制としては、収益部門から独立したリスク管理の組織・体制を整備することにより、業務上の相互牽制を確保しています。また、原則保有する全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にVaRを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、VaRが取締役会等で決議したリスク限度額（資本配賦額）を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

総合金融事業を営む連結子会社は、継続的なキャッシュ・フローのモニタリングを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。また、銀行業を営む国内連結子会社は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率及び資金ギャップ枠を設定し、リスク管理部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にリスクコンプライアンス委員会及び取締役会に報告しています。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っております。

(4) 総合金融事業における市場リスクの定量的情報等について

総合金融事業で銀行業を営む国内連結子会社における市場リスクについては、モンテカルロシミュレーション（保有期間120日、観測期間3年、信頼区間99%値）によりVaRを計測しており、2024年2月29日現在の金額は22,929百万円であります。なお、在外子会社並びに一部国内子会社については、当該影響額が限定的であることから、市場リスクの計測は実施しておりません。

ただし、当該影響額は、過去の相場等の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該時価が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注1）をご参照ください。）。また、現金は注記を省略しており、預金、コーポレートローン、支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2023年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)受取手形及び売掛金 貸倒引当金等（ 1 ）	1,877,761 85,160		
	1,792,600	1,819,046	26,446
(2)有価証券			
銀行業における有価証券	460,545	460,545	
銀行業における買入金銭債権	22,534	22,534	
保険業における有価証券	18,134	18,134	
その他	7,008	7,008	
	508,223	508,223	
(3)営業貸付金 貸倒引当金（ 1 ）	502,737 60,107		
	442,630	442,826	196
(4)銀行業における貸出金 貸倒引当金（ 1 ）	2,462,327 6,020		
	2,456,306	2,485,625	29,318
(5)投資有価証券			
関係会社株式等	69,540	91,294	21,754
その他有価証券	168,350	168,350	
	237,890	259,645	21,754
(6)差入保証金 （ 1 年内償還予定分を含む ） 貸倒引当金（ 1 ）	418,366 2,827		
	415,539	395,532	20,006
資産計	5,853,190	5,910,899	57,708
(1)銀行業における預金	4,392,204	4,392,449	244
(2)社債 （ 1 年内償還予定分を含む ）	1,073,461	1,026,842	46,619
(3)長期借入金 （ 1 年内返済予定分を含む ）	1,504,203	1,499,669	4,534
(4)リース債務 （ 流動及び固定負債 ）	358,579	369,314	10,735
(5)長期預り保証金 （ 1 年内返済予定分を含む ）	274,351	271,634	2,717
負債計	7,602,801	7,559,909	42,891
デリバティブ取引（ 2 ）	7,269	7,269	

1 受取手形及び売掛金、営業貸付金、銀行業における貸出金及び差入保証金に係る貸倒引当金並びに割賦利益繰延（流動負債）を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2024年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)受取手形及び売掛金 貸倒引当金等(1)	1,957,426 78,522		
	1,878,903	1,897,899	18,995
(2)有価証券			
銀行業における有価証券(2)	572,248	572,394	146
銀行業における買入金銭債権	58,546	58,546	
保険業における有価証券	15,873	15,873	
その他	21,604	21,603	0
	668,271	668,417	145
(3)営業貸付金 貸倒引当金(1)	559,747 58,678		
	501,068	501,706	638
(4)銀行業における貸出金 貸倒引当金(1)	2,663,103 5,295		
	2,657,807	2,689,410	31,602
(5)投資有価証券			
関係会社株式等	62,115	78,163	16,048
其他有価証券	207,942	207,940	2
	270,057	286,104	16,046
(6)差入保証金 (1年内償還予定分を含む) 貸倒引当金(1)	423,700 2,864		
	420,836	397,134	23,701
資産計	6,396,945	6,440,672	43,726
(1)銀行業における預金	4,533,233	4,533,151	81
(2)社債 (1年内償還予定分を含む)	1,118,567	1,096,838	21,729
(3)長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,592,495	1,587,759	4,736
(4)リース債務 (流動及び固定負債)	383,678	391,726	8,048
(5)長期預り保証金 (1年内返済予定分を含む)	278,298	273,578	4,719
負債計	7,906,273	7,883,054	23,218
デリバティブ取引(3)	9,238	9,238	

- 1 受取手形及び売掛金、営業貸付金、銀行業における貸出金及び差入保証金に係る貸倒引当金並びに割賦利益繰延(流動負債)を控除しております。
- 2 銀行業における有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(2)有価証券」及び「(5)投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2023年2月28日)
非上場株式等(1)	26,057

- 1 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象としておりません。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2024年2月29日)
非上場株式(1)	22,169
組合等出資金(2)	10,676

- 1 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象としておりません。
- 2 組合等出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2023年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,309,725			
コールローン	10,373			
受取手形及び売掛金(1)	1,225,999	409,448	150,829	40,739
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
銀行業における有価証券	60,624	36,688	36,226	118,158
銀行業における買入金銭債権	6,600			15,945
その他	7,008			
営業貸付金(1)	340,362	89,516	20,860	13,625
銀行業における貸出金(2)	235,877	577,534	492,897	1,107,213
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	14			
差入保証金(3)	5,793	16,073	10,625	9,250
合計	3,202,379	1,129,261	711,439	1,304,932

- 1 貸倒懸念債権等償還予定額が見込めないもの(89,118百万円)については、本表には含めておりません。
- 2 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの(6,008百万円)、期間の定めのないもの(42,796百万円)は含めておりません。
- 3 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(377,472百万円)については、本表には含めておりません。

当連結会計年度（2024年2月29日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,165,536			
コールローン	1,192			
受取手形及び売掛金（ 1 ）	1,259,773	452,704	143,825	51,883
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
銀行業における有価証券	39,558	101,894	55,066	148,535
銀行業における買入金銭債権	5,200			53,246
保険業における有価証券	1,000			
その他	21,603			
営業貸付金（ 1 ）	366,869	113,250	23,898	14,025
銀行業における貸出金（ 2 ）	232,228	640,058	543,788	1,201,083
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等			15	
社債		800		
差入保証金（ 3 ）	5,763	17,188	11,338	9,278
合計	3,098,727	1,325,896	777,932	1,478,053

- 1 貸倒懸念債権等償還予定額が見込めないもの（90,942百万円）については、本表には含めておりません。
- 2 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの（5,081百万円）、期間の定めのないもの（40,862百万円）は含めておりません。
- 3 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの（381,744百万円）については、本表には含めておりません。

（注3）銀行業における預金、社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2023年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
銀行業における 預金（ ）	4,218,935	98,070	42,152	18,872	14,174	
短期借入金	453,904					
コマーシャル・ ペーパー	75,000					
社債	167,920	158,631	180,978	123,723	125,072	317,135
長期借入金	346,338	283,264	268,292	220,345	175,220	210,742
リース債務	67,311	59,671	48,543	40,214	31,932	110,906
その他有利子負債 割賦未払金	6,171	4,255	2,286	1,624	301	
その他有利子負債 連結会社間の債 権の流動化によ る資金調達額	3,339					

銀行業における預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度（2024年2月29日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
銀行業における 預金（ ）	4,326,476	60,506	51,560	37,884	56,804	
短期借入金	480,274					
コマーシャル・ ペーパー	125,000					
社債	160,429	157,271	166,146	125,689	182,170	326,860
長期借入金	333,475	314,712	321,392	229,583	150,374	242,957
リース債務	69,563	63,267	51,517	40,393	31,953	126,984
その他有利子負債 割賦未払金	5,770	4,384	2,290	805	214	
その他有利子負債 連結会社間の債 権の流動化によ る資金調達額	2,214					

銀行業における預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年2月28日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
銀行業における有価証券	83,211	132,867	22,118	238,196
銀行業における買入金銭債権			22,534	22,534
保険業における有価証券		2,398		2,398
投資有価証券				
その他有価証券	159,219	472	8,607	168,299
資産計	242,431	135,738	53,260	431,430
デリバティブ取引		7,269		7,269

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に基づき、経過措置を適用した投資信託は上表には含まれておりません。投資信託の連結貸借対照表計上額は238,135百万円であります。

当連結会計年度（2024年2月29日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
銀行業における有価証券	168,731	351,126	21,323	541,181
銀行業における買入金銭債権			58,546	58,546
保険業における有価証券		15,873		15,873
投資有価証券				
その他有価証券	198,059	579	8,495	207,133
資産計	366,790	367,579	88,364	822,734
デリバティブ取引		9,238		9,238

銀行業における有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表価額は2,329百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

期首残高	当期の損益またはその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上（ ）					
2,299		29				2,329	

連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年2月28日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金		118,069	1,700,977	1,819,046
有価証券				
その他		7,008		7,008
営業貸付金		382	442,443	442,826
銀行業における貸出金			2,485,625	2,485,625
投資有価証券				
関係会社株式等	91,294			91,294
差入保証金（1年内償還予定分を含む）		395,532		395,532
資産計	91,294	520,991	4,629,046	5,241,333
銀行業における預金		4,392,449		4,392,449
社債（1年内償還予定分を含む）		1,026,842		1,026,842
長期借入金（1年内返済予定分を含む）		1,499,669		1,499,669
リース債務（流動及び固定負債）		369,314		369,314
長期預り保証金（1年内返済予定分を含む）		271,634		271,634
負債計		7,559,909		7,559,909

当連結会計年度(2024年2月29日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金		125,663	1,772,235	1,897,899
有価証券				
銀行業における有価証券	6,073	2,855	19,956	28,884
その他		21,603		21,603
営業貸付金		402	501,303	501,706
銀行業における貸出金			2,689,410	2,689,410
投資有価証券				
関係会社株式等	78,163			78,163
その他有価証券		806		806
差入保証金 (1年内償還予定分を含む)		397,134		397,134
資産計	84,237	548,465	4,982,906	5,615,609
銀行業における預金		4,533,151		4,533,151
社債 (1年内償還予定分を含む)		1,096,838		1,096,838
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)		1,587,759		1,587,759
リース債務 (流動及び固定負債)		391,726		391,726
長期預り保証金 (1年内返済予定分を含む)		273,578		273,578
負債計		7,883,054		7,883,054

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

受取手形及び売掛金

金融サービス業を営む連結子会社の売掛金の時価は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートに債権の回収コスト(経費率)を加味した利率で割り引いて算定しております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しています。金融サービス業以外の連結子会社の受取手形及び売掛金の時価は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

有価証券、投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっており、活発な市場で取引されているため、その時価を主にレベル1の時価に分類しております。債券及び買入金銭債権のうち、取引所の価格及び取引金融機関等から提示された相場価格があるものは当該価格を時価とし、国債等はレベル1の時価、それ以外の債券はレベル2の時価に分類しております。相場価格が入手できないものは主にレベル3の時価に分類しております。上場投資信託については、取引所の価格によっており、活発な市場で取引されているため、その時価を主にレベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

営業貸付金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートで割り引いて算定しております。算定に当たり、観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

銀行業における貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を、市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。仕組貸出については、オプション価格モデル等を用いて、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて、時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについて

は、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

負債

銀行業における預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

社債、長期借入金、リース債務

社債は市場価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっており、金利スワップは、市場金利等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを、対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所取引は取引所等における最終の価格をもって時価とし、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、店頭取引については、取引相手方及び当社グループの信用リスクに関する調整（CVA、DVA）を行っております。取引所取引については主にレベル1の時価、店頭取引については、観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価のいずれかに分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2023年2月28日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
銀行業における有価証券	現在価値技法	倒産確率	4.00%~4.00%	4.00%
		期限前償還率	12.00%~12.00%	12.00%
		回収率	50.00%~50.00%	50.00%
		リスク・プレミアム	0.07%~1.44%	0.02%
銀行業における買入金銭債権	現在価値技法	倒産確率	0.03%~0.74%	0.21%
		期限前償還率	0.60%~15.18%	2.71%
		回収率	100%~100%	100%
		リスク・プレミアム	0.11%~0.96%	0.14%
投資有価証券				
その他有価証券	現在価値技法	倒産確率	0.26%~0.26%	0.26%
		期限前償還率	0.76%~0.76%	0.76%
		回収率	100%~100%	100%
		リスク・プレミアム	0.52%~0.52%	0.52%
	株価倍率法	当期純利益	2,963億円	2,963億円
		株価収益率	27.35倍	27.35倍

当連結会計年度(2024年2月29日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
銀行業における有価証券	現在価値技法	倒産確率	4.00%~4.00%	4.00%
		期限前償還率	12.00%~12.00%	12.00%
		回収率	50.00%~50.00%	50.00%
		リスク・プレミアム	0.08%~0.87%	0.03%
銀行業における買入金銭債権	現在価値技法	倒産確率	0.03%~1.48%	1.15%
		期限前償還率	2.58%~25.19%	10.86%
		回収率	70.00%~100%	77.47%
		リスク・プレミアム	0.17%~0.59%	0.30%
投資有価証券				
その他有価証券	現在価値技法	倒産確率	0.26%~0.26%	0.26%
		期限前償還率	0.76%~0.76%	0.76%
		回収率	100%~100%	100%
		リスク・プレミアム	0.52%~0.52%	0.52%
	株価倍率法	当期純利益	2,724億円	2,724億円
		株価収益率	30.30倍	30.30倍

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度(2023年2月28日)

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期の損益または その他の包括利益		購入、売却 、発行及び 決済の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に計 上した額のうち 連結貸借対照表 日において保有 する金融商品の 評価損益
		損益に 計上 (1)	その他の 包括利益 に計上 (2)					
有価証券								
銀行業における 有価証券	22,962	46	30	860			22,118	
銀行業における 買入金銭債権	27,028	12	4	4,485			22,534	
投資有価証券								
その他有価証券	13,132	327	849	5,047			8,607	

- 1 連結損益計算書の「総合金融事業における営業収益」及び「総合金融事業における営業原価」に含まれており
ます。
- 2 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度(2024年2月29日)

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期の損益または その他の包括利益		購入、売却 、発行及び 決済の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に計 上した額のうち 連結貸借対照表 日において保有 する金融商品の 評価損益
		損益に 計上 (1)	その他の 包括利益 に計上 (2)					
有価証券								
銀行業における 有価証券	22,118	44	27	812			21,323	
銀行業における 買入金銭債権	22,534	0	110	35,901			58,546	
投資有価証券								
その他有価証券	8,607	282	453	283			8,495	

- 1 連結損益計算書の「総合金融事業における営業収益」及び「総合金融事業における営業原価」に含まれており
ます。
- 2 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各社のリスク管理部門等が時価を算定しております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

有価証券(銀行業における有価証券及び銀行業における買入金銭債権)の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率、期限前償還率、リスク・プレミアムであります。倒産確率、期限前償還率、リスク・プレミアムの著しい上昇(低下)は、それら単独では、時価の著しい下落(上昇)を生じさせることとなります。回収率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、リスク・プレミアムに関して用いている仮定の同方向への変化を伴い、期限前償還率及び回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

投資有価証券(その他有価証券)は、株式と信託受益権であり、株式の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、当該株式の発行体の当期純利益及び類似企業の株価収益率であります。当期純利益及び株価収益率の著しい上昇(低下)は、それら単独では、時価の著しい上昇(下落)を生じさせることとなります。信託受益権の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率、期限前償還率、リスク・プレミアムであります。倒産確率、期限前償還率、リスク・プレミアムの著しい上昇(低下)は、それら単独では、時価の著しい下落(上昇)を生じさせることとなります。回収率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、リスク・プレミアムに関して用いている仮定の同方向への変化を伴い、期限前償還率及び回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,559	891

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	7,008	7,008	
合計	7,008	7,008	

当連結会計年度(2024年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	5,883	6,073	190
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	31,712	31,666	46
合計	37,595	37,739	143

3 その他有価証券

前連結会計年度(2023年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	137,168	49,961	87,206
債券	23,117	23,015	101
その他	63,184	62,033	1,151
小計	223,469	135,010	88,459
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	24,113	30,567	6,453
債券	224,782	237,311	12,528
その他	181,462	200,564	19,101
小計	430,358	468,443	38,084
合計	653,828	603,453	50,374

当連結会計年度(2024年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	194,195	70,498	123,697
債券	61,713	61,407	306
その他	199,586	194,074	5,511
小計	455,495	325,979	129,515
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6,131	6,430	298
債券	244,603	258,026	13,423
その他	117,514	133,319	15,805
小計	368,249	397,777	29,527
合計	823,744	723,756	99,988

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	762	367	9
その他	5,213	55	
合計	5,976	423	9

(注) 銀行業を営む連結子会社が、営業取引の一環として売却及び償還したその他有価証券に係る売却額及び損益は、上表に含めておりません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	11,476	4,176	6
その他	438	10	
合計	11,915	4,186	6

(注) 銀行業を営む連結子会社が、営業取引の一環として売却及び償還したその他有価証券に係る売却額及び損益は、上表に含めておりません。

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,423百万円(市場価格のない株式等16百万円を含む)を計上しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,434百万円(市場価格のない株式等)を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2023年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建米ドル	493		0	0
	売建豪ドル	4		0	0
	売建NZドル	22		0	0
	買建米ドル	1,266	820	15	15
	買建豪ドル	12		0	0
	買建NZドル	3		0	0
通貨スワップ (受取)中国元 (支払)日本円 (受取)日本円 (支払)マレーシアドル		8,267	5,867	1,430	1,430
		3,054	3,054	519	519
合計		13,123	9,741	895	895

当連結会計年度(2024年2月29日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建米ドル	192		0	0
	売建豪ドル	7		0	0
	売建NZドル	0		0	0
	買建米ドル	157		3	3
	買建豪ドル	49		0	0
	買建NZドル	42		0	0
通貨スワップ (受取)中国元 (支払)日本円 (受取)日本円 (支払)マレーシアドル		5,867		1,252	1,252
		3,165	3,165	626	626
合計		9,482	3,165	629	629

(2) 株式関連

前連結会計年度(2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年2月29日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	株式先渡取引	2,745		317	317
合計		2,745		317	317

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2023年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建米ドル	売掛金	19		0
	買建米ドル	買掛金	20,655		219
	買建豪ドル	買掛金	313		13
	買建ユーロ	買掛金	1,028		30
	買建英ポンド	買掛金	75		0
	買建中国元	買掛金	608		3
	通貨スワップ取引				
	(受取)日本円	長期借入金	5,220	5,220	824
	(支払)香港ドル				
	(受取)日本円	長期借入金	43,867	31,264	3,363
	(支払)タイバーツ				
	(受取)米ドル	長期借入金	83,601	60,131	4,612
	(支払)タイバーツ				
	(受取)日本円	長期借入金	10,689	10,689	1,409
(支払)マレーシアドル					
(受取)米ドル	長期借入金	95,612	75,437	6,720	
(支払)マレーシアドル					
	合計		261,692	182,743	5,562

当連結会計年度(2024年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建米ドル	売掛金	8		0
	買建米ドル	買掛金	19,601		463
	買建豪ドル	買掛金	14		0
	買建ユーロ	買掛金	1,197		26
	買建英ポンド	買掛金	76		3
	買建中国元	買掛金	850		14
	買建タイバーツ	買掛金	0		0
	買建香港ドル	買掛金	24		2
	買建カナダドル	買掛金	0		0
	通貨スワップ取引				
	(受取)日本円	長期借入金	5,782	1,598	1,512
	(支払)香港ドル				
	(受取)日本円	長期借入金	33,594	30,604	4,627
	(支払)タイバーツ				
	(受取)米ドル	長期借入金	87,029	67,461	4,190
	(支払)タイバーツ				
	(受取)日本円	長期借入金	14,242	14,242	1,548
	(支払)マレーシアドル				
(受取)米ドル	長期借入金	87,674	67,952	11,445	
(支払)マレーシアドル					
	合計		250,098	181,859	8,457

(2) 金利関連

前連結会計年度(2023年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	151,094	85,466	811
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	49,043	41,817	(注)
合計			200,138	127,283	811

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2024年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	166,007	149,287	468
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	46,043	11,014	(注)
合計			212,051	160,302	468

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び主要な国内連結子会社は、提出会社及び主要な国内連結子会社のグループで設立している積立型の確定給付制度である基金型企业年金制度、確定拠出年金制度並びに退職金前払制度を設けております。

また、一部の国内連結子会社は、積立型の確定給付制度である基金型企业年金制度、非積立型の確定給付制度である退職一時金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
退職給付債務の期首残高	166,264百万円	171,577百万円
勤務費用	9,988	9,048
利息費用	1,286	2,187
数理計算上の差異の発生額	12,414	4,236
退職給付の支払額	8,038	8,340
過去勤務費用の発生額	91	4
連結範囲の変更による増減	15,715	14,003
制度終了による減少額		854
その他	1,131	394
退職給付債務の期末残高	171,577	182,994

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
年金資産の期首残高	167,364百万円	178,653百万円
期待運用収益	7,547	7,770
数理計算上の差異の発生額	11,318	9,716
事業主からの拠出額	9,092	9,149
退職給付の支払額	7,333	7,579
連結範囲の変更による増減	13,260	14,119
その他	41	155
年金資産の期末残高	178,653	211,675

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	155,383百万円	166,467百万円
年金資産	178,653	211,675
	23,269	45,207
非積立型制度の退職給付債務	16,193	16,526
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,076	28,681
退職給付に係る負債	18,653	15,535
退職給付に係る資産	25,729	44,216
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,076	28,681

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
勤務費用	9,988百万円	9,048百万円
利息費用	1,286	2,187
期待運用収益	7,547	7,770
数理計算上の差異の費用処理額	72	755
その他	33	2
確定給付制度に係る退職給付費用	3,620	4,218

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
数理計算上の差異	1,042百万円	14,703百万円
合計	1,042	14,703

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
未認識数理計算上の差異	5,492百万円	9,210百万円
合計	5,492	9,210

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
債券	39%	32%
株式	28%	32%
生命保険の一般勘定	7%	8%
現金・預金等	7%	4%
その他 (注) 1	19%	24%
合計 (注) 2	100%	100%

(注) 1 主としてオルタナティブ投資が含まれております。

2 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度15%、当連結会計年度13%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

		前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
割引率	提出会社及び国内連結子会社	主として1.4%	主として1.6%
長期期待運用収益率	提出会社及び国内連結子会社	主として1.11%～5.04%	主として1.00%～5.29%

(注) なお、上記の他に2021年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度10,363百万円、当連結会計年度10,575百万円であります。

4. 退職金前払い制度

提出会社及び連結子会社の退職金前払い制度の要支給額は、前連結会計年度765百万円、当連結会計年度773百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
販売費及び一般管理費(その他)	223百万円	277百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業外収益(その他)		6百万円
特別利益(その他)	3百万円	

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 提出会社

年度	2013年	2015年	2017年	2018年	2019年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	執行役21名及びグループ会社取締役等9名	執行役17名及びグループ会社取締役等7名	執行役10名及びグループ会社取締役等10名	執行役10名及びグループ会社取締役等17名	執行役11名及びグループ会社取締役等19名
ストック・オプション数	普通株式 92,200株	普通株式 37,900株	普通株式 25,700株	普通株式 66,500株	普通株式 32,400株
付与日	2013年6月21日	2015年6月21日	2017年6月21日	2018年6月21日	2019年6月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2013年7月21日から2028年7月20日まで	2015年7月21日から2030年7月20日まで	2017年7月21日から2032年7月20日まで	2018年7月21日から2033年7月20日まで	2019年7月21日から2034年7月20日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. ストック・オプションの数					
権利確定前(株)	-	-	-	-	-
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)	-	-	-	-	-
前連結会計年度末	9,000	2,400	13,300	36,600	23,300
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	2,300	-	3,500	7,700	3,700
失効	-	-	-	3,000	-
未行使残	6,700	2,400	9,800	25,900	19,600
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	2,934	-	3,152	3,152	3,184
付与日における公正な評価単価(円)	1,097	1,423	1,515	2,176	1,618

年度	2020年	2021年	2022年	2023年
ストック・オプションの内容				
付与対象者の区分及び人数	執行役10名及びグループ会社取締役等18名	執行役6名及びグループ会社取締役等17名	執行役8名及びグループ会社取締役等19名	執行役13名及びグループ会社取締役等19名
ストック・オプション数	普通株式 25,500株	普通株式 22,000株	普通株式 45,500株	普通株式 56,700株
付与日	2020年6月21日	2021年6月21日	2022年6月21日	2023年6月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	2020年7月21日から2035年7月20日まで	2021年7月21日から2036年7月20日まで	2022年7月21日から2037年7月20日まで	2023年7月21日から2038年7月20日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況				
a. スtock・オプションの数				
権利確定前(株)	-	-	-	-
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	56,700
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	56,700
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)	-	-	-	-
前連結会計年度末	19,600	17,600	34,100	-
権利確定	-	-	-	56,700
権利行使	2,700	1,700	-	17,500
失効	-	-	-	-
未行使残	16,900	15,900	34,100	39,200
b. 単価情報				
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,535	3,602	-	3,000
付与日における公正な評価単価(円)	2,224	2,655	2,001	2,568

(2) イオン北海道株

年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名	取締役 6 名	取締役 8 名	取締役 7 名	取締役 6 名
ストック・オプション数	普通株式 53,700株	普通株式 59,200株	普通株式 72,200株	普通株式 71,000株	普通株式 60,200株
付与日	2010年 4 月30日	2011年 4 月30日	2012年 4 月30日	2013年 4 月30日	2014年 4 月30日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2010年 5 月31日か ら2025年 5 月30日 まで	2011年 5 月31日か ら2026年 5 月30日 まで	2012年 5 月31日か ら2027年 5 月30日 まで	2013年 5 月31日か ら2028年 5 月30日 まで	2014年 5 月31日か ら2029年 5 月30日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)	-	-	-	-	-
前連結会計 年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)	-	-	-	-	-
前連結会計 年度末	7,500	7,500	6,000	7,500	7,500
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	7,500	7,500	6,000	7,500	7,500
失効	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-	-
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	827	827	827	827	827
付与日における 公正な評価単価 (円)	283	329	366	443	534

年度	2015年	2016年	2017年	2018年	2020年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役 6 名	取締役 5 名	取締役 5 名	取締役 5 名	取締役 1 名 従業員 5 名
ストック・オプション数	普通株式 61,200株	普通株式 52,700株	普通株式 53,700株	普通株式 52,700株	普通株式 32,640株
付与日	2015年 4 月30日	2016年 4 月30日	2017年 4 月30日	2018年 4 月30日	2020年 3 月 1 日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2015年 5 月31日か ら2030年 5 月30日 まで	2016年 5 月31日か ら2031年 5 月30日 まで	2017年 5 月31日か ら2032年 5 月30日 まで	2018年 5 月31日か ら2033年 5 月30日 まで	2020年 3 月 1 日か ら2031年 6 月 9 日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)	-	-	-	-	-
前連結会計 年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)	-	-	-	-	-
前連結会計 年度末	7,500	7,500	7,500	7,500	4,320
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	7,500	7,500	7,500	7,500	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-	4,320
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	827	827	827	827	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	590	445	530	712	599

年度	2020年	2020年	2020年	2020年	2021年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役1名 従業員3名	取締役1名 従業員4名	取締役1名 従業員5名	取締役3名	取締役4名
ストック・オプション数	普通株式 24,000株	普通株式 28,320株	普通株式 32,640株	普通株式 37,700株	普通株式 40,000株
付与日	2020年3月1日	2020年3月1日	2020年3月1日	2020年4月30日	2021年4月30日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2020年3月1日か ら2032年6月9日 まで	2020年3月1日か ら2033年6月9日 まで	2020年3月1日か ら2034年6月9日 まで	2020年5月31日か ら2035年5月30日 まで	2021年5月31日か ら2036年5月30日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)	-	-	-	-	-
前連結会計 年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)	-	-	-	-	-
前連結会計 年度末	19,680	19,680	24,000	37,700	31,300
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	15,360	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	4,320	19,680	24,000	37,700	31,300
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	908	-	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	602	784	695	682	993

年度	2022年	2023年
ストック・オプションの内容		
付与対象者の区分及び人数	取締役4名	取締役4名
ストック・オプション数	普通株式 7,900株	普通株式 25,700株
付与日	2022年4月30日	2023年5月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	2022年5月31日から2037年5月30日まで	2023年5月31日から2038年5月30日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況		
a. スtock・オプションの数		
権利確定前(株)	-	-
前連結会計年度末	-	-
付与	-	25,700
失効	-	-
権利確定	-	25,700
未確定残	-	-
権利確定後(株)	-	-
前連結会計年度末	7,900	-
権利確定	-	25,700
権利行使	700	3,800
失効	-	-
未行使残	7,200	21,900
b. 単価情報		
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	857	855
付与日における公正な評価単価(円)	950	731

イオン北海道(株)とマックスバリュ北海道(株)が2020年3月1日を効力発生日として吸収合併した際、消滅会社であるマックスバリュ北海道(株)が発行していた2014年度から2019年度までの新株予約権を合併比率1:4.80の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。

当該合併に際し、同社が発行していた2014年度から2019年度までの新株予約権について同社の見積りによる公正価値に対し、合併比率1:4.80を乗じた公正価値にて新株予約権を付与しております。

(3) イオン九州株

年度	2019年	2020年	2020年	2021年	2022年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名	取締役 5 名	取締役 3 名	取締役 4 名	取締役 4 名
ストック・オプション数	普通株式 5,200株	普通株式 9,900株	普通株式 8,550株	普通株式 8,000株	普通株式 8,000株
付与日	2019年 5 月10日	2020年 5 月10日	2020年 9 月 1 日	2021年 5 月10日	2022年 5 月10日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2019年 6 月10日か ら2034年 6 月 9 日 まで	2020年 6 月10日か ら2035年 6 月 9 日 まで	2020年 9 月 1 日か ら2034年 6 月 9 日 まで	2021年 6 月10日か ら2036年 6 月 9 日 まで	2022年 6 月10日か ら2037年 6 月 9 日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)	-	-	-	-	-
前連結会計 年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)	-	-	-	-	-
前連結会計 年度末	700	3,500	3,450	6,100	6,100
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	700	-	-	1,300	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	-	3,500	3,450	4,800	6,100
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,267	-	-	2,267	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,862	1,645	1,196	1,834	1,931

年度	2023年
ストック・オプションの内容	
付与対象者の区分及び人数	取締役3名
ストック・オプション数	普通株式 6,100株
付与日	2023年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2023年6月10日から2038年6月9日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況	
a. スtock・オプションの数	
権利確定前(株)	-
前連結会計年度末	-
付与	6,100
失効	-
権利確定	6,100
未確定残	-
権利確定後(株)	-
前連結会計年度末	-
権利確定	6,100
権利行使	-
失効	-
未行使残	6,100
b. 単価情報	
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	2,092

イオン九州(株)とマックスバリュ九州(株)が2020年9月1日を効力発生日として吸収合併した際、消滅会社であるマックスバリュ九州(株)が発行していた2013年度から2020年度までの新株予約権を合併比率1:1.5の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。当該合併に際し、同社が発行していた2013年度から2020年度までの新株予約権について同社の見積りによる公正価値に対し、合併比率1:1.5を乗じた公正価値にて新株予約権を付与しております。

(4) (株)サンデー

年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 4 名
ストック・オプション数	普通株式 14,100株	普通株式 10,800株	普通株式 4,900株	普通株式 8,600株	普通株式 3,200株
付与日	2014年 5 月10日	2015年 5 月10日	2016年 5 月10日	2017年 5 月10日	2018年 5 月10日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2014年 6 月10日か ら2029年 6 月 9 日 まで	2015年 6 月10日か ら2030年 6 月 9 日 まで	2016年 6 月10日か ら2031年 6 月 9 日 まで	2017年 6 月10日か ら2032年 6 月 9 日 まで	2018年 6 月10日か ら2033年 6 月 9 日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)	-	-	-	-	-
前連結会計 年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)	-	-	-	-	-
前連結会計 年度末	3,000	7,300	3,900	5,200	2,700
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	3,000	4,200	1,900	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	-	3,100	2,000	5,200	2,700
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,212	1,279	1,279	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	754	1,531	1,664	1,599	1,797

年度	2019年	2021年	2022年	2023年
ストック・オプションの内容				
付与対象者の区分及び人数	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 5 名
ストック・オプション数	普通株式 4,000株	普通株式 10,100株	普通株式 9,400株	普通株式 10,100株
付与日	2019年 5 月10日	2021年5月10日	2022年 5 月10日	2023年 5 月10日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	2019年 6 月10日か ら2034年 6 月 9 日 まで	2021年 6 月10日か ら2036年 6 月 9 日 まで	2022年 6 月10日か ら2037年 6 月 9 日 まで	2023年 6 月10日か ら2038年 6 月 9 日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況				
a. スtock・オプションの数				
権利確定前(株)	-	-	-	-
前連結会計 年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	10,100
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	10,100
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)	-	-	-	-
前連結会計 年度末	3,200	9,000	7,600	-
権利確定	-	-	-	10,100
権利行使	-	1,100	1,100	1,300
失効	-	-	-	-
未行使残	3,200	7,900	6,500	8,800
b. 単価情報				
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	1,294	1,294	1,319
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,640	1,393	1,188	1,212

(5) マックスバリュ東海㈱

年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役10名	取締役10名	取締役 9 名	取締役 9 名	取締役 9 名
ストック・オプション数	普通株式 20,000株	普通株式 10,100株	普通株式 9,900株	普通株式 9,300株	普通株式 13,800株
付与日	2012年 5 月 1 日	2013年 5 月 1 日	2014年 5 月 1 日	2015年 5 月 1 日	2016年 5 月 2 日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2012年 6 月 1 日か ら2027年 5 月31日 まで	2013年 6 月 1 日か ら2028年 5 月31日 まで	2014年 6 月 1 日か ら2029年 5 月31日 まで	2015年 6 月 1 日か ら2030年 5 月31日 まで	2016年 6 月 2 日か ら2031年 6 月 2 日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)	-	-	-	-	-
前連結会計 年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)	-	-	-	-	-
前連結会計 年度末	1,600	800	900	900	1,300
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	1,600	800	900	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	900	1,300
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	3,010	3,010	3,010	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,002	1,236	1,169	1,615	1,605

年度	2017年	2018年	2019年	2019年	2019年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役 8 名	取締役 8 名	取締役 8 名	従業員 1 名	従業員 1 名
ストック・オプション数	普通株式 12,500株	普通株式 11,700株	普通株式 9,500株	普通株式 1,475株	普通株式 1,357株
付与日	2017年 5 月 1 日	2018年 5 月 1 日	2019年 5 月 7 日	2019年 9 月 1 日	2019年 9 月 1 日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2017年 6 月 1 日か ら2032年 5 月31日 まで	2018年 6 月 1 日か ら2033年 5 月31日 まで	2019年 6 月 7 日か ら2034年 6 月 6 日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2025年 4 月30日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2026年 4 月30日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)	-	-	-	-	-
前連結会計 年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)	-	-	-	-	-
前連結会計 年度末	1,300	3,600	1,800	1,475	1,357
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	1,475	1,357
失効	-	-	-	-	-
未行使残	1,300	3,600	1,800	-	-
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	2,942	2,942
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,781	2,315	2,000	1,289	1,185

年度	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	従業員 1 名	従業員 1 名	取締役 1 名 従業員 1 名	取締役 1 名 従業員 3 名	取締役 2 名 従業員 2 名
ストック・オプション数	普通株式 1,357株	普通株式 708株	普通株式 2,124株	普通株式 3,717株	普通株式 7,316株
付与日	2019年 9 月 1 日	2019年 9 月 1 日	2019年 9 月 1 日	2019年 9 月 1 日	2019年 9 月 1 日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2019年 9 月 1 日か ら2027年 4 月30日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2028年 6 月 9 日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2029年 6 月 9 日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2030年 6 月 9 日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2031年 6 月 9 日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)	-	-	-	-	-
前連結会計 年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)	-	-	-	-	-
前連結会計 年度末	1,357	708	708	2,124	1,357
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	1,357	708	708	2,124	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-	1,357
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,942	2,942	2,942	2,962	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,233	1,411	1,826	1,860	1,680

年度	2019年	2019年	2019年	2022年	2023年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役2名 従業員等3名	取締役2名 従業員等3名	取締役2名 従業員2名	取締役5名	取締役4名
ストック・オプション数	普通株式 8,673株	普通株式 4,425株	普通株式 7,316株	普通株式 7,400株	普通株式 6,300株
付与日	2019年9月1日	2019年9月1日	2019年9月1日	2022年5月2日	2023年5月1日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2019年9月1日か ら2032年6月9日 まで	2019年9月1日か ら2033年6月9日 まで	2019年9月1日か ら2034年6月9日 まで	2022年6月2日か ら2037年6月1日 まで	2023年6月1日か ら2038年5月31日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)	-	-	-	-	-
前連結会計 年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	6,300
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	6,300
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)	-	-	-	-	-
前連結会計 年度末	3,127	3,009	5,959	4,100	-
権利確定	-	-	-	-	6,300
権利行使	1,770	885	2,832	2,700	4,900
失効	-	-	-	-	-
未行使残	1,357	2,124	3,127	1,400	1,400
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	3,005	3,005	2,696	2,746	2,861
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,919	2,251	1,851	2,531	2,560

マックスバリュ東海㈱とマックスバリュ中部㈱が2019年9月1日を効力発生日として吸収合併した際、消滅会社であるマックスバリュ中部㈱が発行していた2008年度から2019年度までの新株予約権を合併比率1:0.59の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。

当該合併に際し、同社が発行していた2008年度から2019年度までの新株予約権について同社の見積りによる公正価値に対し、合併比率1:0.59を乗じた公正価値にて新株予約権を付与しております。

(6)ミニストップ(株)

年度	2016年	2017年
ストック・オプションの内容		
付与対象者の区分及び人数	取締役4名	取締役4名
ストック・オプション数	普通株式 8,300株	普通株式 3,800株
付与日	2016年5月2日	2017年5月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	2016年6月3日から2031年6月2日まで	2017年6月2日から2032年6月1日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況		
a. スtock・オプションの数		
権利確定前(株)	-	-
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)	-	-
前連結会計年度末	1,700	800
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	1,700	800
b. 単価情報		
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	1,444	1,839

(7) イオンフィナンシャルサービス㈱

年度	2015年	2018年	2019年	2020年	2022年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役7名	取締役7名	取締役7名	取締役6名	取締役6名
ストック・オプション数	普通株式 12,600株	普通株式 16,300株	普通株式 15,000株	普通株式 12,800株	普通株式 12,700株
付与日	2015年7月21日	2018年7月21日	2019年7月21日	2020年7月21日	2022年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2015年8月21日から2030年8月20日まで	2018年8月21日から2033年8月20日まで	2019年8月21日から2034年8月20日まで	2020年8月21日から2035年8月20日まで	2022年8月21日から2037年8月20日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)	-	-	-	-	-
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)	-	-	-	-	-
前連結会計年度末	900	1,800	1,800	1,800	3,600
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	900	1,800	1,800	1,800	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-	3,600
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,333	1,333	1,333	1,333	-
付与日における公正な評価単価(円)	3,072	1,808	1,309	742	1,055

年度	2023年
ストック・オプションの内容	
付与対象者の区分及び人数	取締役 6 名
ストック・オプション数	普通株式 9,400株
付与日	2023年 7 月21日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。
権利行使期間	2023年 8 月21日か ら2038年 8 月20日 まで
ストック・オプションの規模及び その変動状況	
a. スtock・オプションの数	
権利確定前(株)	-
前連結会計 年度末	-
付与	9,400
失効	-
権利確定	9,400
未確定残	-
権利確定後(株)	-
前連結会計 年度末	-
権利確定	9,400
権利行使	6,800
失効	-
未行使残	2,600
b. 単価情報	
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価 (円)	1,257
付与日における 公正な評価単価 (円)	892

(8) イオンモール(株)

年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役10名	取締役11名	取締役10名	取締役7名	取締役7名
ストック・オプション数	普通株式 17,800株	普通株式 21,500株	普通株式 9,500株	普通株式 7,100株	普通株式 7,100株
付与日	2019年5月10日	2020年5月10日	2021年5月10日	2022年5月10日	2023年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2019年6月10日から2034年6月9日まで	2020年6月10日から2035年6月9日まで	2021年6月10日から2036年6月9日まで	2022年6月10日から2037年6月9日まで	2023年6月10日から2038年6月9日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)	-	-	-	-	-
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	7,100
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	7,100
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)	-	-	-	-	-
前連結会計年度末	2,700	9,800	5,300	3,800	-
権利確定	-	-	-	-	7,100
権利行使	-	-	-	-	1,600
失効	-	-	-	-	-
未行使残	2,700	9,800	5,300	3,800	5,500
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	1,797
付与日における公正な評価単価(円)	1,408	1,154	1,476	1,227	1,515

(9) (株)イオンファンタジー

年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役 8 名	取締役 7 名	取締役 8 名	取締役 7 名	取締役 8 名
ストック・オプション数	普通株式 6,500株	普通株式 11,100株	普通株式 6,600株	普通株式 3,000株	普通株式 4,400株
付与日	2016年 5 月10日	2017年 5 月10日	2018年 5 月10日	2019年 5 月10日	2020年 5 月10日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2016年 6 月10日か ら2031年 6 月 9 日 まで	2017年 6 月10日か ら2032年 6 月 9 日 まで	2018年 6 月10日か ら2033年 6 月 9 日 まで	2019年 6 月10日か ら2034年 6 月 9 日 まで	2020年 6 月10日か ら2035年 6 月 9 日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)	-	-	-	-	-
前連結会計 年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)	-	-	-	-	-
前連結会計 年度末	600	2,500	2,000	2,400	3,600
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	600	1,100	-	-	400
失効	-	-	-	-	-
未行使残	-	1,400	2,000	2,400	3,200
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,599	3,150	-	-	2,495
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,359	2,796	6,049	2,102	1,636

年度	2023年
ストック・オプションの内容	
付与対象者の区分及び人数	取締役5名
ストック・オプション数	普通株式 4,500株
付与日	2023年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2023年6月10日から2038年6月9日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況	
a. スtock・オプションの数	
権利確定前(株)	-
前連結会計年度末	-
付与	4,500
失効	-
権利確定	4,500
未確定残	-
権利確定後(株)	-
前連結会計年度末	-
権利確定	4,500
権利行使	800
失効	-
未行使残	3,700
b. 単価情報	
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	2,951
付与日における公正な評価単価(円)	3,150

(10) イオンディライト(株)

年度	2015年	2016年	2017年	2018年	2020年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役 8 名	取締役 9 名	取締役10名	取締役10名	取締役 3 名
ストック・オプション数	普通株式 24,800株	普通株式 26,400株	普通株式 26,300株	普通株式 26,100株	普通株式 11,000株
付与日	2015年 5 月11日	2016年 5 月10日	2017年 5 月10日	2018年 5 月10日	2020年 5 月11日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2015年 6 月10日か ら2030年 6 月10日 まで	2016年 6 月10日か ら2031年 6 月10日 まで	2017年 6 月10日か ら2032年 6 月10日 まで	2018年 6 月10日か ら2033年 6 月10日 まで	2020年 6 月10日か ら2035年 6 月10日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)	-	-	-	-	-
前連結会計 年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)	-	-	-	-	-
前連結会計 年度末	1,600	1,600	1,800	2,300	9,200
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	1,600	1,600	1,800	2,300	3,200
失効	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-	6,000
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
行使時平均株価 (円)	3,070	3,070	3,070	3,800	3,800
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,841	2,689	3,167	3,439	2,738

年度	2021年	2022年	2023年
ストック・オプションの内容			
付与対象者の区分及び人数	取締役 2 名	取締役 2 名	取締役 3 名
ストック・オプション数	普通株式 9,200株	普通株式 5,300株	普通株式 5,300株
付与日	2021年 5 月10日	2022年 5 月10日	2023年 5 月10日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左
権利行使期間	2021年 6 月10日か ら2036年 6 月10日 まで	2022年 6 月10日か ら2037年 6 月10日 まで	2023年 6 月10日か ら2038年 6 月10日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況			
a. スtock・オプションの数			
権利確定前(株)	-	-	-
前連結会計 年度末	-	-	-
付与	-	-	5,300
失効	-	-	-
権利確定	-	-	5,300
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)	-	-	-
前連結会計 年度末	9,200	5,300	-
権利確定	-	-	5,300
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	9,200	5,300	5,300
b. 単価情報			
権利行使価格(円)	0.5	0.5	0.5
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,823	2,379	2,460

(11) ㈱コックス

年度	2008年	2011年	2015年	2017年	2023年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役7名	取締役6名	取締役4名	取締役4名	取締役3名
ストック・オプション数	普通株式 16,000株	普通株式 14,000株	普通株式 21,000株	普通株式 12,000株	普通株式 19,600株
付与日	2008年4月21日	2011年5月10日	2015年4月30日	2017年5月1日	2023年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2008年5月21日から2023年5月20日まで	2011年6月10日から2026年6月9日まで	2015年6月1日から2030年5月31日まで	2017年6月1日から2032年5月31日まで	2023年6月10日から2038年6月10日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)	-	-	-	-	-
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	19,600
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	19,600
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)	-	-	-	-	-
前連結会計年度末	2,000	2,000	4,000	3,000	-
権利確定	-	-	-	-	19,600
権利行使	2,000	2,000	4,000	3,000	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-	19,600
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	171	171	171	171	-
付与日における公正な評価単価(円)	340	195	258	257	153

(12) ウエルシアホールディングス(株)

年度	2014年 (1、 2、 3)	2014年 (2、 3)	2016年 (2、 3)	2016年 (2、 3)
ストック・オプションの内容				
付与対象者の区分及び人数	取締役9名、子会社取締役27名、執行役員1名及び子会社執行役員11名	取締役7名、子会社取締役17名及び子会社執行役員25名	取締役6名及び子会社取締役14名	取締役6名及び子会社取締役15名
ストック・オプション数	普通株式 126,400株	普通株式 118,400株	普通株式 40,000株	普通株式 56,000株
付与日	2014年7月16日	2015年2月16日	2016年3月16日	2017年2月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	2014年7月17日から2044年7月16日まで	2015年2月17日から2045年2月16日まで	2016年3月17日から2046年3月16日まで	2017年2月17日から2047年2月16日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況				
a. スtock・オプションの数				
権利確定前(株)	-	-	-	-
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)	-	-	-	-
前連結会計年度末	36,000	45,600	24,000	36,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	1,600	1,600	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	34,400	44,000	24,000	36,000
b. 単価情報				
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,175	3,175	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	758	1,007	1,498	1,454

- ウエルシアホールディングス(株)は2014年9月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより2014年9月1日以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- ウエルシアホールディングス(株)は2017年3月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより2016年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- ウエルシアホールディングス(株)は2020年9月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより2016年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。

(13) ㈱ジーフット

年度	2016年	2017年
ストック・オプションの内容		
付与対象者の区分及び人数	取締役 8 名	取締役 8 名
ストック・オプション数	普通株式 33,200株	普通株式 14,700株
付与日	2016年 5 月1日	2017年 5 月1日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左
権利行使期間	2016年 6 月 1 日か ら2031年 5 月31日 まで	2017年 6 月 1 日か ら2032年 5 月31日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況		
a. スtock・オプションの数		
権利確定前(株)	-	-
前連結会計 年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)	-	-
前連結会計 年度末	5,500	2,700
権利確定	-	-
権利行使	3,200	1,600
失効	-	-
未行使残	2,300	1,100
b. 単価情報		
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価 (円)	298	298
付与日における 公正な評価単価 (円)	636	622

(14) ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱

年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び子会社取締役15名	取締役5名及び子会社取締役15名	取締役5名及び子会社取締役14名	取締役5名及び子会社取締役14名	取締役5名及び子会社取締役14名
ストック・オプション数	普通株式 61,400株	普通株式 43,400株	普通株式 57,500株	普通株式 53,600株	普通株式 57,700株
付与日	2017年6月26日	2018年6月11日	2019年6月10日	2020年6月8日	2021年6月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2017年6月27日から2047年6月26日まで	2018年6月11日から2048年6月10日まで	2019年6月10日から2049年6月9日まで	2020年6月8日から2050年6月7日まで	2021年6月14日から2051年6月13日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)	-	-	-	-	-
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)	-	-	-	-	-
前連結会計年度末	31,800	24,600	33,800	40,700	48,600
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	6,000	4,100	5,300	5,700	5,800
失効	-	-	-	-	-
未行使残	25,800	20,500	28,500	35,000	42,800
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,178	1,178	1,178	1,178	1,178
付与日における公正な評価単価(円)	1,138	1,386	892	1,063	1,016

年度	2022年	2023年
ストック・オプションの内容		
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名及び子会社取締役 9 名	取締役 5 名及び子会社取締役 8 名
ストック・オプション数	普通株式 45,700株	普通株式 22,300株
付与日	2022年 6 月13日	2023年 6 月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	2022年 6 月13日から2052年 6 月12日まで	2023年 6 月19日から2053年 6 月18日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況		
a. スtock・オプションの数		
権利確定前(株)	-	-
前連結会計年度末	-	-
付与	-	22,300
失効	-	-
権利確定	-	22,300
未確定残	-	-
権利確定後(株)	-	-
前連結会計年度末	45,700	-
権利確定	-	22,300
権利行使	5,400	-
失効	-	-
未行使残	40,300	22,300
b. 単価情報		
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	1,178	-
付与日における公正な評価単価(円)	986	1,031

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	(株)サンデー	マックスバリュ東海(株)
年度	2023年	2023年	2023年	2023年	2023年
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	24.25%	24.16%	15.30%	24.80%	14.08%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	2.8年
予想配当 (3)	1.27%	1.47%	1.22%	1.14%	2.20%
無リスク利率 (4)	0.23%	0.24%	0.24%	0.31%	0.04%

会社名	イオンモール(株)	イオンディライト(株)	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)	(株)イオンファンタジー
年度	2023年	2023年	2023年	2023年	2023年
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	28.29%	24.74%	24.84%	32.18%	46.78%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	4.5年	7.5年	7.5年
予想配当 (3)	2.70%	2.80%	1.45%	4.29%	0.31%
無リスク利率 (4)	0.26%	0.27%	0.03%	0.32%	0.26%

会社名	(株)コックス
年度	2023年
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	46.00%
予想残存期間 (2)	7.5年
予想配当 (3)	0.00%
無リスク利率 (4)	0.26%

- 1 主として予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
- 2 主として権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
- 3 主として配当実績に基づき算定しております。
- 4 予想残存期間と同期間に対する国債の利回りに基づき算定しております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
繰延税金資産		
未払金及び未払費用	10,926百万円	9,686百万円
未払事業税等	5,602	6,152
売掛金及び営業貸付金	363	295
賞与引当金	11,136	14,900
棚卸資産	1,483	2,524
店舗閉鎖損失引当金	2,106	4,878
有形固定資産等	160,187	161,903
連結子会社における財産評定損	8,805	8,168
繰越欠損金	206,492	211,938
退職給付に係る負債	14,499	14,055
貸倒引当金	29,836	27,658
リース負債	43,350	71,126
資産除去債務	38,043	39,660
その他	77,599	87,936
繰延税金資産小計	610,432	660,884
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	199,466	201,584
将来減算一時差異等の 合計に係る評価性引当額	187,705	195,110
評価性引当額	387,172	396,694
繰延税金資産合計	223,259	264,189
繰延税金負債との相殺	77,828	106,390
繰延税金資産の純額	145,431	157,799

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
繰延税金負債		
使用权資産	29,453百万円	55,667百万円
固定資産圧縮積立金	2,968	3,051
特別償却積立金	3	1
在外連結子会社の留保利益	1,144	1,244
その他有価証券評価差額金	25,256	39,548
退職給付に係る資産	8,778	14,985
資産除去債務に対応する 除去費用	12,517	12,036
子会社の時価評価による 評価差額	3,503	3,381
グループ法人税制に基づく 投資有価証券売却益	21,485	19,486
その他	4,385	4,887
繰延税金負債合計	109,498	154,290
繰延税金資産との相殺	77,828	106,390
繰延税金負債の純額	31,669	47,900

税務上の繰越欠損金及びその繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(a)	10,915	20,311	22,606	21,673	20,055	110,928	206,492百万円
評価性引当額	10,806	19,355	22,280	19,405	19,942	107,675	199,466百万円
繰延税金資産	108	956	326	2,268	113	3,252	7,025百万円

(a)税務上の欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(a)	17,809	21,413	19,993	19,564	5,861	127,296	211,938百万円
評価性引当額	17,788	21,247	19,233	19,293	5,745	118,275	201,584百万円
繰延税金資産	20	165	760	270	116	9,021	10,354百万円

(a)税務上の欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
在外連結子会社の税率差異	3.9	3.7
住民税均等割	4.1	3.7
のれん	2.8	2.9
評価性引当額の増減	11.8	7.8
交際費等一時差異ではない 項目	2.3	1.4
その他	2.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	49.9%	42.2%

3 決算日後における法人税等の税率の変更

「地方税法等の一部を改正する法律(令和6年法律四号)」が2024年3月28日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する連結会計年度より法人事業税における外形標準課税の適用要件が拡大されることとなりました。

これに伴い一部の連結子会社において、2027年3月1日以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更となります。変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が494百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が36百万円、退職給付に係る調整累計額(貸方)が277百万円それぞれ増加し、法人税等調整額(借方)が180百万円減少します。

(企業結合等関係)

取得による企業結合(株いなげや)

当社は、当社の持分法適用関連会社である株いなげや(以下、「いなげや」という。)の普通株式を取得し、いなげやは当社の連結子会社となりました。その概要は以下のとおりです。

なお、当該いなげや株式の取得に関連して、当社の連結子会社であるユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)(以下、「U.S.M.H」という。)及びいなげやは、2024年11月30日を効力発生日として、U.S.M.Hを株式交換完全親会社、いなげやを株式交換完全子会社とする株式交換契約(以下、「本株式交換契約」という。)を2024年4月18日に締結しました。また、当社、当社の連結子会社であるウエルシアホールディングス(株)(以下、「ウエルシア」という。)及びいなげやは、2024年9月2日を株式譲渡実行日として、ウエルシアが当社の連結子会社である(株)ウエルパークの株式をいなげや及び当社から取得し、ウエルシアの完全子会社とする株式譲渡契約(以下、「本株式譲渡契約」という。)を同じく2024年4月18日に締結いたしました。本株式交換契約及び本株式譲渡契約が、当社の2025年2月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：(株)いなげや

事業の内容：スーパーマーケット並びにドラッグストアによる小売事業、食品卸し、施設管理、店舗支援業務、農業経営等の小売支援事業

(2) 企業結合を行った理由

当社、いなげや及びU.S.M.Hは、今後さらなる競争激化が見込まれる首都圏において、スピード感をもってお客さまのニーズに応え続け、地域社会と共生し、ともに成長、地域の持続可能な未来を築いていくためには、資本関係の強化と経営統合を通じて各社の関係をより一層深化させ、デジタル、商品、人財、決済インフラ等、当社グループの様々なアセットを最大限に活用するとともに、1兆円のSMグループとしてスケールメリットを活かした新たなビジネスモデルへの進化を進めることが最適であるとの考えに3社に至ったため、いなげやが当社の連結子会社として当社グループに参画するとともに、U.S.M.Hといなげやの経営統合(いなげやをU.S.M.Hの完全子会社とすることを意味するもの)とします。以下、「本経営統合」という。)を実現するための基本合意書を2023年4月25日に締結いたしました。

今般、本経営統合の実現に向けた最初の段階として、すでに提携関係にある当社といなげやの資本業務関係をさらに強化し、当社グループのデジタル、商品、人財、決済インフラ等のアセットをいなげやが活用することで速やかにシナジーを発揮できると判断し、当社は、金融商品取引法による公開買付けによりいなげや株式を取得し、いなげやは当社の連結子会社となりました。

(3) 企業結合日

2023年11月29日(みなし取得日 2023年9月30日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 17.23%(うち間接保有0.21%)

企業結合日に追加取得した議決権比率 33.81%

取得後の議決権比率 51.04%(うち間接保有0.21%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2023年12月31日まで

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、みなし取得日以前の期間の業績のうち当社に帰属する部分については持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた被取得企業の企業結合日における時価	14,109百万円
	追加取得した普通株式の対価 現金	25,256
取得原価		39,366

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 387百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 5,102百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

11,446百万円

(2) 発生原因

いなげやの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	43,415百万円
固定資産	55,786
資産合計	99,202
流動負債	32,972百万円
固定負債	12,127
負債合計	45,099

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	188,719百万円
経常利益	1,793

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定した営業収益及び経常損益と取得企業の連結損益計算書における営業収益及び経常損益との差額を影響の概算額としております。なお、当連結会計年度に計上した被取得企業の持分法による投資損益は控除し、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したのものとして、影響の概算額を算定しております。

上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が当連結会計年度の開始の日時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません。

なお、影響の概算については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主として、ショッピングセンターの建設に当たり、不動産賃貸借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として取得から8年～39年と見積り、それぞれの使用見込期間に対応した割引率として国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
期首残高	111,238百万円	117,913百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,560	4,200
時の経過による調整額	1,148	1,115
資産除去債務の履行による減少額	3,032	2,897
連結範囲の異動に伴う増加額	5,270	3,923
その他(注)	271	781
期末残高(1年内履行予定分を含む)	117,913	123,474

(注) 見積りの変更に伴う増加額が前連結会計年度422百万円、当連結会計年度239百万円含まれております。

これは、連結子会社が不動産賃貸借契約に伴う建物原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、退店等により発生した原状回復費用に基づき見積りの変更を行ったものであります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、全国主要都市を中心に、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は80,593百万円(主な賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は6,854百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は83,346百万円(主な賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は3,414百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,246,265	1,341,000
	期中増減額	94,734	98,535
	期末残高	1,341,000	1,439,535
期末時価		1,804,783	1,962,637

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、新規不動産取得84,431百万円、新規連結会社計上額36,959百万円及び為替換算差額29,516百万円であり、主な減少は、固定資産除売却11,320百万円及び減価償却68,819百万円であります。
当連結会計年度の主な増加は、新規不動産取得138,816百万円、新規連結会社計上額6,266百万円及び為替換算差額21,794百万円であり、主な減少は固定資産除売却13,440百万円及び減価償却72,025百万円であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
商品売上高	3,010,294	2,535,097	374,460	1,147,265		3	433,173
サービス収入等	37,355	53,507	7,302	491	2,349	126,728	139,461
顧客との契約から生じる収益	3,047,649	2,588,604	381,762	1,147,757	2,349	126,732	572,635
その他の収益 (注) 3	121,535	38,972	884	1,183	398,732	233,709	1,752
外部顧客への営業収益	3,169,185	2,627,577	382,646	1,148,940	401,081	360,441	574,387

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額
	国際	計				
商品売上高	425,275	7,925,570	1,907	7,927,477	34,233	7,961,711
サービス収入等	35,702	402,898	4,884	407,783	82,142	325,640
顧客との契約から生じる収益	460,978	8,328,469	6,791	8,335,260	47,908	8,287,352
その他の収益 (注) 3	32,400	829,171	0	829,171	299	829,471
外部顧客への営業収益	493,378	9,157,640	6,791	9,164,432	47,608	9,116,823

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおります。

2 「調整額」の区分は、当該事業セグメントの業績表示に適した取引について組み替えている調整額及び、事業セグメントに帰属しない本社、商品供給等を行っている会社の収益であります。

3 「その他の収益」は主に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく定期借家テナント賃料や「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づくカードキャッシング利息等であります。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
商品売上高	3,122,320	2,672,291	390,739	1,232,295	-	1	442,416
サービス収入等	40,988	53,779	7,595	798	1,592	132,849	147,720
顧客との契約から生じる収益	3,163,309	2,726,071	398,335	1,233,094	1,592	132,851	590,136
その他の収益 (注)3	124,192	42,219	872	1,234	423,130	250,800	1,716
外部顧客への営業収益	3,287,501	2,768,291	399,207	1,234,329	424,722	383,652	591,853

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書 計上額
	国際	計				
商品売上高	431,744	8,291,810	4,675	8,296,486	40,790	8,337,277
サービス収入等	37,139	422,464	6,247	428,712	92,478	336,233
顧客との契約から生じる収益	468,884	8,714,275	10,923	8,725,198	51,688	8,673,510
その他の収益 (注)3	35,585	879,752	0	879,753	293	880,046
外部顧客への営業収益	504,469	9,594,027	10,924	9,604,951	51,394	9,553,557

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおります。

2 「調整額」の区分は、当該事業セグメントの業績表示に適した取引について組み替えている調整額及び、事業セグメントに帰属しない本社、商品供給等を行っている会社の収益であります。

3 「その他の収益」は主に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく定期借家テナント賃料や「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づくカードキャッシング利息等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は組織変更に伴い、当連結会計年度より、「総合金融」事業に含めていた一部の子会社を「その他」事業に変更しております。なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(1) 契約負債の残高等

	(単位：百万円)	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	868	1,323
売掛金	94,650	107,707
契約負債	192,646	243,376

顧客との契約から生じた債権は主に、GMS事業、SM事業、DS事業、ヘルス&ウエルネス事業、サービス・専門店事業、国際事業において期末時点で引き渡し完了している商品販売等に係る対価に対する権利に関するものであります。受取手形及び売掛金の残高と、顧客との契約から生じた債権の残高の主な差異は、総合金融事業及びディベロッパー事業における受取手形及び売掛金残高であります。

契約負債は主に、商品券、ポイント、電子マネー及び前受金であり、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、140,499百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当該履行義務は、主に商品券、ポイント、テナントとの出店契約に基づく共益費収入等であります。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識に見込まれる期間は、商品券47,659百万円は使用されるにつれて主に今後1年から10年間で収益を認識することを見込んでおります。ポイント35,216百万円は履行義務の充足に応じて今後2年間で収益を認識することを見込んでおります。テナントとの出店契約に基づく共益費収入等147,254百万円は、今後概ね3年の間で収益を認識することを見込んでおります。

なお、当初の予想契約期間が1年以内の取引については、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	1,323	813
売掛金	107,707	117,127
契約負債	243,376	227,520

顧客との契約から生じた債権は主に、GMS事業、SM事業、DS事業、ヘルス&ウエルネス事業、サービス・専門店事業、国際事業において期末時点で引き渡し完了している商品販売等に係る対価に対する権利に関するものであります。受取手形及び売掛金の残高と、顧客との契約から生じた債権の残高の主な差異は、総合金融事業及びディベロッパー事業における受取手形及び売掛金残高であります。

契約負債は主に、商品券、ポイント、電子マネー及び前受金であり、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、177,802百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当該履行義務は、主に商品券、ポイント、テナントとの出店契約に基づく共益費収入等であります。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識に見込まれる期間は、商品券47,708百万円は使用されるにつれて主に今後1年から10年間で収益を認識することを見込んでおります。ポイント39,421百万円は履行義務の充足に応じて今後2年間で収益を認識することを見込んでおります。テナントとの出店契約に基づく共益費収入等154,457百万円は、今後概ね3年の間で収益を認識することを見込んでおります。

なお、当初の予想契約期間が1年以内の取引については、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は「指名委員会等設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲をはかることで、迅速な経営の意思決定を実現しています。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（純粋持株会社）の下、小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

報告セグメント及びその他事業セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

GMS事業	総合スーパー等
SM事業	スーパーマーケット、コンビニエンスストア、小型スーパーマーケット
DS事業	ディスカウントストア
ヘルス&ウエルネス事業	ドラッグストア、調剤薬局等
総合金融事業	クレジットカード事業、フィービジネス、銀行業、保険業
ディベロッパー事業	ショッピングセンターの開発及び賃貸
サービス・専門店事業	総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメント、外食、ファミリーカジュアルファッション・靴等を販売する専門店、均一価格雑貨販売業等
国際事業	アセアン地区及び中国における小売事業
その他事業	モバイルマーケティング事業、デジタル事業等

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は組織変更に伴い、当連結会計年度より、「総合金融」事業に含めていた一部の子会社を「その他」事業に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパ	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	3,169,185	2,627,577	382,646	1,148,940	401,081	360,441	574,387
セグメント間の内部営業収益又は振替高	99,856	14,542	844	749	53,835	83,040	191,232
計	3,269,042	2,642,119	383,490	1,149,689	454,917	443,482	765,620
セグメント利益又は損失()	14,097	22,844	3,682	44,828	59,045	45,242	10,270
セグメント資産	1,439,375	1,140,007	63,919	573,484	6,658,068	1,775,210	423,420
セグメント有利子負債	328,892	246,041	11,199	92,399	1,211,408	916,419	119,492
その他の項目							
減価償却費	49,032	47,785	3,394	20,095	39,991	86,900	21,107
持分法投資利益	174	2,122		681	9		96
減損損失	16,605	14,349	541	6,123	777	7,773	3,622
持分法適用会社への投資額	1,974	24,392		6,372	234		359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,451	69,651	5,287	37,563	40,302	119,176	18,596

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	493,378	9,157,640	6,791	9,164,432	47,608	9,116,823
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,049	448,150	44,261	492,412	492,412	
計	497,428	9,605,791	51,052	9,656,844	540,020	9,116,823
セグメント利益又は損失()	12,859	212,870	4,162	208,708	1,075	209,783
セグメント資産	441,728	12,515,214	152,336	12,667,551	326,027	12,341,523
セグメント有利子負債	206,830	3,132,682	10,388	3,143,071	340,055	3,483,126
その他の項目						
減価償却費	39,794	308,101	8,410	316,511	4,572	321,084
持分法投資利益	1	3,085	2,336	5,421	414	5,836
減損損失	1,295	51,088	111	51,199	70	51,269
持分法適用会社への投資額	0	33,334	39,693	73,027	6,116	79,143
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,251	378,281	23,675	401,956	8,388	410,345

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額 47,608百万円の主な内訳
報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額 106,893百万円
事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益59,112百万円
 - (2) セグメント利益の調整額1,075百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益2,422百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益719百万円
セグメント間取引消去等 2,098百万円
 - (3) セグメント資産の調整額 326,027百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産526,844百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の資産211,056百万円
セグメント間債権債務消去等 1,063,929百万円
 - (4) セグメント有利子負債の調整額340,055百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有利子負債647,350百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有利子負債49,737百万円
セグメント間債権債務消去等 357,031百万円
 - (5) 減価償却費の調整額4,572百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の減価償却費991百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の減価償却費3,580百万円
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,388百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額1,561百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額6,827百万円
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	3,287,501	2,768,291	399,207	1,234,329	424,722	383,652	591,853
セグメント間の内部営業収益又は振替高	101,849	13,880	1,220	786	58,779	84,690	205,638
計	3,389,350	2,782,171	400,428	1,235,115	483,502	468,342	797,491
セグメント利益又は損失()	28,359	41,911	8,489	42,600	51,231	47,348	17,284
セグメント資産	1,460,490	1,248,871	72,042	604,177	6,942,325	1,862,403	434,984
セグメント有利子負債	329,723	247,329	5,044	90,101	1,313,365	971,229	131,499
その他の項目							
減価償却費	48,144	48,448	3,328	21,205	41,637	90,264	20,697
持分法投資利益又は損失()	155	1,714		728	35	7	87
減損損失	16,597	12,272	1,409	7,001	1,297	2,079	4,043
持分法適用会社への投資額	2,072	16,778		5,821		6,865	323
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,005	66,471	5,416	28,374	45,407	157,668	29,208

	報告セグメント		その他	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	504,469	9,594,027	10,924	9,604,951	51,394	9,553,557
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,272	471,116	48,168	519,285	519,285	
計	508,741	10,065,144	59,092	10,124,237	570,680	9,553,557
セグメント利益又は損失()	10,372	247,597	11,555	236,041	14,780	250,822
セグメント資産	462,689	13,087,984	161,509	13,249,494	308,624	12,940,869
セグメント有利子負債	222,484	3,310,777	8,349	3,319,126	396,568	3,715,695
その他の項目						
減価償却費	39,691	313,419	10,109	323,529	4,906	328,435
持分法投資利益又は損失()	1	2,645	2,412	5,057	293	5,350
減損損失	1,110	45,813		45,813	35	45,848
持分法適用会社への投資額	0	31,861	39,841	71,703	6,241	77,944
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,046	457,600	13,204	470,805	5,312	476,117

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額 51,394百万円の主な内訳
報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額 111,565百万円
事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益60,606百万円
 - (2) セグメント利益の調整額14,780百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益2,305百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益13,208百万円
セグメント間取引消去等 754百万円
 - (3) セグメント資産の調整額 308,624百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産623,698百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の資産227,430百万円
セグメント間債権債務消去等 1,159,754百万円
 - (4) セグメント有利子負債の調整額396,568百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有利子負債741,950百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有利子負債39,926百万円
セグメント間債権債務消去等 385,307百万円
 - (5) 減価償却費の調整額4,906百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の減価償却費1,043百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の減価償却費3,863百万円
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,312百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額1,240百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額4,072百万円
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
8,349,832	447,092	318,769	1,129	9,116,823

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,655,437	417,622	226,455	1,928	3,301,444

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
8,739,316	487,202	326,282	756	9,553,557

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,684,483	446,480	281,853	2,170	3,414,988

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
当期償却額	2,227	2,935		5,868	1,528	2,371	1,258
当期末残高	6,974	32,813		65,715	10,897	10,624	18,135

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	国際	計			
当期償却額		16,188			16,188
当期末残高		145,160			145,160

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
当期償却額	2,227	3,107		6,091	1,391	2,371	1,307
当期末残高	4,674	41,197		59,273	9,528	8,252	16,861

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	国際	計			
当期償却額		16,498			16,498
当期末残高		139,788			139,788

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	尾島 司				(被所有) 直接	本人	住宅ローン等 の貸付 (注) 1	65	銀行業にお ける貸出金	64
役員 の 近親者	山下 正員				(被所有) 直接	当社取締役 山下昭典の 実弟 (注) 3	住宅ローン等 の貸付 (注) 1		銀行業にお ける貸出金	22
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等	井内衛機(株) (注) 2	徳島県 徳島市	10	計量計測器 機器販売・ 修理	(被所有) 直接	店舗用地及 び駐車場の 賃借	地代等の支払 (注) 1	28	流動資産そ の他	2
							差入保証金の 返還 (注) 1	3	流動資産そ の他 差入保証金	7
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等	(株)スイロ (注) 2	東京都 大田区	6	各種企画・ コンサル ティング	(被所有) 直接	業務委託	業務委託料の 支払 (注) 1	51	未払金	4

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社である(株)イオン銀行の住宅ローン等の貸付金であります。なお、利率及び返済等の取引条件は、定型ローン商品であるため、一般的取引条件と同様であります。また、住宅ローン等の返済については上記の取引金額に含めておりません。

当社の連結子会社であるマックスパリュ西日本(株)の店舗用地及び駐車場の賃借であり、土地及び駐車場の賃借に係る取引条件は、近隣の賃料相場を参考にして、協議のうえ決定しております。

業務委託料については、一般取引条件に基づき交渉のうえ、決定しております。

2 当社取締役岡田元也の近親者が議決権の100%を保有しております。

3 山下昭典は、2022年5月25日付で当社取締役を退任しております。期末残高については同日現在の残高を記載しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	尾島 司				(被所有) 直接	本人	住宅ローン等の 貸付 (注) 1		銀行業にお ける貸出金	61
役員	四方 基之				(被所有) 直接	本人	住宅ローン等の 貸付 (注) 1		銀行業にお ける貸出金	47
役員	古澤 康之				(被所有) 直接	本人	住宅ローン等の 貸付 (注) 1		銀行業にお ける貸出金	20
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等	井内衛機(株) (注) 2	徳島県 徳島市	10	計量計測器 機器販売・ 修理	(被所有) 直接	店舗用地及 び駐車場の 賃借	地代等の支払 (注) 1	28	流動資産そ の他	2
							差入保証金の 返還 (注) 1	3	流動資産そ の他 差入保証金	0 6
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等	(株)スイロ (注) 2	東京都 大田区	6	各種企画・ コンサル ティング	(被所有) 直接	業務委託	業務委託料の 支払 (注) 1	58	未払金	5

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社である(株)イオン銀行の住宅ローン等の貸付金であります。なお、利率及び返済等の取引条件は、定型ローン商品であるため、一般的取引条件と同様であります。また、住宅ローン等の返済については上記の取引金額に含めておりません。

当社の連結子会社であるマックスバリュ西日本(株)の店舗用地及び駐車場の賃借であり、土地及び駐車場の賃借に係る取引条件は、近隣の賃料相場を参考にして、協議のうえ決定しております。

業務委託料については、一般取引条件に基づき交渉のうえ、決定しております。

2 当社取締役岡田元也の近親者が議決権の100%を保有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	1,161円12銭	1,231円59銭
1株当たり当期純利益金額	25円11銭	52円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円7銭	52円21銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)	1,970,232	2,087,201
普通株式に係る純資産額(百万円)	992,576	1,054,120
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	976,482	1,031,925
普通株式の発行済株式数(千株)	871,924	871,924
普通株式の自己株式数(千株)	17,080	16,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	854,844	855,900

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,381	44,692
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	21,381	44,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	851,630	855,365
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	25	26
連結子会社が発行した新株予約権 に係る持分変動差額	25	26
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	165 (165)	176 (176)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度2,739千株、当連結会計年度1,629千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度2,136千株、当連結会計年度1,115千株であります。

(重要な後発事象)

連結子会社による社債の発行

当社の連結子会社であるイオンモール(株)は、無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。その概要は以下のとおりです。

(1)	社債の名称	イオンモール株式会社第40回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
(2)	社債の総額	50,000百万円
(3)	各社債の金額	50万円
(4)	利率	1.10%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2024年4月26日
(7)	償還の方法及び償還期限	2029年4月26日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	コマーシャル・ペーパー償還資金及び借入金返済資金の一部に充当する方針であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
イオン(株)	第13回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2005.6.22	15,000	15,000	年 2.59	無担保	2025.6.20
イオン(株)	第20回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2014.6.30	25,000	(25,000) 25,000	年 0.82	無担保	2024.6.28
イオン(株)	第23回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2015.7.2	10,000	10,000	年 1.07	無担保	2025.7.2
イオン(株)	第5回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	2019.12.12	55,000	55,000	(注4)	無担保	2049.12.10
イオン(株)	第6回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	2019.12.12	25,000	25,000	(注5)	無担保	2054.12.11
イオン(株)	第7回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	2020.12.2	70,000	70,000	(注6)	無担保	2050.12.2
イオン(株)	第8回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	2021.9.9	40,000	40,000	(注7)	無担保	2051.9.8
イオン(株)	第9回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	2021.9.9	30,000	30,000	(注8)	無担保	2056.9.8
イオン(株)	第24回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2023.8.17		35,000	年 0.80	無担保	2028.8.17
イオン(株)	第25回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2023.8.17		15,000	年 1.36	無担保	2033.8.17
イオン フィナンシャル サービス(株)	第6回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.5.28	30,000	(30,000) 30,000	年 0.35	無担保	2024.5.28
イオン フィナンシャル サービス(株)	第7回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.9.20	(25,000) 25,000		年 0.19	無担保	2023.3.20
イオン フィナンシャル サービス(株)	第8回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.9.20	25,000	(25,000) 25,000	年 0.30	無担保	2024.9.20
イオン フィナンシャル サービス(株)	第9回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.9.20	20,000	20,000	年 0.38	無担保	2026.9.18

社債

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イオン フィナンシャル サービス(株)	第10回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	年月日 2020.1.30	(30,000) 30,000		年 0.22	無担保	年月日 2023.7.28
イオン フィナンシャル サービス(株)	第11回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2020.1.30	20,000	(20,000) 20,000	年 0.30	無担保	2025.1.30
イオン フィナンシャル サービス(株)	第13回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2020.7.30	5,000	5,000	年 0.38	無担保	2025.7.30
イオン フィナンシャル サービス(株)	第14回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2021.2.2	(20,000) 20,000		年 0.29	無担保	2024.2.2
イオン フィナンシャル サービス(株)	第15回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2021.2.2	15,000	15,000	年 0.36	無担保	2026.2.2
イオン フィナンシャル サービス(株)	第16回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2021.6.24	30,000	30,000	年 0.27	無担保	2025.6.24
イオン フィナンシャル サービス(株)	第17回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2022.2.1	20,000	20,000	年 0.34	無担保	2026.7.31
イオン フィナンシャル サービス(株)	第18回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2022.11.1	5,000	5,000	年 0.47	無担保	2025.10.31
イオン フィナンシャル サービス(株)	第19回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2022.11.1	5,000	5,000	年 0.65	無担保	2027.11.1
イオン フィナンシャル サービス(株)	第20回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2023.2.24	20,000	20,000	年 0.59	無担保	2026.2.24
イオン フィナンシャル サービス(株)	第21回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2023.2.24	20,000	20,000	年 0.80	無担保	2028.2.24
イオン フィナンシャル サービス(株)	第22回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2023.7.4		25,000	年 0.44	無担保	2027.1.4
イオン フィナンシャル サービス(株)	第23回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2023.7.4		15,000	年 0.58	無担保	2028.7.4
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PCL.	第31回(B) 無担保 普通社債	2019.11.15	3,192 {820百万 タイバーツ}	(4,179) 4,179 {999百万 タイバーツ}	年 2.57	無担保	2024.11.15
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PCL.	第32回 無担保 普通社債	2021.12.29	8,026 {2,063百万 タイバーツ}	7,056 {1,688百万 タイバーツ}	年 0.65	無担保	2026.12.29
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PCL.	第33回 無担保 普通社債	2022.11.29	9,816 {2,523百万 タイバーツ}	10,099 {2,416百万 タイバーツ}	年 0.69	無担保	2025.11.28

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PCL.	第34回(A) 無担保 普通社債	年月日 2023.2.24	3,889 {999百万 タイバーツ}	(4,176) 4,176 {999百万 タイバーツ}	年 2.99	無担保	年月日 2025.2.24
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PCL.	第34回(B) 無担保 普通社債	2023.2.24	6,611 {1,699百万 タイバーツ}	7,098 {1,698百万 タイバーツ}	年 3.18	無担保	2026.2.24
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SENIOR SUKUK (SERIES1 TRANCHE1)	2020.2.10	9,146 {299百万 マレーシアドル}	9,483 {299百万 マレーシアドル}	年 3.80	無担保	2027.2.10
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SENIOR SUKUK (SERIES1 TRANCHE2)	2020.2.10	6,097 {199百万 マレーシアドル}	6,320 {199百万 マレーシアドル}	年 3.85	無担保	2028.2.10
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SUB SUKUK (SERIES2 TRANCHE1)	2020.3.12	3,045 {99百万 マレーシアドル}	3,159 {99百万 マレーシアドル}	年 3.95	無担保	2030.3.12
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SENIOR SUKUK (SERIES3 TRANCHE1)	2023.9.4		7,903 {249百万 マレーシアドル}	年 4.43	無担保	2028.9.4
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SENIOR SUKUK (SERIES4 TRANCHE1)	2023.12.1		9,483 {299百万 マレーシアドル}	年 4.45	無担保	2028.12.1
AEON CO.(M) BHD.	メディアム・ ターム・ノート	2021.11.12	(6,018) 6,018 {200百万 マレーシアドル}		年 3.15	無担保	2023.11.10
AEON CO.(M) BHD.	メディアム・ ターム・ノート	2022.7.13	(5,115) 5,115 {170百万 マレーシアドル}		年 3.10	無担保	2023.7.14
AEON CO.(M) BHD.	メディアム・ ターム・ノート	2023.7.5		7,097 {230百万 マレーシアドル}	年 4.28	無担保	2026.7.3
AEON CO.(M) BHD.	メディアム・ ターム・ノート	2023.7.5		4,320 {140百万 マレーシアドル}	年 4.41	無担保	2028.7.5
イオンモール(株)	第5回 国内無担保 普通社債	2014.3.24	20,000	(20,000) 20,000	年 0.90	無担保	2024.3.22
イオンモール(株)	第7回 国内無担保 普通社債	2014.10.31	5,000	5,000	年 0.95	無担保	2026.10.30
イオンモール(株)	第9回 国内無担保 普通社債	2016.11.8	(25,000) 25,000		年 0.48	無担保	2023.11.8
イオンモール(株)	第10回 国内無担保 普通社債	2016.11.8	10,000	10,000	年 1.10	無担保	2036.11.7
イオンモール(株)	第12回 国内無担保 普通社債	2017.7.3	(15,000) 15,000		年 0.36	無担保	2023.7.3
イオンモール(株)	第13回 国内無担保 普通社債	2017.7.3	20,000	20,000	年 0.60	無担保	2027.7.2
イオンモール(株)	第14回 国内無担保 普通社債	2018.3.7	(30,000) 30,000		年 0.39	無担保	2023.3.7

社債

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
イオンモール(株)	第16回 国内無担保 普通社債	2018.7.3	10,000	10,000	年 0.37	無担保	2025.7.3
イオンモール(株)	第17回 国内無担保 普通社債	2018.7.3	20,000	20,000	年 0.50	無担保	2028.7.3
イオンモール(株)	第18回 国内無担保 普通社債	2018.7.3	5,000	5,000	年 1.05	無担保	2038.7.2
イオンモール(株)	第19回 国内無担保 普通社債	2019.3.29	30,000	(30,000) 30,000	年 0.30	無担保	2024.3.29
イオンモール(株)	第21回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.7.3	10,000	10,000	年 0.29	無担保	2026.7.3
イオンモール(株)	第22回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.7.3	20,000	20,000	年 0.40	無担保	2029.7.3
イオンモール(株)	第23回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.7.3	10,000	10,000	年 0.90	無担保	2039.7.1
イオンモール(株)	第24回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2020.3.31	30,000	30,000	年 0.33	無担保	2025.3.31
イオンモール(株)	第25回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2020.9.24	20,000	20,000	年 0.22	無担保	2025.9.24
イオンモール(株)	第26回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2020.9.24	10,000	10,000	年 0.47	無担保	2027.9.24
イオンモール(株)	第27回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2021.3.31	30,000	30,000	年 0.39	無担保	2026.3.31
イオンモール(株)	第28回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2021.11.26	20,000	20,000	年 0.16	無担保	2026.11.26
イオンモール(株)	第29回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2021.11.26	15,000	15,000	年 0.47	無担保	2031.11.26
イオンモール(株)	第30回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2022.4.28	40,000	40,000	年 0.49	無担保	2027.4.28
イオンモール(株)	第31回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2022.8.12	3,000	3,000	年 0.34	無担保	2025.8.12
イオンモール(株)	第32回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2022.8.12	23,000	23,000	年 0.58	無担保	2027.8.12
イオンモール(株)	第33回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2022.8.12	6,000	6,000	年 0.72	無担保	2029.8.10

社債

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イオンモール(株)	社債	第34回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	年月日 2022.8.12	8,000	8,000	年 0.92	無担保 2032.8.12
イオンモール(株)		第35回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2023.4.28		40,000	年 0.76	無担保 2028.4.28
イオンモール(株)		第36回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2023.12.14		10,500	年 0.48	無担保 2026.12.14
イオンモール(株)		第37回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2023.12.14		25,000	年 1.11	無担保 2028.12.14
イオンモール(株)		第38回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2023.12.14		5,500	年 1.43	無担保 2030.12.14
イオンモール(株)		第39回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2023.12.14		9,000	年 1.86	無担保 2033.12.14
その他の 連結子会社 (注9)		子会社 無担保社債	2020.3.30 ~ 2023.3.31	(11,787) 17,502	(2,073) 8,189	年 0.15~ 0.42	無担保 2026.3.25 ~ 2029.3.30
合計			(167,920) 1,073,461	(160,429) 1,118,567			

- (注) 1 当期首残高及び当期末残高の()は、内書で1年内償還予定の金額であります。
- 2 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PCL.の第31回(B)～第34回(B)無担保普通社債、AEON CREDIT SERVICE(M) BERHADのAEON CREDIT SENIOR SUKUK(SERIES1 TRANCHE1)～AEON CREDIT SENIOR SUKUK(SERIES4 TRANCHE1)及びAEON CO.(M) BHD.のメディアム・ターム・ノートは、外貨建の金額を{付記}しております。
- 3 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。
- | 1年以内
(百万円) | 1年超2年以内
(百万円) | 2年超3年以内
(百万円) | 3年超4年以内
(百万円) | 4年超5年以内
(百万円) | 5年超
(百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 160,429 | 157,271 | 166,146 | 125,689 | 182,170 | 326,860 |
- 4 2019年12月12日の翌日から2029年12月12日までは年1.80% 2029年12月12日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円
ライボ－＋2.70%
- 5 2019年12月12日の翌日から2034年12月12日までは年2.52% 2034年12月12日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円
ライボ－＋3.30%
- 6 2020年12月2日の翌日から2030年12月2日までは年1.74% 2030年12月2日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円
ライボ－＋2.70%
- 7 2021年9月9日の翌日から2031年9月9日までは年1.185% 2031年9月9日の翌日以降は1年国債金利
＋2.150%
- 8 2021年9月9日の翌日から2036年9月9日までは年1.734% 2036年9月9日の翌日以降は1年国債金利
＋2.500%
- 9 連結子会社はイオンタウン(株)他3社の発行しているものを集約しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	453,904	480,274	1.51	
1年以内に返済予定の長期借入金	346,338	333,475	2.15	
1年以内に返済予定のリース債務	67,311	69,563	4.29	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,157,865	1,259,019	1.77	2025年～2053年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	291,267	314,115	4.51	2025年～2050年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	75,000	125,000	0.19	
その他有利子負債 割賦未払金(1年以内に返済予定のものを含む。)	14,638	13,464	0.80	2024年～2029年
その他有利子負債 連結会社間の債権の流動化による資金調達額	3,339	2,214	1.00	2024年
合計	2,409,665	2,597,127		

(注) 1 借入金等の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	314,712	321,392	229,583	150,374	242,957
リース債務	63,267	51,517	40,393	31,953	126,984
その他有利子負債 割賦未払金	4,384	2,290	805	214	

2 平均利率を算定する際の利率及び残高は当期末のものを使用しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	2,324,798	4,711,335	7,025,855	9,553,557
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	45,231	95,433	117,354	181,470
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	17,728	23,318	18,359	44,692
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	20.74	27.27	21.47	52.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	20.74	6.54	5.80	30.77

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,735	40,269
関係会社短期貸付金	278,837	299,739
未収収益	2 12,206	2 14,247
未収入金	2 11,397	2 9,281
その他	3,476	4,173
流動資産合計	310,653	367,711
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,205	10,132
構築物（純額）	96	90
工具、器具及び備品（純額）	416	382
土地	3,984	3,984
有形固定資産合計	14,702	14,588
無形固定資産		
商標権	578	535
その他	374	769
無形固定資産合計	952	1,305
投資その他の資産		
投資有価証券	151,969	184,532
関係会社株式	1,007,335	1,079,590
関係会社出資金	77,186	78,403
繰延税金資産	2,235	
その他	1,234	1,016
貸倒引当金	61	61
投資等損失引当金	12,002	17,193
投資その他の資産合計	1,227,896	1,326,287
固定資産合計	1,243,552	1,342,181
資産合計	1,554,205	1,709,893

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	95,400	21,200
1年内償還予定の社債		25,000
コマーシャル・ペーパー		30,000
未払金	2 7,294	2 8,066
未払費用	2 3,091	2 3,047
未払法人税等	182	623
未払消費税等	443	446
預り金	1, 2 143,090	1, 2 175,831
賞与引当金	283	339
その他	1,120	1,375
流動負債合計	250,905	265,930
固定負債		
社債	270,000	295,000
長期借入金	281,950	370,750
投資等損失引当金	100,665	108,893
繰延税金負債		2,486
その他	233	196
固定負債合計	652,848	777,325
負債合計	903,753	1,043,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金		
資本準備金	316,894	316,894
その他資本剰余金	54	94
資本剰余金合計	316,949	316,989
利益剰余金		
利益準備金	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,823	3,701
別途積立金	45,500	35,500
繰越利益剰余金	21,406	22,788
利益剰余金合計	82,499	73,760
自己株式	22,871	20,478
株主資本合計	596,585	590,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,336	75,920
繰延ヘッジ損益	220	74
評価・換算差額等合計	53,557	75,995
新株予約権	309	362
純資産合計	650,452	666,637
負債純資産合計	1,554,205	1,709,893

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日)	当事業年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 33,422	1 43,155
関係会社受入手数料	1 21,026	1 23,875
その他	1 984	1 953
営業収益合計	55,433	67,983
営業総利益	55,433	67,983
販売費及び一般管理費	1, 2 19,431	1, 2 22,137
営業利益	36,001	45,846
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 7,495	1 9,028
その他	761	525
営業外収益合計	8,257	9,553
営業外費用		
支払利息	1 8,920	1 9,708
投資等損失引当金繰入額	20,036	16,651
その他	1,568	2,869
営業外費用合計	30,526	29,229
経常利益	13,733	26,171
特別利益		
投資有価証券売却益		2,804
関係会社株式売却益	9,381	2,281
その他	243	
特別利益合計	9,625	5,086
特別損失		
投資有価証券評価損	4,409	6,310
投資等損失引当金繰入額		6,013
関係会社株式評価損	993	740
その他		363
特別損失合計	5,403	13,427
税引前当期純利益	17,955	17,829
法人税、住民税及び事業税	8	805
法人税等調整額	224	5,091
法人税等合計	215	4,285
当期純利益	17,739	22,115

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	220,007	316,894	8,348	325,243	11,770	3,960	65,500	14,259	95,489
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩高						136		136	-
別途積立金の取崩高							20,000	20,000	-
剰余金の配当								30,728	30,728
当期純利益								17,739	17,739
自己株式の取得									
自己株式の処分			8,294	8,294					
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	8,294	8,294	-	136	20,000	7,147	12,989
当期末残高	220,007	316,894	54	316,949	11,770	3,823	45,500	21,406	82,499

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	33,966	606,774	46,661	367	46,293	308	653,377
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
別途積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		30,728					30,728
当期純利益		17,739					17,739
自己株式の取得	17	17					17
自己株式の処分	11,112	2,817					2,817
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			6,675	588	7,263	0	7,264
当期変動額合計	11,094	10,189	6,675	588	7,263	0	2,925
当期末残高	22,871	596,585	53,336	220	53,557	309	650,452

当事業年度(自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	220,007	316,894	54	316,949	11,770	3,823	45,500	21,406	82,499
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩高						121		121	-
別途積立金の取崩高							10,000	10,000	-
剰余金の配当								30,854	30,854
当期純利益								22,115	22,115
自己株式の取得									
自己株式の処分			40	40					
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	40	40	-	121	10,000	1,382	8,739
当期末残高	220,007	316,894	94	316,989	11,770	3,701	35,500	22,788	73,760

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	22,871	596,585	53,336	220	53,557	309	650,452
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
別途積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		30,854					30,854
当期純利益		22,115					22,115
自己株式の取得	14	14					14
自己株式の処分	2,407	2,448					2,448
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			22,584	146	22,437	53	22,490
当期変動額合計	2,393	6,305	22,584	146	22,437	53	16,184
当期末残高	20,478	590,279	75,920	74	75,995	362	666,637

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物

(事務所) 30 ~ 50年

(建物附属設備) 2 ~ 18年

構築物 2 ~ 44年

工具、器具及び備品 2 ~ 20年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び時間給制従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 投資等損失引当金

関係会社等に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、株式等の実質価額の低下額を固定資産の投資その他の資産にて、投資先の債務超過相当額のうち当社負担見込額を固定負債にてそれぞれ計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、純粋持株会社として投資先である関係会社の事業活動の管理を行っております。当社の主な収益は、関係会社受取配当金及び関係会社受入手数料となっております。このうち関係会社受入手数料は、契約に基づき概ね一定期間にわたる履行義務充足に応じて収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約.....外貨建金銭債権債務

金利スワップ...借入金及び社債

ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規程に基づき、担当執行役の承認を得て行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

市場価格のない関係会社株式等の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	482,575	529,649
関係会社出資金	77,186	36,202
投資等損失引当金(投資その他の資産)	12,002	17,193
投資等損失引当金(固定負債)	100,665	108,893

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社は、純粋持株会社として、関係会社の株式等を保有することにより、投資先である関係会社の事業活動の管理を行っております。市場価格のない関係会社株式の評価にあたっては、関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復する可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、相当の減額を行い、評価差額は当事業年度の損失として処理しております。実質価額は、関係会社の直近の1株当たりの実質純資産額に所有株式数を乗じた金額とし、著しい低下とは実質価額が簿価に比べて50%以上低下した場合としております。また、関係会社株式の実質価額が著しく低下している状況には至っていないものの、実質価額がある程度低下した場合、または、関係会社株式の実質価額が著しく低下したものの、回復する可能性が十分な証拠により裏付けられなかったため、直接減額は行わなかった場合に、実質価額の見積りや回復する可能性の判断を万全に行うことは実務上困難なときがあることを鑑み、健全性の観点から、このリスクに備えて投資その他の資産に投資等損失引当金を計上しております。

また、関係会社が債務超過の状況にある場合には、当該債務超過額のうち当社負担見込額を固定負債の投資等損

失引当金として計上することとしております。

主要な仮定

関係会社株式の実質価額の算定にあたり、投資先である関係会社の実質純資産額は、関係会社の資産等の時価評価に基づく評価差額のほか、超過収益力、当社グループ内での経営統合や事業再編により見込まれる効果やコントロールプレミアム等を加味して算定しております。回復可能性の判断については、関係会社の概ね5年後の1株当たり純資産見込額が、関係会社株式の1株当たり簿価を上回るかどうかで判断しております。関係会社の将来の純資産見込額は、主として経営者により承認された中長期計画の数値等を基礎として算定しており、中長期計画の前提となった数値は、経営者の判断を伴う主要な仮定の影響を受けますが、これらの主要な仮定として、将来の売上収益の成長予測、商品原価、人件費や家賃等の販売管理費の変動予測等に、将来の市場環境や経営環境の変化を考慮して織り込んでおります。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

これらの主要な見積り及び仮定について、著しい経済的な外部環境の変化やそれに対応するための事業戦略の変更等により、投資先である関係会社の実質純資産額、将来の純資産見込額の見積りの見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において追加の評価損等が発生する可能性があります。

(追加情報)

(従業員持株ESOP信託に関する会計処理方法)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に当該注記しております。

(貸借対照表関係)

1 預り金

当社は、関係会社の余裕資金の有効活用を目的とし、一部の関係会社との間で金銭消費寄託契約を締結しております。当該契約により寄託された金額172,416百万円(前事業年度141,279百万円)を預り金に計上しております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
短期金銭債権	21,126百万円	23,804百万円
短期金銭債務	143,087	174,602

3 偶発債務

(借入債務等の保証額)

経営指導念書等

一部の関係会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業取引による取引高	56,983百万円	71,491百万円
営業取引以外の取引高	4,990	6,344

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
従業員給料及び賞与	4,331百万円	4,765百万円
広告宣伝費	1,752	1,896
減価償却費	968	1,059
経費負担金	881	650
調査研究費	2,450	3,378

おおよその割合

販売費	9.4%	9.0%
一般管理費	90.6	91.0

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2023年2月28日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	509,323	1,166,959	657,636
関連会社株式	15,436	36,379	20,943
計	524,759	1,203,339	678,579

当事業年度(2024年2月29日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	543,587	1,222,964	679,377
関連会社株式	6,352	29,749	23,396
計	549,940	1,252,714	702,773

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
子会社株式	481,759	528,983
関連会社株式	816	666
計	482,575	529,649

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
繰延税金資産		
賞与引当金	86百万円	103百万円
未払事業税	54	148
未確定債務	40	54
有形固定資産	15	25
貸倒引当金	18	18
投資有価証券及び関係会社株式	55,809	55,698
投資等損失引当金	34,363	38,456
税務上の繰越欠損金	6,682	6,755
その他	296	435
繰延税金資産小計	97,367	101,696
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	6,682	
将来減算一時差異の合計に係る 評価性引当額	62,194	69,405
評価性引当額小計	68,877	69,405
繰延税金資産合計	28,490	32,290
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,677百万円	1,624百万円
グループ法人税制に基づく投資 有価証券売却益	1,346	102
その他有価証券評価差額金	23,123	33,001
繰延ヘッジ損益	96	32
その他	10	16
繰延税金負債合計	26,255	34,777
繰延税金資産(負債)の純額	2,235	2,486

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
受取配当金等一時差異ではない項目	30.7	52.1
評価性引当額の増減	1.6	3.0
繰越欠損金		4.7
子会社清算に伴う繰越欠損金引継	2.0	0.4
その他	5.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2%	24.0%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な会計方針) 4 収益及び費用の計上基準」に記載しており
ます。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	10,205	477	0	549	10,132	19,072
構築物	96			6	90	586
工具、器具及び備品	416	63	0	97	382	958
土地	3,984				3,984	
建設仮勘定		540	540			
有形固定資産計	14,702	1,081	541	653	14,588	20,618
無形固定資産						
商標権	578	83		125	535	
その他	374	969	496	77	769	
無形固定資産計	952	1,053	496	203	1,305	
長期前払費用	587	168		201	554	534

(注) 「当期増加額」欄の主な内容は次のとおりです。

- ・有形固定資産 / 建物 空調設備工事 184百万円 ELV制御リニューアル工事 141百万円
- ・無形固定資産 / その他 株主特典制度変更 206百万円 WAONステーション開発費用 153百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(固定)	61			61
賞与引当金	283	339	283	339
投資等損失引当金	112,668	22,664	9,246	126,086

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで				
定時株主総会	5月中				
基準日	2月末日				
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日				
1単元の株式数	100株				
単元未満株式の買取り及び買増し					
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人 (特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社				
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社				
買取・買増手数料	無料				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。なお、電子公告は、当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。http://www.aeon.info/ir/				
株主に対する特典	1. イオンオーナーズカードによる還元制度 株主優待制度として、100株以上所有の株主に株主優待カード(オーナーズカード)を発行し、同カード利用によるお買上金額に対し、所有株数に応じて下記の割合で現金でご返金またはWAON POINTで還元します。				
	所有株式数	100株～499株	500株～999株	1,000株～2,999株	3,000株以上
	還元率	3%	4%	5%	7%
	還元の対象となるお買上金額の限度 半年100万円				
株主に対する特典	2. 長期・大口保有株主優待制度 3年以上継続して当社株式を保有し、かつ毎年2月末時点で1,000株以上保有の株主に下記の基準でイオンギフトカードを進呈します。				
	所有株式数	1,000株～1,999株	2,000株～2,999株	3,000株～4,999株	5,000株以上
	ギフトカード金額	2,000円	4,000円	6,000円	10,000円

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度	自	2022年3月1日	2023年5月29日
(第98期)	至	2023年2月28日	関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度	自	2022年3月1日	2023年5月29日
(第98期)	至	2023年2月28日	関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第99期	自	2023年3月1日	2023年7月14日
第1四半期	至	2023年5月31日	関東財務局長に提出。
第99期	自	2023年6月1日	2023年10月13日
第2四半期	至	2023年8月31日	関東財務局長に提出。
第99期	自	2023年9月1日	2024年1月15日
第3四半期	至	2023年11月30日	関東財務局長に提出。

(4) 発行登録書(社債)及びその添付書類

2023年7月14日
関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書

2023年7月14日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

2023年7月14日
関東財務局長に提出。

(6) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類

2023年7月14日に提出した発行登録書に係る発行登録追補書類であります。

2023年8月10日
関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書(新株予約権証券)及びその添付資料

2024年4月10日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年5月29日

イオン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山友康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島國和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻伸介

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

1. GMS事業の固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

連結子会社のうちGMS事業を営むイオンリテール株式会社等は、総合スーパーの店舗を日本全国に展開している。当連結会計年度末において連結貸借対照表に計上されている総合スーパー店舗に関する固定資産等の金額は943,464百万円であり、当該金額は連結貸借対照表の固定資産合計(4,895,951百万円)の19.3%を占めている。また、【注記事項】(セグメント情報等)に記載のとおり、同事業セグメントの利益額及び利益率は、前連結会計年度が14,097百万円及び0.4%、当連結会計年度が28,359百万円及び0.8%と改善傾向にあるものの、減損損失の金額は前連結会計年度が16,605百万円、当連結会計年度が16,597百万円と、収益性の低下した一部の店舗においては引き続き減損損失が計上されており、連結損益計算書の減損損失の金額45,848百万円の36.2%を占めている。

GMS事業では、固定資産の減損会計の適用に当たり、原則として各店舗を一つの資金生成単位として減損の兆候の有無を判定している。減損の兆候が識別された店舗については、当該店舗の将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計額が固定資産帳簿価額を下回った場合、固定資産帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しており、店舗固定資産の使用価値は、将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定している。

固定資産の減損会計の適用において用いられる各店舗の将来キャッシュ・フローの見積りは、以下の重要な仮定に基づき店舗ごとに策定された中期経営計画を基礎として作成される。

- ・売上高及びテナント収入予測
- ・売上総利益率予測
- ・人件費等の販売管理費の予測

これらの重要な仮定は消費者の購買動向、競合他社の販促施策や出退店、物価及び為替の動向といった予測が難しい外部要因の変化や当該変化に対応するための自社の販促施策や出退店、賃上げ等といった内部要因により影響を受ける。

店舗ごとの将来キャッシュ・フローの見積りは複数の仮定に基づいており、外部環境の変化に加えて、各店舗別に実施する営業施策の計画にも影響を受けるため、経営者による主観的な判断を伴うものである。

以上より、当監査法人は、GMS事業の固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。

監査上の対応

当監査法人は、GMS事業の固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性に関し、主として以下の手続を実施した。

(1)内部統制の評価

会計上の見積りに関する内部統制、すなわち、各店舗の中期経営計画の作成者の経験と能力、当該計画の作成等に利用されたデータの網羅性、目的適合性及び正確性を判断した方法、また、経営者による各店舗の中期経営計画に含まれる重要な仮定等の査閲及び承認の仕組みについて理解をするとともに、運用評価手続を実施した。評価に当たっては、割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおいて不合理な仮定が採用されることを防止又は発見するための統制に特に焦点を当てた。

(2)将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価

前連結会計年度の減損会計の適用に当たり利用された将来キャッシュ・フローの見積りと当連結会計年度の実績とを比較し、経営者の見積りの信頼性や不確実性の程度を評価した。現在の市場環境についての理解及び今後の事業戦略と中期経営計画について経営者へ質問した。また、取締役会等の議事録を閲覧し、減損会計の適用において用いられる各店舗の中期経営計画と承認された計画等との整合性を検討した。

検討対象店舗の将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる重要な仮定の合理性を検証するために、以下の手続を実施した。

- ・売上高予測について、過去実績に基づく分析、競合他社の出退店や店舗営業活性化のための投資が与える影響の評価
- ・テナント収入予測について、テナントとの交渉状況に関する経営者への質問、契約書や交渉記録等の閲覧
- ・売上総利益率予測について、計画している営業施策等の内容に関する経営者への質問、他店舗における当該施策の過去実績における売上総利益率水準との比較、当該店舗の過去実績に基づく分析
- ・人件費等の販売管理費のそれぞれの予測額について、人件費の上昇見込み等の内容に関する経営者への質問、同規模店舗における人件費及び経費の水準との比較

2. ディベロッパー事業の固定資産に係る減損損失の認識及び測定

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

連結子会社のうちディベロッパー事業を営むイオンモール株式会社等は、国内外でモール及び都市型ショッピングセンター(以下、店舗)を展開している。当連結会計年度末において連結貸借対照表に計上されている店舗に関する固定資産等の金額は1,611,390百万円であり、当該金額は連結貸借対照表の固定資産合計(4,895,951百万円)の32.9%を占めている。また、【注記事項】(減損損失)に記載のとおり、ディベロッパー事業では中国の一部の店舗の収益性が著しく低下したこと等により、連結損益計算書において2,079百万円の減損損失を計上している。

ディベロッパー事業では、固定資産の減損会計の適用に当たり、【注記事項】(減損損失)に記載のとおり、原則として各店舗を一つの資金生成単位としているため、店舗ごとに減損の兆候の有無及び認識の要否を判定し、減損の認識が必要な場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識している。減損損失の認識及び測定に利用される回収可能価額は、使用価値もしくは、正味売却価額または処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方の金額で決定されるが、会社の回収可能価額の算定には、以下のような要素がある。

・将来キャッシュ・フロー

使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローは、各店舗の事業計画を基礎とし、事業計画を超える期間については市場成長率をもとに見積っており、以下の重要な仮定が含まれている。

(ア)市場成長率の予測

(イ)店舗周辺地域の開発状況等の変化

(ウ)店舗のリニューアル、テナント誘致及び販促活動等の施策の効果

(エ)客数や賃料の変化

(オ)光熱費等の予測

・割引率

使用価値の算定には、店舗の所属する国・地域等の割引率を利用した割引計算が必要になる。

・不動産鑑定評価額等

正味売却価額または処分コスト控除後の公正価値は、不動産鑑定評価額等を基礎として算定される。

とりわけ会社の事業の性質から将来キャッシュ・フローの見積り期間が長期間に及ぶことが多いため、重要な仮定の判断における不確実性は高く、割引率の算定や不動産鑑定評価額等の評価においては、複雑性を伴うため専門的な知見が求められる。

以上より、当監査法人は、ディベロッパー事業の固定資産に係る減損損失の認識及び測定が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。

監査上の対応

当監査法人は、ディベロッパー事業の固定資産に係る減損損失の認識及び測定に関し、主として以下の手続を実施した。

(1)内部統制の評価

固定資産の減損に関する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に、経営者が店舗の事業計画及び事業計画を超える期間の予測値に当該店舗の業績推移や外部環境を適切に反映していることを評価し、承認しているかに焦点を当てた。

(2)減損損失の認識及び測定に関する判断の妥当性の評価

減損損失の認識及び測定に関して、主に以下の手続を実施した。なお、海外店舗については、構成単位の監査人に以下の手続の実施を指示するとともに、構成単位の監査人と討議をして、海外店舗の事業計画の達成可能性について検討を行った。

・ 外部環境についての理解及び事業戦略と事業計画について経営者に質問した。また、取締役会等の議事録を閲覧し、減損会計の適用において用いられる各店舗の事業計画と承認された計画との整合性を検討した。

・ 前連結会計年度の減損損失の認識及び測定に利用された将来キャッシュ・フローの見積りと当連結会計年度の実績とを比較し、経営者の見積りの信頼性や不確実性の程度を評価した。

・ 見積りの不確実性が高いと判断した店舗について、経営者が実施した感応度分析の測定結果を入手し、経営者が見積りの不確実性の程度を理解した上で会計上の見積りを実施したか評価した。

・ 将来キャッシュ・フローの見積りに含まれている(ア)から(オ)の重要な仮定の適切性に関して、それぞれ以下の手続を実施した。

(ア) 入手可能な外部データの閲覧、過去実績からの趨勢分析及び関連資料の閲覧により、その適切性を検討した。

(イ) 店舗周辺地域の開発計画等に関する入手可能な公表情報との整合性を検討した。

(ウ) 経営者による意思決定、テナント等との賃貸借契約の締結や販促活動等の施策の実施状況を検討した。

(エ) 類似の他店舗における過去実績と客数や賃料の予測との比較分析を実施した。

(オ) 入手可能な外部データや過去実績と光熱費等の予測値との比較分析を実施した。

・ 割引率及び不動産鑑定評価額等の検討に当たっては、経営者の利用する専門家の適性、能力及び客観性を評価した。また、当監査法人のネットワーク・ファームの内部専門家を関与させ、経営者の利用する専門家の業務を理解し、監査証拠としての適切性を評価した。昨今の金利情勢を考慮し、特に、基準日時点の割引率に対して、市場金利等の変動が適切に反映されているか留意して検討した。

3.総合金融事業の貸倒引当金の見積りの合理性

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

連結子会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社が属する総合金融事業は主にリテール金融サービスをアジア全域で展開しており、同事業の営業債権は、当連結会計年度末の連結貸借対照表上の受取手形及び売掛金1,957,426百万円、営業貸付金559,747百万円、銀行業における貸出金2,663,103百万円の大部分を構成している。また、上記の債権は信用リスクを負うため貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度末の連結貸借対照表上の貸倒引当金残高(流動)122,751百万円の大部分を構成している。

貸倒引当金は、【注記事項】4 会計方針に関する事項(3)に記載のとおり、過去の貸倒実績等を勘案して定められた一定の基準により算定されており、一部の在外子会社については国際財務報告基準第9号に従い予想信用損失に基づく減損モデルを使用し信用リスクに応じて算定されている。

また、貸倒引当金は、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠した内部規程等に沿って、ITシステムを含む業務プロセスを通じて各種インプットデータ等が集計・計算され、必要な将来予測を加味し、算定されている。

当監査法人は、以下の理由から総合金融事業の貸倒引当金の見積りの合理性について、監査上の主要な検討事項とした。

- (1)高度なITシステムを含む内部統制に基づき貸倒引当金の算定基礎数値が集計されていること、適切に当該数値集計がされない場合、連結財務諸表全体に与える金額的影響が大きくなる可能性があること
- (2)予想信用損失に基づく減損モデルは、商品や延滞期間毎の過去の貸倒実績及びGDPや物価指数、金利・為替などのマクロ経済指標等の多数のインプットデータ並びに将来予測に関する仮定を含んだ倒産確率等の変数を用いており、当該モデルの構築は専門的な判断を伴うこと

監査上の対応

当監査法人は、総合金融事業の貸倒引当金の見積りの合理性を検討するために、主として以下の手続を実施した。

- (1)ITシステムを含む内部統制の検証
 - ・ 延滞債権に対する督促や回収及び償却に係る業務プロセス、貸倒引当金算定及びモニタリングを含んだ決算・財務報告プロセス、当該プロセスを支えるIT全般統制・IT業務処理統制に係る内部統制について、IT内部専門家とともにその整備及び運用状況の有効性を評価した。
 - ・ 上述の内部統制に基づき、対象債権金額及び引当率が適切に算出されているか、必要に応じてIT内部専門家を関与させ、検証した。
- (2)予想信用損失に基づく減損モデルの検証

国際財務報告基準第9号を適用している在外子会社が用いたインプットデータの正確性や将来予測に関する仮定の合理性を含む、予想信用損失に基づく減損モデルの適切性について、必要に応じてリスク管理の内部専門家も関与させ、検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオン株式会社の2024年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、イオン株式会社が2024年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年5月29日

イオン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山友康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島國和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻伸介

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式等の評価

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

会社は、純粋持株会社であり、中期経営計画において、リージョナルシフトの完遂、アジアシフトの更なる加速及びデジタルシフトの加速と進化を掲げており、関連する投資を継続的に行っている。2024年2月29日現在、309社の連結子会社及び25社の持分法適用関連会社を有しており、市場価格のない関係会社への投資(以下、「関係会社株式等」という。)の帳簿価額(関係会社株式529,649百万円、関係会社出資金36,202百万円)が、当事業年度における貸借対照表の総資産の33.1%を占めている。また、当該投資に関連する投資等損失引当金が、当事業年度における貸借対照表の投資その他の資産に17,193百万円、固定負債に108,893百万円、それぞれ計上されており、投資等損失引当金繰入額が損益計算書の営業外費用及び特別損失に合わせて22,664百万円計上されている。

【注記事項】(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、関係会社株式等は取得原価をもって貸借対照表価額とするが、投資先の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられるときを除いて相当の減額を行い、評価差額は当事業年度の損失として処理を行っている。また、【注記事項】(重要な会計方針)3(4)に記載のとおり、関係会社等に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、株式等の実質価額の低下額を固定資産の投資その他の投資等損失引当金として、投資先の債務超過相当額のうち会社負担見込額を固定負債の投資等損失引当金として、それぞれ計上している。

実質価額の回復可能性の見積りに関しては、経営者により承認された中期経営計画に基づいている。将来の中期経営計画の見積りに関する重要な仮定は、売上高の成長率、営業利益率の予測等である。これらの重要な仮定は、外部環境の変化に加えて、グループ内での経営統合や事業再編、グループ全体のデジタル施策の実行等を含む中期経営計画における投資先の事業戦略に影響を受け、不確実性が高く、経営者による主観的な判断を伴う。

以上から、当監査法人は、関係会社株式等の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。

監査上の対応

当監査法人は、関係会社株式等の評価に関し、主として以下の手続を実施した。

(1)内部統制の評価

会社の株式及び出資金の減損や債務超過相当額に対する引当に関する規程を閲覧し、各投資先への投資の実質価額、債務超過相当額の算定プロセス及び回復可能性の検討プロセスについて、一連の業務フロー、利用されたデータの正確性、網羅性及び目的適合性を判断した方法等について理解し、内部統制の整備状況の有効性を評価した。

(2)実質価額の回復可能性の検討

財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した投資先に関しては、当該投資先の外部環境及び今後の事業戦略について、親会社に提出された中期経営計画の資料等を閲覧し、必要に応じて経営者等へ質問することにより、その内容を理解した。実質価額が著しく低下しているが回復可能性がある会社と判断している投資先の検討においては、会社が作成した将来計画について、経営者により承認された中期経営計画との整合性、仮定の合理性及び実行可能性を検証するとともに、回復可能性に関する会社の判断が適切であるかを評価した。中期経営計画に含まれる重要な仮定の合理性を検証するために、計画している営業施策等の内容、過去実績に基づく分析、設定されたKPIの達成状況等に関する経営者への質問を実施した。

(3)関係会社株式等の実質価額の検討

投資等損失引当金を計上している投資先の検討に際しては、投資先の財政状態等に基づき適切に評価されているかどうかについて、投資先の財務諸表や関連書類の査閲等を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。